



東京海上日動

# Disclosure 2025

東京海上日動の現状

次の一步の力になる。

## はじめに

日頃より東京海上日動をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。  
ございます。

このたび、当社の経営方針、事業概況、財務状況等事業活動についてより詳しく、わかりやすく説明するため、ディスクロージャー誌「東京海上日動の現状2025」を作成しました。

当社をご理解いただく上で、本誌が皆様のお役に立てば幸いです。

2025年7月

### 会社の概要 (2025年3月31日現在)

|                        |   |
|------------------------|---|
| 名称                     | 東京海上日動火災保険株式会社                                  |
| 英文名称                   | Tokio Marine & Nichido Fire Insurance Co., Ltd. |
| 創業                     | 1879年(明治12年)8月                                  |
| 資本金                    | 1,019億円   |
| 正味収入保険料                | 2兆5,188億円(2024年度)                               |
| 総資産                    | 9兆7,822億円                                       |
| 従業員数                   | 16,304人   |
| 国内営業網 <sup>*1</sup>    | 111営業部・支店、95営業室・課・支社、8事務所                       |
| 損害サービス拠点 <sup>*2</sup> | 200ヵ所(国内)                                       |
| 代理店数                   | 40,749店(国内)                                     |
| 本店所在地                  | 東京都千代田区大手町2-6-4 常盤橋タワー 〒100-8050                |

<sup>\*1, 2</sup> 「国内営業網」「損害サービス拠点」は2025年4月1日現在

### 経営理念

お客様の信頼をあらゆる事業活動の原点におき、「安心と安全」の提供を通じて、豊かで快適な社会生活と経済の発展に貢献します。

- お客様に最大のご満足を頂ける商品・サービスをお届けし、お客様の暮らしと事業の発展に貢献します。
- 収益性・成長性・健全性において世界トップクラスの事業をグローバルに展開し、東京海上グループの中核企業として株主の負託に応えます。
- 代理店と心のかよったパートナーとして互いに協力し、研鑽し、相互の発展を図ります。
- 社員一人ひとりが創造性を発揮できる自由闊達な企業風土を築きます。
- 良き企業市民として、地球環境保護、人権尊重、コンプライアンス、社会貢献等の社会的責任を果たし、広く地域・社会に貢献します。

いついかなる時も、  
いちばんそばに。



東京海上日動

## 目次

|                            |    |
|----------------------------|----|
| トップメッセージ                   | 2  |
| 業務改善命令に関するお詫びと今後の取り組み      | 4  |
| 特集「本当に信頼されるお客様起点の会社」になるために | 10 |
| 保険領域にとどまらない新たな価値提供         | 12 |
| DXによる新たな価値創造               | 14 |
| トピックス                      | 16 |

### 東京海上グループについて

|              |    |
|--------------|----|
| 東京海上グループ概要   | 20 |
| 東京海上グループについて | 22 |

### 東京海上日動の経営について

|                                     |    |
|-------------------------------------|----|
| 東京海上日動の経営について                       | 26 |
| お客様起点の業務運営                          | 28 |
| 安心品質                                | 29 |
| 「お客様に“あんしん”をお届けし、選ばれ、成長し続ける会社」を目指して | 30 |
| 2024年度の事業概況                         | 36 |
| 代表的な経営指標                            | 39 |
| コーポレートガバナンスの状況                      | 44 |
| 内部統制基本方針                            | 46 |
| コンプライアンスの徹底                         | 48 |
| 個人情報への対応                            | 52 |
| 勧誘方針                                | 55 |
| 募集制度                                | 56 |
| リスク管理                               | 58 |
| 資産運用                                | 62 |
| 情報開示                                | 63 |
| サステナビリティの考え方                        | 65 |
| サステナビリティの取り組み                       | 67 |

### 商品・サービスについて

|          |    |
|----------|----|
| 保険の仕組み   | 74 |
| 個人向け保険商品 | 78 |
| 企業向け保険商品 | 80 |
| 新商品の開発状況 | 83 |
| 損害サービス   | 84 |
| 個人向けサービス | 86 |
| 企業向けサービス | 88 |

### 業績データ

|           |     |
|-----------|-----|
| 事業の状況     | 92  |
| 経理の状況     | 104 |
| 事業の状況(連結) | 135 |
| 経理の状況(連結) | 146 |

### コーポレートデータ

|              |     |
|--------------|-----|
| 沿革           | 188 |
| 主要な業務、株式の状況  | 190 |
| 会社の組織        | 192 |
| 国内ネットワーク     | 194 |
| 海外ネットワーク     | 196 |
| 当社および子会社等の概況 | 198 |
| 設備の状況        | 200 |
| 役員の状況        | 203 |
| 従業員の状況       | 209 |

※本誌は「保険業法(第111条)」および「同施行規則(第59条の2および第59条の3)」に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務および財産の状況に関する説明資料)です。

※本誌に掲載するURLは2025年7月時点のものです。

## トップメッセージ

保険本来の価値をお届けし、  
選ばれ続ける会社になるために



平素より、皆様には東京海上日動をお引き立て賜り、誠にありがとうございます。

当社は2025年3月24日に金融庁より情報漏えい事案に関する業務改善命令を受領し、2025年5月9日に業務改善計画書を提出いたしました。お客様をはじめ関係者の皆様に多大なるご迷惑とご心配をお掛けしていますことを改めて深くお詫び申し上げます。

この度発生させてしまった情報漏えい事案を重く受け止め、再発防止策を確実に実行することで、お客様の信頼回復に努めてまいります。

自然災害の激甚化、地政学リスクの高まり、サイバー攻撃の増加、脱炭素社会への移行などお客様や社会が直面する課題は複雑化・多様化しています。こうした難しい時代だからこそ、お客様や社会の課題解決に対して当社が価値提供できる領域はさらに広がっていくものと考えています。

当社は「保険本来の価値によって選ばれる会社」の実現に取り組み、事故を未然に防ぐ、事故が発生してもその負担を軽減する、そして早期に復旧し再発を防止する、といった保険金支払いにとどまらない価値も提供してまいります。これまでにない当社独自の価値提供を通じて、お客様に選ばれ続け、当社の持続的な成長を実現していきます。

「お客様や社会の“いつも”を支え、“いざ”をお守りする」というパーパスの実現に向けて全役員・社員一丸となって取り組んでまいります。今後も皆様のご理解と変わらぬご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

2025年7月

取締役社長

城田 宏明

# 業務改善命令に関するお詫びと今後の取り組み

当社は、2025年3月24日に金融庁より情報漏えい事案に関する業務改善命令を受領し、2025年5月9日に「業務改善計画書」を提出いたしました。

このような不適切な事案により、お客様をはじめ関係者の皆様に大変なご迷惑とご心配をお掛けしたことに對し、改めて心よりお詫び申し上げます。

## 1. 業務改善命令の主な内容

(1) 業務の健全かつ適切な運営を確保するために、以下を実施すること。

- |   |
|---|
| ① 個人情報保護法および不正競争防止法等を遵守するための適切な法令等遵守態勢の確立           |
| ② 当社・代理店における適切な顧客情報管理態勢の確立                          |
| ③ ビジネスモデル特性や経営戦略の推進等に伴い発生するリスクを踏まえた経営管理(ガバナンス)態勢の確立 |
| ④ 保険料調整行為事案において提出・実施している業務改善計画の抜本的な見直し              |

(2) 上記①について、保険業やコーポレートガバナンスにかかる専門的知見を有する外部専門家により業務改善計画の策定および実施にかかるレビューを受けること。

(3) 真因分析の結果を踏まえた経営責任の所在の明確化をすること。

(4) 業務改善計画について、2025年5月30日までに提出し、ただちに実行すること。

(5) 業務改善計画について、3か月毎に進捗および改善状況を報告すること。

## 2. 業務改善計画書の概要と信頼回復に向けた今後の取り組み

当社は、業務改善命令を厳粛に受け止め、このような事態を二度と起こすことがないよう、外部の目線も活用して深度ある真因分析を行い、業務改善計画を策定いたしました。計画の策定にあたっては、各種調査結果に基づく保険料調整事案および情報漏えい事案の真因を踏まえ、仕組み・体制面(契約プロセス、機構・制度・ガバナンス)、意識面、知識面といったあらゆる観点から再発防止策の検討を行い、改めてこれまでの取り組みの進捗状況等を把握・確認するとともに、新たな取り組みを追加いたしました。(追加した取り組みには【新】と記載しています。)

お客様や社会から失った信頼を回復し、「お客様や社会の“いつも”を支え、“いざ”をお守りする」というパーパスを実現するために、抜本的な経営管理態勢の強化、コンプライアンス・お客様起点を重視する健全な組織風土の醸成に取り組むとともに、これまで長期にわたり変えることができなかった不適切な業界慣行を当社が先頭に立って打破し、真に社会から信頼され、必要とされる業界に変えていくために、全社一丸となって本業務改善計画を実行してまいります。

(1) 個人情報保護法および不正競争防止法等を遵守するための適切な法令等遵守態勢の確立

| 項番 | 項目                        | 実施概要  | 実施時期                  |
|----|---------------------------|---|-----------------------|
| ①  | 情報の取扱いに対する基本的な考え方の浸透      | 社員一人ひとりがルール背景や趣旨を理解し適切な情報の取扱いを徹底できる能力を備えるために、営業社員向け学習ツール等を作成し、社内で開催しています。               | 2024年度実施済み、2025年度継続実施 |
| ②  | 代理店と保険会社間における情報取扱いルールの浸透  | 2025年度に代理店と保険会社間の情報の適切なやり取りについてのルールを明確化しました。2025年度は、当該ルールを社内のポータルサイトに集約し、社内です定期的に発信します。 | 2024年度実施済み、2025年度継続実施 |
| ③  | 他社情報取得時における対応事項のルールの浸透    | 他社情報を取得した際の実施に関する事例集やQ&Aを、情報セキュリティに関する社内のポータルサイトに集約し、社内です定期的に発信します。                     | 2024年度実施済み、2025年度継続実施 |
| ④  | 【新】個人情報保護法・不正競争防止法等の知識の定着 | 当社の情報取扱いルールや法令知識を浸透・定着させるために、情報セキュリティに関する全店研修、日常業務の総点検等を継続的に実施します。                      | 2025年度                |

(2) 当社・代理店における顧客情報管理態勢の確立

代理店における顧客情報管理実態に即した教育・管理・指導態勢の構築

| 項番 | 項目  | 実施概要  | 実施時期                    |
|----|---|---|-------------------------|
| ①  | 【新】乗合・兼業代理店の実態に即したプライバシーポリシーの取扱い・顧客情報管理の見直し | 乗合・兼業代理店における顧客情報の管理実態を把握し、実態に即して顧客情報の管理に関するルール・運用の見直しを実施します。  | 2025年度                  |
| ②  | 満期更改時における他社情報の取扱いルールの周知                     | 2024年度には、他社契約の更改時にお客様の意向に反した情報の取扱いを行わないよう管理を徹底すること等を業界共通のルールとするよう損保協会に働きかけを行ったとともに、当社ルールを明確化しました。2025年度は代理店の自主点検項目に当該ルールの代理店内での周知徹底を確認する項目を追加するとともに、当社社員が一連の事案が発生した代理店を、モニタリングすることを検討しています。 | 2024年度一部実施済み、2025年度継続実施 |
| ③  | 【新】代理店における教育体制の検討                           | 損保協会とも連携し、募集人資格試験制度の改定、教育プログラムの見直しを行い、代理店内でルールの理解浸透・定着を図るための体制を検討します。   | 2025年度以降                |
| ④  | モニタリングの実効性の向上                               | 損保協会が策定した「代理店業務品質に関する評価指針」と当社が代理店に求める品質基準を統合した枠組みとして、当社独自の代理店業務品質評価制度を導入し、2026年度より運用を開始します。2025年度は本制度の導入を見据え、代理店との対話を通じてモニタリングの実効性を向上させていきます。   | 2025年度                  |
| ⑤  | 【新】代理店向けのルール(事例集)の策定・展開                     | 情報漏えい事案における不適切な取扱い事例や代理店における顧客情報の流出事例等を基に、適切な取扱い事例を定期的に代理店に配信します。一定期間後、配信した事例を集約して事例集として展開します。  | 2025年度                  |

# 業務改善命令に関するお詫びと今後の取り組み

## 顧客情報を流出・不正取得させないルール・仕組みの構築

| 項番 | 項目               | 実施概要  | 実施時期                    |
|----|------------------|---|-------------------------|
| ①  | 代理店システムのメール機能の改修 | 代理店業務基盤におけるメール送信システム(TNetメール)を改修し、出向者に限らず代理店募集人がメールを送信する際に、代理店内管理者の承認を得た上で発信できる上司承認機能を新設すること等を検討します。  | 2024年度一部実施済み、2025年度継続実施 |
| ②  | 代理店執務室入室ルールの周知   | 2024年度は社員が原則代理店の執務室への入室を控えることや、やむを得ず入室する際には入室記録を行うこと等を定めた代理店執務室入室ルールを策定し、第1線にルールを周知しました。2025年度は代理店に対して執務室への入退室管理ルールの徹底を求める等、継続的に取り組んでまいります。 | 2024年度一部実施済み、2025年度継続実施 |

## (3) 経営管理(ガバナンス)態勢

### ビジネスモデル特性等を踏まえたリスクに関する経営管理態勢の改善

| 項番 | 項目  | 実施概要  | 実施時期                    |
|----|---|---|-------------------------|
| ①  | 第1線における PDCA の強化  | <ul style="list-style-type: none"> <li>a. 部店ごとに「業務品質・部店実施計画」を策定し、不当な取引制限の排除や強固な情報セキュリティ体制の構築を図る。</li> <li>b. 個人ワーク・職場での対話を通じて、日常の業務に潜んでいるリスク(社会やお客様の常識と当社の常識の「ずれ」等を含む)を洗い出し、リスクに応じた対策を実施する(「日常業務の総点検」)。</li> </ul>  | 2024年度一部実施済み、2025年度継続実施 |
| ②  | 第1.5線の強化<br>※当社では、営業部門と業務品質部の兼務者であるCPO(コンプライアンス・オフィサー)、CPL(コンプライアンス・リーダー)を第1.5線と位置付けています。 | <ul style="list-style-type: none"> <li>a. 個人情報保護法・不正競争防止法等遵守に対する支援・牽制役割を明確化し、現場責任者の業務の適切性確保に向けた体制を強化する。</li> <li>b. 第1.5線による潜在的リスクの早期把握とリスク感度強化のための情報共有や研修を実施する。</li> <li>c. CPO・CPLと経営陣との対話を強化する。</li> </ul>   | 2024年度実施済み、2025年度継続実施   |
| ③  | 第2線の態勢強化  | <ul style="list-style-type: none"> <li>a. 個人情報保護法・不正競争防止法等コンプライアンスの実効性向上に向けて、第1線の取り組みを定期的に把握し必要な支援、牽制を行う。</li> <li>b. 新たな不正の萌芽、不適切行為等の未然防止や早期発見のフローを導入する。</li> <li>c. 不正防止(不正検知や社員への牽制)に向けたコミュニケーションモニタリングの高度化等を検討する。</li> <li>d. 【新】各サービス部の分掌業務におけるコンプライアンス(情報セキュリティを含む)・法務リスクの特定・評価と対策を実施する。</li> <li>e. 社外インシデント収集拡大とリスク評価体制を強化する。</li> </ul>                      | 2024年度実施済み、2025年度継続実施   |
| ④  | 第3線の強化  | <ul style="list-style-type: none"> <li>a. 営業部店監査項目に「情報の不正取得や漏えい・漏出も含む、社員の不正を防止するための第1線管理職による指導や牽制等の日常マネジメント」を追加する。</li> <li>b. 「顧客情報保護・管理」を着眼点とする本部監査を実施する。</li> <li>c. 「コンプライアンス・顧客保護を重視する健全な組織風土」監査における「顧客情報管理に関するリスク感度」の着眼点を追加する。</li> <li>d. さらなる外部人材活用の推進を通じて、監査手法や着眼点設計等で社外の視点の積極的な取り込みを図る。</li> <li>e. リスク・シナリオの大幅な拡充と新たに他社インシデントを含めたリスク萌芽の情報を収集する。</li> </ul> | 2024年度一部実施済み、2025年度継続実施 |

乗合代理店における顧客情報の取扱いに関する経営管理態勢の改善

| 項番 | 項目                 | 実施概要  | 実施時期   |
|----|--------------------|---|--------|
| ①  | 代理店の内部管理態勢の整備に係る支援 | 代理店が自立的に内部管理態勢を構築できるよう販売基盤改革に係る代理店との対話や、代理店業務品質評価制度を通じて態勢整備上の課題を示し、その解消のための支援を行います。 | 2025年度 |

出向に関する経営管理態勢の改善

| 項番 | 項目                        | 実施概要  | 実施時期                    |
|----|---------------------------|---|-------------------------|
| ①  | 出向要件の見直し                  | a. 出向要件を厳格化する。<br>b. 代理店(当社グループ会社を除く)への出向を原則廃止する。   | 2024年度一部実施済み、2025年度継続実施 |
| ②  | 出向者管理の見直し                 | a. 出向者の人事評価の運用を見直す。<br>b. 出向者管理主体を営業部門から分離する。<br>c. 出向者に対するコンプライアンス教育を強化する。<br>d. 法令遵守状況等を定期的にモニタリングする。 | 2025年度                  |
| ③  | グループ内代理店出向者への情報管理ルールの遵守徹底 | 当社グループ外への出向者と同様に、グループ内代理店への出向者についても、コンプライアンス教育の強化等を通じて、情報管理ルールの遵守等の徹底を図ります。                             | 2025年度                  |

(4) 提出済・実行中の業務改善計画の抜本的見直し

健全な組織風土の醸成

| 項番 | 項目                      | 実施概要  | 実施時期                    |
|----|-------------------------|---|-------------------------|
| ①  | 営業目標の見直し                | a. 営業目標配分から自主目標設定へ変更する。<br>b. 全社の事業計画のベースとなる営業目標水準を引き下げる。<br>c. 適切な目標設定および評価(目標達成に向けたアクションも含めた総合評価)を行う。<br>d. マーケットシェアをKPIや評価軸として活用しない。<br>e. 「成長に向けたプロセス重視の業務サイクル」を周知する。 | 2024年度一部実施済み、2025年度継続実施 |
| ②  | 表彰制度の見直し                | 組織の収保目標の達成が大きなウエイトを占める現行制度を刷新し、お客様起点の業務運営、パーパスの実現に向けた取り組みを定性・定量両面で総合的に評価する制度へ見直しました。  | 2024年度一部実施済み、2025年度継続実施 |
| ③  | 目標個別修正制度の拡大             | 顧客企業との条件交渉の結果、やむを得ず生じるシェアアウト等の減収を営業成績上のマイナス評価としない「目標個別修正制度」に、政策株式の売却、本業支援・出向の見直しに伴う減収を追加します。  | 2024年度一部実施済み、2025年度継続実施 |
| ④  | 人材育成の強化                 | a. 社員一人ひとりの想いとパーパスのつながりを強めていく取り組みを実施する。<br>b. 【新】階層別研修における当社社員として求められるリスク感性や規範意識の向上を図るディスカッションを導入し、コンプライアンス教育を体系化する。  | 2024年度一部実施済み、2025年度実施   |
| ⑤  | 全リーダークラス向けのマネジメント研修の見直し | 全リーダークラス向けのマネジメント研修を、マネジメントスキルの向上や知識習得の研修からパーパスの浸透やお客様起点、求められる倫理観等を重視した研修内容に変更します。  | 2024年度一部実施済み、2025年度実施   |
| ⑥  | 業績評価制度の改定               | a. コンピテンシー項目へ「パーパス志向」・「インテグリティ」を追加する。<br>b. 目指す姿や達成までのアクションを定量化した目標を設定し、「アクション」に重きを置いた業績評価へ見直す。<br>c. コンプライアンス関連目標を必須化する。<br>d. コンプライアンス改善に寄与した場合の加点評価を実施する。              | 2024年度一部実施済み、2025年度実施   |

## 業務改善命令に関するお詫びと今後の取り組み

| 項番 | 項目                                    | 実施概要   | 実施時期                    |
|----|---------------------------------------|--|-------------------------|
| ⑦  | 法令違反行為に対する人事処分の厳格化・明確化                | 不適切な行為の種類等に即して処分レベルを定めた人事処分ガイドラインを改定し、処分水準をより厳格化・明確化するとともに、今後は処分内容についても社内で定期的に共有します。         | 2024年度一部実施済み、2025年度継続実施 |
| ⑧  | 誠実かつ公正な企業活動に向けた経営陣およびマネジメント層のコミットメント  | 経営および部長からのメッセージを継続的に発信し、現場のミドルマネジメント層による担当者との定期的な対話も新たに実施することで、日常業務における行動から意識・変革を図ります。       | 2024年度実施済み、2025年度継続実施   |
| ⑨  | 経営理念やパーパスに関する対話                       | 経営理念やパーパスの浸透に向けて、全ての職場において、組織内での対話、役員と第1線社員との対話等の実施を継続します。                                   | 2024年度実施済み、2025年度継続実施   |
| ⑩  | 「お客様起点推進委員会」および「経営企画部・お客様起点推進室」の設置・運営 | 2024年4月に設置した「お客様起点推進委員会」「経営企画部・お客様起点推進室」および「お客様起点推進キーパーソン」が中心となって行うお客様起点の施策論議を継続します。         | 2024年度実施済み、2025年度継続実施   |
| ⑪  | 【新】お客様懇話会の実施                          | お客様との対話による「お客様起点」の企業風土の浸透・定着、およびお客様のご要望を直接伺い改善に向けて取り組むことを目的とした、「お客様懇話会」を全店で実施します。            | 2025年度                  |
| ⑫  | 【新】風化させない取り組み                         | 毎年2月末日を「お客様起点を考える日」と定め、全職場でお客様起点の実践についてのディスカッションを行います。一連の不適切事案に関する資料や動画等を展示するコーナーを本店内に設置します。 | 2025年度                  |

### 業務改善の実行・定着のための経営管理(ガバナンス)態勢の強化

| 項番 | 項目                            | 実施概要  | 実施時期       |
|----|-------------------------------|---|------------|
| ①  | 経営会議諸規則の見直し                   | ビジネス上の重要な意思決定を要する事項に関して経営会議での論議を徹底する観点から、経営会議諸規則を改定しました。また、経営会議におけるリスク評価の実効性を高めるため、付議案件についてリスク評価を記載しています。   | 2024年度実施済み |
| ②  | 【新】取締役会議案についてのリスク評価の導入        | 取締役会で審議する議案について、起案部による案件のリスク評価を実施します。   | 2025年度     |
| ③  | 【新】お客様起点の経営の実践に繋げるための社外取締役の増強 | 取締役会の監督・牽制機能の一層の強化を図るべく、社外取締役の増員等の対応を検討します(企業経営経験者等を想定)。  | 2026年度以降   |
| ④  | 【新】業務品質委員会の機能強化               | 個人分野の品質に関する議論が中心でしたが、企業分野に精通した社外委員を増員し、論議対象を企業分野にも拡大します。  | 2025年度     |
| ⑤  | 【新】「お客様起点推進委員会」の外部目線の強化       | テーマに応じて社外委員も参加し、世間や社会の常識との「ずれ」の検知を強化します。従来は当社役員および部長のみで構成していましたが、社外取締役や社外の有識者が委員を務める業務品質委員会の委員も参加します。       | 2025年度     |
| ⑥  | 取締役会、監査役におけるガバナンス強化           | 監査役が各本店の社員へヒアリングを実施し、取締役の職務の執行を監査しました。今後は各サービス部の担当役員や部長に対してビジネスモデルの特性によるリスクとその対応策の検討状況を確認し、リスク認識力の強化を支援します。 | 2024年度実施済み |



# 「本当に信頼される お客様起点の会社」になるために

当社を含む損害保険業界においては、「保険本来の価値」以外の領域である政策株式の保有や本業協力の度合いなどによって競争が行われているケースがありました。そうした「お客様・社会の常識」とのずれがあったにも関わらず、適正な競争を阻害する業界慣行や営業数字優先の組織風土に手を打つことが出来なかったことが、一連の不適切事案を発生させた真因だと考えております。

そうした反省のもと、2024年度にスタートした中期経営計画では、「お客様・社会の常識」を全ての行動の起点としたうえで、「保険本来の価値をいかに提供していくか」という観点で判断・行動することを「お客様起点」と定義しました。あらゆる業務プロセスを「お客様起点」で抜本的に見直すとともに、役員・社員全員で「本当に信頼されるお客様起点の会社」を目指してまいります。

## 適正な競争環境に向けた取り組み

### ■ 営業目標設定プロセスの見直し

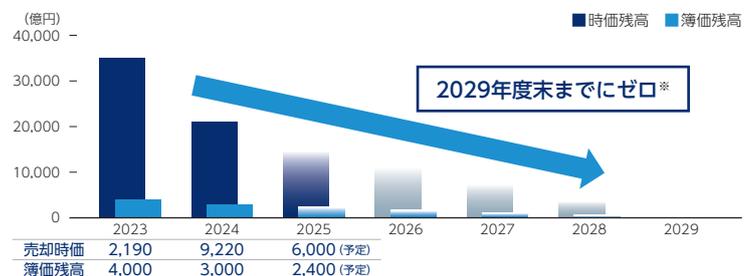
営業数字やマーケットシェア等が目的化されていたことが一連の不適切事案の要因の一つと考え、2024年4月より、これまで本社部門が設定していた営業目標を、各営業部店が主体的に営業施策を積み上げていく自主目標に変更しました。これにより、トップラインに偏重した営業推進から脱却し、営業プロセスをより重視する企業文化を醸成していきます。

### ■ 政策株式の売却

企業のお客様との関係維持や強化のため、政策株式を保有してきましたが、保有割合等が直接的に保険加入や取引シェアに影響しているケースがあったことを踏まえ、2029年度末までにすべての政策株式を売却することとしました。

※非上場株式(2025年3月末時価・簿価約220億円)および資本業務提携による出資等は除く

政策株式の売却状況

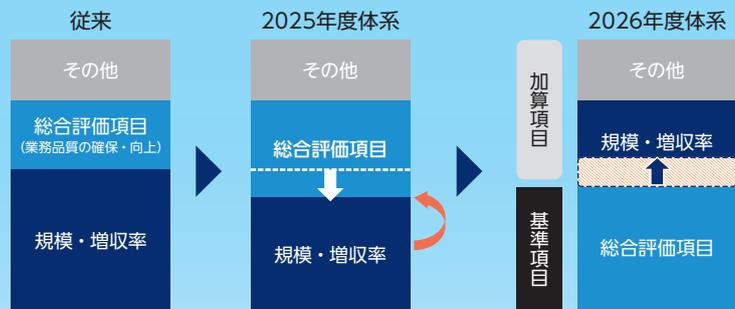


### ■ 不適切な本業協力の解消

損害保険業界では、本業協力の多寡が保険会社選定や取引シェア等に影響を及ぼし、適正な競争環境を阻害するケースがあったため、不適切な本業協力の解消を進めています。当社においては、2024年3月時点で不適切な本業協力があつた全ての代理店・契約者に対して、2024年9月までに解消の申し入れを行いました。ご理解いただけない場合でも、これらの要請には応じておらず、不適切な本業協力は実施しておりません。引き続き、全ての代理店・契約者に、ご理解いただけるよう対話を続けてまいります。

## ■ 代理店手数料ポイント体系の改定

2026年度体系では、総合評価項目(業務品質の確保・向上を促す項目)を基準とした体系に変更のうえ、規模・増収率による評価から総合評価項目へポイントをシフトするなど、提供価値に見合った体系を実現するため、継続的かつ段階的な改定を実施いたします。



## ■ 出向要件の見直し

東京海上グループ外への出向について、これまで営業戦略上の観点で派遣していたケースがありましたが、適正な競争環境を確保するため、出向要件の見直しを行い、保険代理店への出向は原則不可としました。また、代理店以外の出向においても、取引シェアに直結したり、保険会社と利益相反が生じうる役割・部門への出向は不可としました。

## ■ 組織風土の改善

### ■ 自浄作用を高めるための取り組み

社会やお客様の常識と当社の常識の間にある「ずれ」を洗い出すための取り組みとして、日常業務の中の違和感を洗い出す「Re-Newアンケート」や、全社員が自身の日常業務を総点検する取り組みを実施しました。今後も自浄作用を高める取り組みを継続するとともに、リスクが高い仕組みや業務については見直しを行い、自浄作用を高めてまいります。

### ■ 役員・社員間の対話

「お客様起点」や「経営理念・パーパスと日常業務のつながり」等をテーマに、経営の想いを直接社員へ伝えるとともに、経営が現場の声を聞く場として、役員・社員間の少人数単位での対話を全国で実施しており、2024年度は累計368回実施しました。このような場を継続的に設け、役員・社員全員が常に「お客様起点」を意識するよう心がけてまいります。



### ■ お客様懇話会の開催

2025年10月より、当社役員・部店長が当社の取り組みに対するお客様の声を直接聞く場として「お客様懇話会」を、全国各地で実施していく予定です。お客様と直接対話する機会を増やすことで、「お客様起点」の企業文化のより一層の浸透・定着を図るとともに、さらなるサービス向上を目指してまいります。



# 保険領域にとどまらない 新たな価値提供

お客様を取り巻く環境は大きく変化しており、それに伴い社会課題も多様化・複雑化しています。従来の保険だけでは、当社のパーパス「お客様や社会の“いつも”を支え、“いざ”をお守りする」を果たし続けることは難しくなっており、グループ会社や外部企業と協業しながら、保険領域を越えた価値提供を行ってまいります。

## ID&Eとともにレジリエントな社会を目指す

レジリエンス

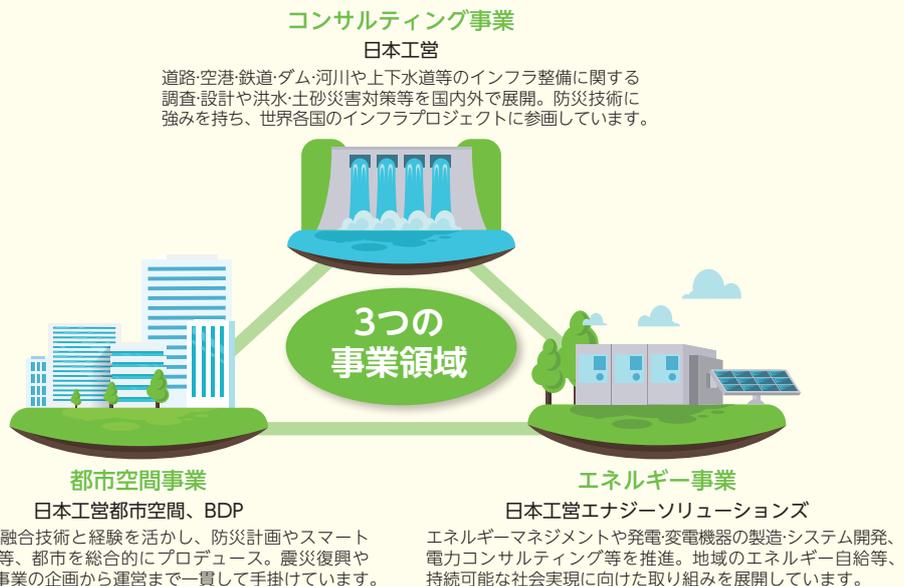
国内外で自然災害が頻発・激甚化する中、東京海上グループでは「レジリエンス」を重点社会課題に掲げ、従来の保険による補償に加えて、防災・減災等による罹災の軽減や早期の復旧実現など、お客様の負担を軽減させる商品・サービスの提供を進めてきました。

取り組みを加速させるため、2025年5月に建設コンサルティング最大手の「ID&Eホールディングス」を完全子会社化しました。ID&Eグループの防災・建設コンサルティングのノウハウと保険事業を組み合わせ、災害発生前後も含めて一気通貫で支援することで、レジリエントな社会の実現に貢献します。



### ■ ID&Eグループの事業内容

ID&Eグループは、建設コンサルティング業界の最大手である日本工営株式会社を中核として、ダム・河川・道路等のインフラ整備、都市開発計画、防災・減災対策、再生可能エネルギー事業等、社会基盤の計画・設計・施工監理を幅広く手掛けています。



### ■ 当社の強みと掛け合わせた新たなシナジー

防災・減災領域において、ID&Eとともに「現状把握」「対策実行」「経済的補償(保険金のお支払)」「復旧・維持管理」という一気通貫のソリューションをお客様へ提供することが可能となります。

またID&Eは、公共事業で長年培ってきた高い技術力を持っており、当社が持つ顧客基盤・ネットワークを活用して公共・民間を問わず、ID&Eが持つソリューションをお客様に提供してまいります。

## リスクソリューション(保険+α)で次代を支える会社に

「お客様の課題」や「社会課題」と向き合い、保険だけでは対応しきれなかった「課題と解決策のギャップ」を解消すべく、2024年度よりソリューションを駆使して「保険+αの価値」の提供をすすめてきました。2025年度はさらに加速していくことで「お客様や社会の“いつも”を支え、“いざ”をお守りする」という、社会的使命を果たしてまいります。

### ソリューション事業を通じたお客様や社会の課題解決の取り組み事例

#### ウェルネス

企業のエンゲージメント・生産性向上を支援する取り組み

アドバンテッジEAP-R

労働環境の変化や生産年齢人口の減少に伴い、従業員の健康管理や生産性を支える取り組みが注目されています。長年企業・団体の健康管理を支援してきた東京海上日動メディカルサービス(TMS)では、従来のサービスをリニューアルし、2025年4月より、個人と組織のメンタルヘルスを支え、エンゲージメントを引き上げる「アドバンテッジEAP-R<sup>®</sup>」の提供を開始しました。ストレスチェックを起点に、ストレス反応とエンゲージメントを軸に課題を可視化し、産業労働領域での支援実績が豊富なTMSの専門家チームが個人と組織双方に伴走し、改善のPDCAサイクルづくりを支援しています。

※本サービスは(株)アドバンテッジリスクマネジメントと共同でご提供いたします。

#### サイバー

中堅・中小企業の有効なサイバーリスク対策を支援する取り組み



多様化・巧妙化するサイバー攻撃からお客様の“いざ”をお守りするサイバー保険に加え、中堅・中小企業のセキュリティ対策に特化した株式会社CISO(シーアイエスオー)と連携し、“いつも”をお守りするソリューションの取り組みを開始しました。セキュリティのプロであるCISO社がお客様のセキュリティ担当者のように、平時における端末監視や不審な挙動の検知などを行う「セキュリティ対策代行支援サービス」や、企業のセキュリティ実態を診断し、必要な対策をご案内する「セキュリティ診断」の2つのサービスを通じ、お客様が本業に集中できる環境づくりを支援しています。

#### 中小企業支援

中小企業の海外輸出を支援する取り組み

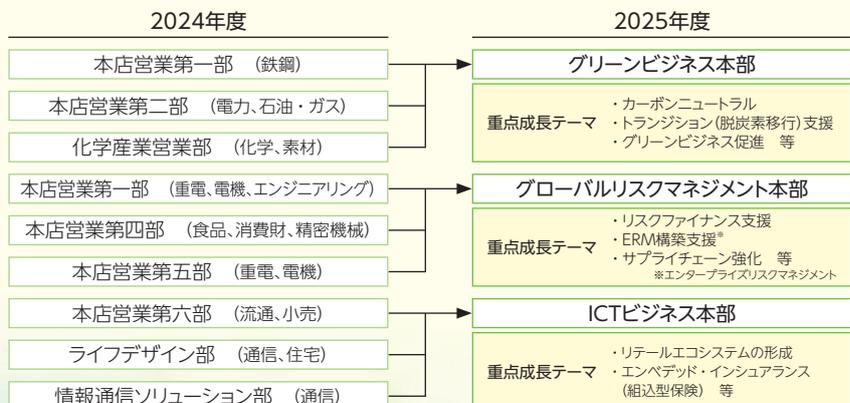


中小企業の海外輸出への意欲・注目度の高まりを受け、官民一体となって企業における輸出施策の啓発や成長機会の創出に取り組むため、スタンダード社と共に中小企業向けの海外輸出支援を行っています。具体的にはスタンダード社が販売する「おまかせ貿易」という海外販路開拓代行&伴走サービスをお客様に紹介・販売することで、貿易業務に係るデジタルソリューションを活用しながら、中小企業が簡単かつ確実に貿易を始められるよう支援しています。

## 事業環境の変化を踏まえた組織体制変革

当社では、企業のお客様を取り巻く事業環境に対して、お客様への価値提供領域の拡大を図っています。

全産業との接点を持つ当社の強みを最大限活用し、業界の重点成長テーマに一層コミットするため、2025年4月より関連性が高い産業を担当する営業部店を統合し、組織体制を刷新しています。各組織において、重点成長テーマに関する専門性を向上させ組織力を強化することで、お客様の新たなビジネスに貢献してまいります。



# DXによる新たな価値創造

当社は、今後も持続的な成長を続けるため、DX(Digital Transformation)を加速させ、予兆検知や再発防止といった「事前・事後の安心」の提供や、カスタマーエクスペリエンス向上に向けた新たな付加価値の提供に取り組んでいます。

## 自然災害・気候変動への防災・減災サービスの提供開始

多発化・激甚化する自然災害や気候変動がグローバルな社会課題となる中、データやテクノロジーを駆使した災害レジリエンス向上に向けて、さまざまな取り組みを行っています。

### ■ 情報配信サービス「住まいの防災・減災情報」

2024年11月から、「トータルアシスト住まいの保険」および「トータルアシスト超保険(住まいに関する補償)」をご契約のお客様向けに、情報配信サービス「住まいの防災・減災情報」を提供しています。

当社が保有する豊富な保険事故データの分析結果を活用し、台風などの自然災害や日常生活における事故(盗難・漏水等)の未然防止・被害軽減に関する情報や、水道管凍結リスクが高まっている地域にお住まいのお客様向けの警戒アラートを配信することで、防災意識の向上や被害軽減に貢献してまいります。



### ■ 浸水被害を即時に把握する「リアルタイムハザード」

グループ会社である東京海上レジリエンス株式会社は、浸水被害をリアルタイムで把握し、迅速な対応を支援する「リアルタイムハザード」を2024年7月から提供しています。

近年頻発する自然災害に対して、適切な避難行動を取ることが求められています。「リアルタイムハザード」は、最新のセンサー技術とクラウドカメラを活用し、浸水の発生を即座に検知してアラートを発信します。これによりお客様は、浸水が本格化する前に適切な対策を講じることができます。



## AIを活用したサービスの提供

### ■ 保険なんでもポータルサイト「HOKENO (ホケノ)」

最新のAI技術と豊富なデータを活用しながら、お客様一人ひとりのニーズに寄り添った、快適で納得感のある保険体験の実現を目指し、2024年11月より、リスクへの理解や保険の検討をサポートするポータルサイト「HOKENO(ホケノ)」の提供を開始しました。簡単な操作で見積もりや補償プランの作成を依頼できる機能や、オンラインで加入手続きが完結できるサービス、専門家である代理店の無料相談サービス等、柔軟にお客様をサポートします。また2025年2月より、リスクタイプ診断や法人向けサービスも拡充しており、今後も保険をわかりやすくするサービスの拡充・拡大を目指してまいります。



### ■ 経営課題の解決を支援する「マーケットインナビ」

マーケットインナビは中小企業における経営課題の解決を支援する、当社社員の営業活動サポートツールです。顧客企業との対話内容(音声データ)を生成AIが解析し、経営課題の抽出から課題解決に資する保険商品や各種ソリューションサービスの提案までをワンストップで行います。対話内容を生成AIが解析することで、経営者自身も認識していなかった課題についても広く把握することができ、支援策もその場で抽出するため、スピーディーに提案することが可能です。マーケットインナビの活用により新たな価値提供を行うことで、中小企業の挑戦を支援してまいります。



## デジタルを活用した新たなサービス

### ■ Jクレジット制度に登録した「エコドライブによるCO<sub>2</sub>削減プロジェクト」

個人向けのドライブレコーダー付き自動車保険では、お客様のエコドライブを通じてCO<sub>2</sub>排出量を削減し、クレジット化<sup>※</sup>するプロジェクトを実施しています。運転中の車両の危険な挙動を検知し、音声等でお客様に注意喚起を行う事故防止支援サービスにより、安全運転とエコドライブを推進するとともに、お客様の運転挙動をドライブレコーダーで検出し、エコドライブによるCO<sub>2</sub>削減効果をクレジット化しています。クレジットの売却によって得られた対価は、お客様に電子クーポンとして還元しています。この制度を活用し、お客様とともにカーボンニュートラルの実現・脱炭素社会への移行に貢献してまいります。

※温室効果ガスの削減量や吸収量を「クレジット(排出権)」として数値化し、取引可能にすること



# 多様な人材の活躍に向けた取り組み

当社は、多様性が生み出す価値を理解し、尊重することが組織力の最大化と新しい価値創出に繋がると考え、DE&Iの推進に取り組んでいます。真にインクルーシブで自由闊達な組織風土を醸成し、多様な社員がエンゲージメント高く働くことで、すべての社員と会社が双方に持続的に成長することを目指しています。

## ■ もしもチャレンジ ～いつもとは異なる「もしも」の状況を想定した挑戦～

社員一人ひとりが最大限の力を発揮するためには、お互いの価値観や状況を理解し、それぞれの働き方を尊重し、認め合う風土を醸成することが重要と考え、「もしも」の状況を想定した働き方に挑戦する「もしもチャレンジ」を実施しています。不測の事態が発生しやすい「育児」または「介護」を想定して、時間的制約のある働き方や突発的な休暇等の働き方をリアルに体験することで、自身の働き方を見直すとともに、社員一人ひとりの価値観を尊重し「仕事とライフの両立」の実現に向けた組織体制の構築等の気づきを得ています。



## ■ キッズプログラム ～ワクワクお仕事体験！大人の世界を冒険しよう～

「仕事と育児の両立」を一層推進するためには、こどもが親の仕事への理解を深めることが重要であると考え、KODOMOLOGY社と小学生向け職業体験プログラムを開発しました。親が働くオフィス見学や独自の保険商品を作成するプログラムに参加することで、こどもたちが親の就業環境や仕事内容に対する理解を深めると共に、こどもたちのポジティブな反応を通じて、親である社員自身が仕事の意義や目的を再認識する機会としています。参加したこどもたちが感じた親への感謝や損害保険事業の魅力を社内に共有することで、プログラムに参加していない社員のエンゲージメント向上も図っています。



## ■ 企業横断 クロスメンタリング

「あらゆる意思決定の場に女性が当たり前に参加している状態」を目指し、メンター（支援者、助言者）とメンティ（支援・助言を受ける立場）が他企業となる組み合わせで行う、企業横断型のキャリア形成支援の取り組みである「クロスメンタリング」を出光興産株式会社・帝人株式会社・株式会社リコーの3社と協働しています。メンタリングの相手が企業風土や文化、経験、互いの「当たり前」が異なる社外の方になることで、メンティ本人の課題や悩みを先入観なく深掘りすることが可能となり、より大きな効果を得られています。クロスメンタリングを通じて、女性管理職や経営陣を中心とした多様な人材が、企業を超えて学び、育て合うプラットフォームを構築してまいります。



人事企画部  
企画組織グループ  
佐々木 志帆



企業横断クロスメンタリングの取り組みを通じて、メンティには視野の拡大やキャリア形成の意欲を高める機会を、メンターには多様な人材育成に関する新たな視点を得る機会を提供することで、双方の成長を促進しています。2026年度には参加企業数をさらに増やし、プログラムの充実と拡大を進めていきます。多様な社員一人ひとりが持つ力を最大限に発揮し、新しい価値創出につなげていくとともに、自社だけでなく日本のジェンダーギャップ解消を実現し、日本企業の競争力強化に向けて取り組みを進めてまいります。

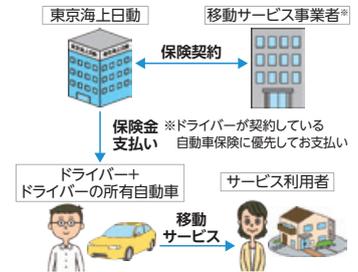
# ニューリスクに対する保険商品・サービスの提供

当社は、テクノロジーの発展や社会情勢の変化によって生じる「ニューリスク」に対応するため、新たな保険商品やサービスの開発に注力しています。「ニューリスクへの対応」は保険会社の使命であり、当社は今後も先進的な保険商品を提供することで、社会の変革を支えてまいります。

## 日本版ライドシェア対応「移動サービス事業者向け自動車保険」

地域交通の縮小により住民の移動手段が不足する等の問題に対応するため、日本版ライドシェアが創設され、タクシー事業者を通じて提供されています。当社は、2021年2月より、「移動サービス事業者向け自動車保険」を販売し、ドライバーの確保やより安心な制度運営を支援してまいりました。

今般、日本版ライドシェアの創設を踏まえ、2025年1月より、業界初の1時間単位で保険料を算出する方式を採用し、よりサービス提供の実態に即した保険料での加入を実現しました。



## サイバーリスク保険契約者向け付帯サービス「サイバーリスク・モニタリングサービス」

企業のDX推進やクラウド活用等により、サイバー攻撃による被害は深刻化しており、企業ではIT資産の適切な管理が求められています。

このような中、当社は、2025年1月にサイバーリスク保険の契約者向けに「サイバーリスク・モニタリングサービス」の提供を開始しました。本サービスは、企業のIT資産\*を外部から定期的に監視し、セキュリティ上の課題を検知した際にアラートを通知することで、サイバー攻撃への対策を支援するものです。

当社は、「事後」のサポートとしての保険に加えて、平時からお客様のサイバー被害の可能性を低減する「事前」の付加価値も提供していくことで、お客様をお守りしてまいります。

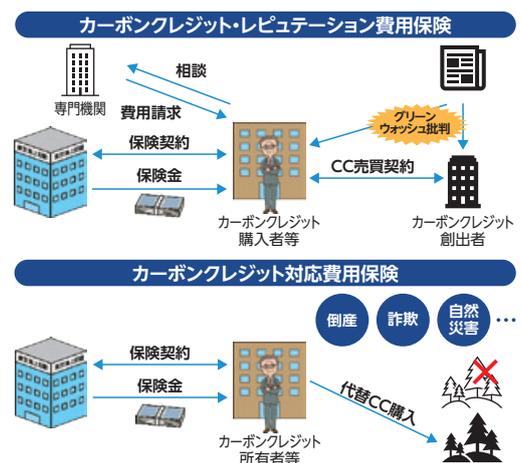
\*IT資産:企業のウェブサイト、クラウドサーバー、メールシステムなど、外部からアクセス可能な資産



## カーボンプレジット調達における保険商品・サービス

カーボンニュートラルの達成手段として、カーボンプレジットの活用が増えていきます。一方で、カーボンプレジット市場は現在発展途上で、様々なクレジットが流通しているため、リスク管理が課題となっています。当社は、2024年7月に「カーボンプレジット・レピュテーション費用保険」、2025年2月に「カーボンプレジット対応費用保険」の販売を開始し、企業が購入したクレジットに関するグリーンウォッシング批判への対策費用や相談費用、クレジットの価値が毀損した場合の代替クレジット調達費用等を補償します。

また、2025年3月には、クレジットの調達基準の策定や検証フローの導入を支援する「リスクマネジメント支援サービス」も開始し、企業が安心してクレジット調達できるよう支援しています。



火災・企業新種業務部  
企業新種保険グループ  
波佐 彩花



GX分野の企業向け新種保険の開発を担当しています。脱炭素の取り組みが拡大する中、カーボンニュートラル達成を目指すお客様のリスクは、ますます多様化しています。当社は、お客様がカーボンプレジットを安心して活用できる環境を実現するため、市場・政府・国際機関の動向も把握しながらお客様との対話を進め、脱炭素社会に必要とされる商品やサービスを開発していきます。

# 地域貢献への取り組み

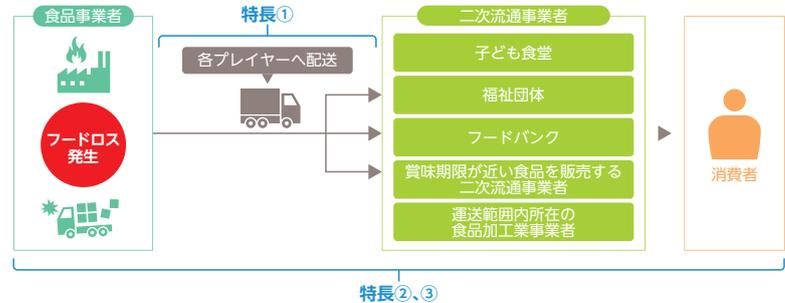
当社では、地域の代理店と一体となって「地域創生」活動に取り組んでいます。従来の保険の領域だけでなく、保険以外のソリューションも提供し、お役に立てる領域を広げていくことで、地域の豊かな生活と経済の発展に貢献してまいります。

## 食品ロス削減への貢献

食品廃棄による環境負荷や食品事業者の経済的損失が社会的な課題となる中、当社は2023年度より、大阪において地方自治体等と「大阪食品ロス削減コンソーシアム」を立ち上げ、食品を廃棄せず活用するスキーム作りに向けた実証実験を行ってきました。

この実証実験をふまえ、食品の二次流通にかかる物流費用等を補償対象とするとともに、提携する食品リサイクル事業者をご紹介します「食品ロス削減推進特約」を運送保険の特約として新たに開発しました。

### 食品ロス削減推進特約の特長



特長① 再販や寄付等の二次商流(食品リサイクル)にかかる費用を補償する  
特長② 食品リサイクル事業者とのマッチングを提供する  
特長③ 二次流通の活性化に向けた仕組みの提供

## ITを駆使して観光業を後押し

当社は、移動サポートMaaSアプリ「NAMO (ネイモ)」を通じて、目的地までのルート案内や移動手段の手配等、移動をより快適にするサービスを提供しています。

2025年5月からは、自治体等が保有する観光名所やその詳細情報をマップ上で確認できるデジタルマップ機能を追加しました。これにより、地元の魅力を広く発信できるだけでなく、目的地までの移動に関わるサービスもあわせて提供することで、観光業の発展やオーバーツーリズムの解消に貢献してまいります。

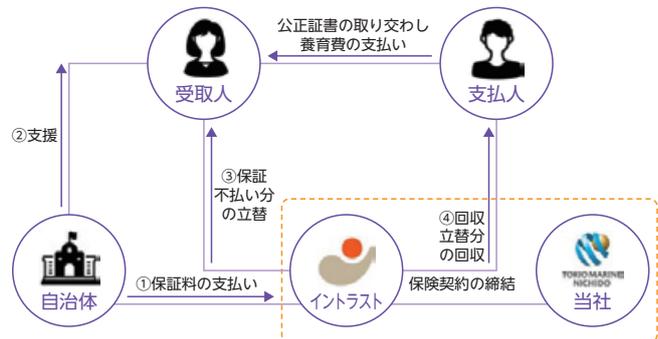


## ひとり親の養育費を保証する仕組みの開発

当社は、ひとり親家庭が養育費を確実に受け取ることができる「養育費保証 自治体モデル」を株式会社イントラストと共同で開発しました。イントラストが自治体と養育費保証の契約を結び、養育費の滞納が発生した際に、イントラストが立替払いを行い、その後、養育費支払人へ養育費の回収を行います。これにより、ひとり親家庭は確実に養育費を受け取ることが可能となります。

当社は、養育費不払いによる損害の一定割合をイントラストに保険金として支払い、本モデルの全国展開を推進してまいります。

### 養育費保証 自治体モデル



公務開発部  
小川 英敏



子どもの養育費の未払いは、社会全体の重要な課題のひとつであり、子どもたちが経済的な心配をすることなく、健やかに成長できる環境を整えることは、社会の責務です。当社はこうした課題の解決に向けて、イントラスト社とともに養育費保証サービスの開発を行ってきました。今後も全国の自治体と一緒に、ひとり親家庭が安心して子育てできる地域社会の実現に貢献してまいります。

## 東京海上グループについて

---

|              |    |
|--------------|----|
| 東京海上グループ概要   | 20 |
| 東京海上グループについて | 22 |

# 東京海上グループ概要

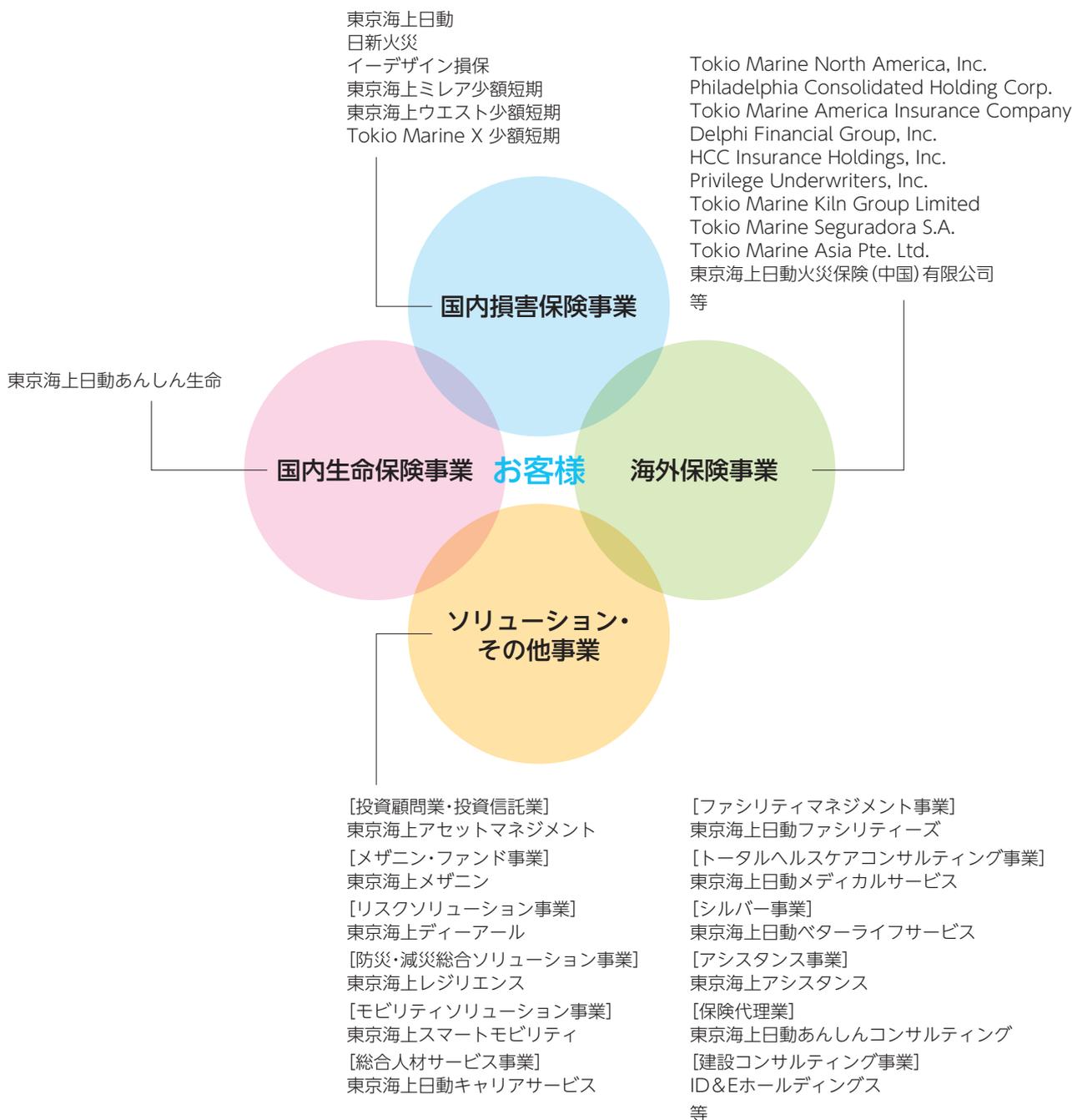
## 東京海上ホールディングスの業務内容

東京海上ホールディングスは、東京海上グループ全体の経営戦略・計画立案、グループ資本政策、グループ連結決算を担うとともに、コンプライアンス・内部監査・リスク管理等の基本方針を策定し、子会社等の経営管理を行っています。また、上場企業としてIR・広報および、サステナビリティ推進機能を備えています。

これにより、企業価値の最大化に向けて、中長期的なグループ戦略の立案と収益性・成長性の高い分野への戦略的な経営資源の配分を行い、グループ全体の事業の変革とグループ各社間のシナジー効果を追求します。

## 東京海上グループの事業領域と主なグループ会社

(2025年7月1日現在)



## 主な保険事業会社

### 国内損害保険事業

### Non-life Insurance Business

#### 東京海上日動火災保険株式会社

創業：1879年8月1日  
 資本金：1,019億円  
 正味収入保険料：2兆5,188億円  
 総資産：9兆7,822億円  
 従業員数：16,304名  
 本店所在地：東京都千代田区大手町2-6-4  
 常盤橋タワー  
 (2025年3月31日現在)



提供：三菱地所(株)

#### 日新火災海上保険株式会社

創業：1908年6月10日  
 資本金：101億円  
 正味収入保険料：1,582億円  
 総資産：3,476億円  
 従業員数：2,065名  
 本店所在地：東京都千代田区神田  
 駿河台2-3  
 (2025年3月31日現在)



### 国内生命保険事業

### Life Insurance Business

#### 東京海上日動あんしん生命保険株式会社

設立日：1996年8月6日  
 資本金：550億円  
 保険料等収入：7,644億円  
 総資産：7兆8,383億円  
 従業員数：2,513名  
 本社所在地：東京都千代田区大手町2-6-4  
 常盤橋タワー  
 (2025年3月31日現在)



提供：三菱地所(株)

### 海外保険事業

### Oversea Business

#### Philadelphia Consolidated Holding Corp.

創業：1962年  
 正味収入保険料：4,147百万米ドル  
 総資産：14,561百万米ドル  
 従業員数：1,945名  
 本社所在地：米国ペンシルバニア州  
 パラキンウィッド



#### Delphi Financial Group, Inc.

創業：1987年  
 保険料及び手数料収入：4,077百万米ドル  
 総資産：43,648百万米ドル  
 従業員数：3,502名  
 本社所在地：米国ニューヨーク州  
 ニューヨーク市



#### HCC Insurance Holdings, Inc.

創業：1974年  
 正味収入保険料：5,725百万米ドル  
 総資産：19,196百万米ドル  
 従業員数：4,291名  
 本社所在地：米国テキサス州  
 ヒューストン



#### Privilege Underwriters, Inc.

創業：2006年  
 取扱保険料：2,623百万米ドル  
 総資産：1,209百万米ドル  
 従業員数：1,144名  
 本社所在地：米国ニューヨーク州  
 ホワイトプレーンズ市



#### Tokio Marine Kiln Group Limited

創業：1962年  
 正味収入保険料：1,089百万英ポンド  
 総資産：4,009百万英ポンド  
 従業員数：727名  
 本社所在地：英国ロンドン



### 海外ネットワーク

- ・海外拠点：45の国・地域
- ・駐在員数：289名
- ・現地スタッフ数：約33,000名
- ・クレームエージェント数：約250拠点(サブエージェントを含む)  
(2025年3月31日現在)

海外保険事業については、2024年12月31日現在 現地財務会計ベース。

# 東京海上グループについて

東京海上グループは、「お客様の信頼をあらゆる活動の原点におく」という経営理念に基づき、収益性、成長性および健全性を兼ね備えた企業グループとしてさらに発展していくために、着実に企業価値の拡大を図っていきます。

## 東京海上グループ中期経営計画 2026 ～次の一步の力になる。～

### 1 東京海上グループのパーパスと2035年にめざす姿

当社は創業時から、「お客様や社会の“いざ”をお守りすること」をパーパスとし、時代とともに変化するさまざまな社会課題の解決に貢献することで、持続的に成長してきました。

今後、当社を取り巻く事業環境は加速度的に変化し、当社グループも大きな影響を受けると想定されますが、そうしたなかで当社のパーパスを果たし続けるため、「2035年にめざす姿」として、「お客様や社会の課題/リスクに対して“イノベティブなソリューションを届け続けるパートナー”」を掲げています。

拡大するお客様や社会の課題/リスクに対して、最適な「保険」商品を提供し、お客様や社会の“いざ”を支えているだけでなく、「保険の事前事後領域」や「ウェルビーイング」に貢献する「ソリューション」を提供し、お客様や社会の“いつも”を支えている、そして「保険事業」と「ソリューション事業」の共創によりイノベティブに社会の課題を解決し続けている姿をめざします。



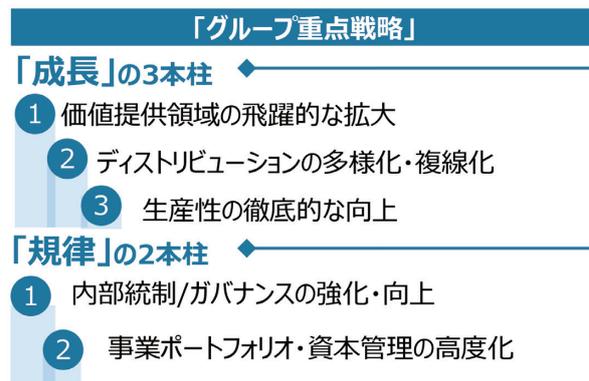
### お客様や社会の課題/リスクに対して“イノベティブなソリューションを届け続けるパートナー”



### 2 現中期経営計画の概要

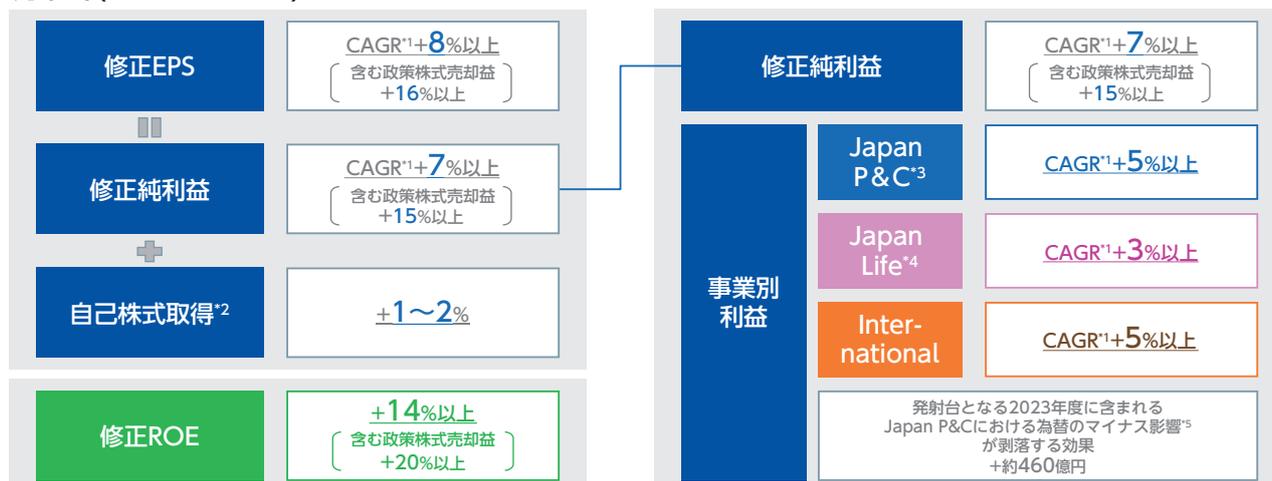
2024年度から3カ年の「東京海上グループ中期経営計画 2026 ～次の一步の力になる。～」がスタートしております。

当社は事業のボラティリティを適切にコントロールするための「グローバルなリスク分散」と、グローバルなタレントと知見を活用するための「グループ一体経営」をグループの基本戦略として推進しております。その上で、現中期経営計画においては、「成長」の「3本柱」として「①価値提供領域の飛躍的な拡大」「②ディストリビューションの多様化・複線化」「③生産性の徹底的な向上」、「規律」の「2本柱」として「①内部統制/ガバナンスの強化・向上」「②事業ポートフォリオ・資本管理の高度化」をグループの重点戦略として掲げ、「2035年にめざす姿」の実現に向けて取り組んでいます。



現中期経営計画においても、各地域におけるトップクラスの保険引受と資産運用、およびグループとしての規律ある資本政策により「世界トップクラスのEPS Growthの実現」と、「グローバルピア水準のROEへの向上」をめざし続けます。

## 現中計(2024~2026)KPIターゲット



\*1：発射台となるNormalizedベースの2023年度(自然災害を平年に補正し、政策株式の売却益、北米キャピタル等を控除)対比の3年CAGR(年平均成長率)

\*2：自己株式取得によるEPS Growth押し上げ効果

\*3：Japan P&C=東京海上日動、除く為替の影響

\*4：Japan Life=あんしん生命

\*5：2023年度における円安進行により、東京海上日動で外貨建支払備金の積み増しや為替デリバティブ損等が発生したこと

## 経営指標の定義

### グループ全体の指標

- 修正純利益<sup>\*1</sup>  
連結当期純利益<sup>\*2</sup>+異常危険準備金繰入額<sup>\*3</sup>  
+危険準備金繰入額<sup>\*3</sup>+価格変動準備金繰入額<sup>\*3</sup>  
+自然災害責任準備金<sup>\*4</sup>繰入額<sup>\*3</sup>+初年度収支残の影響額  
-ALM<sup>\*5</sup>債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益  
+のれん・その他無形固定資産償却額  
-事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損  
-その他特別損益・評価性引当
- 修正EPS=修正純利益÷発行済株式総数
- 修正純資産<sup>\*1</sup>  
連結純資産+異常危険準備金+危険準備金+価格変動準備金  
+自然災害責任準備金<sup>\*4</sup>+初年度収支残  
-のれん・その他無形固定資産
- 修正ROE=修正純利益÷修正純資産(平均残高ベース)

\*1 各調整額は税引後

\*2 連結財務諸表上の「親会社株主に帰属する当期純利益」

\*3 戻入の場合はマイナス

\*4 大規模自然災害リスクに対応した火災保険の未経過保険料

\*5 ALM=資産・負債総合管理。ALMの負債時価変動見合いとして除外

### 事業別の利益指標(事業別利益)<sup>\*1</sup>

- (1)損害保険事業  
当期純利益+異常危険準備金等繰入額<sup>\*2</sup>  
+価格変動準備金繰入額<sup>\*2</sup>  
+自然災害責任準備金<sup>\*3</sup>繰入額<sup>\*2</sup>+初年度収支残の影響額  
-ALM<sup>\*4</sup>債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益  
-政策株式・事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損  
-その他特別損益・評価性引当等
- (2)生命保険事業<sup>\*5</sup>  
当期純利益+危険準備金等繰入額<sup>\*2</sup>  
+価格変動準備金繰入額<sup>\*2</sup>  
-ALM<sup>\*4</sup>債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益  
-政策株式・事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損  
-その他特別損益・評価性引当等
- (3)その他の事業  
財務会計上の当期純利益

\*1 各調整額は税引後

\*2 戻入の場合はマイナス

\*3 大規模自然災害リスクに対応した火災保険の未経過保険料

\*4 ALM=資産・負債総合管理。ALMの負債時価変動見合いとして除外

\*5 海外生保事業は「その他の事業」の基準により算出する。



## 東京海上日動の経営について

|   |    |
|---|----|
| 東京海上日動の経営について                           | 26 |
| お客様起点の業務運営                              | 28 |
| 安心品質                                    | 29 |
| 「お客様に“あんしん”をお届けし、<br>選ばれ、成長し続ける会社」を目指して | 30 |
| 2024年度の事業概況                             | 36 |
| 代表的な経営指標                                | 39 |
| コーポレートガバナンスの状況                          | 44 |
| 内部統制基本方針                                | 46 |
| コンプライアンスの徹底                             | 48 |
| 個人情報への対応                                | 52 |
| 勧誘方針                                    | 55 |
| 募集制度                                    | 56 |
| リスク管理                                   | 58 |
| 資産運用                                    | 62 |
| 情報開示                                    | 63 |
| サステナビリティの考え方                            | 65 |
| サステナビリティの取り組み                           | 67 |

# 東京海上日動の経営について

## 中期経営計画Re-New2026

「本当に信頼されるお客様起点の会社」・  
「リスクソリューション(保険+α)で次代を支える会社」へ

### 1. 全体像

2024年度からスタートした中期経営計画のキーコンセプトは「Re-New」です。当社がめざす会社の姿として、「本当に信頼されるお客様起点の会社」と「リスクソリューション(保険+α)で次代を支える会社」の2つを掲げ、会社を“新しく作りかえる”くらいの強い想いをもって挑戦しています。

お客様のニーズ・価値観の多様化や自然災害リスクのさらなる激甚化・多発化等、当社を取り巻く事業環境はめまぐるしく変化をしていますが、このような変化は当社にとって脅威である一方、大きく成長する機会やポテンシャルにもなり得ます。

デジタルと人の力を組み合わせることで、お客様や社会へ安心・安全・新たな価値を提供し、「お客様や社会の“いつも”を支え、“いざ”をお守りする」という当社のパーパス(存在意義)を持続的に果たしていきます。

そして、社員一人ひとりの想い(My Aspiration)と会社のパーパス・組織のめざす姿をつなげ(LINK)、社員の行動変容と確かな成長実感を生み出し、多様な能力を会社の変革にいかすインクルーシブな組織風土をつくることによって、社会課題の解決やより良い社会づくりに貢献していきます。



## 2.めざす会社の姿

### 1 本心に信頼されるお客様起点の会社

これまでのさまざまな慣習・既存の制度や仕組みを改めて「お客様起点」で再検証し、思い切った見直しを行ってきます。加えて、お客様からいただく声やNPS®等のカスタマーフィードバックデータを今まで以上に分析・活用することで、当社のビジネスパートナーである代理店とともに常にお客様起点で行動する会社を目指します。

### 2 リスクソリューション(保険+α)で次代を支える会社

当社では「GX(グリーン・トランスフォーメーション)」「ヘルスケア」「SME(中小企業)」「サイバー」「レジリエンス」を重点的に取り組む社会課題として掲げ、複雑化・多様化する社会課題に直面するお客様に対して、有事における保険金のお支払いだけでなく、平時にもお役に立つために、保険の領域に留まらず保険以外のソリューションも提供しています。また、お客様のニーズの変化にお応えするためにAI・デジタルを徹底活用し、一層の利便性と業務生産性の向上にも取り組んでいきます。

# お客様起点の業務運営

## ～本当に信頼されるお客様起点の会社～

当社は、「お客様の信頼」をあらゆる事業活動の原点におくことを経営理念に掲げています。

「お客様から本当に信頼される」よう、“適正な業務運営に留まらず、お客様をはじめ広く社会の要請に応じていくこと”(=コンプライアンスの徹底)は、当社の経営理念の実現に向けた本来業務そのものであり、事業活動のあらゆる局面において最優先する必要があります。「お客様・社会の常識とのギャップがないか」「判断軸がずれていないか」といった視点をもって「正しいことを正しく行う」組織風土の醸成に全社一丸となって取り組んでまいります。

そして、「お客様・社会の常識」をすべての思考と行動の出発点としたうえで、「お客様起点の業務運営方針」に基づき「保険本来の価値をいかにして提供していくか」という観点で具体的な取り組みを強化しています。

社会環境が大きく変化し、リスクも複雑化・多様化する中で、お客様の「リスクと補償のギャップ」「不安と安心のギャップ」を可能な限りなくし、「いついかなる時も」お役に立っていくことが当社に求められている使命だと考えています。

当社は、「お客様や社会の“いつも”を支え、“いざ”をお守りする」という揺るぎない使命感を持ち、お客様や社会の課題を解決し、「いついかなる時も」お役に立てるよう取り組んでまいります。また、良き企業市民として社会とともに持続的成長を遂げ、すべての人や社会から真に必要なとされる良い会社“Good Company”をめざし、代理店と一体となってお客様起点で常に行動する会社をめざします。

### お客様起点の業務運営方針

#### ❖ 運営方針1：お客様起点行動宣言

「お客様・社会の常識」をすべての思考と行動の出発点としたうえで、「保険本来の価値をいかにして提供していくか」という観点で行動してまいります。

社会のインフラ機能の一部を担うものとしての自覚と責任を持ち、各種関係法令の遵守は当然のこと、お客様起点で何をすべきかを考え、あらゆる業務プロセス・商品・サービスを見直し、「本当に信頼されるお客様起点の会社」を代理店とともにめざしてまいります。

※「社会のインフラ機能」「保険本来の価値」とは

損害保険は、万が一の場合の補償提供等を通じて「お客様や社会の“いつも”を支え、“いざ”をお守りする」という社会的インフラの機能を有しています。「お客様や社会の“いつも”を支え、“いざ”をお守りする」ためには、お客様を取り巻くリスクや課題を正確に把握したうえで、最適な保険やサービスを提供することが必要であり、それが「保険本来の価値」と当社は考えています。

#### ❖ 運営方針2：お客様の声をいかした業務運営

「お客様の信頼をあらゆる事業活動の原点におく」という経営理念に基づき、「お客様の声」を広く集め、真摯に受けとめ、積極的に企業活動にいかしていくため、「お客様の声」対応方針を定め、お客様起点の業務運営をするよう努めてまいります。

#### ❖ 運営方針3：商品・サービスの開発・改定

お客様を取り巻くリスクやお客様のニーズに応じたわかりやすい商品・サービスを迅速に開発し、丁寧に情報提供することで、お客様に最大のご満足をお届けしてまいります。また、安定的に商品・サービスを提供できるよう、リスク管理に十分留意してまいります。

#### ❖ 運営方針4：商品・サービスのご提案

お客様を取り巻くリスクや、お客様のご意向を把握したうえで、ご契約を締結する際に留まらず、日頃より必要な情報を提供しながら、ふさわしい商品・サービスを提案するよう努めてまいります。

#### ❖ 運営方針5：保険金のお支払い(損害サービス)

お客様のいざというときにお役に立てるよう、お客様の状況や立場、思いに寄り添い、迅速かつ適切に保険金をお支払いするよう努めてまいります。また、適正な保険金支払態勢を整備し、信頼に応える損害サービス品質を確保してまいります。

#### ❖ 運営方針6：お客様起点の行動を動機づける態勢等

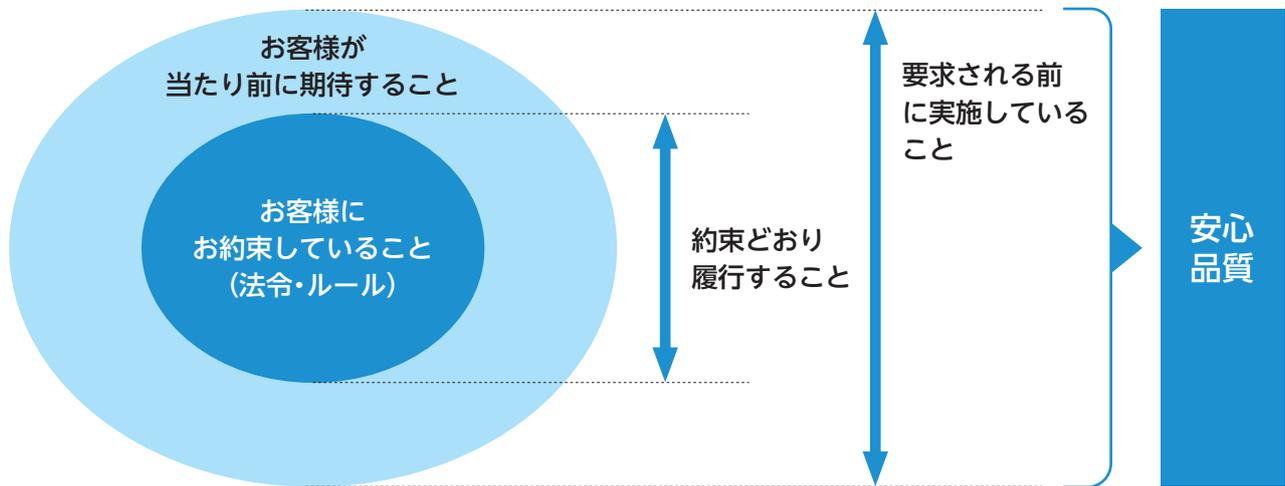
各種の表彰制度・業績評価制度等のあらゆる仕組みにおいて、お客様や社会に「保険本来の価値をいかにして提供していくか」というお客様起点の思考を軸に評価することとし、お客様起点の行動を動機づける態勢を構築してまいります。

#### ❖ 運営方針7：利益相反等の管理

お客様起点の業務運営を推進し、お客様の利益が不当に害されることがないように、利益相反等の管理に努めてまいります。

# 安心品質

当社は、お客様のご期待に応えご満足いただくために、当社の提供する商品・サービスにおいて、お客様が当たり前に期待することを“いつでも、どこでも、誰であっても”当たり前を実現・実行しているレベルの品質を、「安心品質」と定めています。



また、安心品質の考え方に基づいて、“いつでも、どこでも、誰であっても”絶対に欠かすことなく実現する品質基準として、「安心品質基準」を定めています。募集・保険金支払い・基本マナー等の商品・サービスに係る主要な業務プロセスごとに具体的な基準を定めており、それらの基準をクリアしない商品・サービスは絶対にお客様に提供しないとの固い決意をもってお客様起点での判断・行動を徹底しています。

たとえば募集においては、お客様とのご相談を通じてお客様の抱えるリスクやご意向などを把握し、適切な保険商品・プランをご提案・ご説明します。申し込みいただく保険商品やプランがお客様のご意向に沿った内容であることや、保険契約申込書に表示・記載されている内容をご確認いただき、所定の手続き方法に基づいて、保険契

約を申し込みいただきます。

保険金のお支払いにおいては、事故の状況や損害(被害)を正確に確認し、お客様のご不安な点に関してアドバイスをを行います。契約の内容からお支払い対象となる保険金を漏れなくご案内し、対象となる保険金やご請求の手続きについてわかりやすくご説明します。お客様のご不安を解消するため、お客様のご要望や、事故の状況、経緯などを踏まえ、対応状況や今後の見込みについてご連絡します。

このように、業務プロセスごとにお客様のご期待にお応えするための具体的な基準を設けて、これを実行することにより、お客様起点の業務運営を実現していきます。

# 「お客様に“あんしん”をお届けし、選ばれ、成長し続ける会社」を目指して

## 「お客様の声」対応方針

当社は、以下の「お客様の声」対応方針に則り、「お客様の声」への対応プロセスを着実に実行し、「お客様の声」を積極的に企業活動に活かし、お客様起点の業務運営を徹底します。

### ❖ 基本理念

東京海上日動は、お客様の信頼をあらゆる事業活動の原点におき、「お客様の声」を真摯に受けとめ、積極的に企業活動に活かします。

### ❖ 基本方針

- 1.「お客様の声」を、感謝の気持ちをもって積極的に受けとめます。
- 2.「お客様の声」に、組織を挙げて最後まで責任をもって対応します。
- 3.「お客様の声」を、商品・サービスの改善など、業務品質の向上に活かします。
- 4.「お客様の声」をもとに、より多くの「安心と安全」をお届けします。

### ❖ 行動指針

- 1.感謝をもって受けとめる  
時として厳しいご意見も含まれる「お客様の声」を、私たちは真剣に、そして感謝の気持ちをもって、正面から真摯に受けとめます。
- 2.最後まで責任をもって対応する  
寄せられた「お客様の声」に対して、「お客様の声対応ルール」に則り、公平・公正で透明性の高い対応を心がけるとともに、最後まで責任をもって、組織一体となった対応を行います。
- 3.業務品質の向上に活かす  
「お客様の声」の中にある問題の本質を見極め、是正し、商品・サービスに反映させていくことで、お客様満足度を追求していきます。
- 4.より多くの「安心と安全」をお届けする  
社会に対する責任を自覚するとともに、「お客様の声」を積極的に企業活動に活かすことにより、永続的にお客様から信頼される企業を目指します。

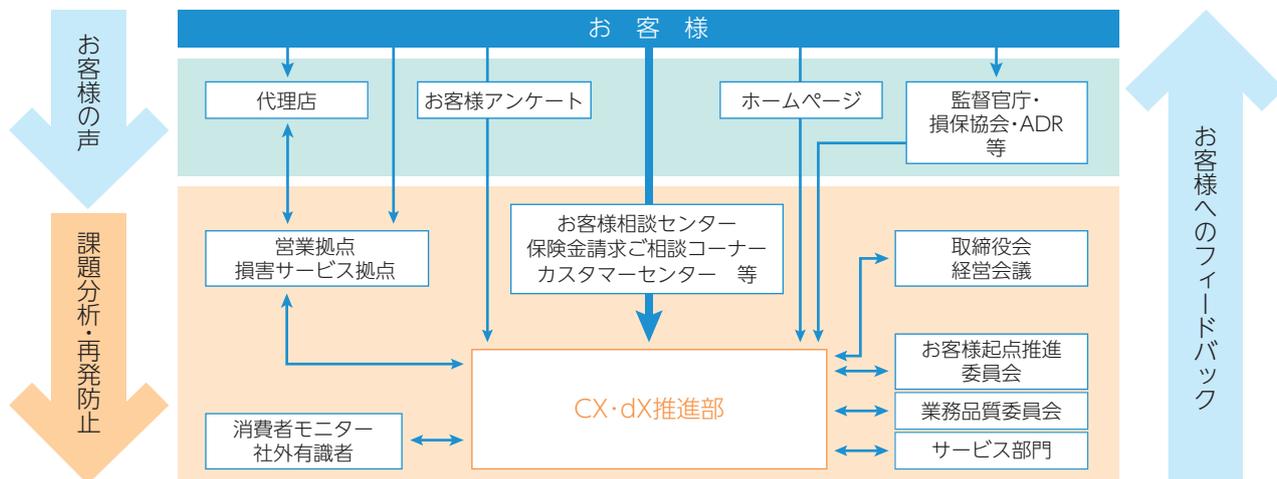
## 「ISO10002」規格への適合

「お客様の声」への対応プロセスを全社で標準化するために、国際標準化機構(ISO)において発行された苦情対応マネジメントシステム「ISO10002(品質マネジメント-顧客満足-組織における苦情対応のための指針)」に準拠した業務態勢の見直しを行い、2007年6月に規格への適合を確認し、7月に対外的に公表しました。(自己適合宣言)  
現在は、この取り組みをより一層強化し、「お客様の声」に基づいた業務品質の向上に努めています。

※ISO10002は2004年7月に発行された国際規格です。ISO9001のような第三者認証(審査登録制度)ではなく、規格への適合を自らの責任で行い、対外的に適合を宣言することができます。

## 「お客様の声」をお聴きする仕組み

当社は、「お客様に“あんしん”をお届けし、選ばれ、成長し続ける会社」を目指し、PDCAサイクルを回し、継続的に業務品質の向上に取り組んでいます。



### ご不満・ご要望 お客様相談センター

お客様から直接ご不満やご要望を承る窓口として、「お客様相談センター」を設置し、専用フリーダイヤルを設けています。2024年度については、約2.1万件のご不満・ご要望をいただきました。受付時間は平日9:00～18:00、土日祝9:00～17:00(年末年始を除く)です。

### 保険金のご請求に関するご相談・ご不満(ご契約者様専用) 保険金請求ご相談コーナー

ご契約者様からの保険金請求に関するご相談・ご不満について、専任担当者が対応する専用フリーダイヤルを設置しています。2024年度については、約1万件のお問い合わせをいただきました。受付時間は9:00～17:00(土日祝・年末年始を除く)です。

### カスタマーセンター

2024年度については、約81.9万件のご相談・お問い合わせをいただきました。受付時間は平日・土日祝9:00～18:00(年末年始を除く)です。

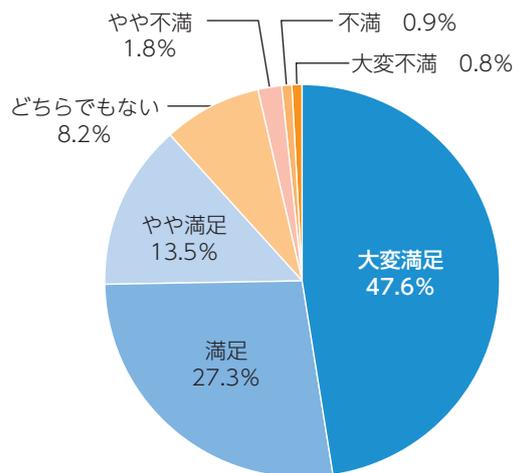
### お客様アンケート

お客様の満足度やご意見・ご要望を積極的にお聴きするために、年間755万人の個人のお客様に対しアンケート調査を実施し、約69万人の方からご回答をいただきました。

掲載したご回答内容を分析し、商品・各種サービス、契約手続きの品質の向上につなげています。

#### お客様アンケート(2024年度)

#### 契約の手続きに関する総合的な満足度



ご回答いただいた全種目(自動車保険、火災保険、超保険等)のアンケート結果

### ホームページ

お客様のご意見やご相談を24時間受け付ける機能として、ホームページ上に「ご相談・お問い合わせ」ページを設けており、2024年度については、約1.2万件のご意見、ご相談をいただきました。また、お寄せいただいた「お客様の声」の受付件数、具体的なお申し出の内容、「お客様の声」に基づく改善事例等を紹介しています。

# 「お客様に“あんしん”をお届けし、選ばれ、成長し続ける会社」を目指して

## 「お客様の声」を経営に活かし、品質を追求する仕組み

### ■「お客様の声」を起点とした改善サイクル

営業・損害サービス窓口やお客様相談センター・カスタマーセンター等へいただいた「お客様の声」を、社内イントラネット上に設けた「お客様の声活用・提言システム」に登録し、情報を一元化しています。

品質向上に向け「お客様の声」を真摯に受けとめ、分析の上、具体的な改善策を検討・策定、その改善策を実行し、より高い品質をお客様にお届けするという改善サイクルを回し続けることで、「お客様に“あんしん”をお届けし、選ばれ、成長し続ける会社」を目指します。

### ■全社的な課題の改善検討

商品・事務・システム等に関するご要望やご意見については、社員のみならず、複数名の消費者モニターや社外有識者の視点もふまえ、担当部門において、改善に向けた検討を行っています。

また、社外有識者や消費者代表等の社外委員を過半数とする業務品質委員会(取締役会委員会)を設置しています。本委員会では、「お客様の声」に基づく業務改善、社会の要請に沿った適正な業務運営、お客様に提供する品質の確保等について、評価、提言を行っています。

### ■お客様対応の品質の向上

お客様のご不満には、契約時の説明不足等、「お客様対応」に関するものも少なくありません。

当社ではそうしたご不満の一つひとつに対して、最後まで責任をもって対応すると同時に、「お客様対応」の品質の向上を図るための取り組みも積極的に行っています。

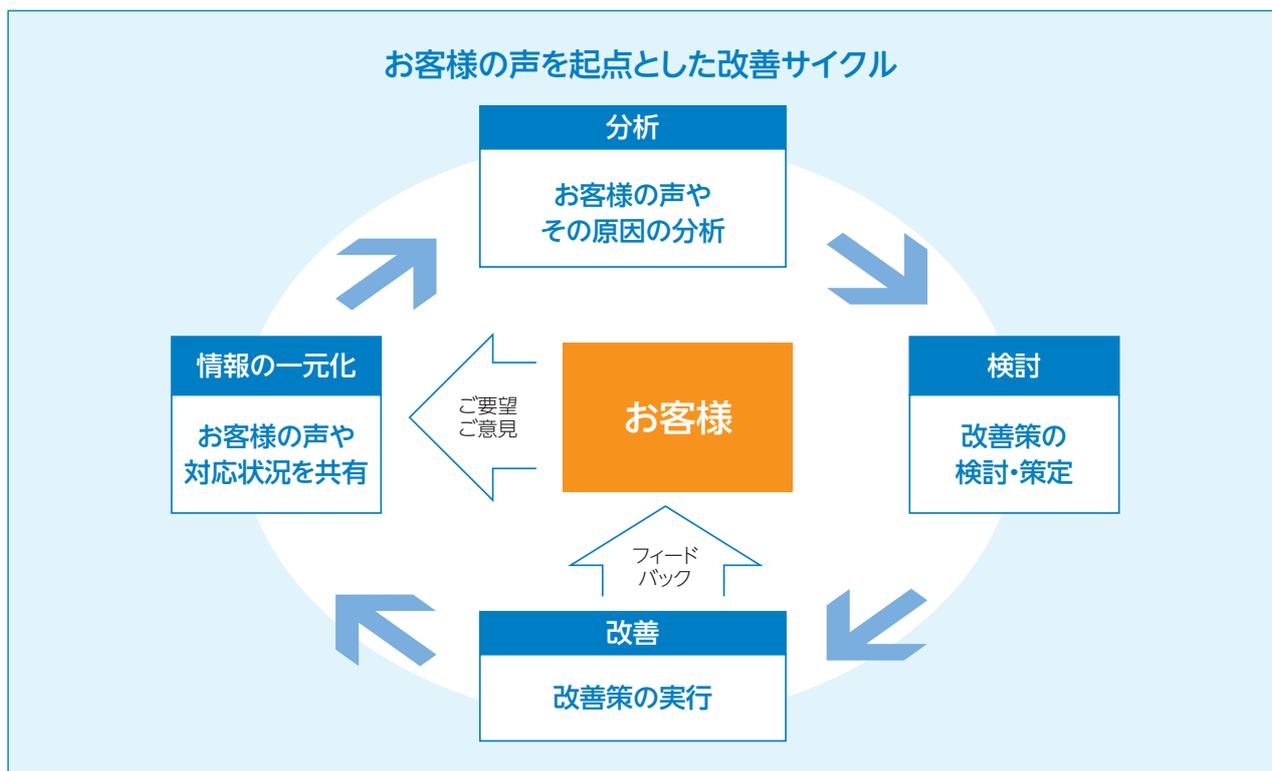
ご不満の申出があった場合には、社内で改善策の検討・策定、注意喚起を行う等、同種のご不満の再発防止に取り組んでいます。

当社の代理店においても、「お客様の声」の記録、代理店内および当社との定期的な情報共有、改善に向けた取り組みを行っています。当社と代理店が一体となって、「お客様の声」を真摯に受けとめ、品質の向上に取り組んでいます。

### ■「お客様の声」を活かす取り組みをお客様と共有

「お客様の声」を起点とした業務改善の取り組みについて、「お客様からの贈り物」としてまとめています。

今後とも、「お客様の声」をお客様からいただいた「贈り物」として大切に、「お客様に“あんしん”をお届けし、選ばれ、成長し続ける会社」の実現に向けて取り組んでまいります。



## 2024年度「お客様の声」

(単位: 件数)

| お客様の声区分            |                        | 代表的な事例                 | 2024年<br>4～6月 | 2024年<br>7～9月 | 2024年<br>10～12月 | 2025年<br>1～3月 | 2024年度<br>合計 |
|--------------------|------------------------|------------------------|---------------|---------------|-----------------|---------------|--------------|
| ご不満                | <b>商品・サービス</b>         |                        |               |               |                 |               |              |
|                    | 証券・パンフレット関連            | 証券・パンフレットの内容がわかりにくい    | 217           | 216           | 243             | 259           | 935          |
|                    | 商品・サービス関連              | 商品・サービスの改善要望 等         | 1,304         | 1,575         | 1,401           | 1,366         | 5,646        |
|                    | 小計：商品・サービス合計           |                        | 1,521         | 1,791         | 1,644           | 1,625         | 6,581        |
|                    | <b>お引き受け：契約手続き</b>     |                        |               |               |                 |               |              |
|                    | 契約の更新手続き               | 更新案内の送付遅延 等            | 1,047         | 1,030         | 1,111           | 1,017         | 4,205        |
|                    | 契約内容の説明                | 契約内容の説明不足 等            | 236           | 235           | 286             | 261           | 1,018        |
|                    | 小計                     |                        | 1,283         | 1,265         | 1,397           | 1,278         | 5,223        |
|                    | <b>お引き受け：契約の管理</b>     |                        |               |               |                 |               |              |
|                    | 証券不備                   | 証券内容の記載誤り              | 116           | 133           | 136             | 124           | 509          |
|                    | 証券未着                   | 証券の送付遅延                | 26            | 32            | 31              | 30            | 119          |
|                    | 変更手続き                  | 変更手続きの遅延 等             | 936           | 935           | 987             | 960           | 3,818        |
|                    | 口座振替                   | 口座振替ができなかった 等          | 136           | 175           | 137             | 153           | 601          |
|                    | 小計                     |                        | 1,214         | 1,275         | 1,291           | 1,267         | 5,047        |
|                    | <b>お引き受け：対応・マナー</b>    |                        |               |               |                 |               |              |
|                    | 対応・マナー                 | 電話対応・訪問マナー             | 439           | 406           | 403             | 428           | 1,676        |
|                    | <b>お引き受け：その他</b>       |                        |               |               |                 |               |              |
|                    | 上記に該当しないお引き受けに関するもの    |                        | 15            | 5             | 11              | 11            | 42           |
|                    | 小計：お引き受け合計             |                        | 2,951         | 2,951         | 3,102           | 2,984         | 11,988       |
|                    | <b>保険金お支払い：保険金お支払い</b> |                        |               |               |                 |               |              |
|                    | 連絡・対応                  | 社員からの連絡遅れ、手続きについての説明不足 | 1,477         | 1,574         | 1,601           | 1,540         | 6,192        |
|                    | お支払額                   | 保険金のお支払いについての説明不足      | 641           | 575           | 612             | 501           | 2,329        |
|                    | お支払いの可否                | お支払いの可否                | 1,507         | 1,538         | 1,595           | 1,429         | 6,069        |
|                    | 小計                     |                        | 3,625         | 3,687         | 3,808           | 3,470         | 14,590       |
|                    | <b>保険金お支払い：対応・マナー</b>  |                        |               |               |                 |               |              |
|                    | 対応・マナー                 | 電話対応・訪問マナー             | 526           | 611           | 599             | 470           | 2,206        |
|                    | <b>保険金お支払い：その他</b>     |                        |               |               |                 |               |              |
| 上記に該当しないお支払いに関するもの |                        | 5                      | 13            | 15            | 10              | 43            |              |
| 小計：保険金お支払い合計       |                        | 4,156                  | 4,311         | 4,422         | 3,950           | 16,839        |              |
| <b>個人情報に関するもの</b>  |                        | 63                     | 103           | 82            | 70              | 318           |              |
| <b>その他</b>         |                        | 32                     | 30            | 30            | 27              | 119           |              |
| ご不満合計              |                        | 8,723                  | 9,186         | 9,280         | 8,656           | 35,845        |              |
| <b>ご要望</b>         |                        | 1,054                  | 1,014         | 1,047         | 1,183           | 4,298         |              |
| <b>お褒め</b>         |                        | 1,914                  | 1,868         | 1,781         | 1,780           | 7,343         |              |
| <b>合計</b>          |                        | 11,691                 | 12,068        | 12,108        | 11,619          | 47,486        |              |

# 「お客様に“あんしん”をお届けし、選ばれ、成長し続ける会社」を目指して

## 「お客様の声」に基づく改善事例

当社に寄せられた「お客様の声」をもとに、以下のような改善を行いました。

### 事例1 貸与されているタブレット端末やノートPC等の補償

**お客様の声** 学校等から貸与されているタブレット端末やノートパソコン等を受託品賠償の補償対象としてほしい。

**改善内容** 個人賠償責任補償特約において、学校等から貸与されているタブレット端末やノートパソコン等を受託品の補償対象に追加する改定を実施しました。(2024年10月1日始期以降)

### 事例2 PayPayでの保険料お支払い

**お客様の声** コンビニ払の契約において、コンビニ払込票を使用する際、PayPayで支払えるようにしてほしい。

**改善内容** コンビニ払込票での保険料お支払い手続きにおいて、すでに導入済みのLINE Pay請求書支払い、PayB、楽天銀行コンビニ支払サービスに加え、PayPay請求書払いとau PAY請求書支払いが利用可能になりました。(保険料30万円以下が対象となります。)

### 事例3 ペット保険の販売開始

**お客様の声** ペットが病気やケガをしたときのために、ペット保険を販売してほしい。

**改善内容** 「お客様や社会の“いつも”を支え、“いざ”をお守りする」というパーパスのもと、ペットとその飼い主様が安心して健やかに生活できる社会を実現するため、2024年6月より、アニコム損害保険株式会社と共同でペット保険「どうぶつ健保」の販売を開始しました。

### 事例4 「ちょいのり保険」車両補償ありの場合の当日申込み

**お客様の声** 車両補償ありの申し込みには1週間前に運転者の事前登録が必要だが、車両補償なしの申し込みと同じく、当日申し込みもできるようにしてほしい。

**改善内容** 2024年7月に新設したLINE公式アカウント経由で申し込みいただく場合には、借りるお車の画像を事前にアップロード等していただくことで、いつでも車両補償のある「レギュラープラン」「プレミアムプラン」への申し込みを可能にしました。

## 中立・公正な立場で問題を解決する損害保険業界に関連した紛争解決機関

### 「そんぽADRセンター」(手続実施基本契約を締結している指定紛争解決機関)

当社は、保険業法に基づく金融庁長官の指定を受けた指定紛争解決機関である一般社団法人日本損害保険協会(以下「損保協会」と手続実施基本契約を締結しています。

損保協会では、損害保険に関する一般的な相談のほか、損害保険会社の業務に関連する苦情や紛争に対応する窓口として、「そんぽADRセンター」(損害保険相談・紛争解決サポートセンター)を設けています。受け付けたお申し出については、損害保険会社に通知して対応を求めることで当事者同士の交渉による解決を促すとともに、当事者間で問題の解決が図れない場合には、専門の知識や経験を有する弁護士等が中立・公正な立場から和解案を提示し、紛争解決に導きます。

当社との間で問題を解決できない場合には、「そんぽADRセンター」に解決の申し立てを行うことができます。

一般社団法人日本損害保険協会 そんぽADRセンターの連絡先は以下のとおりです。

ナビダイヤル(全国共通・通話料有料) 0570-022808(受付時間：平日の9:15～17:00)

※ナビダイヤルでは、各電話会社の通話料割引サービスや料金プランの無料通話は適用されませんので、ご注意ください。

詳しくは、損保協会のホームページをご覧ください。(www.sonpo.or.jp)

※IP電話からは、以下の直通電話へおかけください。

| 相談窓口 | 直通電話         |
|------|--------------|
| 東京   | 03-4332-5241 |
| 近畿   | 06-7634-2321 |

### 「そんぽADRセンター」以外の紛争解決機関

#### 「一般財団法人 自賠責保険・共済紛争処理機構」

自賠責保険(自賠責共済)の保険金(共済金)の支払いをめぐる紛争の、公正かつ適確な解決を通して、被害者の保護を図るために設立され、国から指定を受けた紛争処理機関として、一般財団法人 自賠責保険・共済紛争処理機構があります。同機構では、自動車事故に係る専門的な知識を有する弁護士、医師、学識経験者等で構成する紛争処理委員が、自賠責保険(自賠責共済)の支払内容について審査し、公正な調停を行います。同機構が取り扱うのは、あくまで自賠責保険(自賠責共済)の保険金(共済金)の支払いをめぐる紛争に限られますので、ご注意ください。

詳しくは、同機構のホームページ(www.jibai-adr.or.jp)をご参照ください。

#### 「公益財団法人 交通事故紛争処理センター」

自動車保険の対人・対物賠償保険に係る損害賠償に関する紛争を解決するために、相談、和解のあっせんおよび審査を行う機関として、公益財団法人 交通事故紛争処理センターがあります。全国11か所において、専門の弁護士が公正・中立な立場で相談・和解のあっせんを行うほか、あっせん案に同意できない場合は、法律学者、裁判官経験者および弁護士で構成される審査会に審査を申し立てることもできます。

詳しくは、同センターのホームページ(www.jcstad.or.jp)をご参照ください。

## カスタマーハラスメントに対する企業姿勢の公表

当社は「お客様の信頼をあらゆる事業活動の原点におく」という経営理念に基づき、お客様の声を真摯に受けとめ、誠実かつ公正な対応を行うよう努めていますが、2024年12月に一部のお客様によるカスタマーハラスメント行為に対しては、毅然とした適切な対応を行うことなどを示した企業姿勢を公表しました。お客様からの信頼にお応えし、代理店を含む当社の業務に従事する方々を守り、安心して働ける環境を整えてまいります。

# 2024年度の事業概況

## 事業の経過および成果等

当社は、2023年度中に金融庁から保険業法に基づく業務改善命令を受け業務改善計画書を提出し、「本当に信頼されるお客様起点の会社」になるために、「Re-New」に取り組みました。具体的には、組織風土の改革、適正な競争を阻害する業界慣行等の解消、ガバナンス態勢の強化、お客様起点での業務プロセスの抜本的見直し等を実施しました。2024年11月1日付で独占禁止法に基づく排除措置命令および課徴金納付命令を公正取引委員会から受けた後も、独占禁止法に関する研修等をあらためて実施するなど、追加的な対応にも取り組みました。また、金融庁から、個人情報保護法に抵触するおそれがある行為および同法の趣旨に照らして不適切な行為、不正競争防止法に抵触するおそれがある行為および同法の趣旨に照らして不適切な行為ならびにその背景にある態勢上の問題が認められたとして、2025年3月24日付で保険業法に基づく業務改善命令を受けました。当社は、全社的な調査を行うとともに、情報の取り扱いに関する研修等を実施するなど再発防止に努めました。

その他の2024年度の取り組みの経過およびその成果は、次のとおりです。

2024年度の世界経済は、米国では労働市場や個人消費は徐々に減速したものの全体としては堅調さを維持し、中国では政策効果もあり持ち直しましたが、欧州では弱い動きが続きました。わが国経済は、引き続き物価上昇等を背景にした内需の弱さがみられ、回復のペースは緩やかなものに留まりました。また、気候変動による災害の激甚化、不透明感を増す各国の政治・社会情勢および地政学リスク等、当社を取り巻く環境は一層複雑化しています。こうした状況において多様化・複雑化する社会課題に対し、グリーントランスフォーメーション（化石燃料をクリーンエネルギーに転換して活用していくための変革）、ヘルスケア、中小企業、サイバーリスクおよびレジリエンス（自然災害等の被害の極小化および早期復旧）を重点分野として定め、社会課題解決に貢献することを通じた新たなマーケット創造をめざし取り組みを推進しました。

ヘルスケア分野では、主に大企業向けに、「健康アシスト保険」の販売を開始しました。この保険は、健康診断で生活習慣病およびがんのリスクが高いと判定された従業員に対する二次検査の受診勧奨を、企業に代わり当社が直接サービス提供（給付）するものです。これにより企業における人的資本経営や健康経営の推進を支援していきます。レジリエンス分野では、2025年2月に岩手県大船渡市で発生した林野火災に対し、夜間や火災の煙が多い状態でも観測可能な特殊なレーダーを搭載する人工衛星を活用し、火災によって延焼した住宅の被害状況を早期に把握して保険金を迅速にお支払いしました。また、自治体に提供した解析画像結果は被害の状況把握等に活用されています。

また、「リスクソリューション（保険+ $\alpha$ ）で次代を支える会社」になることをめざし、事前・事後の領域を含め、保険以外の商品・サービスの提供にも取り組みました。

## 当年度業績

以上のような取り組みの結果、2024年度の業績は次のとおりとなりました。

保険引受収益2兆6,970億円、資産運用収益1兆2,382億円等を合計した経常収益は、2023年度に比べ7,687億円増加し、3兆9,482億円となりました。一方、保険引受費用2兆2,852億円、資産運用費用1,214億円、営業費及び一般管理費3,766億円等を合計した経常費用は、2023年度に比べ388億円増加し、2兆7,877億円となりました。

この結果、経常利益は2023年度に比べ7,299億円、169.5%増加し、1兆1,605億円となりました。経常利益に特別利益、特別損失、法人税及び住民税ならびに法人税等調整額を加減した当期純利益は、2023年度に比べ5,290億円、125.7%増加し、9,497億円となりました。

保険引受の概況は、次のとおりです。

正味収入保険料は2兆5,188億円と、自動車保険、その他の保険、火災保険等の増収を主因として、2023年度に比べ4.2%の増収となりました。また、正味損害率は、火災保険の支払保険金の減少等を主因として、2023年度に比べ1.0ポイント低下し、63.1%となりました。また、正味事業費率は、2023年度に比べ0.3ポイント低下し、31.6%となりました。保険引受利益は、正味収入保険料が増収した一方、自動車保険の損害率が上昇したこと等により、2023年度に比べ123億円減少し、969億円となりました。

## ≫ 保険引受の概況

### 火災保険：

商品改定効果による増収を主因として、正味収入保険料は4,446億円と、2023年度に比べ6.4%の増収となりました。また、正味損害率は、支払保険金の減少を主因として、2023年度に比べ9.7ポイント低下し、51.1%となりました。

### 海上保険：

物流増や円安等による積荷保険の増収を主因として、正味収入保険料は907億円と、2023年度に比べ6.6%の増収となりました。また、正味損害率は、支払保険金の増加を主因として、2023年度に比べ0.6ポイント上昇し、61.2%となりました。

### 傷害保険：

所得補償保険、旅行保険等の増収を主因として、正味収入保険料は1,995億円と、2023年度に比べ2.5%の増収となりました。また、正味損害率は、旅行需要の回復に伴う旅行保険の支払保険金増加を主因として、2023年度に比べ2.1ポイント上昇し、57.7%となりました。

### 自動車保険：

2024年1月の商品改定等による保険料の単価上昇を主因として、正味収入保険料は1兆1,741億円と、2023年度に比べ3.4%の増収となりました。また、正味損害率は、インフレ等に伴う支払保険金単価の上昇や雹災の影響による支払保険金増加を主因として、2023年度に比べ2.2ポイント上昇し、67.5%となりました。

### 自動車損害賠償責任保険：

2023年4月の料率引下げ等による減収を主因として、正味収入保険料は1,904億円と、2023年度に比べ3.9%の減収となりました。また、正味損害率は、正味収入保険料の減少を主因として、2023年度に比べ3.6ポイント上昇し、90.1%となりました。

### その他の保険：

その他の保険は、賠償責任保険、費用利益保険、労働者災害補償責任保険等が主なものです。賠償責任保険等の増収を主因として、その他の保険全体の正味収入保険料は4,192億円と、2023年度に比べ8.5%の増収となりました。また、正味損害率は、正味収入保険料の増加を主因として、2023年度に比べ3.3ポイント低下し、53.9%となりました。

## ≫ 資産運用の概況

2024年度末の総資産は9兆7,822億円、運用資産は8兆7,666億円と、2023年度末に比べ、それぞれ1兆74億円、9.3%の減少、9,738億円、10.0%の減少となりました。2024年度末の運用資産の主な項目としては、有価証券が7兆4,612億円、貸付金が3,860億円、預貯金が3,272億円となっています。

資産運用に関しては、健全な財務基盤の維持を目的としたリスク管理のもと、資産の流動性と収益の安定的成長を確保する方針で取り組みました。政策投資として保有する株式は、リスクポートフォリオを見直し、社会課題解決や成長分野等に対して資本を振り向けるために2029年度末までにゼロにします。その中で、2024年度から3年間で、2024年3月末時点の保有時価（約3.5兆円）を半減する計画としていましたが、2024年度は年間で9,224億円とその計画を上回る水準で削減を行いました。

# 2024年度の事業概況

## ■ 対処すべき課題

2025年度も気候変動による災害の激甚化、不透明感を増す各国の政治・社会情勢および地政学リスク等の状況は変わらず、世界経済も米国の通商政策の影響を受け大きく減速すると想定されるなど、今後も先行きが見通しがたい環境が続くものと見込まれます。

当社は、引き続き、適正な競争を阻害してきた業界慣行をはじめ、あらゆる業務プロセスをお客様起点で見直し、「本当に信頼されるお客様起点の会社」となることをめざします。業界慣行等に起因して発生した保険料調整事案およびその再発防止の取り組みの中で自浄作用を発揮して発見した同根同軸の不適切事案である情報漏えい事案については、確実に再発防止策を実行するとともに、社員のリスク感度の向上にも努めてまいります。なお、当社は情報漏えい事案について、2025年5月9日付で、業務改善計画書を金融庁へ提出しています。

2024年度から始まった中期経営計画のキーコンセプトとして「Re-New」を掲げ、営業目標の設定方法の見直しや不適切な本業協力の解消等に取り組むことにより、保険本来の価値でお客様に選ばれる会社を実現してまいります。また、保険の提供に留まらず、事前・事後の領域を含め、「リスクソリューション（保険+α）で次代を支える会社」になることをめざし取り組んでまいります。政策株式については、2029年度末までには政策株式（非上場株式および資本業務提携による出資等を除く）の残高をゼロにすべく売却を進めてまいります。

当社は、「お客様の信頼をあらゆる事業活動の原点におく」という経営理念を掲げ、健全性と透明性の高いガバナンス体制を基盤に、収益性と成長性を兼ね備えた企業としてさらに発展していくため、全社を挙げて業務に邁進してまいります。

(注)金額および株数等は記載単位未満を切り捨てて表示し、増減率等の比率は小数第2位を四捨五入し小数第1位まで表示しています(以下の諸表でも同様です)。

# 代表的な経営指標

## 2024年度 代表的な経営指標

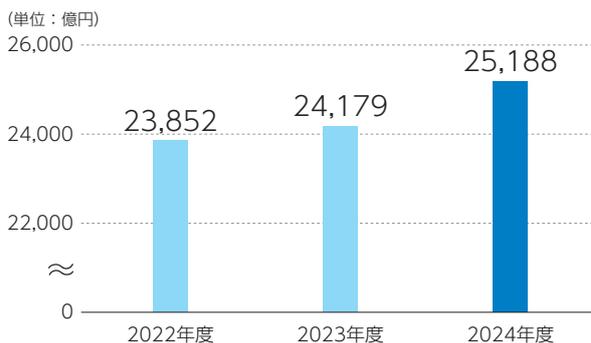
| 年度                  |                   | 2023年度              | 2024年度                |
|---------------------|-------------------|---------------------|-----------------------|
| 正味収入保険料<br>(対前期増減率) |                   | 2,417,974百万円( 1.4%) | 2,518,823百万円( 4.2%)   |
| 正味損害率               |                   | 64.1%               | 63.1%                 |
| 正味事業費率              |                   | 31.9%               | 31.6%                 |
| 保険引受利益(対前期増減率)      |                   | 109,287百万円( △6.2%)  | 96,949百万円( △11.3%)    |
| 経常利益(対前期増減率)        |                   | 430,609百万円( 18.9%)  | 1,160,546百万円( 169.5%) |
| 当期純利益(対前期増減率)       |                   | 420,713百万円( 122.0%) | 949,719百万円( 125.7%)   |
| 単体ソルベンシー・マージン比率     |                   | 863.7%              | 920.2%                |
| 総資産額                |                   | 10,789,694百万円       | 9,782,260百万円          |
| 純資産額                |                   | 3,908,692百万円        | 3,208,837百万円          |
| その他有価証券評価差額         |                   | 3,143,193百万円        | 1,820,241百万円          |
| 保険業法に基づく債権の状況       | 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | —                   | —                     |
|                     | 危険債権              | —                   | —                     |
|                     | 三月以上延滞債権          | —                   | —                     |
|                     | 貸付条件緩和債権          | 1,388百万円            | 1,388百万円              |
|                     | 正常債権              | 705,801百万円          | 579,869百万円            |
|                     | 保険業法に基づく債権合計      | 707,189百万円          | 581,257百万円            |
| 資産の自己査定結果           | Ⅱ分類               | 61,277百万円           | 171,357百万円            |
|                     | Ⅲ分類               | 2,557百万円            | 2,520百万円              |
|                     | Ⅳ分類               | 20,261百万円           | 1,422百万円              |
|                     | 分類額計(Ⅱ+Ⅲ+Ⅳ)       | 84,095百万円           | 175,300百万円            |

## 代表的な経営指標

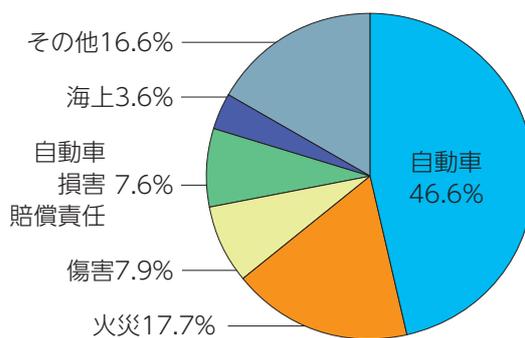
### 正味収入保険料(対前期増減率)

2兆5,188億円(4.2%)

正味収入保険料の推移



種目別構成比



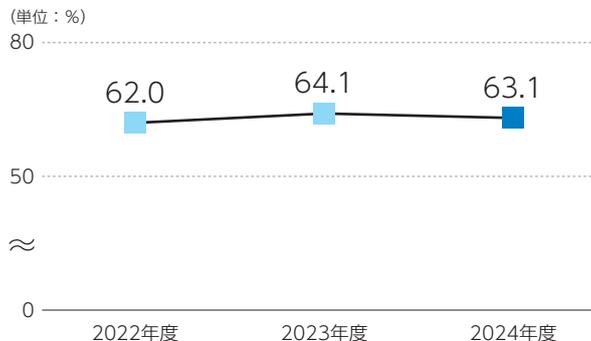
#### 正味収入保険料

契約者から直接受け取った保険料(元受保険料)に、保険金支払負担平均化・分散化を図るための他の保険会社との保険契約のやりとり(受再保険料および出再保険料)を加減し、さらに将来契約者に予定利率を加えて返れいすべき原資となる積立保険料を控除した保険料です。

### 正味損害率

63.1%

正味損害率の推移



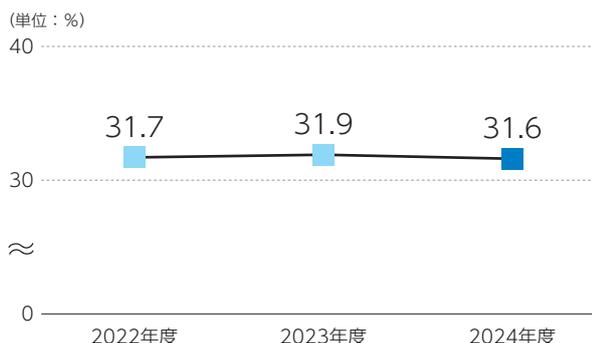
#### 正味損害率

正味収入保険料に対する支払った保険金の割合のことであり、保険会社の経営分析や保険料率の算出に用いられるものです。具体的には、損益計算書上の「正味支払保険金」に「損害調査費」を加えて、前述の「正味収入保険料」で除した割合をさしています。

## 正味事業費率

# 31.6%

### 正味事業費率の推移



#### 正味事業費率

正味収入保険料に対する保険会社の保険事業上の経費の割合のことであり、正味損害率と同様に保険会社の経営分析や保険料率の算出に用いられます。具体的には、損益計算書上の「諸手数料及び集金費」に「営業費及び一般管理費」のうち保険引受に係る金額を加えて、前述の「正味収入保険料」で除した割合です。

## 保険引受利益(対前期増減率)

# 969億円(△11.3%)

### 保険引受利益の推移



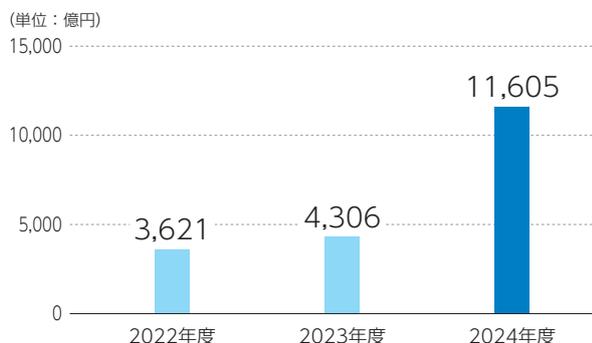
#### 保険引受利益

正味収入保険料等の保険引受収益から、保険金・損害調査費・満期返れい金等の保険引受費用と保険引受に係る営業費及び一般管理費を控除し、その他収支(自賠責保険等に係る法人税相当額等)を加減したものであり、保険本業における最終的な損益を示すものです。

## 経常利益(対前期増減率)

# 11,605億円(169.5%)

### 経常利益の推移



#### 経常利益

正味収入保険料・利息及び配当金収入・有価証券売却益等の経常収益から、保険金・満期返れい金・有価証券売却損・営業費及び一般管理費等の経常費用を控除したものであり、経常的に発生する取り引きから生じた損益を示すものです。

## 当期純利益(対前期増減率)

# 9,497億円(125.7%)

### 当期純利益の推移



#### 当期純利益

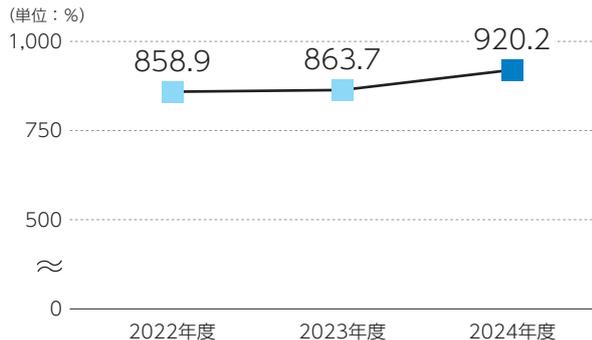
経常利益に固定資産処分損益や価格変動準備金繰入額等の特別損益・法人税及び住民税・法人税等調整額を加減したものであり、事業年度に発生したすべての取り引きによって生じた損益を示すものです。

## 代表的な経営指標

### 単体ソルベンシー・マージン比率

920.2%

単体ソルベンシー・マージン比率の推移



#### ソルベンシー・マージン比率

巨大災害の発生や、保有資産の大幅な下落等、通常の予測を超えて発生し得る危険に対する、資本金・準備金等の支払余力の割合を示す指標です。ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する指標の1つであり、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。なお、単体ソルベンシー・マージン比率は、リスク計測の厳格化等を図るため、2011年度から算出に係る法令等が改正されています。

### 総資産

9兆7,822億円

総資産の推移



#### 総資産

損害保険会社が保有する資産の総額であり、具体的には貸借対照表上の「資産の部合計」です。損害保険会社の保有する資産規模を示すものです。

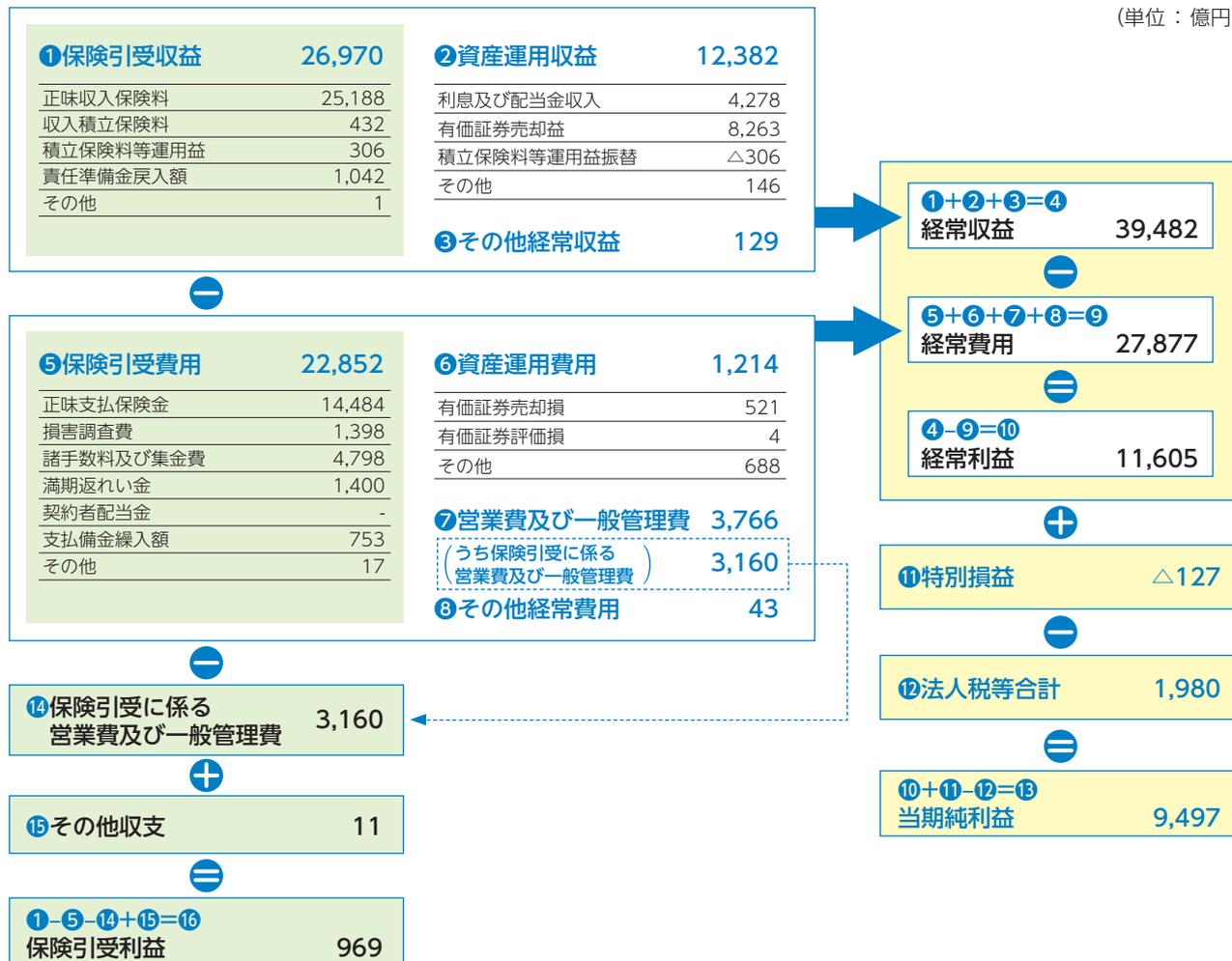
### 取得格付<sup>※</sup> (2025年6月1日現在)

|                 |     |     |           |
|-----------------|-----|-----|-----------|
| S&P             | A+  | 安定的 | (保険財務力格付) |
| ムーディーズ          | Aa3 | 安定的 | (保険財務格付)  |
| A.M.Best        | A++ | 安定的 | (財務格付)    |
| 格付投資情報センター(R&I) | AA+ | 安定的 | (発行体格付)   |
| 日本格付研究所(JCR)    | AAA | 安定的 | (長期発行体格付) |

※ 最新の格付けは、東京海上ホールディングス(株)のホームページ([www.tokiomarinehd.com/ir/stock/rating.html](http://www.tokiomarinehd.com/ir/stock/rating.html))等でご確認ください。

## 決算の仕組み(2024年度)

(単位：億円)



## 代表的な経営指標の用語説明

## 純資産額

損害保険会社が保有する資産の合計である「総資産額」から、責任準備金等の「負債額」を控除したものが「純資産額」であり、具体的には貸借対照表上の「純資産の部合計」です。損害保険会社の担保力を示すものです。

## その他有価証券評価差額

「金融商品に係る会計基準(いわゆる時価会計)」により、保有有価証券等については、売買目的、満期保有目的等の保有目的で区分し、時価評価等を行っています。その他有価証券は、売買目的、満期保有目的等に該当しないものであり、保有有価証券等の大宗を占めています。この、その他有価証券の時価評価後の金額と時価評価前の金額との差額(いわゆる評価損益)が、その他有価証券評価差額です。財務諸表においては、税金相当額を控除した純額を、貸借対照表上の純資産の部に「その他有価証券評価差額金」として計上しています。

## 保険業法に基づく債権

保険業法施行規則第59条の2第1項第5号口に基づき開示している債権の金額です。債権の価値の毀損の危険性、回収の危険性等に応じて、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「三月以上延滞債権」「貸付条件緩和債権」「正常債権」の5つに区分されています。

## 自己査定

損害保険会社としての資産の健全化を図るために、不良債権等については適切な償却・引当等の処理が必要です。自己査定は、適切な償却・引当を行うために、損害保険会社自らが、保有資産について価値の毀損の危険性等に応じて、保有資産を分類区分することです。具体的には、債務者の状況および債権の回収可能性を評価して、資産を回収リスクの低い方から順に、Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳの4段階に分類します。このうち、Ⅰ分類は、回収の危険性または価値の毀損の可能性について問題の無い資産です。Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類は、何らかの回収の危険性または価値の毀損の可能性のある資産であり、これらの合計額が「分類額計(Ⅱ+Ⅲ+Ⅳ)」です。

# コーポレートガバナンスの状況

## コーポレートガバナンス態勢

当社は、お客様、株主、代理店、社員、地域・社会という各ステークホルダーに対する責任を果たすためコーポレートガバナンスの充実を重要な経営課題として位置付け、持株会社である東京海上ホールディングス株式会社が策定した「東京海上ホールディングスコーポレートガバナンス基本方針」およびグループの「内部統制基本方針」に基づいた健全で透明性の高いコーポレートガバナンス態勢を構築しています。

### 1. 取締役会・監査役会

取締役会は、2025年7月現在、社外取締役2名を含む12名の取締役(任期1年)で構成されています。また、監査役会は、社外監査役3名を含む5名の監査役で構成されています。

### 2. 指名委員会・報酬委員会

親会社である東京海上ホールディングス株式会社は、「東京海上ホールディングスコーポレートガバナンス基本方針」に基づき、指名委員会および報酬委員会を設置しています。両委員会は、原則として、委員の過半数を社外委員とし、委員長は社外委員から選出します。両委員会は、当社に関して次の事項を審議し、東京海上ホールディングス株式会社取締役会に答申します。

#### a) 指名委員会

- ・社長の選任・解任
- ・社長の選任要件・解任方針

#### b) 報酬委員会

- ・社長の業績評価
- ・取締役・執行役員の報酬体系および報酬水準

### 3. 内部統制システムの運用状況の概要

当社は、内部統制基本方針を定め、これに沿ってグループ会社の経営管理、コンプライアンス、リスク管理、監査役監査の実効性確保等を含む内部統制システムを整備の上、業務の適正を確保するとともに企業価値の向上に努めています。また、内部統制システムの整備および運用状況については、モニタリングを実施し、取締役会がその内容を確認しています。さらに、モニタリングの結果等を踏まえ、内部統制システムの改善および強化に継続的に取り組んでいます。

当社は、独占禁止法（不当な取引制限の禁止）に違反する行為を行っていたとして、2023年度中に金融庁から保険業法に基づく業務改善命令を受け業務改善計画書を提出し再発防止策に取り組みました。また、当社は、上記再発防止の取り組みの中で自浄作用を発揮して発見した同根同軸の不適切事案について、金融庁から、個人情報保護法に抵触するおそれがある行為および同法の趣旨に照らして不適切な行為、不正競争防止法に抵触する

おそれがある行為および同法の趣旨に照らして不適切な行為ならびにその背景にある態勢上の問題が認められたとして、2025年3月24日付で保険業法に基づく業務改善命令を受けました。全社的な調査を行うとともに、情報の取り扱いに関する研修等を実施するなど再発防止策に取り組みました。なお、2025年5月9日付で、業務改善計画書を金融庁へ提出し受領されています。当社は、2024年度から始まった中期経営計画のキーコンセプトとして「Re-New（新しい会社につくりかえる）」を掲げ、こうした事案が二度と発生しないよう、世間の常識と乖離した適正な競争を阻害する業界慣行や同社の組織風土を改革し、保険本来の価値でお客様に選ばれる会社を実現するべく、営業目標の設定方法の見直しや不適切な本業協力の解消等に取り組んでいます。業務改善計画書に則り各改善策を着実に実行することを通じて内部統制システムの改善、強化を行ってまいります。

### 4. 社外・社内の監査態勢

#### ■ 社外の監査・検査

当社は、社外の監査・検査として「会社法および金融商品取引法に基づく監査法人による外部監査」および「保険業法に基づく金融庁による検査」等を受けています。

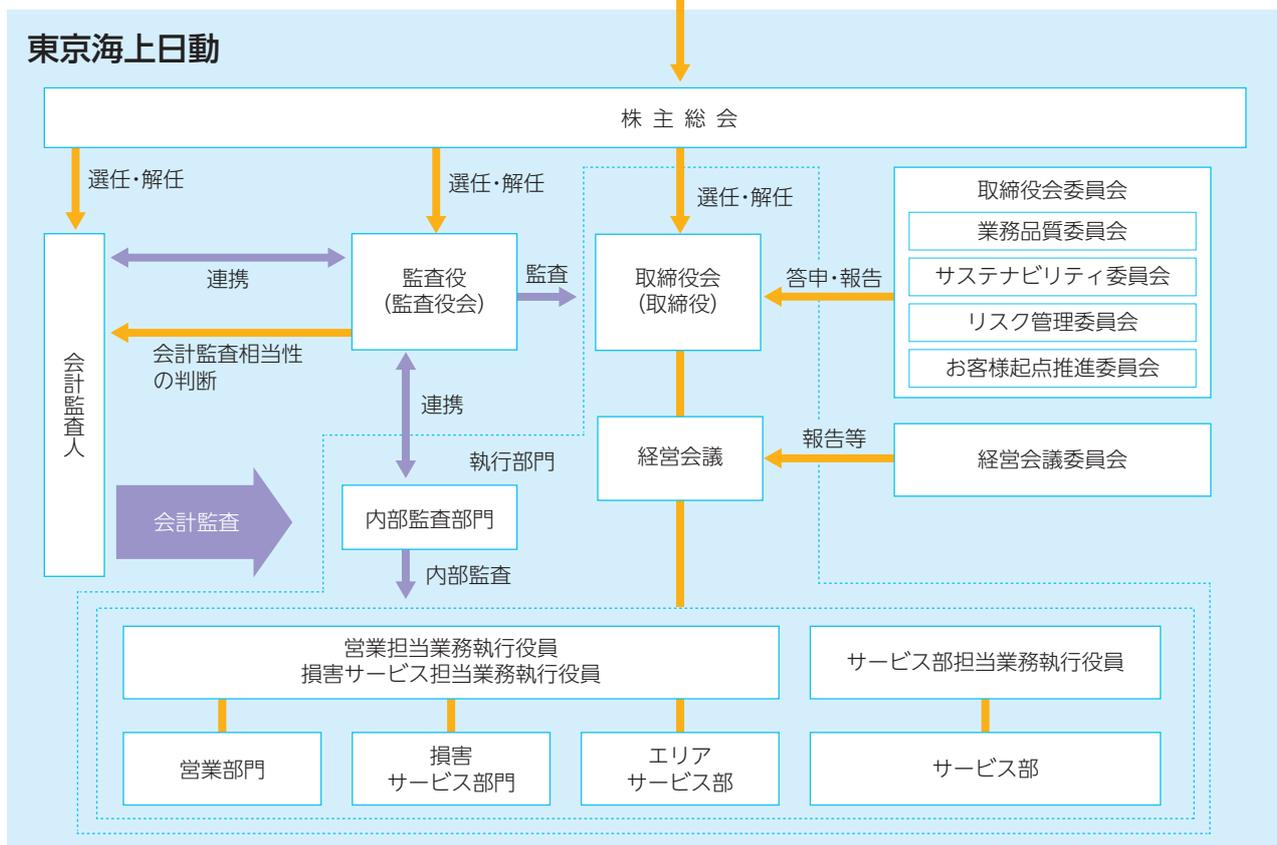
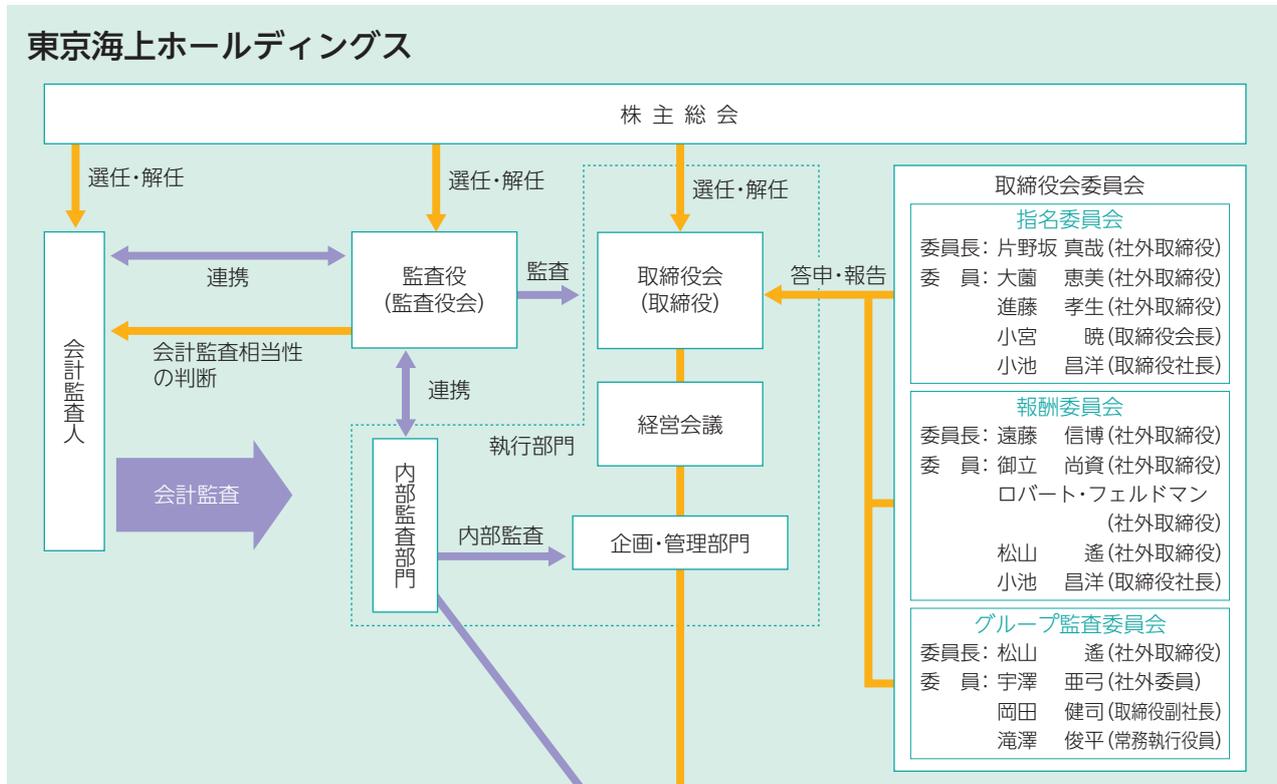
当社の会計監査人はPwC Japan有限責任監査法人です。

#### ■ 社内の内部監査態勢

当社は、内部統制基本方針に基づき、被監査部門から独立した組織として内部監査部を設置し、経営管理を実施している子会社等も含めた全業務・全組織を対象に内部監査を実施しています。内部監査部は、監査の高度化に取り組み、内部管理態勢の適切性および有効性の検証、内部管理態勢上の課題の指摘、その改善に向けた提言および洞察の提供を行うとともに、これらを通じた経営に資する助言を行っています。なお、監査計画については取締役会等の承認を得ており、監査結果については取締役会等に報告しています。

# 東京海上ホールディングス・東京海上日動のコーポレートガバナンス体制の概要

(2025年7月1日現在)



# 内部統制基本方針

当社は、会社法および会社法施行規則ならびに東京海上ホールディングス株式会社(以下、「東京海上HD」という。)との間で締結された経営管理契約および東京海上HDが定めた各種グループ基本方針等に基づき、以下のとおり、内部統制基本方針を定めます。

## 1. 東京海上グループにおける業務の適正を確保するための体制

- (1)当社は、東京海上グループ経営理念、東京海上HDとの間で締結された経営管理契約、「東京海上グループ グループ会社の経営管理に関する基本方針」をはじめとする各種グループ基本方針等に基づき、業務運営を行う。
  - a. 当社は、事業戦略、事業計画等の重要事項の策定に際して東京海上HDの事前承認を得るとともに、各種グループ基本方針等に基づく取り組み、事業計画の実施状況等を取締役会および東京海上HDに報告する。
  - b. 当社は、各種グループ基本方針等に基づき、子会社の経営管理を行う。
- (2)当社は、「東京海上グループ 資本配分制度に関する基本方針」に基づき、当社の資本配分制度の運営体制を整備する。
- (3)当社は、「東京海上グループ 経理に関する基本方針」に基づき、当社の財務状態および事業成績を把握し、株主および監督官庁に対する承認および報告手続ならびに税務申告等を適正に実施するための体制を整備する。
- (4)当社は、「東京海上グループ 財務報告に係る内部統制に関する基本方針」に基づき、財務報告の適正性と信頼性を確保するために必要な体制を整備する。
- (5)当社は、「東京海上グループ 情報開示に関する基本方針」に基づき、企業活動に関する情報を開示するための体制を整備する。
- (6)当社は、「東京海上グループ ITガバナンスに関する基本方針」に基づき、ITガバナンスを実現するために必要な体制を整備する。
- (7)当社は、「東京海上グループ AIガバナンスに関する基本方針」に基づき、AIガバナンスを実現するために必要な体制を整備する。
- (8)当社は、「東京海上グループ データマネジメントに関する基本方針」に基づき、データマネジメントを実現するために必要な体制を整備する。
- (9)当社は、「東京海上グループ 人事に関する基本方針」に基づき、社員の働きがい、やりがいの向上、透明公正な人事および成果実力主義の徹底により、生産性および企業価値の向上の実現を図る。

## 2. 職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1)当社は、「東京海上グループ コンプライアンスに関する基本方針」に基づき、以下のとおり、コンプライアンス体制を整備する。
  - a. 役職員が「東京海上グループ コンプライアンス行動規範」に則り、事業活動のあらゆる局面においてコンプライアンスを最優先するよう周知徹底を図る。
  - b. コンプライアンスを統轄する部署を設置するとともに、年度アクションプランを策定して、コンプライアンスに関する取り組みを行う。また、コンプライアンスに関する事項について取締役会に提言・勧告等を行う機関として、社外委員を過半数とする業務品質委員会を設置する。
  - c. コンプライアンス・マニュアルを策定するとともに、役職員が遵守すべき法令、社内ルール等に関する研修を実施して、コンプライアンスの周知徹底を図る。
  - d. 法令または社内ルールの違反が生じた場合の報告ルールを定めるとともに、通常の報告ルートのほかに、社内外にホットライン(内部通報制度)を設け、その利用につき役職員に周知する。
- (2)当社は、「東京海上グループ 内部監査に関する基本方針」に基づき、被監査部門から独立した内部監査担当部署を設置するとともに、内部監査に関する規程を制定し、効率的かつ実効性のある内部監査体制を整備する。

## 3. リスク管理に関する体制

- (1)当社は、「東京海上グループ リスク管理に関する基本方針」に基づき、以下のとおり、リスク管理体制を整備する。
  - a. リスク管理基本方針を定め、当社の事業遂行に関わる様々なリスクについてリスク管理を行う。
  - b. リスク管理を統轄する部署を設置するとともに、リスク管理基本方針において管理対象としたリスク毎に管理部署を定める。
  - c. リスク管理についての年度アクションプランを策定する。
  - d. 取締役会直属の委員会としてリスク管理委員会を設置し、同委員会での論議を通じて全体的・総合的なリスク管理を推進する。

- (2)当社は、「東京海上グループ 統合リスク管理に関する基本方針」に基づき、統合リスク管理方針を定め、格付けの維持および倒産の防止を目的とした定量的リスク管理を実施する。また、グループ全体の統合リスク管理の一環として、保有リスク量とリターンの状況を定期的にモニタリングする。
- (3)当社は、「東京海上グループ 危機管理に関する基本方針」に基づき、危機管理方針を定め、危機管理体制を整備する。

#### 4. 職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1)当社は、経営管理契約に基づき、グループの経営戦略および経営計画に則って、事業計画(数値目標等を含む。)を策定し、当該計画の実施状況をモニタリングする。
- (2)当社は、業務分担および指揮命令系統を通じて効率的な業務執行を実現するため、職務権限に関する規程を定めるとともに、事業目的を達成するために適切な組織機構を構築する。
- (3)当社は、経営会議規則を定め、取締役、業務執行役員等で構成する経営会議を設置し、経営上の重要事項について協議・報告を行う。
- (4)当社は(1)～(3)のほか、当社および子会社において、職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制を整備する。

#### 5. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、文書等の保存に関する規程を定め、重要な会議の議事録等、取締役および執行役員の職務の執行に係る情報を含む重要な文書等は、同規程の定めるところに従い、保存および管理を行う。

#### 6. 監査役の職務を補助すべき職員に関する事項

- (1)当社は、監査役の監査業務を補助するため、監査役直轄の監査役室を設置する。監査役室には、監査役の求めに応じて、監査業務を補助するために必要な知識・能力を具備した専属の職員を配置する。
- (2)監査役室に配置された職員は、監査役の命を受けた業務および監査を行う上で必要な補助業務に従事し、必要な情報の収集権限を有する。
- (3)当該職員の人事考課、人事異動および懲戒処分は、常勤監査役の同意を得た上で行う。

#### 7. 監査役への報告に関する体制

- (1)役職員は、経営、財務、コンプライアンス、リスク管理、内部監査の状況等について、定期的に監査役に報告を行うとともに、当社またはグループ会社の業務執行に関し重大な法令もしくは社内ルールの違反または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役に報告を行う。
- (2)当社は、子会社の役職員が、当社またはグループ会社の業務執行に関し重大な法令もしくは社内ルールの違反または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときに、これらの者またはこれらの者から報告を受けた者が、当社の監査役に報告を行う体制を整備する。
- (3)当社は、当社および子会社において、監査役に(1)または(2)の報告を行った者が、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを受けることがないよう、必要な体制を整備する。
- (4)役職員は、ホットライン(内部通報制度)の運用状況および報告・相談事項について定期的に監査役に報告を行う。

#### 8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1)監査役は、取締役会に出席するほか、経営会議その他の重要な会議または委員会に出席し、意見を述べるができるものとする。
- (2)監査役は、重要な会議の議事録、取締役および執行役員が決裁を行った重要な稟議書類等については、いつでも閲覧することができるものとする。
- (3)役職員は、いつでも監査役の求めに応じて、業務執行に関する事項の説明を行う。
- (4)内部監査担当部署は、監査に協力することなどにより、監査役との連携を強化する。
- (5)当社は、監査役の職務の執行に係る費用等について、当社が監査役の職務の執行に必要なでないことを証明したときを除き、これを支払うものとする。

#### 9. 改廃

本方針の改定および廃止は、取締役会において決定する。ただし、軽微な修正は経営企画部 ディパートメントヘッドが行うことができる。

以上  
2006年5月12日制定  
2025年4月1日改定

# コンプライアンスの徹底

当社は、お客様の信頼をあらゆる事業活動の原点におき、「安心と安全」の提供を通じて、豊かで快適な社会生活と経済の発展に貢献することを経営理念に掲げ、コンプライアンスの徹底を経営の基本に位置づけています。

## コンプライアンス宣言

当社は、お客様の信頼をあらゆる事業活動の原点におき、「安心と安全」の提供を通じて、豊かで快適な社会生活と経済の発展に貢献することを経営理念としており、コンプライアンスの徹底は当社の経営理念の実践そのものです。当社では遵守すべき重要な事項を「コンプライアンス行動規範」としてまとめています。私たち全役職員はこの行動規範に則り、事業活動のあらゆる局面において、コンプライアンスの徹底を最優先とすることをここに宣言いたします。

東京海上日動火災保険株式会社 取締役社長 城田 宏明

また、当社では、東京海上グループ各社の全役職員が遵守すべきコンプライアンス行動規範「東京海上グループ コンプライアンス行動規範」を当社の「コンプライアンス行動規範」としています。

## 東京海上グループコンプライアンス行動規範(骨子)

### ■ 法令等の徹底

法令や社内ルールを遵守するとともに、公正で自由な競争を行い、社会規範にもとることのない誠実かつ公正な企業活動を行います。

### ■ 社会との関係

社会、政治との適正な関係を維持します。

### ■ 適切かつ透明性の高い経営

業務の適切な運営をはかるとともに、透明性の高い経営に努めます。

### ■ 人権・環境の尊重

お客様、役職員をはじめ、あらゆる人の基本的人権を尊重します。また、地球環境に配慮して行動します。

## コンプライアンス推進態勢

「当社が目指すコンプライアンスの姿とは、適正な業務運営による経営理念の実現であり、適正な業務運営の取り組みは、当社社員の本来業務そのものである」という認識のもと、コンプライアンス態勢の強化を図り、全役職員がコンプライアンスの徹底に取り組んでいます。

当社の業務品質の維持向上を目的とする取締役会委員会として、社外委員を過半数とする業務品質委員会を設置しています。

全社的なコンプライアンスを統括する部署として、業務品質部を設置しています。業務品質部では、コンプライアンスに関する方針・社内規定・施策の推進等の役割を担うなどコンプライアンスに関する事項を一元的に管理しています。

また、各部・支店のコンプライアンスの責任者はディパートメントヘッドと定め、各営業部・支店や損害サービス部には、支援・けん制機能を担う「コンプライアンス・リーダー」を、また各サービス部には、主に推進機能を担う「業務品質・キーパーソン」を配置しています。さらに、地域(エリアサービス部)ごとに、部・支店におけるコンプライアンスの取り組みの支援・けん制機能を担う「コンプライアンス・オフィサー」、「コンプライアンス・サポーター」を配置しています。

なお、当社では、コンプライアンスの徹底のため、業務品質 部店実施計画、コンプライアンス・マニュアル、各種研修・モニタリング等を策定・実施しており、また各種ホットラインを設置しています。

## 業務品質委員会

当社の業務品質の維持向上を目的として、お客様の声に基づく業務改善、社会の要請に沿った適切な業務運営、お客様に提供する品質の確保について社外の視点から評価・提言を行っています。

## コンプライアンスの取組状況

コンプライアンスの徹底にあたり、毎年度、取締役会において会社全体の業務品質取組方針を策定しています。その計画に従って、各部・支店は、個別に実施計画を策定して、コンプライアンスの徹底に取り組んでいます。これらのコンプライアンスの取組状況は、経営会議および取締役会に定期的に報告しています。

## 経営理念の実践(コンプライアンスの徹底)へ向けて

「本当に信頼されるお客様起点の会社」となるために、取締役社長を委員長とする「お客様起点推進委員会」を設置し、会社施策をお客様起点で検討し、あらゆる業務プロセスをお客様起点で見直しています。

経営陣と職員の直接対話や、職員向けに業務品質に関するアンケートを実施し、目指す企業文化の浸透度や潜在的な課題の把握に努めています。また、社会やお客様の常識と当社の常識との「ずれ」が残っていないか「日常業務の総点検」の期間を設け、お客様が当たり前前に期待する品質について各部・支店でディスカッションをするなど、自らの日常業務を振り返る機会としています。

### ルールの周知

「コンプライアンス・マニュアル」を作成して、全役職員がいつでも参照できるようにしています。「コンプライアンス・マニュアル」には、①コンプライアンス宣言、経営理念、コンプライアンス行動規範、②コンプライアンス態勢、③問題を発見した場合の対応、④遵守すべきルールとその解説を記載しています。

さらに、コンプライアンスの重要事項については、「経営理念」や各種方針(運営方針を含む)と同様に、全役職員がいつでも確認できるよう社内のイントラネットのトップページからすぐにアクセスできるようにしています。

### 研修

コンプライアンスの徹底・推進を目的として、全役職員を対象に「業務品質研修」を行っています。階層別・職場別の集合研修や社内の教育システム(e-Learning)を使用した研修を、継続的に実施しています。

また、意識強化については、組織マネジメントが重要であり、全マネジメント層を対象とした「マネジメント研修」において、コンプライアンス・業務品質の重要性理解をテーマに実施しています。

### モニタリング

各部・支店による自己点検の他、「コンプライアンス・リーダー」や「コンプライアンス・オフィサー」による「モニタリング」、各サービス部による「業務分野別のモニタリング」、内部監査部による「内部監査」、監査役による「監査」等を組み合わせ、さまざまな角度からルールの遵守状況を点検しています。

## ホットライン制度

コンプライアンスに関連する問題が発生した場合や発生のおそれがある場合等に報告・相談できる各種の「ホットライン制度」を設けています。社外の弁護士事務所にもホットラインを設置して、相談者が利用しやすい手段を選べるよう配慮しています。なお、当社の「ホットライン制度」は公益通報者保護法に則った体制を整備し、相談者の守秘性への配慮や相談者が不利益な取り扱いを受けない運営を徹底するとともに、役職員等への周知、研修に努めています。

# コンプライアンスの徹底

## 反社会的勢力等への対応

当社は、「東京海上グループ 反社会的勢力等への対応に関する方針」に基づき、反社会的勢力等への対応に関する方針を定め、反社会的勢力等に対する態勢整備と毅然とした対応に努めています。

### 反社会的勢力等への対応に関する方針(概要)

#### 1. 基本的な考え方

当社は、経営理念およびコンプライアンス宣言に則り、反社会的勢力等との関係の遮断および不当要求等に対する拒絶を経営理念の実践における基本的事項として位置づけ、適切な対応を行うことに努めます。

#### 2. 対応方針

反社会的勢力等に対し、以下の(1)から(5)に基づき対応します。

##### (1) 組織としての対応

反社会的勢力等からの不当要求等に対しては、担当者や担当部署だけに任せず、会社組織全体として対応します。また、反社会的勢力等からの不当要求等に対応する役職員の安全を確保します。

##### (2) 外部専門機関との連携

反社会的勢力等からの不当要求等に備えて、平素より、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部の専門機関との緊密な連携関係の構築に努め、不当要求等が行われた場合には必要に応じ連携して対応します。

##### (3) 取引を含めた関係の遮断

反社会的勢力等とは、業務上の取引関係(提携先を通じた取引を含む)を含めて、一切の関係を持つことのないよう努めます。また、反社会的勢力等からの不当要求等は拒絶します。

##### (4) 有事における民事と刑事の法的対応

反社会的勢力等からの不当要求等に対しては、民事と刑事の両面から法的対応を行います。

##### (5) 裏取引や資金提供の禁止

反社会的勢力等からの不当要求等が、当社の不祥事を理由とする場合であっても、事案を隠蔽するための裏取引は絶対に行いません。また、反社会的勢力等への資金提供は、リベート、利益上乗せ、人の派遣等、いかなる形態であっても絶対に行いません。

#### 3. 態勢整備

反社会的勢力等との関係を遮断するために、以下の態勢を整備します。

- (1) 社内体制(報告・相談体制等)の整備
- (2) 研修活動の実施
- (3) 対応マニュアル等の整備
- (4) 警察等外部専門機関との連携 等

## 利益相反取引等の管理

当社では、「東京海上グループ 利益相反取引等の管理に関する方針」に則り、お客様の利益が不当に害されることのないように、利益相反取引等の管理に努めています。

### 東京海上グループ 利益相反取引等の管理に関する方針(概要)

#### 1. 利益相反取引等

「利益相反取引等」とは、東京海上グループが行う取引等のうち、以下のものをいいます。

- (1) お客様の利益と東京海上グループの利益とが相反するおそれのある取引
- (2) お客様の利益が東京海上グループの他のお客様の不利益となるおそれのある取引
- (3) 東京海上グループが保有するお客様に関する情報をお客様の同意を得ないで利用する取引(本邦における個人情報保護法または東京海上グループ会社に適用されるその他の法令等の規定に基づき、あらかじめ特定された利用目的に係る取引を除きます。)
- (4) 上記(1)から(3)までに掲げるもののほか、東京海上グループのお客様の保護および東京海上グループの信用維持の観点から特に管理を必要とする取引その他の行為

#### 2. 利益相反取引等の管理の態勢

持株会社である東京海上ホールディングスは、東京海上グループの利益相反取引等の管理に関する事項を一元的に管理します。また、東京海上日動火災保険株式会社は、利益相反取引等の管理を統轄する部署を設置するなど、法令等に従い必要な態勢整備を行います。

#### 3. 利益相反取引等の管理の方法

東京海上グループは、利益相反取引等の管理を、以下の方法により実施してまいります。

- 東京海上グループ各社が利益相反取引のおそれがある取引等を行うおとす場合には、事前に東京海上ホールディングスに報告することとします。
- 東京海上ホールディングスでは、報告された取引等について、お客様の利益を不当に害するまたは害する可能性があるかと判断した場合には、以下の方法による措置を講じます。
  - (1) 当該取引を行う部門と当該取引に係るお客様とその他の取引を行う部門を分離する方法
  - (2) 当該取引または当該取引に係るお客様とその他の取引の条件または方法を変更する方法
  - (3) 当該取引に伴い、当該取引に係るお客様の利益が不当に害されるおそれがあることについて、当該取引に係るお客様に適切に開示する方法
  - (4) 当該取引等に伴い、東京海上ホールディングスおよび東京海上グループ会社が保有するお客様に関する情報を利用することについて、当該お客様の同意を得る方法
  - (5) 当該取引または当該取引に係るお客様とその他の取引を中止する方法
  - (6) その他、東京海上ホールディングスが必要かつ適切と認める方法

#### 4. 利益相反取引等の管理態勢の検証

東京海上ホールディングスは、東京海上グループの利益相反取引等の管理態勢の適切性および有効性について定期的に検証してまいります。

# 個人情報への対応

## 個人情報の保護

当社では「個人情報の保護に関する法律」および関連ガイドライン等に基づき、社内諸規程を整備し、社内および代理店の教育、モニタリングを行い、情報管理の徹底に取り組むとともに、日々、態勢の改善に努めています。

お客様の個人情報のお取扱いに関しては下記の「個人情報の取扱いについて」を定め、当社ホームページ(www.tokiomarine-nichido.co.jp)で公表しています。

### 個人情報のお取扱いについて(プライバシーポリシー)

弊社は、お客様の信頼をあらゆる事業活動の原点に置き、「安心と安全」の提供を通じて、豊かで快適な社会生活と経済の発展に貢献することを目指しています。このような理念のもと、弊社は、個人情報取扱事業者として、「個人情報の保護に関する法律(以下「個人情報保護法」といいます。)]、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「マイナンバー法」といいます。)]その他の法令、金融分野における個人情報保護に関するガイドラインその他のガイドライン、一般社団法人日本損害保険協会の「損害保険会社に係る個人情報保護指針」および東京海上グループ プライバシーポリシーを遵守して、以下のとおり個人情報ならびに個人番号および特定個人情報(以下「特定個人情報等」といいます。)を適正に取り扱いつつ、安全管理について適切な措置を講じます。また、弊社は、お預かりしている個人情報および特定個人情報の内容についても適宜見直しを行い、改善に努めています。

※本プライバシーポリシーにおいて、「個人情報」および「個人データ」は、特定個人情報等を除くものをいいます。

#### 1. 個人情報の取得について

(特定個人情報等につきましては下記「9. 特定個人情報等の取扱いについて」をご覧ください。)

弊社は、業務上必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により個人情報を取得します。

##### (1) 本人からの取得

弊社は、保険契約の申込書、保険金請求書、取引書類、付帯サービスの提供、アンケートなどを通じて個人情報を取得します。

また、各種ご連絡やお問い合わせ、ご相談等に際して、内容を正確に記録するために、通話内容の録音などにより個人情報を取得することがあります。

##### (2) 本人以外からの取得

弊社は、東京海上グループ各社、業務委託先、取引先等その他の第三者からまたは公開されている情報を元に、個人情報を取得する場合があります。

弊社が本人以外から個人情報を取得する具体例は以下のとおりです。

- ・提供元の例：一般財団法人民事法務協会、株式会社ゼンリン
- ・取得する個人情報の項目の例：登記事項証明書記載の建物の構造の情報等、住宅地図等

弊社は、個人データを第三者から取得する場合には、当該取得に関する事項(どのような提供元から、どのような個人データを取得したか、提供元の第三者がどのように当該データを取得したか等)について確認・記録します。

#### 2. 個人情報の利用目的について

(特定個人情報等につきましては下記「9. 特定個人情報等の取扱いについて」をご覧ください。)

弊社は、以下に記載された目的ならびに下記「5. グループ会社および提携先企業との共同利用について」および「6. 情報交換制度等について」に掲げる目的(以下「利用目的」といいます。))に必要な範囲内で個人情報を利用します。

- (1) 損害保険商品、生命保険商品、投資信託等弊社が取り扱う金融商品ならびに弊社が取り扱うその他の商品およびサービス(以下総称して「弊社商品・サービス」といいます。))の案内、募集および販売、ならびにそれらに付帯、関連するサービスの案内、提供および管理
  - (2) 保険契約の申し込みに係る適正な引受の審査
  - (3) 弊社商品およびサービスならびにそれらの付帯サービスの履行、維持管理および更新
  - (4) 保険料の通知、請求および返戻
  - (5) 保険事故の受付および相談対応、事故に関する各種専門業者に係る情報の提供、各種専門業者の仲介、斡旋および紹介、ならびに保険事故に係る損害、事故原因の調査
  - (6) 保険事故その他の危険の発生を防止もしくは軽減を図るための調査、分析および助言
  - (7) 適正な保険金、給付金および返戻金の支払い、保険金請求に係る保険事故の調査、ならびに保険金、給付金等の支払事由の調査(関係先への照会および連携を含みます。)
  - (8) 保険金等の不正請求その他の不適正事案の防止および排除
  - (9) 国内外の再保険会社との再保険契約の締結、再保険契約に基づく通知および再保険金の請求
  - (10) 販売基盤(代理店等)の新設および維持管理
  - (11) 確定拠出年金制度の受託に係るコンサルティング業務および運営管理業務
  - (12) ライフプランニング、個人の財産形成に係るコンサルティング業務
  - (13) 融資の審査ならびに融資契約の締結、履行および管理
  - (14) 弊社が有する債権債務の管理および債権の回収
  - (15) 各種イベント、キャンペーンおよびセミナーの案内ならびに各種情報の提供
  - (16) 弊社または弊社代理店が提供する商品、サービス等に関するアンケートの実施
  - (17) 市場調査、個々のお客様に係る情報の集約および当該情報の照会を含むデータ分析、アンケートの実施等による新たな商品およびサービスの研究および開発、ならびに既存の弊社商品・サービスの品質向上
  - (18) お客様の閲覧履歴・購買履歴・属性等の情報を分析して実施する、お客様の興味関心に応じた弊社商品・サービスの広告宣伝、ならびにお客様のニーズに適合した保険募集人の推薦および紹介
  - (19) 東京海上グループ各社および提携先企業等が取り扱う損害保険、生命保険、コンサルティング等の商品およびサービスの案内
  - (20) お客様の閲覧履歴や購買履歴等の情報を分析して実施する、お客様の興味関心に応じた東京海上グループ各社および提携先企業等が取り扱う商品・サービスの広告宣伝
  - (21) 情報システム、情報資産および業務用財産の保全、ならびに弊社施設の安全管理
  - (22) 弊社社員の採用に係る面接、試験等の選考手続、選考結果の連絡、採用時の諸手続
  - (23) 他の事業者から個人情報の処理を委託された場合の委託業務の遂行
  - (24) 他の事業者、研究機関等と共同して行う研究、新たな商品およびサービスの開発、ならびに既存の弊社商品・サービスの品質向上(個々のお客様に係る情報の集約および当該情報の照会を含むデータ分析を行う場合を含みます。)
  - (25) お客様に関する保険契約情報、事故情報等を用いたリスクの分析、予測に基づき、お客様のリスクに応じた適切な弊社商品・サービスの提案
  - (26) お問い合わせおよび依頼等への対応、ならびに弊社の業務および弊社商品・サービスに関する情報提供
  - (27) 上記(1)から(26)に関する業務内容および手続の改善
  - (28) その他、上記(1)から(27)に付随する業務の遂行、各種リスクの把握および管理その他お客様とのお取引および弊社の業務運営を適切かつ円滑に履行するために行う業務の遂行、ならびに持株会社による東京海上グループ各社の経営管理および共通重複業務
- 利用目的は、お客様にとって明確になるよう具体的に定め、ウェブサイト等で公表します。また、取得の場面に応じて利用目的を限定するよう努め、申込書、パンフレット等に記載します。さらに、利用目的を変更する場合には、その内容をご本人に通知するか、ウェブサイト等に公表します。

利用目的の達成に必要な範囲を超えて個人情報を取り扱うときは、個人情報保護法第18条第3項各号に掲げる場合を除き、ご本人の同意を得るものとします。

### 3. 個人データの第三者への提供について

(特定個人情報等につきましては下記「9. 特定個人情報等の取扱いについて」をご覧ください。また、弊社は、外国にある第三者に対して個人データを提供することがありますが、詳細はこちら([www.tokiomarine-nichido.co.jp/company/about/policy/teikyo.html](http://www.tokiomarine-nichido.co.jp/company/about/policy/teikyo.html))をご覧ください。)

- (1) 弊社は、次の場合を除いて、ご本人の同意を得ることなく個人データを第三者に提供しません。
  - ・法令に基づき提供が許容される場合
  - ・人の生命、身体または財産の保護のために必要がある場合であって、ご本人の同意を得ることが困難である場合
  - ・公衆衛生の向上または児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、ご本人の同意を得ることが困難である場合
  - ・国の機関もしくは地方公共団体またはその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、ご本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがある場合
  - ・当該第三者が学術研究機関等である場合であって、当該第三者が当該個人データを学術研究目的で取り扱う必要がある場合(当該個人データを取り扱う目的の一部が学術研究目的である場合を含み、個人の権利利益を不当に侵害するおそれがある場合を除きます。)
  - ・弊社の業務遂行上必要な範囲内で、保険代理店を含む委託先に提供する場合(下記「4. 個人データおよび特定個人情報等の取扱いの委託」をご覧ください。)
  - ・合併その他の事由による事業の承継に伴って個人データが提供される場合
  - ・弊社のグループ会社および提携先企業との間で共同利用を行う場合(下記「5. グループ会社および提携先企業との共同利用について」をご覧ください。)
  - ・損害保険会社等との間で共同利用を行う場合(下記「6. 情報交換制度等について」をご覧ください。)
  - ・国土交通省との間で共同利用を行う場合(下記「6. 情報交換制度等について」をご覧ください。)
- (2) 弊社は、法令で定める場合を除き、個人データおよび個人関連情報を第三者に提供した場合(個人関連情報の第三者提供については提供先で個人データとして取得されることが想定される場合)には当該提供に関する事項(どのような提供先、どのような個人データを提供したか等)について記録します。
- (3) 弊社は、第三者から受領した個人関連情報を、弊社が保有する他の情報と結びつける等して個人情報として利用することがあります。この場合、ご本人の同意を取得するなど、個人情報保護法および関連するガイドラインに従った適切な対応を行います。

### 4. 個人データおよび特定個人情報等の取扱いの委託

弊社は、利用目的の達成に必要な範囲において、個人データおよび特定個人情報等の取扱いを外部に委託することがあります。弊社が外部に個人データおよび特定個人情報等の取扱いを委託する場合には、委託先の選定基準を定めて適切な委託先を選定し、委託契約を締結し、委託先における個人データの取扱い状況を含む情報管理体制を確認するなど委託先に対する必要かつ適切な監督を行います。

弊社では、例えば次のような業務に関連して、個人データの取扱いを委託しています。

((4)については特定個人情報等を含みます。)

- (1) 保険契約の募集に関わる業務
- (2) 保険金支払いその他の損害サービス業務
- (3) 情報システムの保守および運用に関わる業務
- (4) 支払調書等の作成および提出に関わる業務
- (5) 保険契約の付帯サービスの提供に関わる業務

### 5. グループ会社および提携先企業との共同利用について

(特定個人情報等につきましては共同利用を行いません。)

弊社は、東京海上グループ各社および提携先企業との間で、以下のとおり個人データを共同利用します。

- (1) 利用目的  
上記2.(1)から(28)記載の利用目的と同様
  - (2) 個人データの項目  
住所、氏名、電話番号、電子メールアドレス、性別、生年月日、その他申込書等に記載された契約内容および事故状況、保険金支払状況等の内容、ドライブレコーダーの記録内容、保険対象物件に関連する構造・使用状況・地形・気象・災害等のデータ、位置情報、購買履歴、ウェブサイトの閲覧履歴、バイタルデータ、健康診断結果・レセプト・治療・投薬等のデータ、職業上の経歴・保有資格等、経済状況・家計・資産運用に関連するデータ
  - (3) 共同利用する事業者等
    - ・グループ会社：
      - 東京海上ホールディングスのグループ会社はこちら([www.tokiomarinehd.com/company/about/group.html](http://www.tokiomarinehd.com/company/about/group.html))をご覧ください。
      - 東京海上日動のグループ会社はこちら([www.tokiomarine-nichido.co.jp/company/group/group.html](http://www.tokiomarine-nichido.co.jp/company/group/group.html))をご覧ください。
      - 日新火災海上保険のグループ会社はこちら([www.nisshinfire.co.jp/company/privacy.html](http://www.nisshinfire.co.jp/company/privacy.html))をご覧ください。
      - 東京海上日動あんしん生命保険のグループ会社はこちら([www.tmn-anshin.co.jp/company/corp/profile/at\\_group/](http://www.tmn-anshin.co.jp/company/corp/profile/at_group/))をご覧ください。
      - 東京海上日動ファシリティアーズのグループ会社はこちら([www.tkn-f.co.jp/company/network/](http://www.tkn-f.co.jp/company/network/))をご覧ください。
      - ID&Eのグループ会社はこちら([www.id-and-e-hd.co.jp/aboutus/group/](http://www.id-and-e-hd.co.jp/aboutus/group/))をご覧ください。
    - 提携先企業：
      - 弊社が個人データを共同利用している提携先企業はございません。
  - (4) 個人データ管理責任者  
東京海上日動火災保険株式会社(住所および代表者の氏名等については会社概要のページ([www.tokiomarine-nichido.co.jp/company/about/outline/](http://www.tokiomarine-nichido.co.jp/company/about/outline/)))をご覧ください。)
- ※以上の内容は、弊社業務に従事している者の個人情報、特定個人情報等、匿名加工情報および仮名加工情報については対象としていません。また、特定個人情報等につきましては共同利用を行いません。

### 6. 情報交換制度等について

(特定個人情報等につきましては情報交換制度等の対象外です。)

(1) 弊社は、保険契約の締結または保険金の請求に際して行われる不正行為を排除するために、損害保険会社等との間で、個人データを共同利用します。

※詳細につきましては一般社団法人日本損害保険協会のウェブサイト([www.sonpo.or.jp/](http://www.sonpo.or.jp/))をご覧ください。

(2) 弊社は、自賠責保険に関する適正な支払いのために、損害保険料率算出機構との間で、個人データを共同利用します。

※詳細につきましては損害保険料率算出機構のウェブサイト([www.giro.or.jp/](http://www.giro.or.jp/))をご覧ください。

(3) 弊社は、損害保険代理店の委託および監督ならびに弊社の職員採用等のために、損害保険会社等との間で、損害保険代理店等の従業者に係る個人データおよび一般社団法人日本損害保険協会が実施する損害保険代理店試験の合格者等の情報に係る個人データを、以下の5つの制度において共同利用します(いずれも、詳細につきましては一般社団法人日本損害保険協会のウェブサイト([www.sonpo.or.jp/](http://www.sonpo.or.jp/)))をご覧ください。)

1. 特研生情報制度
2. 代理店廃止等情報制度(2013年6月末日までに取得した個人データを対象とします。)
3. 合格者情報等の取扱い
4. 代理店登録・届出の電子申請等における個人情報の取扱い
5. 募集人・資格情報システムの登録情報取扱い

また、弊社は、保険募集人の適格性および資質を判断する参考等とするために、代理店廃止等情報制度および廃業等募集人情報登録制度において、損害保険会社等および生命保険会社等との間で、保険募集人に係る個人データを共同利用します(2013年7月1日以降に取得した個人データを対象とします。)

## 個人情報への対応

(4)弊社は、原動機付自転車および軽二輪自動車の自賠責保険の無保険車発生防止を目的として、国土交通省が自賠責保険契約期間を満了していると思われる上記車種のご契約者に対し契約の締結確認のがきを出状するため、上記車種の自賠責保険契約に関する個人データを国土交通省へ提供し、同省を管理責任者として同省との間で共同利用します。  
※詳細につきましては国土交通省のウェブサイト([www.mlit.go.jp/jidosha/jibaiseki/about/punish/index.html](http://www.mlit.go.jp/jidosha/jibaiseki/about/punish/index.html))をご覧ください。

### 7. 信用情報の取扱いについて

信用情報に関する機関(ご本人の借入金返済能力に関する情報の収集および弊社に対する当該情報の提供を行うものをいいます。)から提供を受けた情報につきましては、保険業法施行規則第53条の9に基づき、返済能力の調査の目的に利用目的が限定されています。弊社は、これらの情報につきましては、ご本人の返済能力に関する調査の目的以外には利用しません。

### 8. センシティブ情報の取扱いについて

弊社は、要配慮個人情報ならびに労働組合への加盟、門地、本籍地、保健医療および性生活に関する情報(本人、国の機関、地方公共団体、学術研究機関等、個人情報保護法第57条第1項各号に掲げる者もしくは同法施行規則第6条各号に掲げる者により公開されているもの、および、本人を自視し、もしくは撮影することにより取得するその外形上明らかなものを除きます。)を、個人情報保護法その他の法令、ガイドラインに規定する場合を除くほか、取得、利用または第三者に提供しません。

### 9. 特定個人情報等の取扱いについて

特定個人情報等は、マイナンバー法により利用目的が限定されており、弊社は、その目的を超えて取得・利用しません。弊社は、マイナンバー法で認められている場合を除き、特定個人情報等を第三者に提供しません。

### 10. ご契約内容および事故に関するご照会について

ご契約内容および保険金の支払内容に関するご照会については、保険証券に記載の弊社営業店または代理店もしくは最寄りの弊社営業店または代理店にお問い合わせください。ご照会者をご本人であることを確認させていただいたうえで、対応します。

### 11. 個人情報保護法に基づく保有個人データおよび特定個人情報等に関する事項の通知、開示・訂正等・利用停止等について

個人情報保護法に基づく保有個人データおよび特定個人情報等に関する事項の通知、開示(第三者提供記録の開示を含む)・訂正等・利用停止等に関するご請求(以下「開示等請求」といいます。)については、下記「14. お問い合わせ窓口」にご請求ください。ご請求者をご本人であることを確認させていただくとともに、弊社所定の書式にご記入いただいたうえで手続を行い、後日回答します。利用目的の通知請求および開示請求については、弊社所定の手数料をいただきます。開示等請求の詳細につきましてはこちら([www.tokiomarine-nichido.co.jp/company/about/policy/kaiji.html](http://www.tokiomarine-nichido.co.jp/company/about/policy/kaiji.html))をご覧ください。

### 12. 安全管理措置について

弊社では、個人データおよび特定個人情報等の漏えい、滅失またはき損の防止その他の個人データおよび特定個人情報等の安全管理措置を講じます。具体的な安全管理措置の内容につきましてはこちら([www.tokiomarine-nichido.co.jp/company/about/policy/kanri.html](http://www.tokiomarine-nichido.co.jp/company/about/policy/kanri.html))をご覧ください。

### 13. 仮名加工情報・匿名加工情報の取扱いについて

弊社は、仮名加工情報および匿名加工情報を適正に取り扱います。仮名加工情報および匿名加工情報の取扱いの詳細につきましてはこちら([www.tokiomarine-nichido.co.jp/company/about/policy/kakou.html](http://www.tokiomarine-nichido.co.jp/company/about/policy/kakou.html))をご覧ください。

### 14. お問い合わせ窓口

弊社は、個人情報、特定個人情報等、仮名加工情報(個人情報であるものを除く。)および匿名加工情報の取扱いに関する苦情およびご相談に対し適切かつ迅速に対応します。弊社の個人情報、特定個人情報等、仮名加工情報(個人情報であるものを除く。)および匿名加工情報の取扱いならびに個人データ、特定個人情報等および匿名加工情報の安全管理措置に関するご照会、ご相談は、下記までお問い合わせください。また、弊社からのEメール、ダイレクトメール等による新商品、サービスのご案内について、ご希望されない場合は、下記のお問い合わせ先までお申し出ください。ただし、保険契約の維持および管理、保険金のお支払等に関する連絡は対象となりません。

<お問い合わせ先>

東京海上日動火災保険株式会社 カスタマーセンター

電話 0120-065-095

(受付時間：午前9時～午後5時 土日祝日および年末年始を除く)

住所および代表者の氏名等については会社概要のページ([www.tokiomarine-nichido.co.jp/company/about/outline/](http://www.tokiomarine-nichido.co.jp/company/about/outline/))をご覧ください。

### 15. 認定個人情報保護団体について

弊社は、認定個人情報保護団体である一般社団法人日本損害保険協会および一般社団法人日本クレジット協会の対象事業者です。各協会では、対象事業者の個人情報、特定個人情報等、仮名加工情報(個人情報であるものを除く)および匿名加工情報の取扱いに関する相談および苦情を受け付けております。

<お問い合わせ先>

一般社団法人日本損害保険協会 そんぽADRセンター(損害保険相談・紛争解決サポートセンター)

所在地 〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町2-105 ワテラスアネックス7階

電話 03-3255-1470

(受付時間：午前9時～午後5時 土日祝日および年末年始を除く)

ウェブサイトアドレス([www.sonpo.or.jp/](http://www.sonpo.or.jp/))

一般社団法人日本クレジット協会(融資業務について)

電話 03-5645-3360

(受付時間：午前10時～12時 午後1時～4時 土日祝日および年末年始を除く)

ウェブサイトアドレス([www.j-credit.or.jp/](http://www.j-credit.or.jp/))

### 16. その他

(1)インターネットにおける情報収集について

上記のほか、弊社ウェブサイトにおける情報収集についてはこちら([www.tokiomarine-nichido.co.jp/guideline/cookie/](http://www.tokiomarine-nichido.co.jp/guideline/cookie/))をご参照ください。

(2)米国カリフォルニア州居住者の個人情報について

カリフォルニア州居住者の個人情報の取扱いはこちら([www.tokiomarine-nichido.co.jp/company/about/pdf/privacy\\_policy.pdf](http://www.tokiomarine-nichido.co.jp/company/about/pdf/privacy_policy.pdf))をご参照ください。

2025年8月5日改定

## 勧誘方針

当社では以下の勧誘方針を定め、適正な金融商品の販売・勧誘に努めています。

## お客様への販売・勧誘にあたって お客様の視点に立ってご満足いただけるように努めます。

### ■ 保険その他の金融商品の販売にあたって

- ・お客様の商品に関する知識、購入経験、購入目的、財産状況など、商品の特性に応じた必要な事項を総合的に勘案し、お客様のご意向と実情に沿った商品の説明および提供に努めます。
- ・特に市場リスクを伴う投資性商品については、そのリスクの内容について適切な説明に努めます。
- ・お客様にご迷惑をおかけする時間帯や場所、方法での勧誘はいたしません。
- ・お客様に商品についての重要事項を正しくご理解いただけるように努めます。また、販売形態に応じて適切な説明に努めます。

### ■ 各種の対応にあたって

- ・お客様からのお問い合わせには、迅速・適切・丁寧な対応に努めます。
- ・保険事故が発生した場合には、迅速・適切・丁寧な対応と保険金等の適正な支払に努めます。
- ・お客様のご意見・ご要望を商品開発や販売活動に生かしてまいります。

## 各種法令を遵守し、保険その他の金融商品の適正な販売に努めます。

- ・保険業法、金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律、消費者契約法、金融商品取引法、個人情報の保護に関する法律、その他の関係法令等を遵守します。
- ・適正な業務を確保するために、社内体制の整備や販売にあたる者の研修に取り組みます。
- ・お客様のプライバシーを尊重するとともに、お客様に関する情報については、適正な取扱いおよび厳正な管理をいたします。
- ・未成年の方、特に満15歳未満の方を被保険者とする保険契約等については、保険金の不正取得を防止する観点から適切な募集に努めます。

\*\*\*

以上の方針は「金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律」(平成12年法律第101号)に基づく弊社の「勧誘方針」です。

# 募集制度

全国に約4万1千店ある当社の代理店は、保険の専門家として、お客様のニーズに応じた商品や親身できめ細かなサービスを提供する大切な役割を担っています。当社と代理店はお互いに連携し、「安心と安全」を提供していくことを通じ、お客様にご満足いただけるよう品質の向上に努めます。

## 募集制度

### 代理店の役割と業務内容

代理店は損害保険会社との間で締結した代理店委託契約に基づき、保険会社に代わって、お客様との間で保険契約を締結し、保険料を領収することを基本的な業務としています。代理店の最も大切な役割は、各種保険サービスを提供し、お客様を危険からお守りすることです。そのために、お客様との密接なコミュニケーションを通じてニーズを的確に把握し、充実した各種保険サービスの提供をより一層心がけています。また、災害や事故が発生した際には、一刻も早く保険金が支払われるよう、保険金のご請求についてのアドバイスをするなど、暮らしを守るためのコンサルタントとしてお客様からのご要望に応じています。

### 代理店登録

代理店が募集を行うためには、保険業法第276条に基づき、内閣総理大臣の登録を受けることが必要です。また、募集を行う募集人については、保険業法第302条に基づき、内閣総理大臣に届け出を行うことが必要です。

### 代理店数

当社の代理店数は下表のとおりです。

(各年度末時点)

| 2022年度  | 2023年度  | 2024年度  |
|---------|---------|---------|
| 44,761店 | 43,252店 | 40,749店 |

## 代理店教育

### 損害保険募集人一般試験

一般社団法人日本損害保険協会では、各募集人が保険商品に関する知識を確実に身につけ、お客様ニーズに応じたわかりやすい説明を行うことができるよう、「損害保険募集人一般試験」を実施しています。本試験制度は、損

害保険の基礎やコンプライアンス等に関する「基礎単位」と、「自動車保険」「火災保険」「傷害疾病保険」の商品知識や説明方法等に関する「商品単位」により構成されており、いずれも5年ごとの更新制となっています。

本試験制度では、「基礎単位」に合格しなければ代理店登録または募集人届出ができないこととされています。また、各募集人が取り扱う保険商品に応じた「商品単位」に合格しなければ、当該保険商品の取り扱いができないこととされています。

当社は、各募集人のさらなる業務知識の向上に向けて本試験制度を活用しており、必須単位の取得推進に取り組んでいます。

### 損害保険大学課程

損害保険大学課程とは、損害保険募集人一般試験に合格した各募集人向けに、損害保険の募集に関する知識・業務のさらなるステップアップを図るための制度として、一般社団法人日本損害保険協会が創設したものです。損害保険大学課程には、損害保険の募集に関連の深い専門知識を修得するための「専門コース」と、専門コースの認定取得者がより実践的な知識・業務スキルを修得するための「コンサルティングコース」があります。

試験に合格し、所定の認定要件を充たす者は、認定申請により、専門コースの認定取得者は「損害保険プランナー」として、コンサルティングコースの認定取得者は「損害保険トータルプランナー」として認定されます。

### 当社独自の学習プログラム

当社は、きめ細かい良質のサービスをお客様に提供できる募集人を育成するため、商品内容・損害サービス・コンプライアンス等の業務知識に関する幅広い学習プログラムを提供しています。その中でも、基本的な商品知識については、商品販売開始の前に募集人が必ず受講しなければならない学習メニューとして提供しています。各募集人は各プログラムを代理店オンラインシステム等を通じて学習可能です。

## 当社の損害保険募集人の資質向上を目指した取り組み

| 日本損害保険協会が運営  |  | 東京海上日動が運営  |
|--|--|--|
| 損害保険募集人一般試験  |  | 当社独自の学習プログラム   |
| 基礎単位   | <ul style="list-style-type: none"> <li>募集人としての基本的な資質を確保するための試験で、保険募集を行う際の必須要件</li> <li>5年ごとの更新制</li> </ul>     | <ul style="list-style-type: none"> <li>幅広いコースを用意</li> <li>安心品質、コンプライアンス</li> <li>商品知識</li> <li>損害サービス</li> <li>代理店オンラインシステム操作</li> <li>次世代モデル・タブレット操作</li> <li>代理店オフィス業務</li> <li>代理店オンラインシステムで学習可能</li> </ul> |
| 商品単位   | <ul style="list-style-type: none"> <li>保険商品等に関する知識・能力を確保するための試験で、保険商品を取り扱うための必須要件</li> <li>5年ごとの更新制</li> </ul> |  |
| 損害保険大学課程   |  |  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>専門コース</li> <li>コンサルティングコース</li> </ul> |  |  |

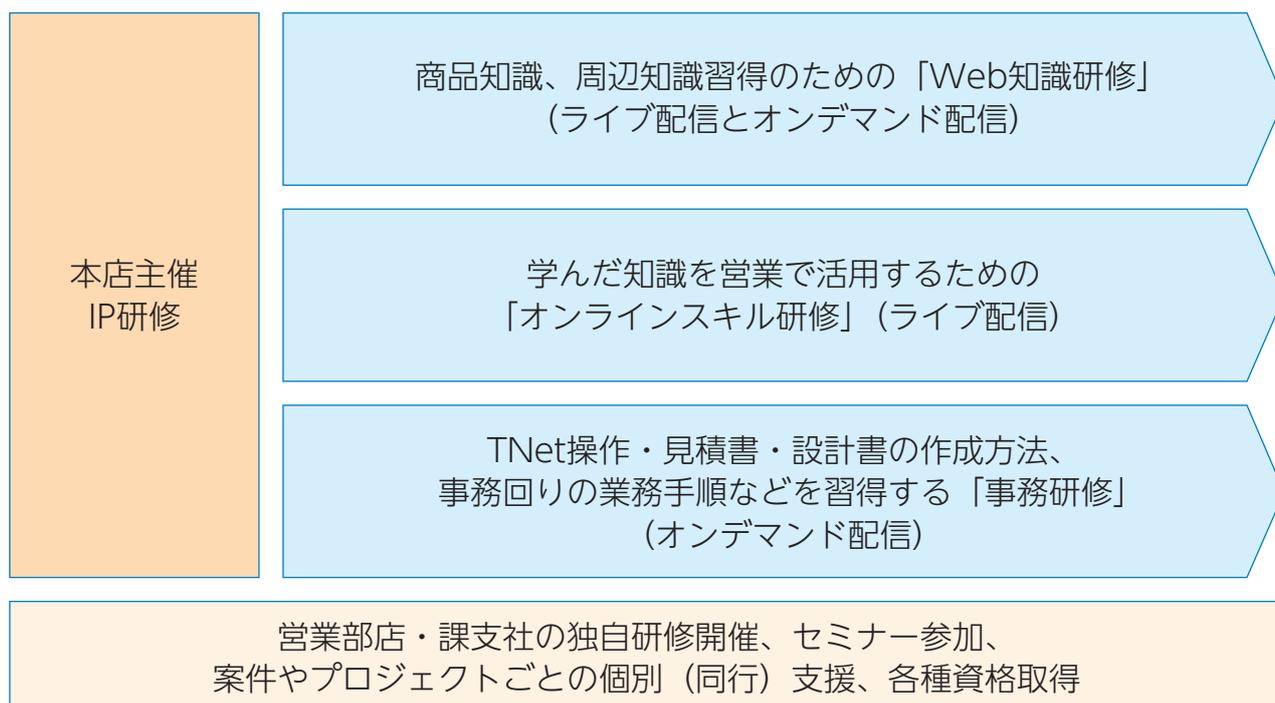
## インシュアランス・プランナー制度

当社は、お客様起点での価値提供ができる業務品質の高い募集人の輩出と育成を支援する目的で「インシュアランス・プランナー制度」を展開しています。

当社へ出向し、本店主催インシュアランス・プランナー研修(以下、IP研修)や地区単位での研修を通じて、コンプライアンスの徹底を軸に保険商品の専門知識や事務手続き、システム・デジタルを活用した募集プロセス、提案スキルなどを段階的かつ体系的に学びます。

マーケットでの実践を通じた育成を図ることで、お客様を取り巻くリスクや課題を把握し、最適な保険商品やサービスを提供できる人材を輩出します。

### インシュアランス・プランナーの教育・研修体系



2025年4月1日時点

# リスク管理

## リスクベース経営(ERM<sup>※</sup>)態勢の強化

当社におけるリスクは、事業ポートフォリオの分散をグローバルに進めていることや、経営環境の変化等を受けて、一層多様化・複雑化してきています。そのような中で、あらゆるステークホルダーの視点に立ったリスク管理を実施することは経営の重要な課題であると認識しています。

こうした観点から、東京海上グループでは、リスク軽減・回避等を目的とした従来型のリスク管理にとどまらず、リスクを定性・定量の両面のアプローチから網羅的に把握した上で、これらのリスク情報を有効に活用して会社全体の「資本」・「リスク」・「リターン」を適切にコントロールするERM態勢の強化に取り組んでいます。

当社でも、ERM態勢の強化を通じた統合的なリスク管理を行うことで、健全性を確保しつつ、再保険の活用等により限られた資本を有効に活用して収益性(資本効率)の向上を図っています。

※ERM: Enterprise Risk Management

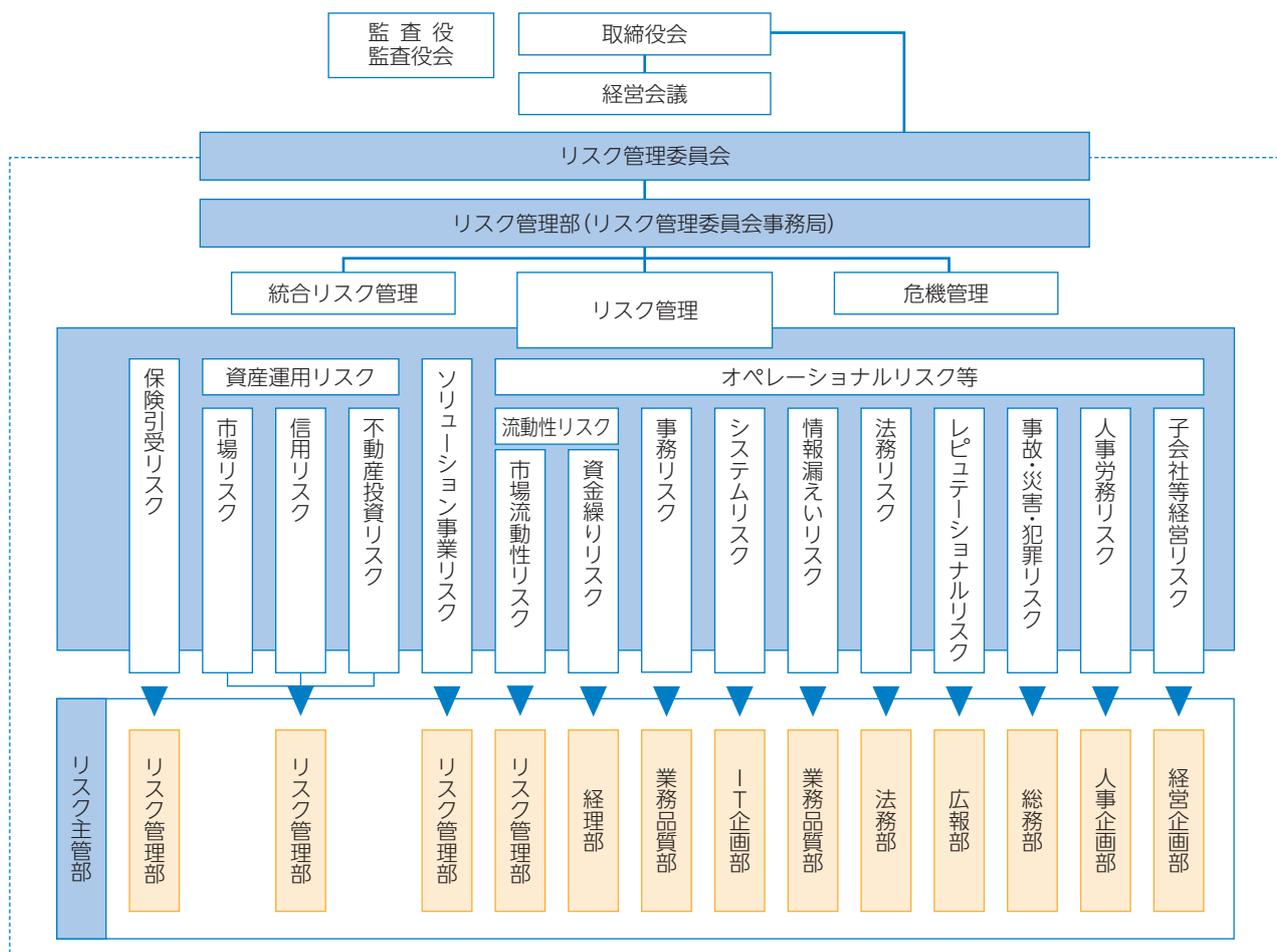
## リスク管理態勢

### ■ リスク管理基本方針およびリスク管理委員会

当社では、業務の健全性と適切性を確保し維持することを目的に「リスク管理基本方針」を定め、当社のリスク管理に関する基本的な事項を明確化するとともに、リス

ク管理全般を推進するために取締役会委員会として「リスク管理委員会」を設置しています。

「リスク管理基本方針」に基づき、当社の業務遂行に伴い発生するリスクを特定し、各リスクについて個別に「リ



スク管理方針]および主管部署(リスク主管部)を定め、リスクの洗い出しおよび特定、リスクの評価、リスクの制御、コンティンジェンシー・プランの策定、リスクのモニタリングという一連のプロセスを通じてリスク管理を実施しています。リスクの洗い出しおよび特定は、エマージングリスク\*も含めて実施しています。

また、当社の財務の健全性、業務継続性等に極めて大きな影響を及ぼすリスクは、「重要なリスク」として特定・評価の上、管理計画を策定して対応しています。これらはリスク管理委員会で審議するとともに、取締役会等に報告を行っています。

当社ではこのようなリスク管理を実施してきましたが、不適正事案が続いていることを深く反省し、以下のようなリスク管理の強化を図っています。

#### ①重要なリスク

「重要なリスク」の「法令・規制への抵触/コンダクトリスク」に社内・業界慣行の間との乖離等に起因して発現する法務・コンダクトリスクに関するシナリオを加え、対応を進めています。

また、すべての「重要なリスク」にKRI (Key Risk Indicators) を設定するとともに、管理計画がリスクの状況を踏まえて適切に設定されているかの検証を行いました。なお、設定した管理計画等は、定期的に妥当性や実効性を確認することとしています。

#### ②個別リスク

リスクごとに重点的に確認すべきリスクシナリオも選定し、「重要なリスク」と同様のリスク管理を実施しています。

#### ※エマージングリスク

環境変化等により、新たに現れてくるリスクであって従来リスクとして認識していないリスクおよびリスクの程度が著しく高まったリスク

## ■ 統合リスク管理方針

当社では、格付の維持と倒産防止の観点ならびに当社およびその子会社・関連会社全体での資本の有効活用を図る観点から、「統合リスク管理方針」に基づき、資本・リスクを一元的に管理する統合リスク管理を行っています。なお、統合リスク管理は当社を含む東京海上グループ全体で運営しており、この枠組みの中で当社の統合リスク管理態勢を整備しています。

当社およびその子会社・関連会社が保有するリスクについて、所定のリスク保有期間および信頼水準に基づき、発生する可能性がある潜在的な損失額を定量化しています。定量化の手法としてはバリュアットリスク(VaR)というリスク指標を採用しています。定量化されたリス

クをもとに各事業分野に資本を配分するとともに、その範囲内で適切な事業運営を行っています。リスクが顕在化した場合においても資本の範囲内で損失を吸収できるよう、適切にリスクをコントロールしています。

また、大規模な自然災害や金融市場の混乱等、経済的損失が極めて大きいと想定しているシナリオを用いたストレステストを実施することにより、事業継続の検証を行い、資本の十分性および資金の流動性に問題がないことを確認しています。

## ■ 危機管理方針

当社では、お客様・代理店等のステークホルダーとの関係に重大な影響が生じる、または当社業務に著しい支障が生じるような緊急事態が発生した場合の基本方針として、「危機管理方針」を定めています。

緊急事態が発生した場合は、この「危機管理方針」に基づき社長を本部長とする対策本部を設置するなど、緊急事態下で必要な情報収集と具体的な対応策の企画・立案・指示・実施を行う態勢としています。

## ■ 個別リスク管理

「リスク管理基本方針」で定める個別のリスクの中でも、特に保険引受リスクと資産運用リスクについては、収益の源泉としてコントロールするリスクであると認識し、リスクとリターンのバランスを勘案したリスク管理を行っています。また、事務リスク、システムリスク等事業活動に付随して発生するリスク(オペレーショナルリスク等)の管理としては、そのリスクの所在を明らかにし、リスクの発現防止、軽減等を行っています。

上記により、当社全体として適切なリスク管理を実践し、経営の安定化を図っています。

### 1. 保険引受リスク

保険引受リスクは①商品の開発・改定に際して、適切な保険約款・保険料率の設定が行われないなど、商品開発改定等に関するリスク②個別の保険契約の引き受けが当社の引受方針等に則って行われないなど、個別契約引受に関するリスク③再保険等の適切な手配が行われないなどの再保険等に関するリスクの3つからなります。

当社では、商品の開発・改定や個別契約の引受条件設定にあたり、商品部門において、統計等の情報および合理的な手法等に基づいて適正な保険約款、保険料率、リスク評価基準等を設定しています。そして商品の開発・改定後の販売環境や収支の状況等をふまえ、必要に応じて保険料率水準を見直すなど、適切な対応策を実施しています。リスク管理部門は、独立した立場からこれらを確認・

# リスク管理

検証しています。

また、当社では、再保険等の手配により、引き受けたリスクの平準化または分散を図っています。再保険についての詳細はP77をご参照ください。

## 2. 資産運用リスク

資産運用リスクは①市場リスク②信用リスク③不動産投資リスクの3つからなります。①市場リスクは金利・有価証券の価格・為替相場の変動、②信用リスクは信用供与先の財務状況の悪化・信用力の変化、③不動産投資リスクは賃料等の変動に起因する不動産から生じる損益の変動や不動産の価格変動に伴い、それぞれポートフォリオの価値が下落するリスクをいいます。

当社では、取締役会にて制定した「資産運用リスク管理方針」に基づき、運用部門から独立したリスク管理部門が、定性・定量の両面から資産運用リスク管理を実施しています。

具体的には、運用部門が市場環境等をふまえて策定する資産運用計画について、リスク管理部門はその内容をリスク管理の観点から検証するほか、運用部門が投資可能商品や各種限度額等について明文化している「運用ガイドライン」の策定にあたっては、リスク管理部門はその内容を確認し、承認を行うなど、運用部門に対してけん制機能を発揮しています。

また、リスク管理部門では、「運用ガイドライン」を含めた各種規程等の遵守状況をモニタリングし、重要性に応じて取締役会への報告を行っています。

## 3. ソリューション事業リスク

ソリューション事業リスクは①ソリューション事業を行うにあたり、保険業法およびソリューション固有の関連法規において認められた各ビジネスモデルに応じ、適切なソリューション内容・契約条件・価格等の設定がなされないリスク、②適切なソリューション提供が行われないうこと、また設定した条件等から逸脱した契約条件設定がなされるなど、個別の契約に関するリスク、③これら以外のソリューション事業に係るリスクの3つからなります。

当社では、ソリューション事業の運営部門において、保険業法およびソリューション固有の関連法規に則り、市場データ・統計等に基づく合理的な契約条件、価格、リスク評価基準等を設定しています。そしてソリューション事業をとりまく環境や収支の状況等をふまえ、必要に応じて価格水準を見直すなど、適切な対応策を実施しています。リスク管理部門は、独立した立場からこれらを確認・検証しています。

## 4. オペレーショナルリスク等

### ≫ 流動性リスク

流動性リスクは、①市場流動性リスク②資金繰りリスクの2つからなります。①市場流動性リスクは、市場の混乱等により市場において取り引きができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取り引きを余儀なくされたりすることにより損失を被るリスクをいいます。②資金繰りリスクは、当社の財務内容の悪化等を原因として資金流出の増加もしくは資金流入の減少が生じることにより当社が債務を履行できなくなるリスク、または、資金の確保にあたり、通常よりも著しく高いコストでの調達もしくは著しく低い価格での資産売却を余儀なくされることにより、損失を被るリスクをいいます。

### ≫ 事務リスク

社員・代理店等の業務上のミスや不正等により、当社が不利益を被るリスクをいいます。

### ≫ システムリスク

情報システムに関して、その停止または誤作動、不正使用、セキュリティ対策の不備等が原因となって、当社が直接、間接を問わず、損失を被るリスクをいいます。

### ≫ 情報漏えいリスク

役員・社員・代理店等の不適正な事務処理等により、お客様情報や機密情報が漏えいし、当社が損失を被るリスクをいいます。

### ≫ 法務リスク

事業活動に関連して発生する可能性がある①法令等を遵守しないことにより当社が損失を被るリスク②法的紛争の発生により当社が損失を被るリスク③法令等の新設・変更により当社が損失を被るリスクをいいます。

### ≫ レピュテーションリスク

当社および当社業務に密接な関係を有するものに関する否定的な評価・評判が流布されることにより、当社の信用やブランド価値等が悪化し、結果的に不利益を被るリスクをいいます。

### ≫ 事故・災害・犯罪リスク

事故・災害・犯罪に起因して、当社または当社の業務遂行に必要な者等の生命・身体・資産・情報・信用・業務遂行能力に被害を受けることにより、当社が損失を被るリスクをいいます。

## ≫ 人事労務リスク

①必要な人材の確保または育成が十分でないこと②人事運営に関する不満に起因する社員の士気の低下③不適切な労務管理に起因する社員またはスタッフの士気の低下または心身の健康障害により、当社の円滑な業務運営が阻害されるリスクをいいます。

## ≫ 子会社等経営リスク

子会社等の事業活動に伴う各種リスクをいいます。

## 第三分野保険に係る責任準備金の積み立ての適切性について

### 1. 第三分野に係る責任準備金の積み立ての適切性を確保するための考え方

保険業法第121条第1項第1号に基づき、保険計理人は第三分野保険を含む各種保険の責任準備金が健全な保険数理に基づいて積み立てられているかどうかを確認しています。この確認は、関係法令のほか公益社団法人日本アクチュアリー会が定める「損害保険会社の保険計理人の実務基準」に基づき行っています。また長期(保険期間1年超)の第三分野保険に関しては、将来の保険事故発生率に不確実性があることから、平成10年大蔵省告示第231号に基づくストレステストを担当部署(商品部門)が実施し、リスク管理部門および保険計理人がそのテスト結果を検証することで、責任準備金の十分性を確認しています。

### 2. ストレステストにおける危険発生率等の設定水準の合理性および妥当性

ストレステスト実施においては、平成10年大蔵省告示第231号に基づき社内規則を設け、実施基準を定めています。

具体的には、ストレステストにおける危険発生率は、発生率の実績を基礎として将来10年間に見込まれる支払保険金を99%の信頼度でカバーする水準としています。

### 3. ストレステストの結果(危険準備金の額)

ストレステストの結果、長期の第三分野保険の2024年度末(令和6年度末)責任準備金は不足していないことが確認されたため、ストレステストに基づく危険準備金の追加積み立ては行っていません。

# 資産運用

## 資産運用方針

当社の資産運用は、安全性、収益性および保険金等の支払いに備えた流動性のみならず、社会・公共性に資するような資産運用を行っています。

そのため、資産・負債総合管理(ALM: Asset Liability Management)を軸として、保険商品の特性をふまえた適切なリスクコントロールのもとで、長期・安定的な収益確保および効率的な流動性管理を目指した取り組みを行っています。

### 保険負債対応資産

お客様に保険金をお支払いする商品の運用については、保険負債対応資産として、保険商品の持つ負債特性や、将来の保険金を確実にお支払いするための収益性・流動性などをふまえた、中長期的に目指すポートフォリオを軸とした運用を行っています。具体的には、金利スワップ取引等も活用して保険負債が抱える金利リスクを適切にコントロールしつつ、高格付債券を中心とした一定の信用リスクをとる運用を行っています。また、外国証券やオルタナティブ投資等も活用しながら、国内外でのリスク分散と運用手法の多様化を図ることで、中長期的な収益確保を目指しています。

### 積立勘定資産

満期返れい金という形でお客様にお支払いする商品については、その積立資産を積立勘定資産として他の資産と区分し、厳格なALM運用により金利リスクを円金利資産で適切にコントロールし、安定的な剰余の価値(運用資産価値－保険負債価値)の拡大を目指しています。

## 資産運用リスク管理態勢

当社では、資産運用リスク管理を適切に行うために、運用部門から独立したリスク管理部門がけん制機能を発揮する態勢としています。リスク管理部門では、定性・定量の両面から市場リスクや信用リスク等を把握しており、個別投融資案件の審査、大口与信先へのリスク集積を回避するための与信管理、リスク量の上限管理等、適切なリスク管理を行っています。また、継続的に資産運用リスク管理態勢の強化、手法の高度化にも取り組んでいます。

# 情報開示

## 情報開示

当社は、お客様・株主・社会をはじめとするあらゆるステークホルダーの皆様への当社に対する理解を促進し、適正にご評価いただくために、当社に関する重要な情報(財務的・社会的・環境的側面の情報を含む)の公正かつ適時・適切な開示に努めています。

### 東京海上日動ホームページ



[www.tokiomarine-nichido.co.jp](http://www.tokiomarine-nichido.co.jp)

当社ホームページでは、商品・サービス・お手続き・当社情報等を公開しています。

すべての皆様にわかりやすく、便利なホームページを目指して、日々改善に努めながら、これからもさまざまな情報を発信していきます。

### 東京海上日動公式SNS

当社公式SNSでは、お客様に「安心・信頼感」「親しみやすさ」を感じていただけるよう、当社のさまざまな取り組みをご紹介します。



公式Instagram

[www.instagram.com/tokiomarine\\_official/](https://www.instagram.com/tokiomarine_official/)



公式Facebook

[www.facebook.com/tokiomarine.nichido](https://www.facebook.com/tokiomarine.nichido)



## 情報開示

### ■ ディスクロージャー資料

当社は「お客様の信頼をあらゆる事業活動の原点におく」との経営理念に基づき、保険本業の強化を通じ、「安心と安全」を提供することにより、豊かで快適な社会生活と経済の発展に貢献することを目指しています。ステークホルダーの皆様にご報告することにより、豊かで快適な社会生活と経済の発展に貢献することを目指しています。ステークホルダーの皆様にご報告することにより、豊かで快適な社会生活と経済の発展に貢献することを目指しています。ステークホルダーの皆様にご報告することにより、豊かで快適な社会生活と経済の発展に貢献することを目指しています。

また、当社の持株会社である東京海上ホールディングスでは、ステークホルダーの皆様向けに「統合レポート(東京海上ホールディングス ディスクロージャー誌)」を作成しています。



### ■ 東京海上グループ サステナビリティレポート

東京海上グループでは、サステナビリティの取り組みを、あらゆるステークホルダーの皆様にご報告することを目的として、コミュニケーションツールを作成しています。「サステナビリティレポート」(PDF版)は、当社のサステナビリティ戦略をデータとともに詳しくまとめたもので、パソコンやタブレットからでも閲覧しやすいA4横のPDF版で作成しています。



# サステナビリティの考え方

当社の事業活動は、多くのステークホルダーの皆様からのご支持があつてこそ成り立つものです。当社では、サステナビリティの取り組みは「経営理念の実践」そのものであるととらえ、「東京海上グループ サステナビリティ憲章」に基づきサステナビリティを徹底的に実践していくことで、ステークホルダーの皆様提供価値を高めていきたいと考えています。

## 東京海上グループ サステナビリティ憲章

東京海上グループでは、サステナビリティを実践するための行動指針として、「東京海上グループ サステナビリティ憲章」を定めています。

### 東京海上グループ サステナビリティ憲章

以下の行動原則に基づいて経営理念を実践し、社会とともに持続的成長を遂げることにより、「企業の社会的責任(CSR)」を果たします。



#### 商品・サービス

・広く社会の安心と安全のニーズに応える商品・サービスを提供します。



#### 人間尊重

・すべての人々の人権を尊重し、人権啓発に積極的に取り組みます。  
・安全と健康に配慮した活力ある労働環境を確保し、人材育成をはかります。  
・プライバシーを尊重し、個人情報管理を徹底します。



#### 地球環境保護

・地球環境保護がすべての企業にとって重要な責務であるとの認識に立ち、地球環境との調和、環境の改善に配慮して行動します。



#### 地域・社会への貢献

・地域・社会の一員として、異なる国や地域の文化や習慣の多様性を尊重し、時代の要請にこたえる社会貢献活動を積極的に推進します。



#### コンプライアンス

・常に高い倫理観を保ち、事業活動のあらゆる局面において、コンプライアンスを徹底します。



#### コミュニケーション

・すべてのステークホルダーに対して、適時適切な情報開示を行うとともに対話を促進し、健全な企業運営に活かします。



「持続可能な開発目標(SDGs)」は、世界が2030年に向けて、貧困や飢餓、エネルギー、技術革新、気候変動等の課題を解決し、持続可能な発展を実現するための目標です。

東京海上グループは、あらゆる事業活動を通じて、気候変動や自然災害、人口動態変化、技術革新、格差拡大等の課題解決に取り組んでおり、これからも、ステークホルダーの皆様と連携・協働し、保険・リスクマネジメントの専門性を活かし、SDGsの達成に貢献していきます。

# サステナビリティの考え方

## 東京海上グループ サステナビリティ関連方針

東京海上グループは、環境基本方針・人権基本方針を2021年12月に制定し、環境・人権課題の解決や価値共創に向けた取り組みを推進するとともに、環境・社会に対して負の影響を与えるリスクの適切な把握・管理に努めています。これらを適切に把握し管理するため、リスクの性質、重大性、ステークホルダーからの要請等をふまえて、環境・社会リスクを特定し、当該リスクが発生する

可能性の高いセクターを特定しています。また、ビジネスパートナーの皆様とともに、公平・公正な取引や人権尊重、環境保護、情報セキュリティ等に取り組んでいくための行動規範である、責任ある調達に関するガイドラインを制定し、バリューチェーン全体を通じて責任ある調達および調達慣行を推進しています。



### 環境基本方針

[www.tokiomarinehd.com/sustainability/environment.html](http://www.tokiomarinehd.com/sustainability/environment.html)



### 人権基本方針

[www.tokiomarinehd.com/sustainability/management/humanrights.html](http://www.tokiomarinehd.com/sustainability/management/humanrights.html)



### 環境・社会リスクへの対応方針

[www.tokiomarinehd.com/sustainability/management/environmental\\_social\\_risks.html](http://www.tokiomarinehd.com/sustainability/management/environmental_social_risks.html)



### 責任ある調達に関するガイドライン

[www.tokiomarinehd.com/sustainability/procurement.html](http://www.tokiomarinehd.com/sustainability/procurement.html)

## 外部イニシアティブへの参加



東京海上グループは、「持続可能な開発目標(SDGs)」達成にも貢献するべく、国連グローバル・コンパクト(UNGC)が提唱する行動10原則に賛同するなど、グループ経営理念と共通する国内外のイニシアティブへの参加を通じ、さまざまなステークホルダーとともに、安心・安全でサステナブルな未来づくりを推進しています。

### 主な参加イニシアティブ

UNGC、国連環境計画・金融イニシアティブ、持続可能な保険原則、国連が支援する責任投資原則、国連防災機関民間セクター・アライアンス、Partnership for Carbon Accounting Financials (PCAF)、自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)フォーラム、生物多様性のための30by30アライアンス、CDP、環境省・21世紀金融行動原則 等



Signatory of:



Taskforce on Nature-related Financial Disclosures

## サステナビリティ推進体制

当社では、取締役会委員会として「サステナビリティ委員会」を設置し、サステナビリティに関する重要課題の方針、計画、取組状況等について審議しています。また、経営企画部サステナビリティ室では、サステナビリティ主要課題の特定やサステナビリティ戦略の策定・推

進を行うほか、各店舗におけるサステナビリティの推進役「サステナビリティキーパーソン」とともに、本業を通じた社会課題解決や地球環境保護、社員の企業市民活動(旧 社会貢献活動)参加率延べ100%達成を含む全社員参加型のサステナビリティ取り組みの推進をサポートしています。

# サステナビリティの取り組み

当社は、「お客様や社会の“いつも”を支え、“いざ”をお守りする」というパーパスを念頭に、「全員参加型」で社会課題の解決に取り組み、ステークホルダーの皆様とともに「安心・安全をお届けする」「地球を守る」「人を支える」ことで、脱炭素社会への移行推進等、社会課題解決と成長との好循環を生み出していきます。

## 安心・安全をお届けする

### 産学連携による自然災害リスク研究



当社は産学連携研究成果の発表やマルチステークホルダー会合を通じた提言を行うなど、国内外で防災推進に取り組み、産学連携による自然災害リスク研究を通じて、安心・安全でサステナブルな社会づくりに貢献しています。

#### ■ 気象災害リスクに関する研究

東京海上グループは、中長期的な気候変動に対する具体的な対策として、また将来にわたって安定的に商品・サービスを提供するために、次の研究機関と連携し、気象災害リスク研究と研究成果の社会還元を推進しています。

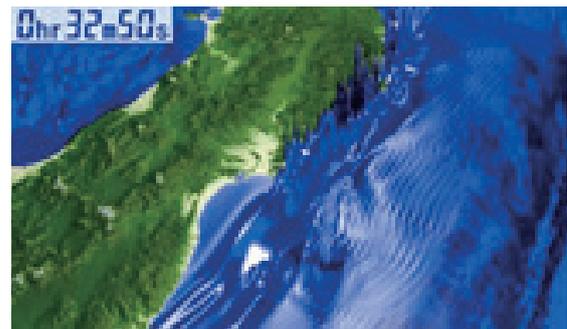
| 研究対象            | 共同研究機関                    | 研究内容  |
|-----------------|---------------------------|---|
| 気象災害<br>(台風・水災) | 東京大学<br>大気海洋研究所           | 独自に開発した「確率台風モデル」等を用いて、台風の将来変化に関する研究に取り組んでいます。   |
|                 | 名古屋大学<br>宇宙地球環境研究所        | 気候変動による台風の将来変化について、高解像度気象モデル等を用いて分析を行っています。     |
|                 | 京都大学大学院<br>工学研究科<br>防災研究所 | 洪水リスク評価のため、降雨流出モデルを用いて、河川流量を精度高く予測する手法を研究しています。 |

#### ■ 地震・津波リスクに関する研究

当社は、2011年7月、災害に負けないまちづくりに貢献したいとの思いから、東北大学と産学連携協定を締結し、地震・津波リスク研究を推進しています。

この協定は、地震・津波のリスク評価関連研究において、研究開発や人材育成等の相互協力が可能な事項について連携を行うものです。2011年度には研究助成を行い、2012年度からは、東北大学災害科学国際研究所(IRIDeS)に地震津波リスク評価(東京海上日動)寄附研究部門を開設して研究を推進し、その成果をさまざまな媒体を通じて広く社会に発信しています。

| 研究領域             | 研究内容  |
|------------------|---|
| 地震津波リスク<br>評価研究等 | より信頼性の高い被害推定や発生確率を加えた津波リスク評価手法の開発、海岸線の津波防災効果の研究、防災に関する国際標準化の推進等 |
| 防災教育・<br>啓発活動    | 社会全体の防災・減災力向上に向けた情報発信・提言活動、ぼうさい授業教材の監修、防災啓発グッズの開発               |



東北地方太平洋沖地震津波シミュレーション図

## サステナビリティの取り組み

### 災害に負けない社会づくり



東日本大震災の津波により、かつて潮風や飛砂、山からの風を防ぎ、農作物や人々の暮らしを守っていた宮城県沖の海岸林は、壊滅的な被害を受けました。当社は、人々の暮らしに重要な役割を果たす海岸林の再生活動として、名取市沿岸における公益財団法人オイスカの「海岸林再生プロジェクト」、亶理郡亶理町における特定非営利活動法人わたりグリーンベルトプロジェクトの「わたりグリーンベルトプロジェクト」を支援しています。

これまでに寄付金等の支援のほか、33回のボランティアを主催し、2024年度末までにグループ社員やその家族等延べ約520名が参加し、植栽や草刈り等の支援を行いました。



海岸林再生プロジェクト

### 地域の防災・減災につなげる取り組み

赤い羽根共同募金を推進する中央共同募金会と提携し、お客様がお住まいの都道府県における防災・減災活動等をサポートする取り組みを行っています。

具体的には、当社の火災保険(トータルアシスト住まいの保険)に加入いただいたお客様が、保険の契約時にWeb約款またはWeb証券をご選択いただいた場合に削減される費用の一定割合を、当社が赤い羽根共同募金に寄付する取り組みです。



### 子どもたちに対する安心・安全の啓発活動



#### ■ ぼうさい授業

東日本大震災をはじめとする大地震・津波の教訓をふまえ、2012年より小学生の防災意識を啓発する出前授業を実施しています。

これは、リスクコンサルティング業務を通じて得た専門知識を子どもたちにわかりやすく伝え、地震・津波や水害・土砂災害から身を守るための気づきとしてもらうことを目的としています。

2024年度末までに延べ約1,700回、小学校や特別支援学校等で実施し、約111,000名の児童・生徒の皆さんが授業を受けました。



#### ■ だいたいょうぶキャンペーンへの協賛

「だいたいょうぶキャンペーン」は、毎日新聞社が事務局となり、「防犯・防災・交通安全」をテーマに、地域住民・企業・自治体・警察・消防と協力して、「安心・安全な街」をつくるための運動です。

当社は、本キャンペーンがスタートした2007年度より協賛し、2011年度から当キャンペーンの一環として「地域安全マップ<sup>※</sup>教室」を開催しています。2024年度は、全国2カ所の小学校の子どもたちを対象にオンラインで開催しました。

今後もこうした取り組みを通じて、地域の「安心・安全」に貢献していきます。

※「地域安全マップ」とは立正大学小宮教授が発案したもので、犯罪が起こりやすい場所を見極めるための2つのキーワード「入りやすい」「見えにくい」に照らし合わせ、危険な場所を示したものです。

## 地球を守る

### 活動の方針

当社は、経営理念に掲げる「地球環境保護」の実践のため、「環境理念」と「環境方針」を定め、持続的発展が可能な社会の実現に向けて全社員で取り組んでいます。

#### 東京海上日動 環境理念・環境方針

東京海上日動火災保険株式会社の環境理念・環境方針は以下の通りとする。

##### 【環境理念】

地球環境保護を経営理念の一つに掲げる東京海上日動は、地球環境保護が現代に生きるすべての人間、すべての企業にとって重要な責務であるとの認識に立ち、企業活動のあらゆる分野で、全社員が地球環境との調和、環境の改善に配慮して行動し、ステークホルダーと共に持続的発展が可能な社会の実現に向けて取り組みます。

##### 【環境方針】

東京海上日動は、以下の環境方針を定め、すべての事業活動を通じてその実現に取り組めます。

- (1) **保険事業を通じた地球環境保護と生物多様性の保全**  
保険商品、損害サービス、金融サービス等の事業活動において、地球環境保護と生物多様性の保全に寄与し得るよう努めます。
- (2) **環境負荷の低減**  
資源・エネルギーの消費や廃棄物の排出による環境への負荷を認識し、省資源、省エネルギー、低炭素、資源循環、自然共生およびグリーン購入をバリューチェーン全体の視点で推進し、環境負荷の低減に努めます。
- (3) **環境関連法規の遵守**  
環境保全に関する諸法規および当社の同意した環境保全に関する各種協定を遵守します。
- (4) **継続的環境改善と汚染の予防**  
目的・目標を設定し、取組み結果を見直すことにより継続的に環境を改善し、環境汚染の予防に取り組めます。
- (5) **環境啓発活動と社会貢献活動の推進**  
社内外に対して、環境保護に関する情報の提供、コンサルティング、啓発・教育活動を推進するとともに、良き企業市民として地域・社会貢献活動を推進し、環境保護の促進に努めます。  
この環境方針は全社員に通知して徹底するとともに、一般に公開します。

2015年7月1日改定  
東京海上日動火災保険株式会社  
環境担当役員

### 環境負荷削減の取り組み



#### ■ [Green Gift] プロジェクト

当社は、お客様や代理店とともに進める環境保護活動として、2009年度より「Green Gift」プロジェクトを推進しています。これは、お客様が、ご契約のしおり(保険約款)等を冊子ではなくホームページによる閲覧を選択された場合、紙資源の削減額の一部を国内外のNGO、NPOへ寄付を行い、マングローブ植林事業やアマモ場の保全・再生活動等、環境保護活動に役立てるものです。



#### ■ 気候変動・生物多様性・湿地の保全への対応

当社は、1999年からNGOとともにマングローブ植林を継続しています。植林地9カ国の人々が植えたマングローブの森は1万ヘクタールを超え、多様な生物たちの「棲み家」やみどりの防波堤を創り出しています。これまでの植林で生み出されたマングローブの森の経済価値は、累計約2,023億円に達しています。2019年10月には、20周年を記念し、国連「SDGsの目標14の達成に向けた海洋行動コミュニティ」に参画するとともに「マングローブ価値共創100年宣言」を発表しました。また、一年に一度マングローブ植林ボランティアを実施し、グループ社員、代理店、その家族が植林地を訪れています。

また、「海」を取り巻く環境においてはさまざまな課題(海水温上昇、海洋酸性化、プラスチックごみ問題、酸素濃度の低下、海洋資源の減少)があるとされています。当社はこれらの課題を解決するため、CO<sub>2</sub>吸収・固定、生物多様性保全等、マングローブと同様の効果があるとされているアマモの保全・再生活動を



## サステナビリティの取り組み

2022年から新たに開始し、東京湾(横浜)、大阪湾(阪南、須磨)、博多湾(福岡)で社員・代理店やその家族がアマモ場の保全・再生活動に参加しています。

「森」を守る活動では、高知県、安芸市、高知東部森林組合と「協働の森パートナーズ協定」を締結し「東京海上日動 未来への森」として森林の保全・再生を行うとともに、地域と都市部の交流による地域活性化に取り組んでいます。2024年度には、「東京海上日動 未来への森」内の東山森林公園が「民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域」として環境省により「自然共生サイト」に認定されました。

当社のこのような環境への取り組みは、社外からも評価されており、2008年11月には環境省より「エコ・ファースト企業」の認定を、2010年12月には当社自動車保険<sup>※</sup>が、金融商品として初めて「エコマーク」の認定を受け、その後も継続してそれらの認定を受けています。

<sup>※</sup>「トータルアシスト自動車保険」「TAP」「超保険(自動車に関する補償)」「フリート事故削減アシスト特約」

### マングローブ価値共創100年宣言

東京海上日動は、1999年より「地球の未来にかけける保険」としてグローバルにマングローブを基盤とした解決策(Mangrove-based Solutions)を提供し、「マングローブ植林100年宣言」をしておりますが、これにより、皆様とともに価値創出をめざして取り組むことを宣言いたします。

マングローブは、気候変動の脅威や災害被害を軽減し、海や陸の豊かさを守り、私たちの暮らしや社会を安心・安全でサステナブルなものにする効果があります。

また、東京海上日動はマングローブ植林をテーマとしたプログラム「みどりの授業」を通じた環境教育啓発を実施しており、今後とも継続して取り組んでまいります。



### ■子どもたちへの環境教育

当社は、グループ社員・代理店が小学校・特別支援学校や環境イベント会場で講師を務め、マングローブの特性を題材に「地球温暖化防止・生物多様性保護」をテーマとした授業を行い、あわせて「自分たちで環境を守るために出

来ること」を考える「みどりの授業」を2005年から実施しています。2024年度末までに、全国で約61,000名の児童・生徒に対して延べ約900回の授業を実施しました。

参加した子どもたちからは、「リサイクルに出せるものは、しっかり出して物はむやみに捨てないことを心掛けたい」「マングローブは、温暖化を防ぐためにとても役立っているし、人の生活にも役立っていることがわかったので、今日学んだことを、今後の生活にいかしていきたい」などの声が寄せられました。

### ■環境負荷の低減、カーボン・ニュートラル

当社は、事業活動に伴い、消費しているエネルギーや紙資源等の環境負荷を可能な限り低減するため、省資源、節電・省エネルギー対策、グリーン購入、資源リサイクル促進およびペーパーレス化を推進しています。また、事業活動により生じるCO<sub>2</sub>排出量を、マングローブ植林や自然エネルギー(グリーン電力)によるCO<sub>2</sub>固定・削減効果で相殺する「カーボン・ニュートラル」化を進めており、2009年度以降毎年、16年連続で国内の事業活動において「カーボン・ニュートラル」を実現しています。

### ■環境マネジメントシステムの推進

当社の本店ビルでは、1999年に環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証を取得し、実効性のある環境マネジメントシステムを運用しています。また、各部・支店およびグループ会社においても、独自の環境マネジメントシステム「みどりのアシスト」を導入し、電力、ガス、水道、廃棄物、紙、ガソリン等に関する削減目標を定め、具体的な行動計画の下、事業活動に伴う環境負荷の低減に取り組んでいます。

## 人を支える

### 未来世代の育成



#### ■ 未来世代を育てる取り組み

当社は、公益財団法人東京海上各務記念財団、公益財団法人東京海上日動教育振興基金、公益財団法人東京海上スポーツ財団を通じて、国内外の大学生への奨学金の支給、義務教育課程の交通遺児への育英助成、教員の教育研究成果に対する助成、青少年のスポーツ交流への支援等を行っています。

海外では、途上国教育支援を行うRoom to Read Japanに対して、2010年度から累計約1億円の寄付を実施しました。インド、バングラデシュ、ベトナムにおいて



[Room to Read]

女子教育支援、図書室設置、識字教育支援を行い、2024年度末までに約21,500名の女子児童・生徒を含む子どもたちが教育を受けるための支援を行いました。

さらに、当社は中高生向けのキャリア教育プログラム「リスクと未来を考える授業」を全国で展開しています。2024年度末までに95回実施し、約3,900名が受講しました。生徒は、グループになってお店の経営者の目線で、経営方針に沿って「長く続けられる、いいお店」にするための作戦を複数のカードの中から選びます。経営者の立場を疑似体験することで、挑戦すること、機会をいかすこと、リスクに備えることの大切さを学ぶことができます。

#### ■ 公益財団法人日本水泳連盟への支援

当社は「水泳を通じて、日本の青少年の健全な育成に貢献したい」という思いから、社会貢献事業の柱として1989年より公益財団法人日本水泳連盟の支援を行っています。主な活動として、年2回(夏季・春季)開催される「全国JOCジュニアオリンピックカップ水泳競技大会」の特別後援をはじめ、ジュニア選手の海外遠征等のサポートを行っています。

「全国JOCジュニアオリンピックカップ水



泳競技大会」は、近年の競泳日本代表選手全員が出場を経験しており、名実ともに世界への登竜門となっているジュニアスイマーたちのあこがれの大会です。

### 共生社会づくり



#### ■ 健康長寿社会づくりへの取り組み

社員、代理店に対して、AED(自動体外式除細動器)講習会、認知症サポーター養成講座の受講を推進しており、2024年度末までに東京海上グループで合計約6,140名の認知症サポーターを養成しました。社員、代理店が、これらの知識を備えることで、いざというときに地域社会のお役に立ちたいと考えています。

#### ■ 共生社会づくりへの取り組み

当社は、「すべての人や社会の挑戦を応援していきたい」という思いのもと、2005年から公益財団法人スペシャルオリンピックス



パラスポーツ応援

日本の公式スポンサーとなり、年に1回開催される夏季・冬季ナショナルゲームで、開催地区の社員等が大会運営ボランティアとして参加しています。2024年度末までに約890名の社員が参加しました。2008年より社会福祉法人全国盲ろう者協会の団体賛助会員となり、年1回開催される全国大会において、開催地域の部店の社員を中心に運営ボランティアを行っています。2016年からは、公益財団法人日本パラスポーツ協会、一般社団法人日本障がい者サッカー連盟への協賛を開始し、社員や代理店が、パラスポーツを「知る」「見る」「体験する」ことに取り組んでいます。

#### ■ アメリカでの日本語医療サービスの提供

当社の寄付によりニューヨークの「Mount Sinai Doctors」が運営する日本人向けの外来クリニック「東京海上記念診療所(Japanese Medical Practice)」は、1990年から日本語による医療サービスを提供しています。本クリニックは、ニューヨークの日本人コミュニティにおける医療の中心的役割を担っており、わが国のニューヨーク総領事館からも日本人対象の医療機関として高く評価されています。

# サステナビリティの取り組み

## 損害保険業界としての普及啓発・理解促進活動および社会貢献活動

当社は、一般社団法人日本損害保険協会の一員として、損害保険の普及啓発・理解促進活動に取り組んでいます。

また、事故、災害および犯罪の防止・軽減に向けて、さまざまな社会貢献活動を推進しています。2015年9月に国連サミットにて採択されたSDGs(Sustainable Development Goals)の達成にも貢献しています。



### ❖ 防災・自然災害対策

#### (1)地震保険の普及・啓発

地震保険は、地震・噴火・津波による建物・家財の損害を補償します。法律に基づき国と損害保険会社が共同で運営する保険であり、被災者の生活再建資金を確保し、生活の安定に寄与する役割を担っています。損害保険業界では、消費者向けの啓発、地震保険を募集する損保代理店の支援等を通じて、地震保険の理解促進および加入促進を図っています。



#### (2)地域の安全意識の啓発

- ・幼児向け防災教育カードゲーム「ぼうさいダック」の作成
- ・小学生向け安全教育プログラム「ぼうさい探検隊」の普及
- ・中学生・高校生向け「防災教育副教材」の提供

#### (3)地域の防災力・消防力強化への取り組み

- ・全国の自治体や離島への小型動力ポンプ付軽消防自動車の寄贈
- ・「全国統一防火標語」を掲載した防火ポスターの作成
- ・自治体等が作成しているハザードマップの副読書「ハザードマップと一緒に読む本」や、動画で学べるeラーニングコンテンツ等を損保協会ホームページに公開
- ・「そんぽ防災Web」を通じた防災に役立つ情報やツールの提供

### ❖ 交通安全対策

#### (1)自賠責保険の普及・啓発

自賠責保険制度の理解促進および保険加入漏れ防止のため、広告の掲出等マスメディアを通じた「自賠責保険広報活動」を実施しています。

#### (2)交通事故防止・被害者への支援

自賠責保険の運用益を自動車事故防止対策・自動車事故被害者支援等に活用しています。

#### (3)交通安全啓発活動

- ・「全国交通事故多発交差点マップ」を損保協会ホームページに公開
- ・自転車事故に備える保険等を紹介した冊子と事故防止の啓発チラシを作成
- ・高齢者の交通事故防止を目的とした反射材つき啓発チラシや映像コンテンツの提供
- ・「飲酒運転防止マニュアル」の作成
- ・後部座席シートベルト着用推進チラシを損保協会ホームページに公開

### ❖ 犯罪防止対策

#### (1)自動車盗難の防止

「自動車盗難等の防止に関する官民合同プロジェクトチーム」に2001年の発足当初から参画し、自動車盗難防止対策に取り組んでいます。

#### (2)住宅修理業者に関するトラブルへの注意喚起

住宅修理(リフォーム)に関し、「保険が使える」などと言って勧誘する業者とのトラブルが急増しているため、消費者庁・金融庁・警察庁・独立行政法人国民生活センターおよび一般社団法人日本損害保険代理業協会の協力を得て、注意喚起チラシを作成しています。



#### (3)ロードサービス業者に関するトラブルへの注意喚起

インターネット広告に表示されたロードサービス業者との消費者トラブルに巻き込まれないよう、消費者へ注意を呼びかけています。

#### (4)啓発活動

子どもが犯罪や交通事故等に巻き込まれないよう、大人と子どもと一緒に学べる教材を作成し、安全教育の推進に取り組んでいます。

### ❖ 環境問題への取り組み

#### (1)気候変動対応の推進

2021年7月に「気候変動対応方針」を策定しています。また、「気候変動ガイドブック」および「気候変動特設ページ」を損保協会ホームページで公開しています。

#### (2)環境問題に関する目標の設定

CO<sub>2</sub>や廃棄物の排出量削減等について、損害保険業界としての目標を設定し、その実現に向けて取り組んでいます。

### ❖ 保険金不正請求防止に向けた取り組み

#### (1)保険金不正請求ホットラインの運営

「保険金不正請求ホットライン」を開設して、保険金不正請求に関する情報を収集し、損害保険各社における対策に役立てています。

#### (2)保険金詐欺防止ポスターの作成・掲出

保険金詐欺への牽制と重罪を周知する保険金詐欺防止ポスターを作成しています。

#### (3)保険金不正請求防止啓発動画の作成・公開

保険金の不正請求防止に関する啓発動画を作成し、損保協会ホームページやYouTubeに公開しています。

#### (4)保険金不正請求の検知を目的としたシステムの運営

保険金不正請求疑義事案の検知を目的としたシステムを運用し、保険金請求歴や不正請求防止に関する情報を各社間で共有することで、不正請求対策に役立てています。

## 商品・サービスについて

---

|          |    |
|----------|----|
| 保険の仕組み   | 74 |
| 個人向け保険商品 | 78 |
| 企業向け保険商品 | 80 |
| 新商品の開発状況 | 83 |
| 損害サービス   | 84 |
| 個人向けサービス | 86 |
| 企業向けサービス | 88 |

# 保険の仕組み

## 保険の仕組み

### ❖ 保険制度

保険制度は、多数の人々が保険料を負担しあい、偶発の事故にあわれた一部の人々に保険金をお支払いする仕組みです。このように保険には、相互にリスクを分散し、経済的補償を行うことにより、個人生活と企業経営の安定を支える社会的機能があります。

### ❖ 損害保険契約の性格

損害保険契約とは、保険会社が一定の偶発な事故によって生ずることのある損害を補償することを約束し、保険契約者がそれに対して保険料を支払うことを約束する契約(有償・双務契約)です。なお、損害保険は無形の商品ですので、保険約款でその内容を定めています。保険約款には、当社と契約者・被保険者(保険の補償を受けられるかた)の権利・義務が具体的に記されています。また、当事者の合意のみで成立する諾成契約という性格を有していますが、通常、契約引受の正確を期すために保険契約申込書を作成し、契約の証として保険証券等を発

行します。保険契約申込書や保険約款に記載された事項が保険契約者と保険会社の双方を拘束します。

### ❖ 保険料率

お支払いいただく保険料の算出根拠となる保険料率は、当社が金融庁から認可を取得した、または金融庁への届出を行ったものを適用しています。保険料は、純保険料(保険金のお支払いに充てられる部分)と付加保険料(保険会社の運営に必要な経費や代理店手数料等に充てられる部分)から成り立っています。

なお、損害保険料率算出機構は、自動車保険、火災保険、傷害保険等の純保険料率および自動車損害賠償責任保険、地震保険の営業保険料率(純保険料率と付加保険料率の合計)をそれぞれ参考純率、基準料率として算出し、会員保険会社に提供しています。

## 契約手続きの流れ

### ❖ 保険の募集

損害保険の募集は、保険会社の社員または保険会社が保険契約を結ぶ権限を付与している代理店が行っています。

### ❖ 商品内容の提案と説明

お客様とのご相談を通じて、お客様の抱えるリスクやご意向等を把握し、適切な保険商品・プランを提案・説明します。また、「パンフレット」「重要事項説明書(契約概要・注意喚起情報等)」「ご契約のしおり」等を用いて、商品内容をわかりやすく説明します。

### ❖ 適切な保険金額の設定

損害保険契約は、適切な保険金額で契約されてこそ、万一のときにお役に立ちます。

そのため、たとえば火災保険を契約いただく場合、保険の目的となる建物等の評価額に応じた保険金額を設定いただけます。なお、保険金額が評価額を超過している契約の場合は、一定の条件のもとで、保険契約者はその超過分を取り消すことができます。また、評価額を下回る契約の場合は、一部保険となり、十分な補償を受けられないことがあります。

### ❖ 契約内容のご確認と保険契約の申し込み

ご契約の引き受けや保険料の決定に必要な情報として、代理店や保険会社が保険契約申込書等で質問する事項(告知事項)について、ありのままにご回答いただきます。

万一告知いただいた内容が事実と異なる場合や告知いただかない場合には、保険契約を解除の上、保険金をお支払いできないことがあります。

お申し込みいただく商品やプランがお客様のご意向に沿った内容であることや、保険契約申込書に表示・記載された内容に誤りがないことをご確認いただき、保険契約申込書にご署名または記名・捺印をいただきます。

## ❖ 保険料のお支払い

保険料のお支払いは、保険の種類により、金融機関での口座振替、クレジットカード、コンビニエンスストア・郵便局等での払込取扱票等の方法をご利用いただけます。

保険料を現金でお支払いいただく場合には、契約と同時に保険料領収証を発行します。

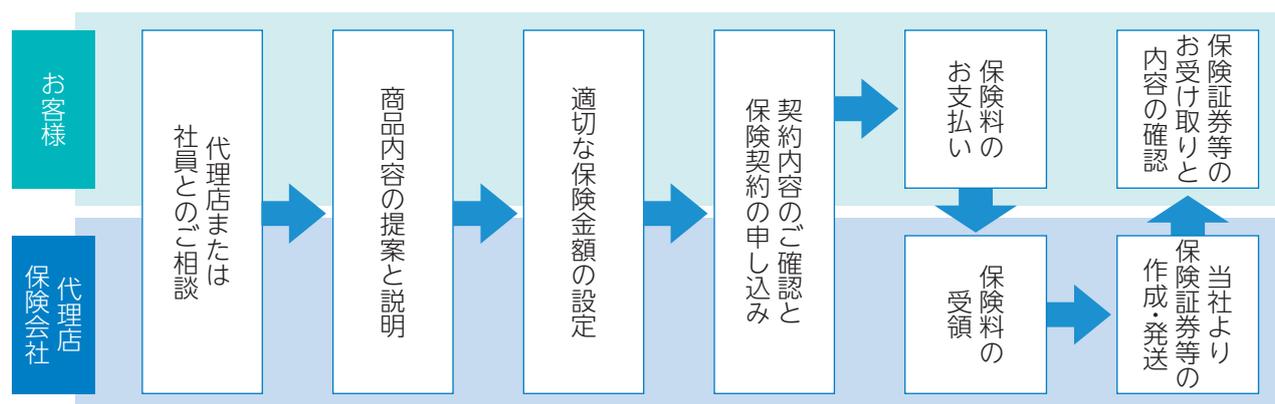
保険のお申し込みをいただいても、それぞれの払込方法ごとに定められた期日までに保険料のお支払いがないと、保険金をお支払いできません。

なお、保険契約が失効した場合や、解除された場合には、保険約款の規定にしたがって保険料をお返しします。(ただし、お返しできない場合もあります)

## ❖ 保険証券等の内容の確認

通常、保険契約後、契約の証として保険証券等を作成の上、発送します。保険契約者は、お申し込み内容どおりとなっているかをご確認いただくこととなります。

## ■ 契約手続きの流れ(例)



## ❖ 契約後にご注意いただきたいこと

### 1. 契約内容に変更が生じた場合には、ご連絡ください

契約後に保険証券等に記載されている内容に変更が生じた場合には、保険契約者から当社代理店または当社にご連絡いただく必要があります。

ご連絡をいただけない場合には、変更が生じたときからご連絡いただくまでの期間の事故による損害について、保険金をお支払いできないことがあります。

### 2. 保険証券等を適宜ご確認ください

事故が起きたとき、すでに保険期間が終了していたり、契約内容の変更のご連絡を忘れていたりすることのないように、保険証券等を定期的にご覧いただき、保険期間や契約内容をご確認いただくことが重要です。

## ❖ クーリング・オフについて

保険期間が1年を超える個人向け契約(金銭消費貸借契約その他の契約の債務の履行を担保するための保険契約や営業または事業のための保険契約等を除きます)について、クーリング・オフ制度が適用されています。

お客様が契約をお申し込みいただいた日またはクーリング・オフに関する説明事項記載書面の受領日のいずれか遅い日からその日を含めて8日以内であれば、違約金等を負担することなくお申し込みの撤回または解約を行うことができます。

# 保険の仕組み

## 事故発生から保険金お支払いまでの流れ

### 1. 事故の発生

事故が発生した場合、まず負傷者の救護等の緊急措置や車両の移動等による二次災害の防止を行うとともに、警察署や消防署等へ通報してください。また、お相手のかたがいる場合は、住所・氏名・連絡先・加入保険会社等をできるだけその場で確認してください。

### 2. 「東京海上日動安心110番」または代理店へのご連絡

緊急措置後は、速やかに「東京海上日動安心110番」または代理店までご連絡いただき、証券番号、契約者名、事故の日時・場所、事故発生状況、届出警察署等をお伝えください。

「東京海上日動安心110番」では、24時間365日フリーダイヤル(無料)で全国各地のお客様からの事故のご連絡・ご相談をお受けしています。

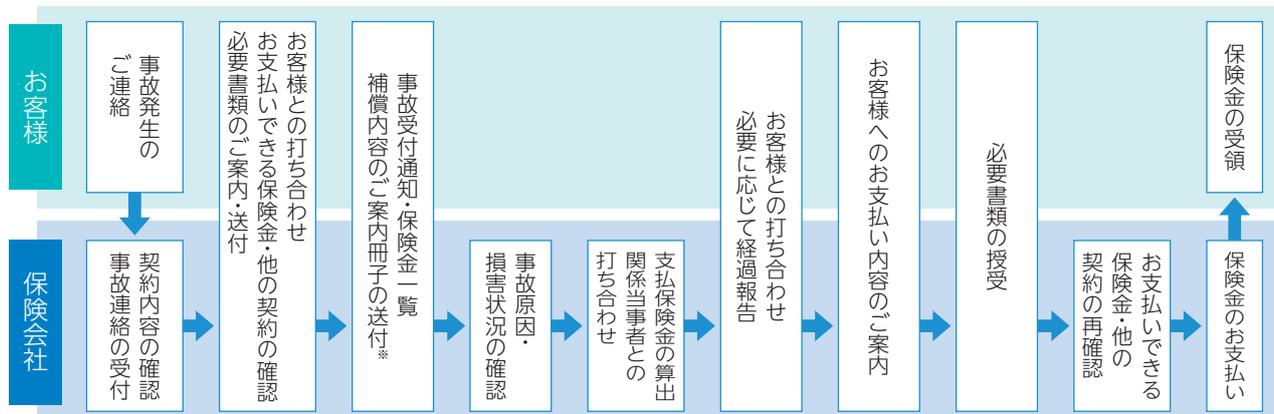
### 3. 損害状況の確認、保険金の算出

契約の内容を確認の上、お支払いできる保険金や必要書類についてご案内します。また、事故の原因や発生した損害を確認すべく、全国のネットワークを通じて、被害に遭われた物件の確認や、被害者・関係者(修理工場・病院等)との打ち合わせを行います。必要に応じてお客様との打ち合わせを行った上で、お支払いできる保険金を漏れなく算出し、お客様にご案内します。

### 4. 保険金請求書等の授受、保険金のお支払い

お支払い手続きに必要な書類等をご記入の上、提出いただきます。所定の書類を受領し、必要な事実確認を実施した後、迅速にお客様のご指定に従い保険金をお支払いします。

## ■【お支払いまでの一般的な流れ～自動車保険の例～】



※2020年1月以降始期の自動車保険契約については、事故受付通知、保険金一覧、補償内容のご案内をWeb上でご案内しています。

### 【保険金のお支払いに必要な書類(例)】

必要書類については事故の形態によって異なる場合があります。また、そのほかの書類の提出をお願いすることもありますので、詳細については当社担当までお問い合わせください。

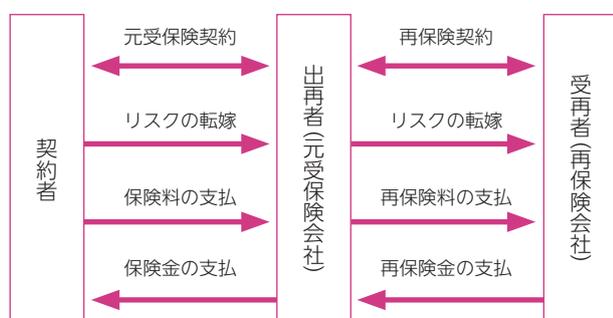
| 自動車保険  | 自賠責保険  | 火災保険  | 傷害保険   |
|--|--|---|--|
| 保険金請求書*<br>交通事故証明書(必要に応じて)<br>事故発生状況報告書(必要に応じて)<br>示談書(必要に応じて)<br>診断書<br>診療報酬明細書<br>休業損害証明書<br>交通費等明細書・領収証<br>修理費用見積書<br>写真<br>等 | 保険金請求書<br>交通事故証明書<br>事故発生状況報告書<br>診断書<br>診療報酬明細書<br>休業損害証明書<br>交通費等明細書・領収証<br>印鑑証明書<br>等 | 保険金請求書*<br>罹災証明書(必要に応じて)<br>建物登記簿謄本(必要に応じて)<br>修理費用見積書<br>写真<br>等 | 保険金請求書*<br>診断書(必要に応じて)<br>印鑑証明書(必要に応じて)<br>公の機関の事故証明書<br>(必要に応じて)<br>等 |

※一定の条件に合致する事案については、保険金請求書をご提出いただくことなく保険金をお支払いするサービスを実施しています。

## 再保険について

### 再保険とは

超高層ビル、石油コンビナート、大型船舶・航空機等の大事故や台風、地震のような広域大災害が発生すると巨額の保険金支払が予測されるため、保険会社は保険金支払責任の一部を国内外のほかの保険会社に転嫁することによって、リスク分散を図っています。このような保険会社間の保険取り引きを「再保険」といい、ほかの保険会社に保険金支払責任を転嫁することを「出再」、引き受けることを「受再」といいます。また、再保険手配後に自ら保険責任を負担する部分を「保有」といいます。



### 再保険の目的

#### 1. 経営の健全性の確保

お客様の万一の損害に対して補償を提供するという社会的使命を果たすために、損害保険会社は経営の健全性を確保する必要があります。

再保険を活用することで保有するリスク量を適正にコントロールし、経営の健全性を確保しています。

#### 2. 保険引受成績の安定性の確保

損害保険は偶然な事故や災害に対する補償であり、損害保険会社は、大事故や広域大災害の発生等、保険引受成績が不安定になる要因を抱えています。

このため、再保険を活用することで損害額を軽減し、保険引受成績の安定性を確保しています。

#### 3. リスク分散による資本効率の向上

当社が引き受けるリスクについては、それに対する自己資本の準備が必要ですが、再保険によりリスクを分散させることで、保険引受に必要な自己資本を効率的に活用することができます。

### 保有・出再政策

#### 1. 基本的な考え方

当社では保有・出再政策を、保険引受成績の安定性と収益性、資本効率、再保険コスト等を総合的に考慮して決定しています。

経営の健全性に影響を与える可能性のある、地震や台風といった巨大損害に対しては、先端的な分析技術を駆使したリスクの定量評価に基づきスキームを決定し、安定的・継続的に再保険を手配しています。一方、発生頻度が相対的に高い中小規模災害の再保険金回収に対応した再保険カバー（アーニングスカバー）については、当社の強固な財務基盤やグローバルな事業分散を強みに、経済合理性を重視した機動的なサイクルマネジメントを実施しています。

#### 2. 出再取り引き先の選定

出再取り引き先は、「出再セキュリティ基準」に基づき、取り引き相手の信用力(格付け・財務情報等)を評価し、出再条件等も考慮した上で選定しています。また、再保険契約締結後も、経営の健全性に影響を与えないよう、出再取り引き先の格付けなどを継続的にモニタリングし、信用リスクを管理しています。

#### 3. グループ再保険の活用

以下を目的として、グループ会社から当社への出再(グループ再保険)を通じたリスク集約を行っています。集約したリスクに対しては、当社にて再保険の一括手配を行っています。

- ・分散効果享受による資本効率向上
- ・グループアバタイトに基づくリスクコントロール
- ・集約したリスクに対して再保険の一括手配を行うことによるバーゲニングパワーの発揮

# 個人向け保険商品

## さまざまな商品でお客様のニーズに対応します。

個人を取り巻くリスクが多様化している中、当社はお客様のニーズに対応した商品を取り揃え、「安心と安全」を提供します。

(代表的な商品を記載しています)

### 生損保一体型保険

#### トータルアシスト超保険

損害保険と生命保険を一体化し、お客様とご家族を取り巻くリスクをまとめて補償する革新的な保険です。お客様のライフプラン、家族構成やライフステージのさまざまな変化にあわせて、コンサルティングによる最適な補償を提供します。



### 自動車の保険

#### トータルアシスト自動車保険

相手方への賠償、ご自身のケガ、お車の損害に関する「3つの基本補償」と「3つの基本特約」で安心をお届けします。



### 住まいの保険

#### トータルアシスト住まいの保険

「火災や風災等のリスクに関する補償」を提供する住まいの保険と、各種サービスから構成されています。

#### 地震保険

地震等による損害を補償します。住まいの保険とセットでご加入いただけます。



### ケガ・病気の保険

#### トータルアシストからだの保険 (傷害定額)

交通事故、旅行、仕事等における偶発な事故によるケガを補償します。



### 旅行・レジャーの保険

#### 海外旅行保険

海外旅行中のケガ・病気のほか賠償責任、携行品損害、救援者費用等を補償します。

#### トータルアシストからだの保険 (ゴルファー)

ゴルフにかかわる「ご自身のケガ」「第三者に対する賠償責任」「ゴルフ用品の損害」「ホールインワン・アルバトロス費用」を補償します。



## 商品ラインナップ 主な家庭生活に関する保険



### 生損保一体型保険

- ・トータルアシスト超保険  
(新総合保険)



### ケガ・病気の保険

- ・トータルアシストからだの保険  
(傷害定額)
- ・トータルアシストからだの保険  
(所得補償)
- ・団体総合生活保険  
(医療補償)
- ・団体総合生活保険  
(がん補償)
- ・団体総合生活保険  
(団体長期障害所得補償)
- ・団体総合生活保険  
(介護補償)



### 自動車の保険

- ・トータルアシスト自動車保険  
(総合自動車保険)
- ・TAP  
(一般自動車保険)
- ・1日自動車保険
- ・ドライバー保険  
(自動車運転者保険)
- ・自賠責保険  
(自動車損害賠償責任保険)



### 旅行・レジャーの保険

- ・海外旅行保険
- ・リスク細分型海外旅行保険
- ・国内旅行傷害保険
- ・トータルアシストからだの保険  
(ゴルファー)
- ・ヨット・モーターボート 総合保険



### 住まいの保険

- ・トータルアシスト住まいの保険
- ・地震保険
- ・マンション管理組合のための  
住まいの保険
- ・地震に備えるEQuick保険



### こどもの保険

- ・総合生活保険  
(こども総合補償)



### その他の保険

- ・ペット保険

等

等

# 企業向け保険商品

さまざまな商品でお客様のニーズに対応します。

(代表的な商品を記載しています)

|        | 対 象              | 主な商品                                  |  |   |                |
|--------|------------------|---------------------------------------|--|---|----------------|
| 財物     | 建物               | 超ビジネス保険<br>(事業活動包括保険)<br><財産に関する補償>   | 企業総合保険<br><財産補償条項><br><br>企業財産包括保険<br><財産補償条項>   | 機械保険<br>動産総合保険  |                |
|        | 機械設備<br>什器・備品    |                                       |  | 外航貨物海上保険<br>ロジスティクス総合保険<br>商品総合補償運送保険                             |                |
|        | 原材料・仕掛品<br>商品・製品 |                                       |  |   |                |
|        | 工事の目的物           | 超ビジネス保険<br>(事業活動包括保険)<br><工事に関する補償>   | 工事保険<br>(建設工事保険、<br>組立保険、<br>土木工事保険)             | 外航貨物海上保険<br>運送保険  |                |
|        | 自動車(車両)          |                                       | TAP(一般自動車保険)[車両保険]                               |   |                |
|        | 船舶               |                                       |  | 船舶普通期間保険  |                |
| 営業利益等  | 生産中止・休業          | 超ビジネス保険<br>(事業活動包括保険)<br><休業に関する補償>   | 企業総合保険<br><休業補償条項>                               | 企業財産包括保険<br><休業補償条項><br>サイバーリスク保険                                 |                |
|        | 興行中止             |                                       |  | 興行中止保険  |                |
|        | 異常気象・気象変動        |                                       |  | 異常気象保険  |                |
|        | カントリーリスク(非常危険)   |                                       |  | 海外投資保険  |                |
| 役員・従業員 | 従業員福利厚生          | 超ビジネス保険<br>(事業活動包括保険)<br><労災事故に関する補償> | TAP<br>(一般自動車<br>保険)[人身<br>傷害保険・<br>搭乗者傷害<br>特約] | 労働災害総合保険<br>超Tプロテクション(業務災害総合保険)<br>総合生活保険(GLTD)<br>スマート総合福祉団体定期*1 |                |
|        | 経営者保障(補償)        |                                       |  | トータルアシスト<br>からだの保険<br>総合生活保険<br>(傷害補償)<br>スマートあんしん<br>定期*1        | 定期保険*1         |
|        | 貯蓄・退職金           |                                       |  | 養老保険*1  |                |
| 損害賠償金  | 第三者賠償            | 超ビジネス保険<br>(事業活動包括保険)<br><賠償責任に関する補償> |  | 各種賠償責任保険<br>海外PL保険<br>サイバーリスク保険                                   |                |
|        | 事故防止支援           |                                       |  | TAP(一般自動車保険)<br>[対人賠償責任保険・対物賠償責任保険]                               | 法人ドライブエージェント*2 |

※1 東京海上日動あんしん生命の取り扱い商品です。

※2 フリート契約をご契約の法人のお客様の場合に付帯可能です。

# 商品ラインナップ 主な事業経営に関する保険

## 事業活動全般の保険

- 超ビジネス保険  
(事業活動包括保険)



## 船舶・貨物・運送の保険

- 船舶普通期間保険、船舶不稼働損失保険、船舶戦争保険
- 船主責任保険(P&I保険)
- 船舶建造保険、船舶修繕者賠償責任保険
- 新オフハイヤー総合補償保険
- 外航貨物海上保険、内航貨物海上保険
- 運賠ナビゲーター
- 運送業者貨物賠償責任保険
- ロジスティクス総合保険
- 商品総合補償運送保険
- マネーディフェンダー
- マネーフレンド運送保険

等

## 企業向け自動車の保険

- TAP(一般自動車保険)
- 法人ドライブエージェント

等



## 賠償責任に関する保険

- 施設賠償責任保険
- 請負業者賠償責任保険
- PL保険(生産物賠償責任保険)
- 自動車管理者賠償責任保険
- 受託者賠償責任保険
- サイバーリスク保険
- D&O保険(会社役員賠償責任保険)
- 警備業者賠償責任保険
- 旅館賠償責任保険
- 塾総合保険
- 病院賠償責任保険
- 専門職業人賠償責任保険
- E&O保険(専門的業務賠償責任保険)
- 海外PL保険
- 英文CGL保険(英文一般賠償責任保険)
- アンブレラ保険
- 船客傷害賠償責任保険
- 瑕疵保証責任保険
- 土壌浄化賠償責任保険

等



## 企業財産に関する保険

- 企業総合保険
- 企業財産包括保険
- 動産総合保険
- ヨット・モーターボート総合保険
- 金融機関包括補償保険
- カード盗難保険
- 機械保険
- 土木構造物保険

等



## 企業向け保険商品



### 工事に関する保険

- ・工事保険  
(建設工事保険、組立保険、土木工事保険)



### 保証および信用に関する保険

- ・公共工事履行保証証券
- ・法令保証、入札・履行保証保険
- ・身元信用保険
- ・住宅資金貸付保険、一般資金貸付保険
- ・取引信用保険
- ・保証機関型信用保険

等



### 費用・利益の損失に関する保険

- ・リコール保険(生産物回収費用保険)
- ・約定履行費用保険
- ・興行中止保険
- ・旅行変更費用保険
- ・レジャー・サービス施設費用保険
- ・医療事故調査費用保険
- ・家主費用・利益保険
- ・土壌浄化費用保険
- ・操業開始遅延保険
- ・開業遅延保険
- ・海外投資保険
- ・M&A保険(表明保証保険)



等



### その他の保険

- ・労働災害総合保険
- ・超Tプロテクション(業務災害総合保険)
- ・総合生活保険(GLTD)
- ・航空機保険・人工衛星保険

等



# 新商品の開発状況

(2022年4月～2025年7月)

## 新商品の開発および約款・料率の改定

|       |                                     |   |  |
|-------|-------------------------------------|---|--|
| 2022年 | 4月                                  | ・D&O保険(会社役員賠償責任保険)の商品改定   |  |
|       | 5月                                  | ・家主費用・利益保険の商品・料率改定  |  |
|       | 7月                                  | ・動産総合保険の商品改定(建設機械向け新サービス「Ci-REC」の開始)  |  |
|       | 10月                                 | ・企業向け火災保険「企業財産包括保険」の商品改定(保険期間の改定)<br>・業務災害総合保険「超Tプロテクション」の商品・料率改定(「ハラスメント再発防止費用補償特約条項」「育児休業延長時事業継続費用補償特約条項」の新設等)<br>・火災保険「住まいの保険」、超保険の商品・料率改定(「水災初期費用補償特約」等)<br>・マンション管理組合のための住まいの保険の商品・料率改定<br>・海外旅行保険の商品・料率改定<br>・傷害保険の商品改定(「弁護士費用等補償特約(人格権侵害等)」の新設等)                     |  |
| 2023年 | 1月                                  | ・企業向け火災保険「企業総合保険」「企業財産包括保険」の商品・料率改定<br>・事業活動包括保険「超ビジネス保険」の商品・料率改定(「財産に関する補償」「工事に関する補償」「休業に関する補償」「賠償責任に関する補償」の改定、「感染症補償特約」の改定等)<br>・施設賠償責任保険、介護サービス事業者賠償責任保険、サイバーリスク保険、興行中止保険等の商品・料率改定<br>・国内取引信用保険の商品改定、「とりしんぶる(取引信用保険シンプルプラン)」の発売<br>・自動車保険、超保険の商品・料率改定(「故障補償特約(搬送時)」の新設等) |  |
|       |                                     | 2月  | ・リスク細分型海外旅行保険 LINEアプリ「東京海上日動 たびコンパス」の新設  |
|       |                                     | 7月  | ・事業活動包括保険「超ビジネス保険」の商品改定(「感染症補償特約」の改定)<br>・介護サービス事業者賠償責任保険の商品改定<br>・海外旅行保険、リスク細分型海外旅行保険の商品・料率改定   |
|       |                                     | 10月   | ・業務災害総合保険「超Tプロテクション」の商品・料率改定(「疾病入院保険金定額補償特約条項」「疾病入院医療費用補償特約条項」「治療費用補償特約条項」「身元信用補償特約条項」「従業員フルタイム補償特約条項」の新設等)<br>・傷害保険の商品改定(「トラブル対策費用補償特約」の新設等)  |
|       | 2024年                               | 1月  | ・企業向け新種保険(サイバーリスク保険、施設賠償責任保険、海外PL保険、工事保険等)の商品・料率改定<br>・自動車保険、超保険の商品・料率改定(「人身傷害の他車搭乗中および車外自動車事故補償特約」の改定等)   |
|       |                                     |   | 4月   |
|       |                                     | 7月  | ・ペット保険の発売  |
|       |                                     | 10月   | ・「健康アシスト保険」の発売<br>・傷害保険の商品改定(「教育継続支援特約」の新設等)<br>・火災保険「住まいの保険」、超保険の商品・料率改定<br>・マンション管理組合のための住まいの保険の商品・料率改定  |
|       |                                     |   | ・企業向け火災保険「企業総合保険」「企業財産包括保険」の商品・料率改定<br>・事業活動包括保険「超ビジネス保険」の商品・料率改定(「財産に関する補償」「休業に関する補償」「賠償責任に関する補償」の改定)<br>・船客傷害賠償責任保険の商品改定<br>・業務災害総合保険「超Tプロテクション」の商品改定(「疾病休業補償特約条項」「精神障害追加補償特約条項(疾病休業補償特約条項用)」の新設等)<br>・建設工事保険の商品改定 |
|       |                                     | 2025年   | 1月   |
| 4月    | ・D&O保険(会社役員賠償責任保険)の商品改定             |   |  |
| 7月    | ・興行中止保険の商品・料率改定<br>・修学旅行変更費用保険の商品改定 |   |  |

東京海上グループについて

東京海上日動の経営について

商品・サービスについて

業績データ

レポートデータ

# 損害サービス

## 損害サービス

お客様に万一の事故が起こった際に、ご満足いただける損害サービスを提供することは、保険会社の最も重要な責務の1つです。当社は、日本全国に広がるネットワークとまごころを込めたサービスで、お客様に「安心」をお届けします。

### ❖ 損害サービス体制

日本全国どこで事故が発生しても速やかに対応できるよう、全国200カ所に損害サービス拠点を展開しており、約10,700名の当社またはグループ会社の社員がお客様の身近な場所で、ていねいで迅速な事故解決に努めています。また、約550名の弁護士、約100名の顧問医、約70名の税理士・会計士等、万全の専門家ネットワークで、お客様のさまざまなご相談・ご要望にお応えしています。

(注) 損害サービス拠点数等のデータは2025年4月現在。

### ❖ 海外事故への損害サービス体制

海外で発生した事故についても、損害サービス専門の当社現地法人や、優秀なエージェントを世界各地に配置し、グローバルな損害サービスでお客様のいざというときにお応えしています。

また、海外旅行保険にご加入のお客様が海外で万一のトラブルにあわれた場合にも、「海外総合サポートデスク」で24時間365日全世界からのご相談にお応えし、病院手配や医療搬送手配等、各種アシスタンスサービスを提供できる体制を整えています。



### ❖ 24時間365日事故受付・事故相談サービス

時を選ばず発生する事故に対応するため、「東京海上日動安心110番」がフリーダイヤルで、24時間365日全国各地のお客様からの事故に関するご連絡・ご相談をお受けしています。また、3者間通話を利用した多言語による自動車事故の受け付けも行っています。

なお、耳や言葉の不自由なお客様のために、テレビ電話を使った手話・筆談通訳サービスによる事故に関するご連絡・ご相談をお受けしています。

- ・東京海上日動安心110番 0120-119-110
- ・耳や言葉の不自由な  
お客様専用FAX 0120-119-569  
(受付時間はいずれも24時間365日)

いつでもお客様に迅速に安心をお届けすることができるよう、夜間や休日にご連絡いただいた事故について、次のようなサービスを提供しています。

#### 平日夜間・休日の初期対応(自動車保険)

「東京海上日動安心110番」では、平日夜間(17:00～翌日9:00)および休日にご連絡いただいた事故について、お客様のご要望に応じて、事故のお相手や、病院・修理工場への連絡等の初期対応を行っています。

#### 火災鑑定人・休日現場立会サービス

休日にご連絡いただいた火災事故や漏水事故等、火災鑑定人の立会を要する事故について、お客様のご要望に応じて、当日または翌日に立会を行い、速やかに損害状況を確認します(消防の調査等により現場立会が不可能であるなどの事情がある場合を除きます)。

## ❖ 保険金請求の利便性向上に向けた取り組み

当社では、お客様が事故に遭われた際のご連絡や保険金請求に関するお手続きを、より簡便かつ迅速に行っていただけるよう、各種デジタルサービスを提供しています。

具体的には、スマートフォンやパソコン等のWeb端末から、スムーズに事故のご連絡をいただける「スマート事故連絡」や、保険金のお支払いまでの流れをご確認いただきながら、必要なお手続きをWeb上で完結できる「スマート保険請求navi」を導入しています。

さらに、「メッセージボード」機能を通じて、チャット形式でお客様と担当者が直接やり取りを行うことが可能となっており、お客様一人ひとりのニーズに寄り添った、より快適で迅速な事故対応の実現に向けて取り組んでいます。

## ❖ 修理工場マッチングサービスの提供

お客様起点の業務運営に根差した透明性の高い保険金お支払いの仕組みを実現するため、2024年7月1日より「修理工場マッチングサービス（リペアネット）」を開始し、修理工場をお客様ご自身でお選びいただけるデジタルプラットフォームを提供しています。

本サービスを通じて、「安心して修理を任せられることができる工場選びを支援してほしい」というお客様の声にお応えするとともに、工場検索機能の充実化や修理途中の写真掲載機能の開発、お客様評価や口コミを閲覧・共有できる仕組みの整備など、さらなる機能拡充や利便性の向上を図ってまいります。

## ❖ 「入院お見舞いパックサービス」の提供

人身事故で入院されたかたと当社担当者が面談させていただく際、タオル・石けん等の身の回り品が入った「入院お見舞いパック」をお届けしています

## ❖ 火災罹災時総合サービスの提供

火災事故に遭われたお客様を対象に、次のサービスを提供しています。

- ・お見舞品セットの進呈
  - ・建築業者・修理業者の紹介
  - ・税務相談、法律相談
- 等

## ❖ お客様へのリスク軽減に関するアドバイス

損害サービス部門の「専門性」を活かし、お客様へのリスク軽減に関するアドバイスを行っています。また、当社で蓄積された事故情報や幅広いネットワークを活用して、「安全運転講習会」の提供のほか、人間工学の知見を当社独自に活用したリスクサーベイの実施等、ロスプリベンション(事故の事前予防)サービスを展開しています。

また、世界最大級の災害復旧専門会社であるBELFOR(ベルフォア)社と提携し、企業のお客様向けに事故が起こった場合でも速やかに事業活動を再開するためのサポートも実施しています。

## ❖ 再審査請求制度

当社では、保険金のお支払いの公正性を確保する制度として、「再審査請求制度」を設けています。

担当損害サービス拠点が、契約内容に照らして保険金のお支払い対象外と判断し、お客様(契約者・被保険者等)が、その判断内容にご了承いただけない場合、お客様からの審査請求に基づきご利用いただく制度です。

外部の委員(医師・弁護士・法学者)により構成される「保険金支払審査委員会」(非公開)が、保険金をお支払い対象外とする「当社判断の適切性」について「法的または医学的な観点」で審査を行い、結果をお客様へ書面でご連絡します。

ただし、法的または医学的な判断を行うという「保険金支払審査委員会」の目的には適さないと判断される事案や、紛争解決手続等で審議される事案等、本制度の対象外としている事案がありますので、詳しくは、担当損害サービス拠点までお問い合わせください。

### お手続き方法

お客様から「再審査請求書」、資料等を提出いただきます。再審査請求手続きのお申し出先として担当損害サービス拠点のほか、お客様のご要望により、社外弁護士を窓口とした手続きをご利用いただくこともできます。詳しくは、担当損害サービス拠点もしくは保険金請求ご相談コーナーまでお問い合わせください。

## ❖ 保険金請求ご相談コーナー

ご請求いただいた保険金のお支払いに関する、お客様(契約者・被保険者)のご相談・ご不満について、専任担当者が対応する専用フリーダイヤルを設置しています。

保険金請求ご相談コーナー 0120-051-021  
(受付時間 9:00~17:00・土日祝・年末年始除く)

# 個人向けサービス

## 自動車の保険・住まいの保険・からだの保険・超保険

主なサービスを記載しています。また、対象となる契約には一定の条件があります。

### 「トータルアシスト自動車保険」・「トータルアシスト住まいの保険」・「トータルアシストからだの保険」・「トータルアシスト超保険」

#### 介護アシスト

お電話にてご高齢者の生活支援や介護に関するご相談に応じ、優待条件でご利用いただける各種サービスをご紹介します。



#### メディカルアシスト

お電話にて各種医療に関するご相談に応じます。また、夜間の緊急医療機関や最寄りの医療機関をご案内します。

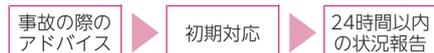


- ・緊急医療相談
- ・医療機関案内
- ・予約制専門医相談
- ・がん専用相談窓口
- ・転院・患者移送手配

### 「トータルアシスト自動車保険」・「トータルアシスト超保険」

#### 事故現場アシスト

お客様が最も不安な「事故発生から24時間」をしっかりとサポートします。



#### ロードアシスト

ご契約のお車について、事故や故障時のレッカー搬送、故障やお車のトラブル時の応急対応等を行います。



- ・車両搬送
- ・緊急時応急対応
- ・燃料切れ時ガソリン配達
- ・おクルマ故障相談

#### 入院時選べるアシスト

「事故が起きてから」ホームヘルパーの派遣やお見舞い御礼品の提供等、お客様にお好みの補償をお選びいただけます。



#### レンタカー等諸費用アシスト

レンタカーのご案内および諸費用の補償をしっかりとサポートします。



- ・レンタカー費用
- ・車両引取費用
- ・代替交通費用

#### もらい事故アシスト

お客様に責任がなく保険会社が示談交渉できない「もらい事故」も安心です。



### 「トータルアシスト住まいの保険」・「トータルアシスト超保険」

#### 緊急時助かるアシスト<sup>\*</sup>

カギや水回りのトラブルが発生したときにサポートします。

- ・カギのトラブル対応サービス
- ・水回りのトラブル対応サービス

<sup>\*</sup>「トータルアシスト超保険」の場合、水漏れ・鍵開けアシストとしてご提供します。



#### 住まいの選べるアシスト

事故が起こったときに再発防止メニューをご提供します。お客様の補償メニューをお選びいただけます。

- ・IHクッキングヒーターまたは火災防止機能付ガスコンロの設置
- ・ホームセキュリティサービスの提供
- ・防犯カギ、補助錠、防犯ガラス・フィルムの設置等



#### 住まいのサイバーアシスト

サイバートラブルが疑われる場合等に、お電話にて提携の専門会社にご相談いただけます。

- ・インターネット等のサイバートラブルに関する相談サービス
- ・マルウェアのリモート駆除サービス



## 海外旅行保険

### 海外総合サポートデスク(東京)

グループ会社の「東京海上インターナショナルアシスタンス株式会社(INTAC)」が、海外旅行保険にご加入のお客様からの事故・病気・ケガ・盗難等のトラブルや保険金のご請求・ご相談等を24時間365日受け付けています。

- ・最寄りの医療機関の案内・紹介
- ・キャッシュレス提携病院の案内・予約
- ・医療搬送および付添医師・看護師の手配
- ・救援者の渡航手続き、ホテルの手配のサポート
- ・緊急医療相談



等

## 各種サービス

### 電話による各種情報提供サービス

- ・法律、税務に関するご相談
- ・社会保険に関するご相談
- ・グルメ、レジャー、冠婚葬祭等、暮らしに関する情報提供サービス

### 介護情報Webサイトによる介護情報提供サービス

広く一般の方々に対して公的介護保険の情報や介護関連事業者の検索等、さまざまな介護情報を提供するホームページ「介護情報ネットワーク」(www.kaigonw.ne.jp)を開設しています。

(一部の情報はお客様限定となります)

### iDeCo(個人型確定拠出年金)

「人生100年時代」、長い老後生活に備えるためにiDeCo(個人型確定拠出年金)をご提案します。

加入をご検討されるかたには、「加入のご案内リーフレット」をご用意しています。また、ご加入者には、以下サービスをご用意しています。

- ・加入者専用ホームページ
- ・加入者専用LINEサービス「DC年金コンパス」
- ・加入者向け情報サイト「知っつくDC情報サイト」
- ・資産配分シミュレーションツール「なっとく運用サポート」
- ・メディカルアシスト



知っつくDC情報サイト

### 東京海上日動マイページ

東京海上日動マイページは、個人のお客様を対象としたスマートフォンアプリ・インターネットサービスです。ご契約内容の確認や住所等の変更、事故の対応状況の確認、自然災害等の防災・減災情報の提供等、便利な機能を提供しています。

※各コンテンツ、サービスの内容は変更・中止となる場合があります。



### 自然災害リアルタイム情報提供サービス

昨今、多発・激甚化している自然災害のリアルタイム情報を地図上でご確認いただくことができるWebサイト「自然災害リアルタイム情報」(tokiomarine.i-resilix.com)を、広く一般の方々に対して開設しています。警報・注意報等の情報に加えて、国立研究開発法人防災科学技術研究所の「大雨の稀(まれさ)」や「積雪重量」といった独自情報もご確認いただくことができます。



# 企業向けサービス

企業を取り巻くリスクが、ますます多様化・巨大化している中で、当社は高度な技術と最新の情報をもとに総合的なリスクマネジメントのお手伝いをします。また、企業が抱える諸問題に対してさまざまな角度からきめ細かいサービスを提供します。

## 経営支援サービス

### ❖ 中小企業専用ソリューションサイト 「BUDDY+」

当社の契約者にかかわらず、企業経営者の皆様に広くご利用いただけるソリューションサイトです。中小企業が抱える多種多様な経営課題やニーズに対して、各分野を牽引する企業・団体と協業し、厳選した情報提供や解決に至るまでのサービスをワンストップで提供します。

<主なサービス>

- ・人材確保・定着「ウェルビーイングナビ」
- ・事業継続「BCPかんたんナビ」
- ・資金対策「助成金・補助金診断システム」
- ・脱炭素・GX「GXはじめてガイド」
- ・生産性向上・DX「プロ人材の紹介“プロドア”」



中小企業の挑戦を支え続ける

**BUDDY+**

buddy.tokiomarine-nichido.co.jp

### ❖ 運送事業者向け経営支援サービス

貨物輸送の品質向上（貨物事故および交通事故削減）、原価計算支援、労務管理（健康起因事故削減）、経営体質改善（人材定着）等、運送事業者が抱える課題に対するソリューションをご提供する、ご契約者専用サービスです。持続可能な物流の実現のための有効策として、企業の悩みに合わせてご活用ください。

### ❖ メンタルヘルスサポート 「メンタルヘルス対策の支援」

総合生活保険(GLTD)または団体総合生活保険の団体長期障害所得補償を契約いただいた企業を対象に、メンタルヘルス対策のお手伝いをします。従業員の皆様に受診いただけるストレスチェックや看護師等に幅広い内容をご相談いただけるメンタルヘルス電話相談、臨床心理士等の専門家による従業員向けメンタルヘルスセミナー等のサービスメニューをご用意しています。

### ❖ サイバーセキュリティ情報発信サイト 「Tokio Cyber Port」

サイバーセキュリティ対策に関する最新情報を集めたオンライン情報ラウンジです。サイバー攻撃は日々高度化・巧妙化し、完全に防ぐことは難しくなりつつあります。当サイトは、サイバーセキュリティに関する最新の情報・サービスを幅広く掲載し、サイバーセキュリティ対策に活用いただくことを目指しています。

<主なコンテンツ>

- ・標的型攻撃メール訓練
- ・記事コラム
- ・最新ニュース
- ・サイバーセキュリティ外部診断
- ・予想損失額シミュレーション
- ・情報誌「Cyber Risk Journal」



tokiocyberport.tokiomarine-nichido.co.jp/cybersecurity/s/

### ❖ 企業リスク情報提供サービス

企業を取り巻くリスクのうち、危機管理・経営リスク等のテーマを中心に情報誌「TALISMAN」を発行しています。

また、各種リスクに関する書籍の発行や、企業経営者やリスクマネジメント担当部門を対象とした各種セミナーを開催しています。



東京海上ディーアール株式会社編著

## リスクコンサルティング 以下のサービスは東京海上ディーアール株式会社を通じて提供しています。

### 総合的リスクマネジメント態勢構築支援

企業の総合的なリスクマネジメント態勢(ERM)の構築のため、各種方針の確立、対応組織の構築、企業を取り巻くリスクの洗い出しと評価、対応策等について、実効性のある支援を行っています。

#### リスクマップイメージ



### 事業継続マネジメント(BCM)構築支援コンサルティング

地震、水害、感染症等の不測の事態に備え、サプライチェーンを含めた事業継続計画(BCP)を策定し、これを継続的に維持・改善するための事業継続マネジメント(BCM)の構築を支援しています。リモート環境での提供も可能です。

### ベルフォア社による災害早期復旧サービス

火災や水害等の災害で汚損した設備・機器や工場・建屋を独自技術で修復し、交換部分を極小化することにより短期間での事業再開を実現します。なおベルフォアグループは世界各国(北米、欧州、アジアが主)に展開する災害復旧のグローバルリーダーです。



修復前



修復後

### 政治・地政学リスク対応支援コンサルティング

企業にとって関心・重要度が高くなっている政治リスク・地政学リスクに関してシナリオに基づいた分析・評価やアドバイザーインテリジェンス機能のご提供を通じて、経営戦略・事業戦略の策定やリスクマネジメント態勢の高度化をご支援いたします。

### 有事対応訓練

危機発生時の安全確保・緊急対応体制立ち上げから、状況把握・各種意思決定までの初動対応・事業継続対応を実践的に検証、経験するものです。お客様の目的に沿ったさまざまな訓練形式で企画・運営し、対応力向上につながる課題抽出をご支援いたします。各種訓練のリモート対応も可能(お客様の危機対応のオンライン化もご支援)です。

### 海外危機管理コンサルティング

事業活動の国際化・海外進出のさらなる進展に伴い、海外出張者・駐在員・帯同家族等の安全対策だけでなく、テロ・政変・自然災害等のさまざまなリスクが顕在化した際の業務の円滑な遂行が必要です。企業・組織の海外におけるさまざまな危機管理態勢の構築・強化・見直し等を総合的に支援しています。

### 自然災害コンサルティング

独自の解析モデルも使用し、地震・風水災リスクをあらかじめ定量的に把握することで、お客様に費用対効果の高いリスク低減策を提案しています。特に水災リスクについては、詳細な現地調査に基づき浸水による予想損害額算出・水害対策の費用対効果分析を実施し、企業の浸水防止計画立案に資する提案を行っています。またサステナビリティ情報開示支援コンサルティングの一環として、物理的リスクに関する気候変動シナリオ分析等の各種サービスを提供しています。



浸水想定区域図の例(国土交通省データより東京海上ディーアールが作成)

### 火災・爆発コンサルティング

現地調査により、施設の火災・爆発リスクの定量評価、予防・損害低減策の提供および防災基準の策定・防災監査業務も支援しています。

### 製品安全コンサルティング

企業の日々の製品安全活動から、製品事故が発生した緊急事態におけるアドバイスの実施まで、製品安全に関するリスクを解決するためのコンサルティングサービスをトータルに提供しています。

## 企業向けサービス

### ❖ 交通リスクコンサルティング

業務用車両の事故削減に向け、各企業の事故発生状況・要因の分析や、カメラ付きドライブレコーダーを使用した運転データ分析等、科学的分析に基づく合理的な事故削減ソリューションを提供しています。また従業員の安全運転促進のため、パソコン、スマートフォン、タブレットで受講できる安全運転eラーニングやウェビナー形式の安全運転講習会等、オンラインサービスによる支援も行っています。

また、東京海上ディーアールは国土交通省から運輸安全マネジメント評価機関として認定されており、運輸事業者を対象として、運輸安全マネジメント体制構築支援をはじめとする各種のオーダーメイド型のコンサルティングメニューも提供しています。



### ❖ ハラスメント対策コンサルティング

職場における代表的なハラスメント（パワハラ、セクハラ、マタハラ）に関して、厚生労働省の委託事業や企業に対する研修等を多数実施しており、ハラスメントの実態や企業の取り組みに関する豊富な知見と実績を活かして、職場環境の実態調査から社員の意識づけまで、ハラスメントがない快適な職場環境づくりを目指した各種取り組みを支援しています。また、テレビやWEB等のメディアで広く取り上げられるようになったカスタマーハラスメントに関しても社内方針・組織体制の策定・構築支援、カスタマーハラスメントに関する判断基準の策定支援、対応マニュアルの作成支援等を実施しています。

### ❖ サステナビリティ・ESG関連コンサルティング

中長期的な企業価値の向上のためには、財務的価値のみならず非財務的価値が不可欠であるという認識が定着し、企業にはこれまでの財務的側面を意識した経営に加えて、環境・社会・ガバナンス(ESG)の側面を意識した経営が求められています。東京海上ディーアールでは、以下のようなサステナビリティ・ESG経営に関するさまざまなコンサルティングサービスをご提供しています。

- ・気候関連情報開示支援コンサルティング
- ・ネイチャーポジティブ経営支援
- ・サステナビリティ情報開示支援
- ・ビジネスと人権に関する取り組み支援
- ・ESG外部評価対応コンサルティング

### ❖ 退職金・企業年金コンサルティング

企業の退職金・年金制度を取り巻く環境は大きく変化しています。こうした中で経営者・企業年金担当者が抱えている「退職金・企業年金制度」に関する課題を解決するための支援および企業型確定拠出年金の導入を支援しています。

#### (1)退職給付制度の現状分析

採用している退職給付制度の確認と給付水準モデル等を分析します。

#### (2)退職給付制度の問題点の提示

採用している退職給付制度における問題点や課題を提示します。

#### (3)新制度移行の方向性

複数の選択肢の中からふさわしいと考えられる新制度を提案します。

#### (4)企業型確定拠出年金の導入支援

企業型確定拠出年金がふさわしいと判断された場合には制度の導入を支援します。

### ❖ 健康経営/人的資本経営支援コンサルティング

企業における健康経営や人材・組織マネジメントを効果的に実施するためには、従業員の健康問題や組織課題を適切に捉え、健康保険組合と協働して健康施策を推進したり、事業部門と連携してエンゲージメント向上の取り組みを実施することが重要です。

東京海上ディーアールでは、企業および健康保険組合が保有する健診・レセプトデータ、人事関連データ、その他施策の結果データ等を分析し、個人の健康や組織のパフォーマンス等への影響要因等を定量的に把握<sup>\*</sup>することで、実効性の高い改善施策の立案、リスク軽減や生産性の向上に向けた取り組み等を支援しています。

※東京大学「未来ビジョン研究センター・データヘルス研究ユニット」との共同研究で得られた知見をもとに、施策ごとの効果を可視化するための指標を体系化しています。

### ❖ サイバーリスクコンサルティング

サイバーリスクは企業の事業遂行に影響を与える大きな経営課題の一つであり、リスクを完全にゼロにすることは困難です。東京海上ディーアールでは、企業が抱えるサイバーリスク可視化やCSIRT構築等の平時のリスク低減に関するコンサルティングサービス、インシデント初動対応等の有事の際の各種支援サービス等のご提供を通じ、企業のセキュリティ対策の向上を支援しています。

## 業績データ

---

|           |     |
|-----------|-----|
| 事業の状況     | 92  |
| 経理の状況     | 104 |
| 事業の状況(連結) | 135 |
| 経理の状況(連結) | 146 |

# 事業の状況

## 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

| 項目 \ 年度                  | 2020年度                   | 2021年度                   | 2022年度                   | 2023年度                   | 2024年度                                 |
|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--|
| 正味収入保険料<br>(対前期増減(△)率)   | 2,261,313<br>(0.6%)      | 2,288,170<br>(1.2%)      | 2,385,239<br>(4.2%)      | 2,417,974<br>(1.4%)      | <b>2,518,823</b><br><b>(4.2%)</b>      |
| 経常収益<br>(対前期増減(△)率)      | 2,603,157<br>(△1.6%)     | 2,691,743<br>(3.4%)      | 2,929,331<br>(8.8%)      | 3,179,505<br>(8.5%)      | <b>3,948,277</b><br><b>(24.2%)</b>     |
| 保険引受損益<br>(対前期増減(△)率)    | △16,965<br>(△144.1%)     | 117,187<br>(-)           | 116,466<br>(△0.6%)       | 109,287<br>(△6.2%)       | <b>96,949</b><br><b>(△11.3%)</b>       |
| 経常利益<br>(対前期増減(△)率)      | 157,272<br>(△29.8%)      | 319,212<br>(103.0%)      | 362,113<br>(13.4%)       | 430,609<br>(18.9%)       | <b>1,160,546</b><br><b>(169.5%)</b>    |
| 当期純利益<br>(対前期増減(△)率)     | 109,379<br>(△35.6%)      | 235,471<br>(115.3%)      | 189,549<br>(△19.5%)      | 420,713<br>(122.0%)      | <b>949,719</b><br><b>(125.7%)</b>      |
| 正味損害率                    | 57.4%                    | 57.5%                    | 62.0%                    | 64.1%                    | <b>63.1%</b>                           |
| 正味事業費率                   | 30.8%                    | 31.9%                    | 31.7%                    | 31.9%                    | <b>31.6%</b>                           |
| 利息及び配当金収入<br>(対前期増減(△)率) | 163,314<br>(△13.7%)      | 183,585<br>(12.4%)       | 245,285<br>(33.6%)       | 289,200<br>(17.9%)       | <b>427,868</b><br><b>(47.9%)</b>       |
| 運用資産利回り<br>(インカム利回り)     | 2.37%                    | 2.75%                    | 3.73%                    | 4.41%                    | <b>6.32%</b>                           |
| 資産運用利回り<br>(実現利回り)       | 3.45%                    | 4.01%                    | 4.88%                    | 6.08%                    | <b>17.13%</b>                          |
| 時価総合利回り                  | 9.55%                    | 3.07%                    | 1.23%                    | 18.26%                   | <b>△1.72%</b>                          |
| 資本金の額<br>(発行済株式総数)       | 101,994<br>(1,549,692千株) | 101,994<br>(1,549,692千株) | 101,994<br>(1,549,692千株) | 101,994<br>(1,549,692千株) | <b>101,994</b><br><b>(1,549,692千株)</b> |
| 純資産額                     | 2,936,346                | 2,944,012                | 2,822,759                | 3,908,692                | <b>3,208,837</b>                       |
| 総資産額                     | 9,562,449                | 9,564,794                | 9,427,112                | 10,789,694               | <b>9,782,260</b>                       |
| 積立勘定として経理された資産額          | 898,050                  | 785,382                  | 733,280                  | 697,091                  | <b>659,890</b>                         |
| 責任準備金残高                  | 4,415,416                | 4,401,775                | 4,309,757                | 4,142,667                | <b>4,038,419</b>                       |
| 貸付金残高                    | 235,671                  | 246,000                  | 314,262                  | 470,517                  | <b>386,053</b>                         |
| 有価証券残高                   | 8,016,247                | 7,993,679                | 7,669,605                | 8,824,912                | <b>7,461,229</b>                       |
| 単体ソルベンシー・マージン比率          | 825.9%                   | 843.3%                   | 858.9%                   | 863.7%                   | <b>920.2%</b>                          |
| 自己資本比率                   | 30.7%                    | 30.8%                    | 29.9%                    | 36.2%                    | <b>32.8%</b>                           |
| 配当性向                     | 136.2%                   | 90.8%                    | 70.1%                    | 77.2%                    | <b>70.8%</b>                           |
| 従業員数                     | 17,176名                  | 17,008名                  | 16,645名                  | 16,296名                  | <b>16,304名</b>                         |

(注) 1. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

2. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料

## 保険事業の状況

### 元受正味保険料(含む収入積立保険料)及び1人当たり保険料

(単位：百万円)

| 種目                                 | 年度 | 2022年度        |       | 2023年度 |               |       | 2024年度 |               |       |        |
|------------------------------------|----|---------------|-------|--------|---------------|-------|--------|---------------|-------|--------|
|                                    |    |               | 構成比   | 増収率    |               | 構成比   | 増収率    |               | 構成比   | 増収率    |
|                                    |    |               | %     | %      |               | %     | %      |               | %     | %      |
| 火災                                 |    | 480,458       | 18.2  | 6.5    | 483,314       | 18.1  | 0.6    | 524,352       | 18.8  | 8.5    |
| 海上                                 |    | 95,380        | 3.6   | 18.6   | 93,848        | 3.5   | △1.6   | 96,407        | 3.5   | 2.7    |
| 傷害                                 |    | 242,176       | 9.2   | 3.7    | 241,641       | 9.1   | △0.2   | 248,477       | 8.9   | 2.8    |
| 自動車                                |    | 1,117,818     | 42.3  | △0.2   | 1,139,848     | 42.8  | 2.0    | 1,178,740     | 42.3  | 3.4    |
| 自動車損害賠償責任                          |    | 211,271       | 8.0   | 1.4    | 186,924       | 7.0   | △11.5  | 188,014       | 6.8   | 0.6    |
| その他                                |    | 494,853       | 18.7  | 2.8    | 518,409       | 19.5  | 4.8    | 548,558       | 19.7  | 5.8    |
| (うち賠償責任)                           |    | (181,919)     | (6.9) | (5.8)  | (200,862)     | (7.5) | (10.4) | (232,081)     | (8.3) | (15.5) |
| 合計                                 |    | 2,641,959     | 100.0 | 2.6    | 2,663,986     | 100.0 | 0.8    | 2,784,550     | 100.0 | 4.5    |
| 従業員一人当たり<br>元受正味保険料<br>(含む収入積立保険料) |    | 千円<br>158,723 |       | 4.8    | 千円<br>163,474 |       | 3.0    | 千円<br>170,789 |       | 4.5    |

### 正味収入保険料

(単位：百万円)

| 種目        | 年度 | 2022年度    |       | 2023年度 |           |       | 2024年度 |           |       |        |
|-----------|----|-----------|-------|--------|-----------|-------|--------|-----------|-------|--------|
|           |    |           | 構成比   | 増収率    |           | 構成比   | 増収率    |           | 構成比   | 増収率    |
|           |    |           | %     | %      |           | %     | %      |           | %     | %      |
| 火災        |    | 414,741   | 17.4  | 14.8   | 417,903   | 17.3  | 0.8    | 444,603   | 17.7  | 6.4    |
| 海上        |    | 85,019    | 3.6   | 15.6   | 85,127    | 3.5   | 0.1    | 90,762    | 3.6   | 6.6    |
| 傷害        |    | 186,810   | 7.8   | 11.0   | 194,674   | 8.1   | 4.2    | 199,565   | 7.9   | 2.5    |
| 自動車       |    | 1,114,038 | 46.7  | △0.1   | 1,135,508 | 47.0  | 1.9    | 1,174,188 | 46.6  | 3.4    |
| 自動車損害賠償責任 |    | 213,251   | 8.9   | △3.0   | 198,259   | 8.2   | △7.0   | 190,456   | 7.6   | △3.9   |
| その他       |    | 371,378   | 15.6  | 6.1    | 386,501   | 16.0  | 4.1    | 419,247   | 16.6  | 8.5    |
| (うち賠償責任)  |    | (188,260) | (7.9) | (5.9)  | (200,452) | (8.3) | (6.5)  | (226,234) | (9.0) | (12.9) |
| 合計        |    | 2,385,239 | 100.0 | 4.2    | 2,417,974 | 100.0 | 1.4    | 2,518,823 | 100.0 | 4.2    |

### 受再正味保険料及び支払再保険料

(単位：百万円)

| 種目        | 年度 | 2022年度   |          | 2023年度   |          | 2024年度   |          |
|-----------|----|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
|           |    | 受再正味保険料  | 支払再保険料   | 受再正味保険料  | 支払再保険料   | 受再正味保険料  | 支払再保険料   |
| 火災        |    | 124,024  | 192,053  | 140,514  | 206,609  | 128,493  | 208,304  |
| 海上        |    | 37,883   | 48,243   | 35,292   | 44,013   | 38,427   | 44,072   |
| 傷害        |    | 484      | 3,958    | 413      | 4,972    | 260      | 5,643    |
| 自動車       |    | 999      | 4,779    | 1,146    | 5,486    | 1,069    | 5,622    |
| 自動車損害賠償責任 |    | 138,406  | 136,426  | 122,777  | 111,442  | 114,730  | 112,288  |
| その他       |    | 56,532   | 180,273  | 60,487   | 192,678  | 50,687   | 180,249  |
| (うち賠償責任)  |    | (23,681) | (17,340) | (27,972) | (28,383) | (22,575) | (28,422) |
| 合計        |    | 358,330  | 565,735  | 360,632  | 565,202  | 333,669  | 556,180  |

(注) 1. 受再正味保険料とは、受再契約に係る収入保険料から受再解約返戻金および受再その他返戻金を控除したものをいいます。  
2. 支払再保険料とは、出再契約に係る支払保険料から出再保険返戻金およびその他の再保険収入を控除したものをいいます。

## 事業の状況

## 解約返戻金

(単位：百万円)

| 年度        | 2022年度  | 2023年度  | 2024年度  |
|-----------|---------|---------|---------|
| 種目        |         |         |         |
| 火災        | 15,500  | 8,900   | 11,010  |
| 海上        | 2,112   | 1,938   | 1,848   |
| 傷害        | 51,901  | 61,225  | 62,063  |
| 自動車       | 16,661  | 17,457  | 17,996  |
| 自動車損害賠償責任 | 8,003   | 8,966   | 8,039   |
| その他       | 6,971   | 7,239   | 6,169   |
| (うち賠償責任)  | (1,419) | (1,682) | (1,191) |
| 合計        | 101,150 | 105,728 | 107,128 |

(注) 解約返戻金とは、元受解約返戻金、受再解約返戻金および積立解約返戻金の合計額をいいます。

## 保険引受利益

(単位：百万円)

| 年度        | 2022年度  | 2023年度    | 2024年度    |
|-----------|---------|-----------|-----------|
| 種目        |         |           |           |
| 火災        | △26,980 | 27,604    | 28,166    |
| 海上        | 3,961   | 7,229     | △2,547    |
| 傷害        | △2,289  | △13,209   | △12,304   |
| 自動車       | 137,302 | 80,429    | 65,964    |
| 自動車損害賠償責任 | —       | —         | —         |
| その他       | 4,472   | 7,233     | 17,669    |
| (うち賠償責任)  | (8,190) | (△22,233) | (△25,023) |
| 合計        | 116,466 | 109,287   | 96,949    |

(単位：百万円)

| 年度         | 2022年度    | 2023年度    | 2024年度    |
|------------|-----------|-----------|-----------|
| 区分         |           |           |           |
| 保険引受収益     | 2,558,984 | 2,663,874 | 2,697,058 |
| 保険引受費用     | 2,147,583 | 2,250,464 | 2,285,258 |
| 営業費及び一般管理費 | 293,075   | 302,058   | 316,037   |
| その他収支      | △1,859    | △2,063    | 1,186     |
| 保険引受利益     | 116,466   | 109,287   | 96,949    |

(注) 1. 上記の営業費及び一般管理費は、損益計算書における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額です。

2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険等における法人税相当額等です。

3. 保険引受利益＝保険引受収益－保険引受費用－保険引受に係る営業費及び一般管理費±その他収支

## 元受正味保険金

(単位：百万円)

| 年度        | 2022年度    | 2023年度    | 2024年度    |
|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 種目        |           |           |           |
| 火災        | 295,576   | 212,205   | 181,140   |
| 海上        | 35,949    | 42,991    | 46,110    |
| 傷害        | 102,356   | 98,528    | 104,603   |
| 自動車       | 605,402   | 662,916   | 708,261   |
| 自動車損害賠償責任 | 145,757   | 147,358   | 148,607   |
| その他       | 242,744   | 232,378   | 224,280   |
| (うち賠償責任)  | (85,616)  | (83,206)  | (99,999)  |
| 合計        | 1,427,787 | 1,396,379 | 1,413,003 |

(注) 元受正味保険金とは、元受契約に係る支払保険金から元受契約に係る求償等による回収金を控除したものをいいます。

## 正味支払保険金

(単位：百万円)

| 種目        | 年度        | 2022年度 |       | 2023年度    |       | 2024年度 |           |       |      |
|-----------|-----------|--------|-------|-----------|-------|--------|-----------|-------|------|
|           |           | 構成比    | 正味損害率 | 構成比       | 正味損害率 | 構成比    | 正味損害率     |       |      |
|           |           | %      | %     | %         | %     | %      | %         |       |      |
| 火災        | 253,404   | 18.7   | 63.4  | 244,079   | 17.2  | 60.8   | 216,693   | 15.0  | 51.1 |
| 海上        | 39,386    | 2.9    | 49.1  | 49,117    | 3.5   | 60.5   | 53,103    | 3.7   | 61.2 |
| 傷害        | 99,613    | 7.4    | 59.0  | 95,932    | 6.8   | 55.6   | 102,352   | 7.1   | 57.7 |
| 自動車       | 605,501   | 44.8   | 61.3  | 662,867   | 46.8  | 65.3   | 708,509   | 48.9  | 67.5 |
| 自動車損害賠償責任 | 148,937   | 11.0   | 77.7  | 154,054   | 10.9  | 86.6   | 154,011   | 10.6  | 90.1 |
| その他       | 205,187   | 15.2   | 58.3  | 209,653   | 14.8  | 57.3   | 213,763   | 14.8  | 53.9 |
| (うち賠償責任)  | (91,703)  | 6.8    | 52.3  | (87,140)  | 6.2   | 47.0   | (110,358) | 7.6   | 52.1 |
| 合計        | 1,352,031 | 100.0  | 62.0  | 1,415,705 | 100.0 | 64.1   | 1,448,432 | 100.0 | 63.1 |

## 受再正味保険金及び回収再保険金

(単位：百万円)

| 種目        | 年度       | 2022年度  |          | 2023年度  |          | 2024年度   |        |
|-----------|----------|---------|----------|---------|----------|----------|--------|
|           |          | 受再正味保険金 | 回収再保険金   | 受再正味保険金 | 回収再保険金   | 受再正味保険金  | 回収再保険金 |
| 火災        | 91,607   | 133,779 | 85,439   | 53,565  | 68,589   | 33,036   |        |
| 海上        | 18,632   | 15,195  | 24,070   | 17,944  | 21,181   | 14,188   |        |
| 傷害        | 633      | 3,376   | 245      | 2,841   | 77       | 2,328    |        |
| 自動車       | 1,052    | 953     | 957      | 1,007   | 1,119    | 872      |        |
| 自動車損害賠償責任 | 148,937  | 145,757 | 154,054  | 147,358 | 154,011  | 148,607  |        |
| その他       | 30,847   | 68,404  | 60,426   | 83,151  | 52,453   | 62,970   |        |
| (うち賠償責任)  | (13,127) | (7,040) | (10,744) | (6,810) | (25,937) | (15,578) |        |
| 合計        | 291,711  | 367,467 | 325,193  | 305,867 | 297,433  | 262,003  |        |

(注) 1. 受再正味保険金とは、受再契約に係る支払保険金から受再契約に係る求償等による回収金を控除したものをいいます。

2. 回収再保険金とは、出再契約に係る回収保険金から出再契約に係る返還金を控除したものをいいます。

## 正味損害率、正味事業費率及びその合算率

(単位：%)

| 種目        | 2022年度 |        |        | 2023年度 |        |        | 2024年度 |        |        |
|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
|           | 正味損害率  | 正味事業費率 | 合算率    | 正味損害率  | 正味事業費率 | 合算率    | 正味損害率  | 正味事業費率 | 合算率    |
| 火災        | 63.4   | 35.2   | 98.6   | 60.8   | 34.2   | 95.0   | 51.1   | 33.8   | 84.9   |
| 海上        | 49.1   | 24.9   | 74.0   | 60.5   | 25.2   | 85.7   | 61.2   | 24.4   | 85.6   |
| 傷害        | 59.0   | 38.5   | 97.5   | 55.6   | 40.4   | 96.0   | 57.7   | 41.7   | 99.4   |
| 自動車       | 61.3   | 31.0   | 92.3   | 65.3   | 30.6   | 96.0   | 67.5   | 30.8   | 98.3   |
| 自動車損害賠償責任 | 77.7   | 28.1   | 105.7  | 86.6   | 32.0   | 118.6  | 90.1   | 31.3   | 121.5  |
| その他       | 58.3   | 30.2   | 88.5   | 57.3   | 30.1   | 87.4   | 53.9   | 28.4   | 82.3   |
| (うち賠償責任)  | (52.3) | (31.3) | (83.6) | (47.0) | (31.1) | (78.1) | (52.1) | (28.2) | (80.3) |
| 合計        | 62.0   | 31.7   | 93.7   | 64.1   | 31.9   | 95.9   | 63.1   | 31.6   | 94.7   |

(注) 1. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ (正味収入保険料)

2. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ (正味収入保険料)

3. 合算率 = 正味損害率 + 正味事業費率

## 事業の状況

## 出再控除前の発生損害率、事業費率及びその合算率

(単位：%)

| 種目       | 2022年度 |        |        | 2023年度 |        |         | 2024年度 |        |         |
|----------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|--------|--------|---------|
|          | 発生損害率  | 事業費率   | 合算率    | 発生損害率  | 事業費率   | 合算率     | 発生損害率  | 事業費率   | 合算率     |
| 火災       | 66.0   | 32.7   | 98.8   | 52.6   | 27.4   | 80.0    | 42.4   | 28.8   | 71.2    |
| 海上       | 49.6   | 19.9   | 69.5   | 56.9   | 20.3   | 77.2    | 61.4   | 20.1   | 81.5    |
| 傷害       | 64.1   | 39.8   | 104.0  | 62.6   | 40.4   | 103.1   | 61.1   | 41.6   | 102.7   |
| 医療補償等    | (医療)   |        |        | (97.3) |        |         | (62.0) |        |         |
|          | (がん)   |        |        | (64.9) |        |         | (66.8) |        |         |
|          | (その他)  |        |        | (87.6) |        |         | (80.6) |        |         |
|          | その他    |        |        | (58.3) |        |         | (60.0) |        |         |
| 自動車      | 62.3   | 30.9   | 93.2   | 67.1   | 30.8   | 97.8    | 69.7   | 31.0   | 100.7   |
| その他      | 56.0   | 22.8   | 78.8   | 60.6   | 22.3   | 82.9    | 52.7   | 22.1   | 74.8    |
| (うち賠償責任) | (59.5) | (31.1) | (90.6) | (73.0) | (29.9) | (102.9) | (74.3) | (29.0) | (103.3) |
| 合計       | 61.1   | 29.6   | 90.7   | 61.6   | 28.4   | 90.0    | 59.0   | 28.8   | 87.8    |

(注) 1. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。

2. 発生損害率 = (出再控除前の発生損害額 + 損害調査費) ÷ 出再控除前の既経過保険料

3. 事業費率 = (支払諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 出再控除前の既経過保険料

4. 合算率 = 発生損害率 + 事業費率

5. 出再控除前の発生損害額 = 支払保険金 + 出再控除前の支払備金積増額

6. 出再控除前の既経過保険料 = 収入保険料 - 出再控除前の未経過保険料積増額

7. 介護保険・介護費用保険は、販売量が極めて少ないため、介護保険は「(医療補償等)」の内訳である「(その他)」に、介護費用保険は種目「その他」に、それぞれ含めて記載しています。

8. 超保険は、医療・がん等の区分が困難なため、「(医療補償等)」の内訳である「(その他)」に含めて記載しています。

## 国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

(単位：%)

| 区分   | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 |
|------|--------|--------|--------|
| 国内契約 | 93.0   | 93.0   | 93.4   |
| 海外契約 | 7.0    | 7.0    | 6.6    |

(注) 収入保険料(元受正味保険料(除く収入積立保険料)と受再正味保険料の合計)について国内契約および海外契約の割合を記載しています。

## 出再先保険会社数と出再保険料上位5社の割合

|        | 出再先保険会社数 | 出再保険料ベースでの上位5社への出再割合(%) |
|--------|----------|-------------------------|
| 2023年度 | 152社(-)  | 60.6%(-)                |
| 2024年度 | 149社(-)  | 60.8%(-)                |

(注) 1. 出再先保険会社の数は、特約再保険を100万円以上出再している再保険者(プール出再を含む)を対象としています。

2. ( )内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります。)

## 出再保険料の格付区分別構成割合

(単位：%)

| 格付区分   | S&P社 A格以上 | S&P社 BBB格以上 | その他<br>(格付なし・不明・BB格以下) |
|--------|-----------|-------------|------------------------|
| 2023年度 | 99.0(-)   | 99.0(-)     | 1.0(-)                 |
| 2024年度 | 98.4(-)   | 98.4(-)     | 1.6(-)                 |

(注) 1. 特約再保険料ベースで100万円以上の出再実績のある保険会社(プールを除く)を対象としています。

格付区分は、以下の方法により行っています。

①スタンダード・アンド・プアーズ社(S&amp;P社)の格付を使用し、同社の格付がない場合はAM Best社の格付を使用しています。(AM Best社のA格以上を格付区分「S&amp;P社 A格以上」に分類しています。)

②上記2社のいずれの格付もない場合は「その他(格付なし・不明)」に区分しています。

③各年度3月末時点の格付に基づいています。

2. ( )内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります。)

## 未収再保険金の推移

(単位：百万円)

| 種目計 |                    | 2022年度          | 2023年度          | 2024年度          |
|-----|--------------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 1   | 年度開始時の未収再保険金       | 45,906<br>(-)   | 77,927<br>(-)   | 79,129<br>(-)   |
| 2   | 当該年度に回収できる事由が発生した額 | 160,850<br>(71) | 135,279<br>(32) | 102,846<br>(12) |
| 3   | 当該年度回収等            | 128,829<br>(71) | 134,077<br>(32) | 133,103<br>(12) |
| 4   | 1+2-3=年度末の未収再保険金   | 77,927<br>(-)   | 79,129<br>(-)   | 48,873<br>(-)   |

(注) 1. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いています。

2. ( )内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります。)

## 契約者配当金

積立保険(貯蓄型保険)では、満期を迎えられた契約者に対し、契約時に定めた満期返戻金をお支払いするとともに、保険期間中の運用利回りが予定の利回りを上回った場合には、毎月の満期契約毎に契約者配当金を計算してお支払いしています。(運用利回りが予定の利回りを下回った場合には0円となります)

従いまして、契約者配当金は毎月変動いたしますが、昨年6月および本年6月に満期を迎えられました契約の契約者配当金は以下のとおりです。

\* 2024年6月および2025年6月に満期を迎えた契約の契約者配当金の例  
(積立介護費用保険、満期返戻金100万円、一時払の場合)

|               | 保険期間 | 契約者配当金の額 |
|---------------|------|----------|
| 2024年<br>6月満期 | 30年  | 0円       |
| 2025年<br>6月満期 | 30年  | 0円       |

## 正味損害率及び正味事業費率

(単位：百万円)

| 区分                  | 年度 | 2022年度    | 2023年度    | 2024年度    |
|---------------------|----|-----------|-----------|-----------|
| 正味損害率               |    | 62.0%     | 64.1%     | 63.1%     |
| 保険引受に係る事業費          |    | 756,448   | 770,560   | 795,898   |
| (保険引受に係る営業費及び一般管理費) |    | (293,075) | (302,058) | (316,037) |
| (諸手数料及び集金費)         |    | (463,373) | (468,502) | (479,861) |
| 正味事業費率              |    | 31.7%     | 31.9%     | 31.6%     |

(注) 1. 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷(正味収入保険料)

2. 正味事業費率=(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷(正味収入保険料)

## 事業の状況

## 資産運用等の状況

## 運用資産の推移

(単位：百万円)

| 区分     | 2022年度    |       | 2023年度     |       | 2024年度    |       |
|--------|-----------|-------|------------|-------|-----------|-------|
|        | 年度        | 構成比   | 年度         | 構成比   | 年度        | 構成比   |
|        |           | %     |            | %     |           | %     |
| 預貯金    | 336,323   | 3.6   | 264,040    | 2.4   | 327,276   | 3.3   |
| 買現先勘定  | 999       | 0.0   | 999        | 0.0   | 299,812   | 3.1   |
| 買入金銭債権 | 28,475    | 0.3   | 2,722      | 0.0   | 115,659   | 1.2   |
| 金銭の信託  | 8,000     | 0.1   | 7          | 0.0   | 7         | 0.0   |
| 有価証券   | 7,669,605 | 81.4  | 8,824,912  | 81.8  | 7,461,229 | 76.3  |
| 貸付金    | 314,262   | 3.3   | 470,517    | 4.4   | 386,053   | 3.9   |
| 土地・建物  | 181,475   | 1.9   | 177,343    | 1.6   | 176,629   | 1.8   |
| 運用資産計  | 8,539,142 | 90.6  | 9,740,544  | 90.3  | 8,766,667 | 89.6  |
| 総資産    | 9,427,112 | 100.0 | 10,789,694 | 100.0 | 9,782,260 | 100.0 |

## 利息及び配当金収入・運用資産利回り(インカム利回り)

(単位：百万円)

| 区分     | 2022年度  |       | 2023年度  |       | 2024年度  |       |
|--------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|
|        | 年度      | 利回り   | 年度      | 利回り   | 年度      | 利回り   |
|        |         | %     |         | %     |         | %     |
| 預貯金    | 192     | 0.07  | 327     | 0.11  | 306     | 0.09  |
| コールローン | —       | 0.00  | —       | 0.00  | 75      | 0.46  |
| 買現先勘定  | 0       | 0.02  | 0       | 0.01  | 34      | 0.28  |
| 買入金銭債権 | 20      | 0.09  | 16      | 0.05  | 952     | 0.43  |
| 金銭の信託  | △0      | △0.00 | —       | 0.00  | 0       | 0.07  |
| 有価証券   | 230,378 | 4.02  | 267,634 | 4.80  | 402,626 | 7.31  |
| 公社債    | 16,503  | 0.94  | 15,428  | 0.96  | 13,616  | 0.90  |
| 株式     | 75,760  | 15.92 | 77,909  | 17.31 | 78,741  | 20.59 |
| 外国証券   | 136,970 | 3.93  | 173,644 | 4.98  | 306,523 | 8.52  |
| その他の証券 | 1,144   | 4.94  | 652     | 3.17  | 3,744   | 14.91 |
| 貸付金    | 5,962   | 2.33  | 10,553  | 2.85  | 13,128  | 3.22  |
| 土地・建物  | 6,198   | 3.34  | 6,097   | 3.36  | 5,993   | 3.36  |
| 小計     | 242,753 | 3.73  | 284,629 | 4.41  | 423,117 | 6.32  |
| その他    | 2,531   | —     | 4,571   | —     | 4,751   | —     |
| 合計     | 245,285 | —     | 289,200 | —     | 427,868 | —     |

(注) 収入金額は、損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」および「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額です。

なお、上記の運用資産利回り(インカム利回り)のみでは運用の実態を必ずしも適切に反映できないと考えられることから、以下の二つの利回りも開示しています。

## 1. 資産運用利回り(実現利回り)

資産運用に係る成果を、当期の期間損益(損益計算書)への寄与の観点から示す指標です。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回りです。

- ・分子=資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用
- ・分母=取得原価または償却原価による平均残高

## 2. (参考)時価総合利回り

時価ベースでの運用効率を示す指標です。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回りです。

- ・分子=(資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用)+(当期末評価差額\* - 前期末評価差額\*)+繰延ヘッジ損益増減\*
- ・分母=取得原価または償却原価による平均残高+その他有価証券に係る前期末評価差額\*+売買目的有価証券に係る前期末評価損益\*\*

\* 税効果控除前の金額による

\*\* 売買目的有価証券には運用目的の金銭の信託を含む

## 資産運用利回り(実現利回り)

(単位:百万円)

| 区分     | 2023年度            |                    |       | 2024年度            |                    |        |
|--------|-------------------|--------------------|-------|-------------------|--------------------|--------|
|        | 資産運用損益<br>(実現ベース) | 平均運用額<br>(取得原価ベース) | 利回り   | 資産運用損益<br>(実現ベース) | 平均運用額<br>(取得原価ベース) | 利回り    |
| 預貯金    | 13,242            | 299,931            | 4.42% | 3,035             | 350,987            | 0.86%  |
| コールローン | —                 | 8                  | 0.00  | 75                | 16,360             | 0.46   |
| 買現先勘定  | 0                 | 999                | 0.01  | 34                | 12,539             | 0.28   |
| 買入金銭債権 | 16                | 32,611             | 0.05  | 944               | 221,902            | 0.43   |
| 金銭の信託  | 0                 | 675                | 0.02  | 0                 | 7                  | 0.13   |
| 有価証券   | 455,281           | 5,572,662          | 8.17  | 1,193,586         | 5,511,201          | 21.66  |
| 公社債    | 12,921            | 1,614,127          | 0.80  | △37,530           | 1,506,480          | △2.49  |
| 株式     | 266,273           | 450,131            | 59.15 | 900,408           | 382,480            | 235.41 |
| 外国証券   | 175,962           | 3,487,790          | 5.05  | 326,964           | 3,597,122          | 9.09   |
| その他の証券 | 124               | 20,613             | 0.60  | 3,744             | 25,118             | 14.91  |
| 貸付金    | 34,219            | 370,160            | 9.24  | 10,710            | 407,992            | 2.63   |
| 土地・建物  | 6,097             | 181,299            | 3.36  | 5,993             | 178,614            | 3.36   |
| 金融派生商品 | △124,108          | —                  | —     | △68,501           | —                  | —      |
| その他    | 7,620             | —                  | —     | 1,559             | —                  | —      |
| 合計     | 392,369           | 6,458,350          | 6.08  | 1,147,438         | 6,699,605          | 17.13  |

(注) 1. 資産運用損益(実現ベース)は、損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額です。

2. 平均運用額(取得原価ベース)は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。ただし、コールローン、買現先勘定および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

## (参考)時価総合利回り

(単位:百万円)

| 区分     | 2023年度             |                  |       | 2024年度             |                  |        |
|--------|--------------------|------------------|-------|--------------------|------------------|--------|
|        | 資産運用損益等<br>(時価ベース) | 平均運用額<br>(時価ベース) | 利回り   | 資産運用損益等<br>(時価ベース) | 平均運用額<br>(時価ベース) | 利回り    |
| 預貯金    | 13,242             | 299,931          | 4.42% | 3,035              | 350,987          | 0.86%  |
| コールローン | —                  | 8                | 0.00  | 75                 | 16,360           | 0.46   |
| 買現先勘定  | 0                  | 999              | 0.01  | 34                 | 12,539           | 0.28   |
| 買入金銭債権 | 19                 | 32,589           | 0.06  | 947                | 221,883          | 0.43   |
| 金銭の信託  | 0                  | 675              | 0.02  | 0                  | 7                | 0.13   |
| 有価証券   | 1,624,725          | 7,546,430        | 21.53 | △129,368           | 8,654,414        | △1.49  |
| 公社債    | △28,506            | 1,627,585        | △1.75 | △57,425            | 1,478,509        | △3.88  |
| 株式     | 1,420,662          | 2,410,142        | 58.95 | △403,845           | 3,496,880        | △11.55 |
| 外国証券   | 232,081            | 3,485,908        | 6.66  | 329,415            | 3,651,359        | 9.02   |
| その他の証券 | 488                | 22,795           | 2.14  | 2,487              | 27,664           | 8.99   |
| 貸付金    | 34,219             | 370,160          | 9.24  | 10,710             | 407,992          | 2.63   |
| 土地・建物  | 6,097              | 181,299          | 3.36  | 5,993              | 178,614          | 3.36   |
| 金融派生商品 | △145,967           | —                | —     | △62,343            | —                | —      |
| その他    | 7,620              | —                | —     | 1,559              | —                | —      |
| 合計     | 1,539,957          | 8,432,096        | 18.26 | △169,354           | 9,842,798        | △1.72  |

(注) 資産運用利回り(実現利回り)にその他有価証券の評価差額等を加味した時価ベースの利回りです。

なお、資産運用損益等(時価ベース)は、資産運用損益(実現ベース)にその他有価証券に係る評価差額(税効果控除前の金額による)の当期増加額および繰延ヘッジ損益(税効果控除前の金額による)の当期増加額を加味した金額です。

また、平均運用額(時価ベース)は、平均運用額(取得原価ベース)にその他有価証券に係る前期末評価差額(税効果控除前の金額による)および運用目的の金銭の信託に係る前期末評価損益を加味した金額です。

## 事業の状況

## 海外投融資

(単位：百万円)

| 区分                   |        | 2022年度    |       | 2023年度    |       | 2024年度    |       |
|----------------------|--------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|
|                      |        | 残高        | 構成比   | 残高        | 構成比   | 残高        | 構成比   |
| 外貨建                  | 外国公社債  | 41,707    | 1.1   | 41,775    | 1.0   | 39,677    | 1.0   |
|                      | 外国株式   | 2,671,149 | 71.7  | 2,704,956 | 67.9  | 2,875,579 | 69.3  |
|                      | その他    | 950,017   | 25.5  | 1,168,711 | 29.3  | 1,163,738 | 28.0  |
|                      | 外貨建資産計 | 3,662,874 | 98.3  | 3,915,444 | 98.3  | 4,078,995 | 98.2  |
| 円貨建                  | 外国公社債  | 24,460    | 0.7   | 24,856    | 0.6   | 30,213    | 0.7   |
|                      | その他    | 40,115    | 1.1   | 41,756    | 1.0   | 42,580    | 1.0   |
|                      | 円貨建資産計 | 64,576    | 1.7   | 66,612    | 1.7   | 72,793    | 1.8   |
| 合計                   |        | 3,727,450 | 100.0 | 3,982,056 | 100.0 | 4,151,789 | 100.0 |
| 海外投融資利回り             |        |           |       |           |       |           |       |
| 運用資産利回り<br>(インカム利回り) |        | 3.92%     |       | 5.02%     |       | 8.37%     |       |
| 資産運用利回り<br>(実現利回り)   |        | 4.46%     |       | 5.98%     |       | 8.78%     |       |
| (参考)時価総合利回り          |        | 3.00%     |       | 7.50%     |       | 8.74%     |       |

(注) 1. 金銭の信託として運用しているものを含めて表示しています。

2. 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る利息及び配当金収入および金銭の信託運用損益のうちの利息及び配当金収入相当額を当該資産の平均運用額(取得原価ベース)で除した比率です。

3. 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、P98と同様の方法により算出したものです。

4. 「海外投融資利回り」のうち「時価総合利回り」は、海外投融資に係る資産について、P98と同様の方法により算出したものです。

5. 海外投融資資産の平均運用額(取得原価ベース)は、各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

6. 2024年度の「外貨建-外国株式残高」、「運用資産利回り(インカム利回り)」、「運用資産利回り(実現利回り)」は、連結上消去される子会社株式等を除いたベースでは、それぞれ124,364百万円、5.77%、7.21%となります。

## 公共関係投融資(新規引受ベース)

(単位：百万円)

| 区分  |          | 2022年度 |       | 2023年度 |       | 2024年度 |       |
|-----|----------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
|     |          | 残高     | 構成比   | 残高     | 構成比   | 残高     | 構成比   |
| 公共債 | 国債       | —      | —     | —      | —     | —      | —     |
|     | 地方債      | —      | —     | —      | —     | —      | —     |
|     | 特別法人債    | 357    | 61.3  | 351    | 65.8  | 302    | 55.9  |
|     | 小計       | 357    | 61.3  | 351    | 65.8  | 302    | 55.9  |
| 貸付  | 公社・公団    | 226    | 38.7  | 183    | 34.2  | 239    | 44.1  |
|     | 地方住宅供給公社 | —      | —     | —      | —     | —      | —     |
|     | 小計       | 226    | 38.7  | 183    | 34.2  | 239    | 44.1  |
| 合計  |          | 583    | 100.0 | 534    | 100.0 | 541    | 100.0 |

(注) 公共債は年度中の取得額、貸付は年度中の貸付額です。

## 長期貸付基準金利

2023年度

(単位：%)

| 貸出の種類                   | 利率        |            |           |            |           |             |
|-------------------------|-----------|------------|-----------|------------|-----------|-------------|
|                         | 2023年4月1日 | 2023年4月11日 | 2023年6月9日 | 2023年8月10日 | 2023年9月8日 | 2023年10月11日 |
| 長期貸付基準金利<br>(長期プライムレート) | 1.450     | 1.400      | 1.300     | 1.400      | 1.450     | 1.500       |

| 貸出の種類                   | 利率          |            |            |           |           |
|-------------------------|-------------|------------|------------|-----------|-----------|
|                         | 2023年11月10日 | 2023年12月8日 | 2024年1月10日 | 2024年2月9日 | 2024年3月8日 |
| 長期貸付基準金利<br>(長期プライムレート) | 1.600       | 1.500      | 1.400      | 1.500     | 1.600     |

(注) 2023年度において住宅ローンの新規取り扱いはありません。

2024年度

(単位：%)

| 貸出の種類                   | 利率        |            |            |           |            |             |
|-------------------------|-----------|------------|------------|-----------|------------|-------------|
|                         | 2024年4月1日 | 2024年5月10日 | 2024年6月11日 | 2024年8月9日 | 2024年9月10日 | 2024年10月10日 |
| 長期貸付基準金利<br>(長期プライムレート) | 1.600     | 1.700      | 1.800      | 1.650     | 1.700      | 1.750       |

| 貸出の種類                   | 利率         |             |            |            |            |
|-------------------------|------------|-------------|------------|------------|------------|
|                         | 2024年11月8日 | 2024年12月10日 | 2025年1月10日 | 2025年2月12日 | 2025年3月11日 |
| 長期貸付基準金利<br>(長期プライムレート) | 1.850      | 1.900       | 2.000      | 2.200      | 2.350      |

(注) 2024年度において住宅ローンの新規取り扱いはありません。

## 事業の状況

## 単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

|  | 2023年度<br>[2024年3月31日現在] | 2024年度<br>[2025年3月31日現在] |
|--|--------------------------|--------------------------|
| (A)単体ソルベンシー・マージン総額                                       | 6,454,659                | 5,649,397                |
| 資本金等   | 1,517,899                | 1,795,119                |
| 価格変動準備金  | 114,165                  | 120,462                  |
| 危険準備金  | 12,279                   | 16,688                   |
| 異常危険準備金  | 1,050,430                | 1,033,366                |
| 一般貸倒引当金  | 217                      | 225                      |
| その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)                             | 2,823,534                | 1,633,813                |
| 土地の含み損益  | 265,617                  | 272,238                  |
| 払戻積立金超過額   | —                        | —                        |
| 負債性資本調達手段等   | 200,000                  | 200,000                  |
| 払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額                     | —                        | —                        |
| 控除項目   | 590                      | 590                      |
| その他  | 471,104                  | 578,073                  |
| (B)単体リスクの合計額<br>$\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2+R_5+R_6}$ | 1,494,546                | 1,227,811                |
| 一般保険リスク (R <sub>1</sub> )                                | 214,282                  | 221,315                  |
| 第三分野保険の保険リスク (R <sub>2</sub> )                           | —                        | —                        |
| 予定利率リスク (R <sub>3</sub> )                                | 12,325                   | 11,068                   |
| 資産運用リスク (R <sub>4</sub> )                                | 1,264,820                | 1,007,788                |
| 経営管理リスク (R <sub>5</sub> )                                | 33,156                   | 27,948                   |
| 巨大災害リスク (R <sub>6</sub> )                                | 166,391                  | 157,247                  |
| (C)単体ソルベンシー・マージン比率<br>[(A)/{(B)×1/2}]×100                | 863.7%                   | 920.2%                   |

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

## 〈単体ソルベンシー・マージン比率〉

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」(表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわち単体ソルベンシー・マージン総額：表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが「単体ソルベンシー・マージン比率」(表の(C))です。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
  - ①保険引受上の危険(一般保険リスク・第三分野保険の保険リスク)：  
保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)
  - ②予定利率上の危険(予定利率リスク)：  
実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
  - ③資産運用上の危険(資産運用リスク)：  
保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
  - ④経営管理上の危険(経営管理リスク)：  
業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③および⑤以外のもの
  - ⑤巨大災害に係る危険(巨大災害リスク)：  
通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(単体ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・危険準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額です。
- ・単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

東京海上グループについて

東京海上日動の経営について

商品・サービスについて

業績データ

コーポレートデータ

# 経理の状況

## 計算書類

### 貸借対照表

(単位：百万円)

| 科目             | 年度 | 2023年度<br>[2024年3月31日現在] | 2024年度<br>[2025年3月31日現在] |
|----------------|----|--------------------------|--------------------------|
| <b>(資産の部)</b>  |    |                          |                          |
| <b>現金及び預貯金</b> |    | <b>264,043</b>           | <b>327,279</b>           |
| 現金             |    | 2                        | 3                        |
| 預貯金            |    | 264,040                  | 327,276                  |
| <b>買現先勘定</b>   |    | <b>999</b>               | <b>299,812</b>           |
| <b>買入金銭債権</b>  |    | <b>2,722</b>             | <b>115,659</b>           |
| <b>金銭の信託</b>   |    | <b>7</b>                 | <b>7</b>                 |
| <b>有価証券</b>    |    | <b>8,824,912</b>         | <b>7,461,229</b>         |
| 国債             |    | 1,016,095                | 949,149                  |
| 地方債            |    | 46,502                   | 24,548                   |
| 社債             |    | 480,959                  | 442,132                  |
| 株式             |    | 3,551,362                | 2,147,125                |
| 外国証券           |    | 3,708,572                | 3,868,177                |
| その他の証券         |    | 21,420                   | 30,096                   |
| <b>貸付金</b>     |    | <b>470,517</b>           | <b>386,053</b>           |
| 保険約款貸付         |    | 2,505                    | 1,812                    |
| 一般貸付           |    | 468,011                  | 384,240                  |
| <b>有形固定資産</b>  |    | <b>208,945</b>           | <b>209,158</b>           |
| 土地             |    | 94,784                   | 94,291                   |
| 建物             |    | 82,559                   | 82,338                   |
| 建設仮勘定          |    | 6,901                    | 8,259                    |
| その他の有形固定資産     |    | 24,700                   | 24,268                   |
| <b>無形固定資産</b>  |    | <b>165,342</b>           | <b>184,415</b>           |
| ソフトウェア         |    | 164,830                  | 183,904                  |
| その他の無形固定資産     |    | 511                      | 511                      |
| <b>その他資産</b>   |    | <b>848,082</b>           | <b>761,448</b>           |
| 未取保険料          |    | 6,950                    | 6,629                    |
| 代理店貸           |    | 230,275                  | 237,266                  |
| 外国代理店貸         |    | 77,484                   | 71,465                   |
| 共同保険貸          |    | 38,631                   | 24,665                   |
| 再保険貸           |    | 87,356                   | 56,902                   |
| 外国再保険貸         |    | 96,606                   | 91,889                   |
| 代理業務貸          |    | 2                        | 0                        |
| 未収金            |    | 86,570                   | 67,909                   |
| 未収収益           |    | 6,541                    | 7,095                    |
| 預託金            |    | 15,896                   | 15,414                   |
| 地震保険預託金        |    | 4,727                    | 4,714                    |
| 仮払金            |    | 81,820                   | 82,448                   |
| 先物取引差入証拠金      |    | 1,806                    | 1,128                    |
| 金融派生商品         |    | 60,895                   | 85,555                   |
| 金融商品等差入担保金     |    | 52,515                   | 8,362                    |
| <b>前払年金費用</b>  |    | <b>5,416</b>             | <b>5,760</b>             |
| <b>繰延税金資産</b>  |    | <b>—</b>                 | <b>33,607</b>            |
| <b>支払承諾見返</b>  |    | <b>1,644</b>             | <b>1,528</b>             |
| <b>貸倒引当金</b>   |    | <b>△2,940</b>            | <b>△3,697</b>            |
| <b>資産の部合計</b>  |    | <b>10,789,694</b>        | <b>9,782,260</b>         |

(単位：百万円)

| 科目                  | 年度 | 2023年度<br>[2024年3月31日現在] | 2024年度<br>[2025年3月31日現在] |
|---------------------|----|--------------------------|--------------------------|
| <b>(負債の部)</b>       |    |                          |                          |
| <b>保険契約準備金</b>      |    | <b>5,425,333</b>         | <b>5,396,396</b>         |
| 支払備金                |    | 1,282,666                | 1,357,976                |
| 責任準備金               |    | 4,142,667                | 4,038,419                |
| <b>社債</b>           |    | <b>200,000</b>           | <b>200,000</b>           |
| <b>その他負債</b>        |    | <b>573,403</b>           | <b>632,323</b>           |
| 共同保険借               |    | 19,257                   | 19,738                   |
| 再保険借                |    | 65,038                   | 71,345                   |
| 外国再保険借              |    | 78,456                   | 62,099                   |
| 債券貸借取引受入担保金         |    | 156,337                  | —                        |
| 借入金                 |    | —                        | 72,934                   |
| 未払法人税等              |    | 6,120                    | 176,710                  |
| 預り金                 |    | 3,580                    | 3,520                    |
| 前受収益                |    | 16                       | 4                        |
| 未払金                 |    | 51,823                   | 41,474                   |
| 仮受金                 |    | 83,142                   | 86,393                   |
| 金融派生商品              |    | 91,516                   | 75,153                   |
| 金融商品等受入担保金          |    | 13,815                   | 17,998                   |
| リース債務               |    | 1,810                    | 1,610                    |
| 資産除去債務              |    | 2,482                    | 3,334                    |
| その他の負債              |    | 4                        | 4                        |
| <b>退職給付引当金</b>      |    | <b>206,818</b>           | <b>202,131</b>           |
| <b>賞与引当金</b>        |    | <b>20,569</b>            | <b>20,581</b>            |
| <b>特別法上の準備金</b>     |    | <b>114,165</b>           | <b>120,462</b>           |
| 価格変動準備金             |    | 114,165                  | 120,462                  |
| <b>繰延税金負債</b>       |    | <b>339,067</b>           | <b>—</b>                 |
| <b>支払承諾</b>         |    | <b>1,644</b>             | <b>1,528</b>             |
| <b>負債の部合計</b>       |    | <b>6,881,001</b>         | <b>6,573,423</b>         |
| <b>(純資産の部)</b>      |    |                          |                          |
| <b>資本金</b>          |    | <b>101,994</b>           | <b>101,994</b>           |
| <b>資本剰余金</b>        |    | <b>135,434</b>           | <b>135,434</b>           |
| 資本準備金               |    | 123,521                  | 123,521                  |
| その他資本剰余金            |    | 11,913                   | 11,913                   |
| <b>利益剰余金</b>        |    | <b>1,443,683</b>         | <b>1,711,544</b>         |
| 利益準備金               |    | 81,099                   | 81,099                   |
| その他利益剰余金            |    | 1,362,584                | 1,630,444                |
| 固定資産圧縮積立金           |    | 22,203                   | 21,237                   |
| オープンイノベーション促進積立金    |    | 1,931                    | —                        |
| 特別準備金               |    | 235,426                  | 235,426                  |
| 繰越利益剰余金             |    | 1,103,023                | 1,373,780                |
| <b>株主資本合計</b>       |    | <b>1,681,113</b>         | <b>1,948,973</b>         |
| <b>その他有価証券評価差額金</b> |    | <b>2,271,693</b>         | <b>1,298,987</b>         |
| <b>繰延ヘッジ損益</b>      |    | <b>△44,114</b>           | <b>△39,123</b>           |
| <b>評価・換算差額等合計</b>   |    | <b>2,227,579</b>         | <b>1,259,864</b>         |
| <b>純資産の部合計</b>      |    | <b>3,908,692</b>         | <b>3,208,837</b>         |
| <b>負債及び純資産の部合計</b>  |    | <b>10,789,694</b>        | <b>9,782,260</b>         |

## 経理の状況

- (注) 1. 保険料、支払備金および責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっています。
2. 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりとしています。
- (1) 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)によっています。
  - (2) 子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっています。
  - (3) その他有価証券(市場価格のない株式等を除く。)の評価は、時価法によっています。  
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいています。
  - (4) その他有価証券のうち市場価格のない株式等の評価は、移動平均法に基づく原価法によっています。
  - (5) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっています。
3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。
4. 固定資産の減価償却は次のとおりとしています。
- (1) 有形固定資産の減価償却は、定額法によっています。
  - (2) 無形固定資産の減価償却は、定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法によっています。
5. 外貨建資産等の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っています。
6. 貸倒引当金は債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しています。
- 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しています。
- 今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しています。
- また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、資産計上部門および資産管理部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っています。
7. 退職給付引当金および前払年金費用は従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。
- (1) 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
  - (2) 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した期から費用処理しています。  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しています。
8. 退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。
9. 賞与引当金は従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しています。
10. 価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しています。
11. 当社は、次のとおりヘッジ会計を適用しています。
- (1) 金利関係  
長期の保険契約等に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、金融資産と保険負債等を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理(ALM: Asset Liability Management)を実施しています。この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別委員会実務指針第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2022年3月17日 日本公認会計士協会)に基づく繰延ヘッジ処理を行っています。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。
  - (2) 為替関係  
外貨建資産に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している為替予約取引・通貨スワップ取引の一部については、時価ヘッジ処理および繰延ヘッジ処理を行っています。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。
12. 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっています。  
なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っています。
13. 財政状態または経営成績に対して重大な影響を与え得る会計上の見積りを含む項目は支払備金です。
- (1) 当期の計算書類に計上した金額  
支払備金 1,357,976百万円
  - (2) 重要な会計上の見積りの内容に関する情報
    - ①算出方法  
保険契約に基づいて支払義務が発生したと認められる保険金、返戻金その他の給付金(以下「保険金等」という。)のうち、未だ支払っていない金額を見積り、支払備金として計上しています。
    - ②算出に用いた主要な仮定  
支払備金の計上にあたっては、主として過去の支払実績等から算出した仮定を用いて見積った最終的に支払う保険金等の見込額を使用しています。
    - ③翌期の計算書類に与える影響  
法令等の改正や裁判等の結果などにより、最終的に支払う保険金等の額が当初の見積りから変動し、支払備金の計上額が増減する可能性があります。
14. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券は189,448百万円です。
15. 保険業法に基づく債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権ならびに貸付条件緩和債権の額ならびにこれらの合計額は以下のとおりです。
- (1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権はありません。  
なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

- (2) 危険債権はありません。  
なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権です。
- (3) 三月以上延滞債権はありません。  
なお、三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないものです。
- (4) 貸付条件緩和債権額は1,388百万円です。  
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権に該当しないものです。
- (5) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権額、三月以上延滞債権額ならびに貸付条件緩和債権額の合計額は1,388百万円です。
16. 有形固定資産の減価償却累計額は319,636百万円、圧縮記帳額は13,475百万円です。
17. 関係会社に対する金銭債権総額は359,668百万円、金銭債務総額は61,976百万円です。
18. 繰延税金資産の総額は573,960百万円、繰延税金負債の総額は540,353百万円です。  
なお、繰延税金資産の総額の算出にあたって、評価性引当額65,220百万円を控除しています。  
繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、責任準備金311,197百万円、支払備金90,741百万円、退職給付引当金58,197百万円です。  
繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、その他有価証券およびこれに準じて処理する買入金銭債権に係る評価差益521,253百万円です。  
また、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。  
これに伴い、2026年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の27.9%から28.9%となります。  
この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)は2,467百万円増加し、その他有価証券評価差額金は14,529百万円減少しています。また、税引前当期純利益は1,858百万円減少し、当期純利益は14,588百万円増加しています。  
なお、当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)にしたがって、法人税および地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理ならびに開示を行っています。
19. 関係会社株式の額は2,811,455百万円、関係会社出資金の額は31,072百万円です。
20. 担保に供している資産は、有価証券151,548百万円です。
21. 当期末における支払備金および責任準備金の内訳は次のとおりです。
- |                              |              |
|------------------------------|--------------|
| (支払備金)                       |              |
| 支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く) | 1,387,375百万円 |
| 同上に係る出再支払備金                  | 89,448百万円    |
| 差引(イ)                        | 1,297,926百万円 |
| 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る支払備金(ロ) | 60,049百万円    |
| 計(イ+ロ)                       | 1,357,976百万円 |
| (責任準備金)                      |              |
| 普通責任準備金(出再責任準備金控除前)          | 1,832,456百万円 |
| 同上に係る出再責任準備金                 | 146,580百万円   |
| 差引(イ)                        | 1,685,875百万円 |
| その他の責任準備金(ロ)                 | 2,352,544百万円 |
| 計(イ+ロ)                       | 4,038,419百万円 |
22. 1株当たりの純資産額は2,070円62銭です。算定上の基礎である純資産額は3,208,837百万円であり、その全額が普通株式に係るものです。また、普通株式の当期末発行済株式数は1,549,692千株です。
23. 当社は以下の子会社および関連会社の債務を保証しています。
- |  |            |
|--|------------|
| トウキョウ・マリン・キルン・インシュアランス・リミテッド                     | 23,137百万円  |
| トウキョウ・マリン・コンパニー・デ・セグロス                           | 10,299百万円  |
| トウキョウ・マリン・アンダーライティング・リミテッド                       | 51,457百万円  |
| トウキョウ・マリン・ライフ・インシュアランス・シンガポール・リミテッド              | 92,045百万円  |
| トウキョウ・マリン・インシュアランス・シンガポール・リミテッド                  | 2,949百万円   |
| エイチシーシー・リインシュアランス・カンパニー・リミテッド                    | 24,592百万円  |
| ピーティー・アシュランシ・トウキョウ・マリン・インドネシア                    | 33,170百万円  |
| トウキョウ・マリン・アールエスエル・リー・ピーアイシー・リミテッド                | 113,382百万円 |
| エイチシーシー・インターナショナル・インシュアランス・カンパニー                 | 35,183百万円  |
| トウキョウ・マリン・ヨーロッパ                                  | 17,095百万円  |
| セーフティ・ナショナル・リー                                   | 77,278百万円  |
| グランド・ガーディアン・トウキョウ・マリン・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッド | 224百万円     |
| 計  | 480,816百万円 |
24. 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は200,800百万円です。
25. 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券および現先取引により受け入れているコマーシャル・ペーパーのうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは709,281百万円(時価)であり、すべて自己保有しています。
26. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

## 経理の状況

## 損益計算書

(単位：百万円)

| 科目                | 年度 | 2023年度                        | 2024年度                        |
|-------------------|----|-------------------------------|-------------------------------|
|                   |    | [2023年4月1日から<br>2024年3月31日まで] | [2024年4月1日から<br>2025年3月31日まで] |
| <b>経常収益</b>       |    | <b>3,179,505</b>              | <b>3,948,277</b>              |
| <b>保険引受収益</b>     |    | <b>2,663,874</b>              | <b>2,697,058</b>              |
| 正味収入保険料           |    | 2,417,974                     | 2,518,823                     |
| 収入積立保険料           |    | 41,440                        | 43,216                        |
| 積立保険料等運用益         |    | 31,244                        | 30,647                        |
| 責任準備金戻入額          |    | 167,090                       | 104,247                       |
| 為替差益              |    | 5,664                         | —                             |
| その他保険引受収益         |    | 458                           | 123                           |
| <b>資産運用収益</b>     |    | <b>503,980</b>                | <b>1,238,233</b>              |
| 利息及び配当金収入         |    | 289,200                       | 427,868                       |
| 金銭の信託運用益          |    | 0                             | 0                             |
| 有価証券売却益           |    | 200,989                       | 826,324                       |
| 有価証券償還益           |    | 1,020                         | 799                           |
| 為替差益              |    | 43,767                        | 13,614                        |
| その他運用収益           |    | 247                           | 272                           |
| 積立保険料等運用益振替       |    | △31,244                       | △30,647                       |
| <b>その他経常収益</b>    |    | <b>11,650</b>                 | <b>12,985</b>                 |
| <b>経常費用</b>       |    | <b>2,748,895</b>              | <b>2,787,730</b>              |
| <b>保険引受費用</b>     |    | <b>2,250,464</b>              | <b>2,285,258</b>              |
| 正味支払保険金           |    | 1,415,705                     | 1,448,432                     |
| 損害調査費             |    | 133,314                       | 139,805                       |
| 諸手数料及び集金費         |    | 468,502                       | 479,861                       |
| 満期返戻金             |    | 140,755                       | 140,076                       |
| 契約者配当金            |    | 2                             | 2                             |
| 支払備金繰入額           |    | 91,502                        | 75,310                        |
| 為替差損              |    | —                             | 1,085                         |
| その他保険引受費用         |    | 681                           | 683                           |
| <b>資産運用費用</b>     |    | <b>142,855</b>                | <b>121,442</b>                |
| 有価証券売却損           |    | 13,687                        | 52,170                        |
| 有価証券評価損           |    | 5,008                         | 459                           |
| 有価証券償還損           |    | 50                            | 310                           |
| 金融派生商品費用          |    | 124,108                       | 68,501                        |
| その他運用費用           |    | 0                             | 0                             |
| <b>営業費及び一般管理費</b> |    | <b>352,705</b>                | <b>376,699</b>                |
| <b>その他経常費用</b>    |    | <b>2,869</b>                  | <b>4,330</b>                  |
| 支払利息              |    | 2,417                         | 2,485                         |
| 貸倒引当金繰入額          |    | 99                            | 872                           |
| 貸倒損失              |    | 0                             | 2                             |
| その他の経常費用          |    | 350                           | 970                           |
| <b>経常利益</b>       |    | <b>430,609</b>                | <b>1,160,546</b>              |
| <b>特別利益</b>       |    | <b>7,841</b>                  | <b>168</b>                    |
| 固定資産処分益           |    | 87                            | 168                           |
| 関係会社事業損失引当金戻入額    |    | 7,530                         | —                             |
| 関係会社清算益           |    | 223                           | —                             |
| <b>特別損失</b>       |    | <b>17,719</b>                 | <b>12,940</b>                 |
| 固定資産処分損           |    | 7,530                         | 5,154                         |
| 減損損失              |    | 650                           | 886                           |
| 特別法上の準備金繰入額       |    | 6,165                         | 6,296                         |
| 価格変動準備金繰入額        |    | (6,165)                       | (6,296)                       |
| 関係会社株式評価損         |    | 3,079                         | —                             |
| 関係会社株式売却損         |    | 293                           | —                             |
| その他特別損失           |    | —                             | 602                           |
| <b>税引前当期純利益</b>   |    | <b>420,731</b>                | <b>1,147,774</b>              |
| <b>法人税及び住民税</b>   |    | <b>6,918</b>                  | <b>221,651</b>                |
| <b>法人税等調整額</b>    |    | <b>△6,901</b>                 | <b>△23,596</b>                |
| <b>法人税等合計</b>     |    | <b>17</b>                     | <b>198,054</b>                |
| <b>当期純利益</b>      |    | <b>420,713</b>                | <b>949,719</b>                |

(注) 1. 関係会社との取引による収益総額は172,499百万円、費用総額は255,786百万円です。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりです。

|        |              |
|--------|--------------|
| 収入保険料  | 3,075,004百万円 |
| 支払再保険料 | 556,180百万円   |
| 差引     | 2,518,823百万円 |

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりです。

|        |              |
|--------|--------------|
| 支払保険金  | 1,710,436百万円 |
| 回収再保険金 | 262,003百万円   |
| 差引     | 1,448,432百万円 |

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりです。

|             |            |
|-------------|------------|
| 支払諸手数料及び集金費 | 529,969百万円 |
| 出再保険手数料     | 50,107百万円  |
| 差引          | 479,861百万円 |

(4) 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりです。

|                                 |            |
|---------------------------------|------------|
| 支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く) | 55,826百万円  |
| 同上に係る出再支払備金繰入額                  | △19,958百万円 |
| 差引(イ)                           | 75,785百万円  |
| 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る支払備金繰入額(口) | △474百万円    |
| 計(イ+口)                          | 75,310百万円  |

(5) 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりです。

|                        |             |
|------------------------|-------------|
| 普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前) | 541百万円      |
| 同上に係る出再責任準備金繰入額        | △13,941百万円  |
| 差引(イ)                  | 14,483百万円   |
| その他の責任準備金繰入額(口)        | △118,731百万円 |
| 計(イ+口)                 | △104,247百万円 |

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりです。

|            |            |
|------------|------------|
| 預貯金利息      | 306百万円     |
| コールローン利息   | 75百万円      |
| 買現先勘定利息    | 34百万円      |
| 買入金銭債権利息   | 952百万円     |
| 有価証券利息・配当金 | 402,626百万円 |
| 貸付金利息      | 13,128百万円  |
| 不動産賃貸料     | 5,993百万円   |
| その他利息・配当金  | 4,751百万円   |
| 計          | 427,868百万円 |

3. 金融派生商品費用中の評価損益は219,123百万円の益です。

4. 1株当たりの当期純利益金額は612円84銭です。

算定上の基礎である当期純利益は949,719百万円であり、その全額が普通株式に係るものです。また、普通株式の期中平均株式数は1,549,692千株です。

なお、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は算出していません。

5. 当期における法定実効税率は27.9%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は17.3%であり、この差異の主な内訳は、受取配当等の益金不算入額△8.5%、税率変更による期末繰延税金資産の増額修正△1.4%、評価性引当額△0.4%、交際費等の損金不算入額0.1%です。

6. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりです。

(1) 資金の貸付

①名称：デルファイ・ファイナンシャル・グループ・インコーポレイテッド

②当社が有する議決権の割合：100%

③当社と関連当事者との関係：子会社

④取引の内容および取引金額：資金の貸付を行っており、当期の利息の受取は6,364百万円、当期末における残高は145,034百万円です。

⑤取引の条件および取引条件の決定方針：

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。

(2) 債務の保証

①名称：トウキョウ・マリン・アールエスエル・リー・ピーアイシー・リミテッド

②当社が有する議決権の割合：100%(間接)

③当社と関連当事者との関係：子会社

④取引の内容および取引金額：トウキョウ・マリン・アールエスエル・リー・ピーアイシー・リミテッドの保険引受債務を保証しており、当期末における保証残高は113,382百万円です。

⑤取引の条件および取引条件の決定方針：

保証料については、当該契約のリスク量を勘案した合理的な水準で決定しています。

(3) 債券の貸借

①名称：東京海上日動あんしん生命保険株式会社

②当社が有する議決権の割合：なし

③当社と関連当事者との関係：親会社の子会社

## 経理の状況

④取引の内容および取引金額：債券の借入を行っており、当期の利息の支払は322百万円、取引金額は395,150百万円、当期末における残高は409,469百万円です。

⑤取引の条件および取引条件の決定方針：  
債券の借入については、市場金利を勘案して合理的に決定しています。

### (4) 増資の引受

①名称：アジア・ジェネラル・ホールディングス・リミテッド

②当社が有する議決権の割合：99.8%

③当社と関連当事者との関係：子会社

④取引の内容および取引金額：増資の引受を行ったものであり、引受額は164,306百万円です。

⑤取引の条件および取引条件の決定方針：  
同社が行った増資を1株につき1,184円86銭で引き受けたものであります。

### (5) 弁護士報酬の支払

①氏名：國廣 正

②当社と関連当事者との関係：社外取締役

③取引の内容および取引金額：法律相談等の報酬を支払ったものであり、取引金額は31百万円です。

④取引の条件および取引条件の決定方針：  
一般の取引条件を勘案し、合理的に決定しています。

7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

## 株主資本等変動計算書

2023年度[2023年4月1日から2024年3月31日まで]

(単位：百万円)

|                         | 株主資本    |           |                  |           |               |                          |           |             | 株主資本<br>合計 |
|-------------------------|---------|-----------|------------------|-----------|---------------|--------------------------|-----------|-------------|------------|
|                         | 資本金     | 資本剰余金     |                  | 利益<br>準備金 | 利益剰余金         |                          |           |             |            |
|                         |         | 資本<br>準備金 | その他<br>資本<br>剰余金 |           | その他利益剰余金      |                          |           |             |            |
|                         |         |           |                  |           | 固定資産<br>圧縮積立金 | オープン<br>イノベーション<br>促進積立金 | 特別<br>準備金 | 繰越利益<br>剰余金 |            |
| 当期首残高                   | 101,994 | 123,521   | 11,913           | 81,099    | 22,902        | 1,769                    | 235,426   | 843,312     | 1,421,939  |
| 当期変動額                   |         |           |                  |           |               |                          |           |             |            |
| 固定資産圧縮積立金の取崩            |         |           |                  |           | △699          |                          |           | 699         | -          |
| オープンイノベーション<br>促進積立金の積立 |         |           |                  |           |               | 162                      |           | △162        | -          |
| 剰余金の配当                  |         |           |                  |           |               |                          |           | △161,539    | △161,539   |
| 当期純利益                   |         |           |                  |           |               |                          |           | 420,713     | 420,713    |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |         |           |                  |           |               |                          |           |             |            |
| 当期変動額合計                 | -       | -         | -                | -         | △699          | 162                      | -         | 259,710     | 259,173    |
| 当期末残高                   | 101,994 | 123,521   | 11,913           | 81,099    | 22,203        | 1,931                    | 235,426   | 1,103,023   | 1,681,113  |

(単位：百万円)

|                         | 評価・換算差額等             |             | 純資産合計     |
|-------------------------|----------------------|-------------|-----------|
|                         | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 |           |
| 当期首残高                   | 1,429,173            | △28,353     | 2,822,759 |
| 当期変動額                   |                      |             |           |
| 固定資産圧縮積立金の取崩            |                      |             | -         |
| オープンイノベーション<br>促進積立金の積立 |                      |             | -         |
| 剰余金の配当                  |                      |             | △161,539  |
| 当期純利益                   |                      |             | 420,713   |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | 842,519              | △15,760     | 826,759   |
| 当期変動額合計                 | 842,519              | △15,760     | 1,085,933 |
| 当期末残高                   | 2,271,693            | △44,114     | 3,908,692 |

(注) 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

# 経理の状況

## 株主資本等変動計算書

2024年度[2024年4月1日から2025年3月31日まで]

(単位：百万円)

|                         | 株主資本    |           |                  |           |               |                          |           |             | 株主資本<br>合計 |  |
|-------------------------|---------|-----------|------------------|-----------|---------------|--------------------------|-----------|-------------|------------|--|
|                         | 資本金     | 資本剰余金     |                  | 利益<br>準備金 | 利益剰余金         |                          |           | 繰越利益<br>剰余金 |            |  |
|                         |         | 資本<br>準備金 | その他<br>資本<br>剰余金 |           | その他利益剰余金      |                          |           |             |            |  |
|                         |         |           |                  |           | 固定資産<br>圧縮積立金 | オープン<br>イノベーション<br>促進積立金 | 特別<br>準備金 |             |            |  |
| 当期首残高                   | 101,994 | 123,521   | 11,913           | 81,099    | 22,203        | 1,931                    | 235,426   | 1,103,023   | 1,681,113  |  |
| 当期変動額                   |         |           |                  |           |               |                          |           |             |            |  |
| 固定資産圧縮積立金の取崩            |         |           |                  |           | △965          |                          |           | 965         | -          |  |
| オープンイノベーション<br>促進積立金の取崩 |         |           |                  |           |               | △1,931                   |           | 1,931       | -          |  |
| 剰余金の配当                  |         |           |                  |           |               |                          |           | △681,859    | △681,859   |  |
| 当期純利益                   |         |           |                  |           |               |                          |           | 949,719     | 949,719    |  |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |         |           |                  |           |               |                          |           |             |            |  |
| 当期変動額合計                 | -       | -         | -                | -         | △965          | △1,931                   | -         | 270,757     | 267,860    |  |
| 当期末残高                   | 101,994 | 123,521   | 11,913           | 81,099    | 21,237        | -                        | 235,426   | 1,373,780   | 1,948,973  |  |

(単位：百万円)

|                         | 評価・換算差額等             |             | 純資産合計     |
|-------------------------|----------------------|-------------|-----------|
|                         | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 |           |
| 当期首残高                   | 2,271,693            | △44,114     | 3,908,692 |
| 当期変動額                   |                      |             |           |
| 固定資産圧縮積立金の取崩            |                      |             | -         |
| オープンイノベーション<br>促進積立金の取崩 |                      |             | -         |
| 剰余金の配当                  |                      |             | △681,859  |
| 当期純利益                   |                      |             | 949,719   |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | △972,705             | 4,990       | △967,714  |
| 当期変動額合計                 | △972,705             | 4,990       | △699,854  |
| 当期末残高                   | 1,298,987            | △39,123     | 3,208,837 |

(注) 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表(主要項目)の推移

(単位：百万円)

| 科目                 | 年度 | 2022年度           | 2023年度            | 2024年度           |
|--------------------|----|------------------|-------------------|------------------|
| <b>(資産の部)</b>      |    |                  |                   |                  |
| 現金及び預貯金            |    | 336,326          | 264,043           | 327,279          |
| 買現先勘定              |    | 999              | 999               | 299,812          |
| 買入金銭債権             |    | 28,475           | 2,722             | 115,659          |
| 金銭の信託              |    | 8,000            | 7                 | 7                |
| 有価証券               |    | 7,669,605        | 8,824,912         | 7,461,229        |
| 貸付金                |    | 314,262          | 470,517           | 386,053          |
| 有形固定資産             |    | 210,525          | 208,945           | 209,158          |
| 無形固定資産             |    | 128,793          | 165,342           | 184,415          |
| その他資産              |    | 725,464          | 848,082           | 761,448          |
| 前払年金費用             |    | 5,767            | 5,416             | 5,760            |
| 繰延税金資産             |    | —                | —                 | 33,607           |
| 支払承諾見返             |    | 1,759            | 1,644             | 1,528            |
| 貸倒引当金              |    | △2,867           | △2,940            | △3,697           |
| <b>資産の部合計</b>      |    | <b>9,427,112</b> | <b>10,789,694</b> | <b>9,782,260</b> |
| <b>(負債の部)</b>      |    |                  |                   |                  |
| 保険契約準備金            |    | 5,500,921        | 5,425,333         | 5,396,396        |
| 社債                 |    | 200,000          | 200,000           | 200,000          |
| その他負債              |    | 515,705          | 573,403           | 632,323          |
| 退職給付引当金            |    | 208,468          | 206,818           | 202,131          |
| 賞与引当金              |    | 18,627           | 20,569            | 20,581           |
| 関係会社事業損失引当金        |    | 20,591           | —                 | —                |
| 特別法上の準備金           |    | 108,000          | 114,165           | 120,462          |
| 価格変動準備金            |    | (108,000)        | (114,165)         | (120,462)        |
| 繰延税金負債             |    | 30,278           | 339,067           | —                |
| 支払承諾               |    | 1,759            | 1,644             | 1,528            |
| <b>負債の部合計</b>      |    | <b>6,604,353</b> | <b>6,881,001</b>  | <b>6,573,423</b> |
| <b>(純資産の部)</b>     |    |                  |                   |                  |
| 資本金                |    | 101,994          | 101,994           | 101,994          |
| 資本剰余金              |    | 135,434          | 135,434           | 135,434          |
| 利益剰余金              |    | 1,184,509        | 1,443,683         | 1,711,544        |
| 株主資本合計             |    | 1,421,939        | 1,681,113         | 1,948,973        |
| その他有価証券評価差額金       |    | 1,429,173        | 2,271,693         | 1,298,987        |
| 繰延ヘッジ損益            |    | △28,353          | △44,114           | △39,123          |
| 評価・換算差額等合計         |    | 1,400,819        | 2,227,579         | 1,259,864        |
| <b>純資産の部合計</b>     |    | <b>2,822,759</b> | <b>3,908,692</b>  | <b>3,208,837</b> |
| <b>負債及び純資産の部合計</b> |    | <b>9,427,112</b> | <b>10,789,694</b> | <b>9,782,260</b> |

## 経理の状況

## 損益計算書(主要項目)の推移

(単位：百万円)

| 科目                | 年度 | 2022年度                        | 2023年度                        | 2024年度                        |
|-------------------|----|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
|                   |    | [2022年4月1日から<br>2023年3月31日まで] | [2023年4月1日から<br>2024年3月31日まで] | [2024年4月1日から<br>2025年3月31日まで] |
| <b>経常収益</b>       |    | <b>2,929,331</b>              | <b>3,179,505</b>              | <b>3,948,277</b>              |
| <b>保険引受収益</b>     |    | <b>2,558,984</b>              | <b>2,663,874</b>              | <b>2,697,058</b>              |
| 正味収入保険料           |    | 2,385,239                     | 2,417,974                     | 2,518,823                     |
| 収入積立保険料           |    | 49,315                        | 41,440                        | 43,216                        |
| 積立保険料等運用益         |    | 31,329                        | 31,244                        | 30,647                        |
| 責任準備金戻入額          |    | 92,017                        | 167,090                       | 104,247                       |
| その他の保険引受収益        |    | 1,082                         | 6,123                         | 123                           |
| <b>資産運用収益</b>     |    | <b>357,872</b>                | <b>503,980</b>                | <b>1,238,233</b>              |
| 利息及び配当金収入         |    | 245,285                       | 289,200                       | 427,868                       |
| 有価証券売却益等          |    | 112,686                       | 202,009                       | 827,124                       |
| その他の運用収益          |    | 31,230                        | 44,015                        | 13,887                        |
| 積立保険料等運用益振替       |    | △31,329                       | △31,244                       | △30,647                       |
| <b>その他経常収益</b>    |    | <b>12,474</b>                 | <b>11,650</b>                 | <b>12,985</b>                 |
| <b>経常費用</b>       |    | <b>2,567,217</b>              | <b>2,748,895</b>              | <b>2,787,730</b>              |
| <b>保険引受費用</b>     |    | <b>2,147,583</b>              | <b>2,250,464</b>              | <b>2,285,258</b>              |
| 正味支払保険金           |    | 1,352,031                     | 1,415,705                     | 1,448,432                     |
| 損害調査費             |    | 127,586                       | 133,314                       | 139,805                       |
| 諸手数料及び集金費         |    | 463,373                       | 468,502                       | 479,861                       |
| 満期返戻金             |    | 150,028                       | 140,755                       | 140,076                       |
| 契約者配当金            |    | 2                             | 2                             | 2                             |
| 支払備金繰入額           |    | 52,519                        | 91,502                        | 75,310                        |
| その他の保険引受費用        |    | 2,041                         | 681                           | 1,769                         |
| <b>資産運用費用</b>     |    | <b>71,991</b>                 | <b>142,855</b>                | <b>121,442</b>                |
| 有価証券売却損等          |    | 71,991                        | 142,855                       | 121,442                       |
| その他の運用費用          |    | 0                             | 0                             | 0                             |
| <b>営業費及び一般管理費</b> |    | <b>343,359</b>                | <b>352,705</b>                | <b>376,699</b>                |
| <b>その他経常費用</b>    |    | <b>4,282</b>                  | <b>2,869</b>                  | <b>4,330</b>                  |
| <b>経常利益</b>       |    | <b>362,113</b>                | <b>430,609</b>                | <b>1,160,546</b>              |
| <b>特別利益</b>       |    | <b>8,652</b>                  | <b>7,841</b>                  | <b>168</b>                    |
| 固定資産処分益           |    | 1,485                         | 87                            | 168                           |
| 特別法上の準備金戻入額       |    | 7,166                         | -                             | -                             |
| 価格変動準備金戻入額        |    | (7,166)                       | (-)                           | (-)                           |
| その他の特別利益          |    | -                             | 7,753                         | -                             |
| <b>特別損失</b>       |    | <b>107,948</b>                | <b>17,719</b>                 | <b>12,940</b>                 |
| 固定資産処分損           |    | 4,117                         | 7,530                         | 5,154                         |
| 特別法上の準備金繰入額       |    | -                             | 6,165                         | 6,296                         |
| 価格変動準備金繰入額        |    | (-)                           | (6,165)                       | (6,296)                       |
| その他の特別損失          |    | 103,830                       | 4,023                         | 1,488                         |
| <b>税引前当期純利益</b>   |    | <b>262,818</b>                | <b>420,731</b>                | <b>1,147,774</b>              |
| <b>法人税及び住民税</b>   |    | <b>51,810</b>                 | <b>6,918</b>                  | <b>221,651</b>                |
| <b>法人税等調整額</b>    |    | <b>21,459</b>                 | <b>△6,901</b>                 | <b>△23,596</b>                |
| <b>法人税等合計</b>     |    | <b>73,269</b>                 | <b>17</b>                     | <b>198,054</b>                |
| <b>当期純利益</b>      |    | <b>189,549</b>                | <b>420,713</b>                | <b>949,719</b>                |

## 1株当たり配当等の推移

| 区分           | 年度 | 2022年度  | 2023年度  | 2024年度  |
|--------------|----|---------|---------|---------|
| 1株当たり配当額     |    | 85円76銭  | 209円56銭 | 433円95銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 |    | 122円31銭 | 271円48銭 | 612円84銭 |
| 配当性向         |    | 70.1%   | 77.1%   | 70.8%   |
| 従業員1人当たり総資産  |    | 566百万円  | 662百万円  | 599百万円  |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

|                   | 2022年度    | 2023年度    | 2024年度    |
|-------------------|-----------|-----------|-----------|
| 当期純利益(百万円)        | 189,549   | 420,713   | 949,719   |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | —         | —         | —         |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 189,549   | 420,713   | 949,719   |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)  | 1,549,692 | 1,549,692 | 1,549,692 |

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、保険業法第111条第1項の規定により公衆の縦覧に供する書類のうち、貸借対照表、損益計算書、および株主資本等変動計算書について、PwC Japan有限責任監査法人の監査を受けています。

また、金融商品取引法第193条の2の規定に基づき、貸借対照表、損益計算書、および株主資本等変動計算書について、PwC Japan有限責任監査法人の監査を受けています。

## 経理の状況

### 資産・負債の明細

#### 現金及び預貯金

(単位：百万円)

| 区分          | 年度 | 2022年度    | 2023年度    | 2024年度    |
|-------------|----|-----------|-----------|-----------|
| 現金          |    | 2         | 2         | 3         |
| 預貯金         |    | 336,323   | 264,040   | 327,276   |
| (郵便振替・郵便貯金) |    | (10,030)  | (7,211)   | (13,104)  |
| (当座預金)      |    | (16,059)  | (14,512)  | (16,469)  |
| (普通預金)      |    | (279,083) | (234,211) | (293,317) |
| (通知預金)      |    | (21,700)  | (-)       | (-)       |
| (定期預金)      |    | (9,449)   | (8,105)   | (4,383)   |
| 合計          |    | 336,326   | 264,043   | 327,279   |

#### 商品有価証券・同平均残高・同売買高

該当ありません。

#### 保有有価証券

(単位：百万円)

| 区分     | 年度 | 2022年度    |       | 2023年度    |       | 2024年度    |       |
|--------|----|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|
|        |    |           | 構成比   |           | 構成比   |           | 構成比   |
| 国債     |    | 1,135,638 | 14.8% | 1,016,095 | 11.5% | 949,149   | 12.7% |
| 地方債    |    | 59,972    | 0.8   | 46,502    | 0.5   | 24,548    | 0.3   |
| 社債     |    | 480,505   | 6.3   | 480,959   | 5.5   | 442,132   | 5.9   |
| 株式     |    | 2,426,263 | 31.6  | 3,551,362 | 40.2  | 2,147,125 | 28.8  |
| 外国証券   |    | 3,542,002 | 46.2  | 3,708,572 | 42.0  | 3,868,177 | 51.8  |
| その他の証券 |    | 25,223    | 0.3   | 21,420    | 0.2   | 30,096    | 0.4   |
| 合計     |    | 7,669,605 | 100.0 | 8,824,912 | 100.0 | 7,461,229 | 100.0 |

#### 有価証券残存期間別残高

2023年度

(単位：百万円)

| 区分     | 残存期間    | 1年以下    | 1年超<br>3年以下 | 3年超<br>5年以下 | 5年超<br>7年以下 | 7年超<br>10年以下 | 10年超<br>(期間の定めのないものを含む) | 合計        |
|--------|---------|---------|-------------|-------------|-------------|--------------|-------------------------|-----------|
|        |         | 国債      | 84,701      | 63,518      | 122,136     | 80,937       | 282,230                 |           |
| 地方債    | 16,858  | 11,368  | 10,149      | 206         | 701         | 7,219        | 46,502                  |           |
| 社債     | 62,893  | 140,005 | 108,856     | 81,169      | 79,249      | 8,784        | 480,959                 |           |
| 株式     | -       | -       | -           | -           | -           | 3,551,362    | 3,551,362               |           |
| 外国証券   | 29,276  | 47,942  | 66,694      | 64,589      | 54,024      | 3,446,044    | 3,708,572               |           |
|        | 公社債     | 17,957  | 11,933      | 4,950       | 8,808       | 20,401       | 694,258                 | 758,310   |
|        | 株式等     | 11,318  | 36,008      | 61,743      | 55,780      | 33,623       | 2,751,786               | 2,950,262 |
| その他の証券 | 1,800   | 10,535  | 2,113       | 2,861       | 2,372       | 1,735        | 21,420                  |           |
| 合計     | 195,530 | 273,369 | 309,950     | 229,764     | 418,577     | 7,397,718    | 8,824,912               |           |

## 2024年度

(単位：百万円)

| 区分     | 残存期間 | 1年以下    | 1年超<br>3年以下 | 3年超<br>5年以下 | 5年超<br>7年以下 | 7年超<br>10年以下 | 10年超<br>(期間の定めのないものを含む) | 合計        |
|--------|------|---------|-------------|-------------|-------------|--------------|-------------------------|-----------|
|        |      | 国債      | 84,077      | 30,681      | 126,025     | 117,845      | 253,264                 |           |
| 地方債    |      | 7,242   | 7,869       | 2,044       | —           | 7,392        | —                       | 24,548    |
| 社債     |      | 75,230  | 119,290     | 97,020      | 69,657      | 80,933       | —                       | 442,132   |
| 株式     |      | —       | —           | —           | —           | —            | 2,147,125               | 2,147,125 |
| 外国証券   |      | 39,052  | 54,606      | 82,142      | 51,568      | 38,749       | 3,602,057               | 3,868,177 |
|        | 公社債  | 18,105  | 11,834      | 11,384      | 8,511       | 17,775       | 677,633                 | 745,243   |
|        | 株式等  | 20,946  | 42,771      | 70,758      | 43,057      | 20,973       | 2,924,424               | 3,122,933 |
| その他の証券 |      | 7,788   | 3,665       | 1,792       | 757         | 3,033        | 13,057                  | 30,096    |
| 合計     |      | 213,391 | 216,113     | 309,025     | 239,829     | 383,373      | 6,099,496               | 7,461,229 |

## 業種別保有株式

| 区分     | 年度 | 2022年度     |             |            | 2023年度     |             |            | 2024年度     |             |            |
|--------|----|------------|-------------|------------|------------|-------------|------------|------------|-------------|------------|
|        |    | 株数<br>(千株) | 貸借対照表計上額    |            | 株数<br>(千株) | 貸借対照表計上額    |            | 株数<br>(千株) | 貸借対照表計上額    |            |
|        |    |            | 金額<br>(百万円) | 構成比<br>(%) |            | 金額<br>(百万円) | 構成比<br>(%) |            | 金額<br>(百万円) | 構成比<br>(%) |
| 輸送用機器業 |    | 355,669    | 768,486     | 31.7       | 459,870    | 1,383,386   | 39.0       | 275,337    | 657,371     | 30.6       |
| 金融保険業  |    | 102,205    | 94,727      | 3.9        | 103,914    | 144,977     | 4.1        | 83,730     | 111,059     | 5.2        |
| 商業     |    | 139,248    | 403,843     | 16.6       | 203,000    | 643,119     | 18.1       | 171,306    | 458,588     | 21.4       |
| 電気機器   |    | 45,137     | 109,719     | 4.5        | 43,788     | 151,031     | 4.3        | 40,469     | 94,391      | 4.4        |
| 化学     |    | 117,377    | 325,814     | 13.4       | 108,079    | 355,572     | 10.0       | 81,483     | 219,299     | 10.2       |
| 陸運業    |    | 36,197     | 109,911     | 4.5        | 44,549     | 125,540     | 3.5        | 40,106     | 96,535      | 4.5        |
| 海運業    |    | 27,477     | 45,442      | 1.9        | 34,173     | 61,414      | 1.7        | 29,220     | 56,286      | 2.6        |
| 機械     |    | 34,867     | 70,767      | 2.9        | 48,988     | 103,229     | 2.9        | 33,065     | 84,045      | 3.9        |
| 食料品    |    | 28,573     | 72,642      | 3.0        | 25,895     | 72,170      | 2.0        | 18,038     | 35,530      | 1.7        |
| 鉄鋼     |    | 17,293     | 34,252      | 1.4        | 19,020     | 46,649      | 1.3        | 18,383     | 36,716      | 1.7        |
| その他    |    | 276,827    | 390,655     | 16.1       | 307,375    | 464,270     | 13.1       | 240,578    | 297,300     | 13.8       |
| 合計     |    | 1,180,875  | 2,426,263   | 100.0      | 1,398,655  | 3,551,362   | 100.0      | 1,031,721  | 2,147,125   | 100.0      |

(注) 1. 業種別区分は、取引所の業種分類に準じています。

2. 輸送用機器業は造船業を、化学は医薬品を、陸運業は空運業を含んでいます。また、卸売業および小売業は商業として、銀行業、保険業およびその他金融業は金融保険業として記載しています。

## 貸付金残存期間別残高

## 2023年度

(単位：百万円)

| 区分  |      | 1年以下    | 1年超<br>3年以下 | 3年超<br>5年以下 | 5年超<br>7年以下 | 7年超<br>10年以下 | 10年超<br>(期間の定めのないものを含む) | 合計      |
|-----|------|---------|-------------|-------------|-------------|--------------|-------------------------|---------|
|     |      | 国内企業向け  | 固定金利        | 10,616      | 39,005      | 25,252       | 484                     |         |
|     | 変動金利 | 90,782  | 3,195       | 10,829      | 1,111       | 0            | 864                     | 106,782 |
|     | 計    | 101,398 | 42,201      | 36,081      | 1,595       | 0            | 15,001                  | 196,277 |
| その他 | 固定金利 | 2,479   | 4,989       | 65,178      | 440         | 24,805       | 279                     | 98,173  |
|     | 変動金利 | 83,279  | 11          | 16,828      | 9           | 38,934       | 37,001                  | 176,065 |
|     | 計    | 85,758  | 5,001       | 82,007      | 450         | 63,740       | 37,281                  | 274,239 |
| 合計  | 固定金利 | 13,095  | 43,995      | 90,430      | 925         | 24,805       | 14,416                  | 187,669 |
|     | 変動金利 | 174,061 | 3,207       | 27,657      | 1,120       | 38,934       | 37,866                  | 282,848 |
|     | 計    | 187,156 | 47,202      | 118,088     | 2,045       | 63,740       | 52,283                  | 470,517 |

## 2024年度

(単位：百万円)

| 区分  |      | 1年以下   | 1年超<br>3年以下 | 3年超<br>5年以下 | 5年超<br>7年以下 | 7年超<br>10年以下 | 10年超<br>(期間の定めのないものを含む) | 合計      |
|-----|------|--------|-------------|-------------|-------------|--------------|-------------------------|---------|
|     |      | 国内企業向け | 固定金利        | 22,916      | 32,244      | 21,604       | 407                     |         |
|     | 変動金利 | 2,107  | 10,189      | 7,043       | 0           | 0            | 792                     | 20,131  |
|     | 計    | 25,023 | 42,433      | 28,647      | 407         | 0            | 18,017                  | 114,529 |
| その他 | 固定金利 | 3,825  | 63,823      | 1,575       | 930         | 23,975       | 2,404                   | 96,535  |
|     | 変動金利 | 0      | 82,247      | 16,725      | 20          | 38,697       | 37,295                  | 174,987 |
|     | 計    | 3,826  | 146,071     | 18,300      | 950         | 62,673       | 39,700                  | 271,523 |
| 合計  | 固定金利 | 26,741 | 96,068      | 23,179      | 1,338       | 23,975       | 19,629                  | 190,933 |
|     | 変動金利 | 2,107  | 92,436      | 23,768      | 20          | 38,697       | 38,088                  | 195,119 |
|     | 計    | 28,849 | 188,504     | 46,948      | 1,358       | 62,673       | 57,717                  | 386,053 |

## 経理の状況

### 貸付金担保別内訳

(単位：百万円)

| 区分            | 2022年度  |       | 2023年度  |       | 2024年度  |       |
|---------------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|
|               | 年度      | 構成比   | 年度      | 構成比   | 年度      | 構成比   |
| 担保貸付          |         | %     |         | %     |         | %     |
| 有価証券担保貸付      | 1,362   | 0.4   | 3,145   | 0.7   | 2,879   | 0.7   |
| 不動産・動産・財団担保貸付 | 76      | 0.0   | 80      | 0.0   | 56      | 0.0   |
| 指名債権担保貸付      | 127     | 0.0   | 2,111   | 0.4   | 2,023   | 0.5   |
| 保証貸付          | 1,158   | 0.4   | 954     | 0.2   | 800     | 0.2   |
| 信用貸付          | 17,347  | 5.5   | 6,033   | 1.3   | 5,713   | 1.5   |
| その他           | 291,724 | 92.8  | 371,680 | 79.0  | 375,408 | 97.2  |
| うち劣後特約付貸付     | 226     | 0.1   | 87,152  | 18.5  | 239     | 0.1   |
| 一般貸付計         | 310,659 | 98.9  | 468,011 | 99.5  | 384,240 | 99.5  |
| 約款貸付          | 17,090  | 5.4   | 98,593  | 21.0  | 102,299 | 26.5  |
| 合計            | 3,603   | 1.1   | 2,505   | 0.5   | 1,812   | 0.5   |
| 合計            | 314,262 | 100.0 | 470,517 | 100.0 | 386,053 | 100.0 |

### 貸付金使途別内訳

(単位：百万円)

| 区分   | 2022年度  |       | 2023年度  |       | 2024年度  |       |
|------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|
|      | 年度      | 構成比   | 年度      | 構成比   | 年度      | 構成比   |
| 設備資金 |         | %     |         | %     |         | %     |
|      | 24,960  | 7.9   | 17,600  | 3.7   | 17,719  | 4.6   |
| 運転資金 | 289,302 | 92.1  | 452,917 | 96.3  | 368,333 | 95.4  |
| 合計   | 314,262 | 100.0 | 470,517 | 100.0 | 386,053 | 100.0 |

### 貸付金の業種別内訳と推移

(単位：百万円)

| 区分              | 2022年度   |       | 2023年度  |       | 2024年度  |       |
|-----------------|----------|-------|---------|-------|---------|-------|
|                 | 年度       | 構成比   | 年度      | 構成比   | 年度      | 構成比   |
| 農林・水産業          |          | %     |         | %     |         | %     |
|                 | —        | —     | —       | —     | —       | —     |
| 鉱業・採石業・砂利採取業    | —        | —     | —       | —     | —       | —     |
| 建設業             | 351      | 0.1   | 189     | 0.0   | 300     | 0.1   |
| 製造業             | 5,443    | 1.7   | 11,623  | 2.5   | 9,087   | 2.4   |
| 卸売業・小売業         | 7,375    | 2.3   | 6,775   | 1.4   | 5,175   | 1.3   |
| 金融業・保険業         | 190,780  | 60.7  | 366,869 | 78.0  | 277,778 | 72.0  |
| 不動産業・物品賃貸業      | 48,620   | 15.5  | 46,096  | 9.8   | 45,856  | 11.9  |
| 情報通信業           | 3,400    | 1.1   | 3,900   | 0.8   | 4,500   | 1.2   |
| 運輸業・郵便業         | 1,900    | 0.6   | 1,900   | 0.4   | 1,600   | 0.4   |
| 電気・ガス・熱供給・水道業   | 1,120    | 0.4   | 1,063   | 0.2   | 2,409   | 0.6   |
| サービス業等          | 32,742   | 10.4  | 21,032  | 4.5   | 29,657  | 7.7   |
| その他             | 18,700   | 6.0   | 8,379   | 1.8   | 7,637   | 2.0   |
| (うち個人住宅・消費者ローン) | (14,425) | (4.6) | (4,944) | (1.1) | (5,139) | (1.3) |
| 小計              | 310,433  | 98.8  | 467,828 | 99.4  | 384,001 | 99.5  |
| 公共団体            | —        | —     | —       | —     | —       | —     |
| 公社・公団           | 226      | 0.1   | 183     | 0.0   | 239     | 0.1   |
| 約款貸付            | 3,603    | 1.1   | 2,505   | 0.5   | 1,812   | 0.5   |
| 合計              | 314,262  | 100.0 | 470,517 | 100.0 | 386,053 | 100.0 |

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じています。

## 貸付金企業規模別内訳

(単位：百万円)

| 区分    | 2022年度  |        | 2023年度  |        | 2024年度  |        |
|-------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|
|       | 年度      | 構成比    | 年度      | 構成比    | 年度      | 構成比    |
| 大企業   | 109,999 | 35.4%  | 178,835 | 38.2%  | 89,544  | 23.3%  |
| 中堅企業  | 5,189   | 1.7%   | 12,484  | 2.7%   | 20,459  | 5.3%   |
| 中小企業  | 3,863   | 1.2%   | 4,937   | 1.1%   | 4,520   | 1.2%   |
| その他   | 191,606 | 61.7%  | 271,753 | 58.1%  | 269,715 | 70.2%  |
| 一般貸付計 | 310,659 | 100.0% | 468,011 | 100.0% | 384,240 | 100.0% |

(注) その他とは、非居住者貸付、公共団体、個人ローン等をいいます。

## 貸付金地域別内訳

## a. 国内

(単位：百万円)

| 区分      | 2022年度  |        | 2023年度  |        | 2024年度  |        |
|---------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|
|         | 年度      | 構成比    | 年度      | 構成比    | 年度      | 構成比    |
| 首都圏     | 114,320 | 96.0%  | 186,305 | 94.9%  | 105,049 | 91.7%  |
| 近畿圏     | 2,000   | 1.7%   | 7,000   | 3.6%   | 7,000   | 6.1%   |
| 上記以外の地域 | 2,767   | 2.3%   | 2,971   | 1.5%   | 2,480   | 2.2%   |
| 合計      | 119,087 | 100.0% | 196,277 | 100.0% | 114,529 | 100.0% |

(注) 1. 個人ローン、約款貸付等は含みません。

2. 地域区分は当社取扱部店所在地による分類です。

## b. 海外

(単位：百万円)

| 区分         | 2022年度  |        | 2023年度  |        | 2024年度  |        |
|------------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|
|            | 年度      | 構成比    | 年度      | 構成比    | 年度      | 構成比    |
| 米州         | 130,124 | 73.4%  | 147,473 | 55.3%  | 145,557 | 55.0%  |
| ヨーロッパ・アフリカ | -       | -      | -       | -      | -       | -      |
| アジア・オセアニア  | 47,055  | 26.6%  | 119,336 | 44.7%  | 119,018 | 45.0%  |
| 国際機関       | -       | -      | -       | -      | -       | -      |
| 合計         | 177,180 | 100.0% | 266,809 | 100.0% | 264,576 | 100.0% |

## 有形固定資産及び有形固定資産合計の残高

(単位：百万円)

| 区分         | 年度      |         |         |
|------------|---------|---------|---------|
|            | 2022年度  | 2023年度  | 2024年度  |
| 土地         | 95,438  | 94,784  | 94,291  |
| 営業用        | 69,644  | 69,088  | 68,920  |
| 賃貸用        | 25,793  | 25,696  | 25,370  |
| 建物         | 86,036  | 82,559  | 82,338  |
| 営業用        | 63,999  | 60,797  | 60,418  |
| 賃貸用        | 22,036  | 21,761  | 21,920  |
| 土地・建物計     | 181,475 | 177,343 | 176,629 |
| 営業用        | 133,644 | 129,886 | 129,338 |
| 賃貸用        | 47,830  | 47,457  | 47,290  |
| 建設仮勘定      | 4,847   | 6,901   | 8,259   |
| 営業用        | 4,264   | 5,764   | 5,690   |
| 賃貸用        | 582     | 1,136   | 2,569   |
| 合計         | 186,322 | 184,245 | 184,889 |
| 営業用        | 137,909 | 135,650 | 135,028 |
| 賃貸用        | 48,413  | 48,594  | 49,860  |
| その他の有形固定資産 | 24,203  | 24,700  | 24,268  |
| 有形固定資産合計   | 210,525 | 208,945 | 209,158 |

## 経理の状況

### 支払承諾の残高内訳

(単位：百万円)

| 区分          | 年度 | 2023年度 |       | 2024年度 |       |
|-------------|----|--------|-------|--------|-------|
|             |    | 口数     | 金額    | 口数     | 金額    |
| 融資に係る保証     |    | 2      | 1,644 | 2      | 1,528 |
| 社債等に係る保証    |    | —      | —     | —      | —     |
| 資産の流動化に係る保証 |    | —      | —     | —      | —     |
| その他         |    | —      | —     | —      | —     |
| 計           |    | 2      | 1,644 | 2      | 1,528 |

### 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

| 区分        | 年度    | 2023年度 | 2024年度 |
|-----------|-------|--------|--------|
|           |       | 有価証券   | —      |
| 不動産・動産・財団 | —     | —      |        |
| 指名債権      | —     | —      |        |
| 保証        | —     | —      |        |
| 信用        | 1,644 | 1,528  |        |
| その他       | —     | —      |        |
| 合計        | 1,644 | 1,528  |        |

### 長期性資産

(単位：百万円)

| 区分 | 年度 | 2022年度 | 2023年度    | 2024年度    |
|----|----|--------|-----------|-----------|
|    |    | 長期性資産  | 1,087,014 | 1,003,428 |

(注) 長期性資産は、積立保険の払戻積立金・契約者配当準備金等の合計額を表示しています。

### 住宅関連融資

(単位：百万円)

| 区分         | 年度 | 2022年度  |       | 2023年度  |       | 2024年度  |       |
|------------|----|---------|-------|---------|-------|---------|-------|
|            |    | 金額      | 構成比   | 金額      | 構成比   | 金額      | 構成比   |
| 個人住宅ローン    |    | 10,367  | 100.0 | 1,269   | 100.0 | 1,729   | 100.0 |
| 住宅金融会社貸付   |    | —       | —     | —       | —     | —       | —     |
| 地方住宅供給公社貸付 |    | —       | —     | —       | —     | —       | —     |
| 合計         |    | 10,367  | 100.0 | 1,269   | 100.0 | 1,729   | 100.0 |
| 対総貸付残高比率   |    |         | (3.3) |         | (0.3) |         | (0.4) |
| 総貸付残高      |    | 314,262 |       | 470,517 |       | 386,053 |       |

(注) 合計欄の( )内は総貸付残高に対する比率です。

## 保険業法に基づく債権

(単位：百万円)

| 区分                 | 年度                          | 2023年度  | 2024年度  |
|--------------------|-----------------------------|---------|---------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | (A)                         | －       | －       |
| 危険債権額              | (B)                         | －       | －       |
| 三月以上延滞債権額          | (C)                         | －       | －       |
| 貸付条件緩和債権額          | (D)                         | 1,388   | 1,388   |
| 小計                 | (E) = (A) + (B) + (C) + (D) | 1,388   | 1,388   |
| 正常債権額              | (F)                         | 705,801 | 579,869 |
| 保険業法に基づく債権合計       | (G) = (E) + (F)             | 707,189 | 581,257 |

(注) 各債権の意義は次のとおりです。

## (1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

## (2) 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものです。

## (3) 三月以上延滞債権

三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権および危険債権に該当しないものです。

## (4) 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権および三月以上延滞債権に該当しないものです。

## (5) 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権および貸付条件緩和債権以外のものに区分される債権です。

## 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

## 自己査定結果

2023年度

(単位：百万円)

| 区分     | I 分類資産     | II 分類資産 | III 分類資産 | IV 分類資産 | 合計         |
|--------|------------|---------|----------|---------|------------|
| 貸付金    | 467,471    | 3,045   | －        | －       | 470,517    |
| 有価証券等  | 8,787,735  | 39,906  | －        | 19,998  | 8,847,640  |
| 有形固定資産 | 208,794    | 151     | －        | －       | 208,945    |
| その他    | 1,264,544  | 18,173  | 2,557    | 262     | 1,285,538  |
| 合計     | 10,728,545 | 61,277  | 2,557    | 20,261  | 10,812,641 |

(注) 1. 有価証券等とは、有価証券、買入金銭債権、金銭の信託です。

2. その他とは、預貯金、保険料債権等です。

2024年度

(単位：百万円)

| 区分     | I 分類資産    | II 分類資産 | III 分類資産 | IV 分類資産 | 合計        |
|--------|-----------|---------|----------|---------|-----------|
| 貸付金    | 290,714   | 95,338  | －        | －       | 386,053   |
| 有価証券等  | 7,519,788 | 57,108  | －        | 335     | 7,577,232 |
| 有形固定資産 | 208,595   | 562     | －        | －       | 209,158   |
| その他    | 1,591,955 | 18,348  | 2,520    | 1,086   | 1,613,911 |
| 合計     | 9,611,054 | 171,357 | 2,520    | 1,422   | 9,786,355 |

(注) 1. 有価証券等とは、有価証券、買入金銭債権、金銭の信託です。

2. その他とは、預貯金、保険料債権等です。

### 資産査定における分類区分

IV 分類…査定基準日において「回収不可能又は無価値と判定される資産」を指します。

III 分類…査定基準日において「最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、従って損失の発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産」を指します。

II 分類…査定基準日において「債権確保上の諸条件が満足に充たされないため、あるいは、信用上疑義が存する等の理由により、その回収について通常の度合を超える危険を含むと認められる債権等の資産」を指します。

I 分類…査定基準日において「II 分類、III 分類及びIV 分類としない資産」で、回収の危険性又は価値の毀損の可能性について問題のない資産」を指します。

なお、上記の金額は自己査定による償却前であり、合計は貸借対照表計上額よりも大きくなっています。

## 経理の状況

### 支払備金

(単位：百万円)

| 種目        | 年度 | 2022年度    | 2023年度    | 2024年度    |
|-----------|----|-----------|-----------|-----------|
|           | 火災 |           | 175,922   | 191,668   |
| 海上        |    | 43,502    | 46,563    | 55,294    |
| 傷害        |    | 66,234    | 78,524    | 85,135    |
| 自動車       |    | 391,332   | 408,315   | 429,433   |
| 自動車損害賠償責任 |    | 62,178    | 60,524    | 60,049    |
| その他       |    | 451,993   | 497,069   | 527,337   |
| (うち賠償責任)  |    | (261,095) | (321,070) | (364,361) |
| 合計        |    | 1,191,164 | 1,282,666 | 1,357,976 |

### 期首時点支払備金(見積り額)の当期末状況(ラン・オフ・リザルト)

(単位：百万円)

| 会計年度          | 期首支払備金         | 前期以前発生事故に係る<br>当期支払保険金 | 前期以前発生事故に係る<br>当期末支払備金 | 当期把握見積り差額    |
|---------------|----------------|------------------------|------------------------|--------------|
| 2020年度        | 1,028,720      | 522,466                | 510,229                | △3,975       |
| 2021年度        | 950,933        | 439,952                | 500,674                | 10,307       |
| 2022年度        | 966,886        | 482,592                | 460,043                | 24,251       |
| 2023年度        | 941,380        | 465,504                | 492,611                | △16,736      |
| <b>2024年度</b> | <b>973,432</b> | <b>476,266</b>         | <b>495,481</b>         | <b>1,684</b> |

(注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。

2. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。

3. 当期把握見積り差額＝期首支払備金－(前期以前発生事故に係る当期支払保険金＋前期以前発生事故に係る当期末支払備金)

## 事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表

## 自動車保険

(単位：百万円)

| 事故発生年度     | 2020年度  |       |        | 2021年度  |       |        | 2022年度  |       |        | 2023年度  |       |        | 2024年度  |    |    |
|------------|---------|-------|--------|---------|-------|--------|---------|-------|--------|---------|-------|--------|---------|----|----|
|            | 金額      | 比率    | 変動     | 金額      | 比率 | 変動 |
| 累計保険金+支払備金 |         |       |        |         |       |        |         |       |        |         |       |        |         |    |    |
| 事故発生年度末    | 535,301 |       |        | 560,623 |       |        | 634,465 |       |        | 688,251 |       |        | 738,833 |    |    |
| 1年後        | 532,354 | 0.994 | △2,946 | 552,684 | 0.986 | △7,939 | 626,998 | 0.988 | △7,467 | 679,517 | 0.987 | △8,734 |         |    |    |
| 2年後        | 523,151 | 0.983 | △9,203 | 550,014 | 0.995 | △2,669 | 624,867 | 0.997 | △2,131 |         |       |        |         |    |    |
| 3年後        | 521,508 | 0.997 | △1,642 | 547,906 | 0.996 | △2,107 |         |       |        |         |       |        |         |    |    |
| 4年後        | 521,081 | 0.999 | △427   |         |       |        |         |       |        |         |       |        |         |    |    |
| 最終損害見積り額   | 521,081 |       |        | 547,906 |       |        | 624,867 |       |        | 679,517 |       |        | 738,833 |    |    |
| 累計保険金      | 507,680 |       |        | 524,414 |       |        | 581,839 |       |        | 603,371 |       |        | 494,814 |    |    |
| 支払備金       | 13,401  |       |        | 23,492  |       |        | 43,027  |       |        | 76,145  |       |        | 244,018 |    |    |

## 傷害保険

(単位：百万円)

| 事故発生年度     | 2020年度 |       |        | 2021年度 |       |      | 2022年度  |       |       | 2023年度 |       |       | 2024年度  |    |    |
|------------|--------|-------|--------|--------|-------|------|---------|-------|-------|--------|-------|-------|---------|----|----|
|            | 金額     | 比率    | 変動     | 金額     | 比率    | 変動   | 金額      | 比率    | 変動    | 金額     | 比率    | 変動    | 金額      | 比率 | 変動 |
| 累計保険金+支払備金 |        |       |        |        |       |      |         |       |       |        |       |       |         |    |    |
| 事故発生年度末    | 72,675 |       |        | 82,520 |       |      | 103,820 |       |       | 96,847 |       |       | 101,138 |    |    |
| 1年後        | 71,663 | 0.986 | △1,011 | 81,662 | 0.990 | △857 | 105,379 | 1.015 | 1,558 | 99,928 | 1.032 | 3,080 |         |    |    |
| 2年後        | 72,002 | 1.005 | 339    | 82,567 | 1.011 | 904  | 105,480 | 1.001 | 101   |        |       |       |         |    |    |
| 3年後        | 72,644 | 1.009 | 642    | 82,657 | 1.001 | 90   |         |       |       |        |       |       |         |    |    |
| 4年後        | 72,829 | 1.003 | 184    |        |       |      |         |       |       |        |       |       |         |    |    |
| 最終損害見積り額   | 72,829 |       |        | 82,657 |       |      | 105,480 |       |       | 99,928 |       |       | 101,138 |    |    |
| 累計保険金      | 70,928 |       |        | 79,576 |       |      | 99,847  |       |       | 87,043 |       |       | 51,121  |    |    |
| 支払備金       | 1,901  |       |        | 3,081  |       |      | 5,632   |       |       | 12,884 |       |       | 50,016  |    |    |

## 賠償責任保険

(単位：百万円)

| 事故発生年度     | 2020年度 |       |        | 2021年度 |       |       | 2022年度 |       |     | 2023年度  |       |       | 2024年度 |    |    |
|------------|--------|-------|--------|--------|-------|-------|--------|-------|-----|---------|-------|-------|--------|----|----|
|            | 金額     | 比率    | 変動     | 金額     | 比率    | 変動    | 金額     | 比率    | 変動  | 金額      | 比率    | 変動    | 金額     | 比率 | 変動 |
| 累計保険金+支払備金 |        |       |        |        |       |       |        |       |     |         |       |       |        |    |    |
| 事故発生年度末    | 84,296 |       |        | 82,211 |       |       | 87,889 |       |     | 94,302  |       |       | 98,939 |    |    |
| 1年後        | 80,969 | 0.961 | △3,327 | 87,639 | 1.066 | 5,428 | 88,338 | 1.005 | 449 | 102,758 | 1.090 | 8,455 |        |    |    |
| 2年後        | 81,739 | 1.010 | 769    | 89,591 | 1.022 | 1,951 | 88,479 | 1.002 | 141 |         |       |       |        |    |    |
| 3年後        | 82,380 | 1.008 | 641    | 90,704 | 1.012 | 1,113 |        |       |     |         |       |       |        |    |    |
| 4年後        | 79,223 | 0.962 | △3,157 |        |       |       |        |       |     |         |       |       |        |    |    |
| 最終損害見積り額   | 79,223 |       |        | 90,704 |       |       | 88,479 |       |     | 102,758 |       |       | 98,939 |    |    |
| 累計保険金      | 62,124 |       |        | 67,860 |       |       | 61,831 |       |     | 60,970  |       |       | 33,678 |    |    |
| 支払備金       | 17,099 |       |        | 22,844 |       |       | 26,647 |       |     | 41,787  |       |       | 65,260 |    |    |

(注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。

2. 「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した倍率を記載しています。

3. 「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した額を記載しています。

## 経理の状況

### 責任準備金

(単位：百万円)

| 種目        | 年度 | 2022年度    | 2023年度    | 2024年度    |
|-----------|----|-----------|-----------|-----------|
|           | 火災 |           | 1,112,172 | 1,083,916 |
| 海上        |    | 170,667   | 173,525   | 179,592   |
| 傷害        |    | 1,333,655 | 1,270,979 | 1,201,760 |
| 自動車       |    | 510,762   | 459,127   | 392,364   |
| 自動車損害賠償責任 |    | 426,788   | 404,779   | 382,392   |
| その他       |    | 755,711   | 750,337   | 772,837   |
| (うち賠償責任)  |    | (300,227) | (306,514) | (332,765) |
| 合計        |    | 4,309,757 | 4,142,667 | 4,038,419 |

### 責任準備金積立水準

| 区分  | 2023年度       |                  | 2024年度           |
|-----|--------------|------------------|------------------|
|     | 積立方式         | 標準責任準備金対象契約      | 標準責任準備金          |
|     | 標準責任準備金対象外契約 | 平準純保険料式又は全期チルメル式 | 平準純保険料式又は全期チルメル式 |
| 積立率 | 100.0%       |                  | 100.0%           |

(注) 1. 積立方式および積立率は、保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険に係る保険契約および保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険を主たる保険としている保険契約を除いています。

2. 保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金以外について積立方式という概念がないため、積立方式は保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金について記載しています。

3. 積立率=(実際に積立している普通責任準備金+払戻積立金)÷(下記(1)~(3)の合計額)

(1) 標準責任準備金対象契約に係る、平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により計算した保険料積立金および払戻積立金(保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約に限る)

(2) 標準責任準備金対象外契約に係る、平準純保険料式により計算した2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る保険料積立金、保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約以外の保険契約で2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る払戻積立金ならびに2001年7月1日前に保険期間が開始する保険契約に係る普通責任準備金および払戻積立金

(3) 2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る未経過保険料

### 責任準備金の残高内訳

(単位：百万円)

| 種目        | 年度 | 2023年度    |           |        |         |           | 2024年度    |           |           |        |         |           |           |
|-----------|----|-----------|-----------|--------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|--------|---------|-----------|-----------|
|           |    | 普通責任準備金   | 異常危険準備金   | 危険準備金  | 払戻積立金   | 契約者配当準備金等 | 合計        | 普通責任準備金   | 異常危険準備金   | 危険準備金  | 払戻積立金   | 契約者配当準備金等 | 合計        |
| 火災        |    | 778,228   | 299,383   | 3,120  | 3,152   | 31        | 1,083,916 | 760,204   | 344,891   | 4,376  | -       | -         | 1,109,472 |
| 海上        |    | 39,911    | 133,613   | -      | -       | -         | 173,525   | 41,004    | 138,588   | -      | -       | -         | 179,592   |
| 傷害        |    | 139,530   | 143,951   | 7,000  | 973,721 | 6,776     | 1,270,979 | 141,192   | 147,981   | 9,304  | 896,748 | 6,532     | 1,201,760 |
| 自動車       |    | 315,906   | 143,053   | 167    | -       | -         | 459,127   | 327,248   | 64,850    | 264    | -       | -         | 392,364   |
| 自動車損害賠償責任 |    | 404,779   | -         | -      | -       | -         | 404,779   | 382,392   | -         | -      | -       | -         | 382,392   |
| その他       |    | 403,817   | 324,425   | 1,990  | 19,904  | 199       | 750,337   | 422,128   | 331,151   | 2,742  | 16,648  | 166       | 772,837   |
| (うち賠償責任)  |    | (131,518) | (174,688) | (306)  | (-)     | (-)       | (306,514) | (152,949) | (179,389) | (425)  | (-)     | (-)       | (332,765) |
| 合計        |    | 2,082,174 | 1,044,427 | 12,279 | 996,778 | 7,007     | 4,142,667 | 2,074,170 | 1,027,463 | 16,688 | 913,397 | 6,699     | 4,038,419 |

(注) 地震保険と自動車損害賠償責任保険の責任準備金については、普通責任準備金欄に記載しています。

## 引当金明細表

2023年度

(単位：百万円)

| 区分          | 2022年度末<br>残高 | 2023年度<br>増加額 | 2023年度減少額 |       | 2023年度末<br>残高 | 摘要    |            |
|-------------|---------------|---------------|-----------|-------|---------------|-------|------------|
|             |               |               | 目的使用      | その他   |               |       |            |
| 貸倒引当金       | 一般貸倒引当金       | 202           | 217       | -     | 202*          | 217   | *洗替による取崩額  |
|             | 個別貸倒引当金       | 2,665         | 165       | 27    | 80*           | 2,722 | *回収等による取崩額 |
|             | 特定海外債権引当勘定    | -             | -         | -     | -             | -     |            |
|             | 計             | 2,867         | 382       | 27    | 282           | 2,940 |            |
| 退職給付引当金     | 208,468       | 13,818        | 15,468    | -     | 206,818       |       |            |
| 前払年金費用      | △5,767        | 5,767         | 5,416     | -     | △5,416        |       |            |
| 賞与引当金       | 18,627        | 20,569        | 18,627    | -     | 20,569        |       |            |
| 関係会社事業損失引当金 | 20,591        | -             | 13,061    | 7,530 | -             |       |            |
| 価格変動準備金     | 108,000       | 6,165         | -         | -     | 114,165       |       |            |

## 2024年度

(単位：百万円)

| 区分          | 2023年度末<br>残高 | 2024年度<br>増加額 | 2024年度減少額 |     | 2024年度末<br>残高 | 摘要    |            |
|-------------|---------------|---------------|-----------|-----|---------------|-------|------------|
|             |               |               | 目的使用      | その他 |               |       |            |
| 貸倒引当金       | 一般貸倒引当金       | 217           | 225       | -   | 217*          | 225   | *洗替による取崩額  |
|             | 個別貸倒引当金       | 2,722         | 1,013     | 114 | 149*          | 3,472 | *回収等による取崩額 |
|             | 特定海外債権引当勘定    | -             | -         | -   | -             | -     |            |
|             | 計             | 2,940         | 1,239     | 114 | 367           | 3,697 |            |
| 退職給付引当金     | 206,818       | 10,654        | 15,340    | -   | 202,131       |       |            |
| 前払年金費用      | △5,416        | 5,416         | 5,760     | -   | △5,760        |       |            |
| 賞与引当金       | 20,569        | 20,581        | 20,569    | -   | 20,581        |       |            |
| 関係会社事業損失引当金 | -             | -             | -         | -   | -             |       |            |
| 価格変動準備金     | 114,165       | 6,296         | -         | -   | 120,462       |       |            |

## 貸付金償却の額

(単位：百万円)

| 区分     | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 |
|--------|--------|--------|--------|
| 貸付金償却額 | -      | -      | -      |

(注) 貸付金償却の額は、貸倒引当金の目的取崩額を控除する前のものです。

## 特別勘定資産・同残高・同運用収支

該当ありません。

## 経理の状況

## 損益の明細

## 有価証券売却損益及び評価損明細表

(単位：百万円)

| 区分   | 2022年度  |        |        | 2023年度  |        |        | 2024年度  |        |     |
|------|---------|--------|--------|---------|--------|--------|---------|--------|-----|
|      | 売却益     | 売却損    | 評価損    | 売却益     | 売却損    | 評価損    | 売却益     | 売却損    | 評価損 |
| 国債等  | 5,292   | 6,887  | -      | 10,535  | 13,042 | 528    | 118     | 51,265 | -   |
| 株式   | 104,000 | 418    | 306    | 190,454 | 123    | 1,967  | 822,457 | 331    | 459 |
| 外国証券 | 1,096   | 5,593  | 80,770 | 310     | 815    | 18,653 | 3,749   | 573    | -   |
| 合計   | 110,389 | 12,898 | 81,077 | 201,299 | 13,981 | 21,149 | 826,324 | 52,170 | 459 |

(注) 特別損益に計上したものを含めています。

## 有形固定資産処分損益明細表

(単位：百万円)

| 区分         | 年度 | 2022年度 |       | 2023年度 |       | 2024年度 |       |
|------------|----|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
|            |    | 処分益    | 処分損   | 処分益    | 処分損   | 処分益    | 処分損   |
| 土地・建物      |    | 1,439  | 2,511 | 161    | 5,458 | 53     | 4,086 |
| その他の有形固定資産 |    | 74     | 1,125 | 54     | 828   | 117    | 758   |
| 合計         |    | 1,513  | 3,636 | 215    | 6,286 | 170    | 4,845 |

## 事業費

(単位：百万円)

| 区分        | 年度 | 2022年度  | 2023年度  | 2024年度  |
|-----------|----|---------|---------|---------|
| 人件費       |    | 196,750 | 200,220 | 204,110 |
| 物件費       |    | 257,111 | 267,735 | 294,010 |
| 税金        |    | 17,068  | 18,048  | 18,061  |
| 拠出金       |    | 15      | 15      | 16      |
| 負担金       |    | -       | -       | 306     |
| 諸手数料及び集金費 |    | 463,373 | 468,502 | 479,861 |
| 合計        |    | 934,319 | 954,523 | 996,366 |

(注) 1. 金額は損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計額です。

2. 拠出金は、火災予防拠出金および交通事故予防拠出金です。

3. 負担金は、保険業法第265条の33の規定に基づく保険契約者保護機構負担金です。

## 減価償却費及び賃貸用不動産等減価償却明細表

2023年度

(単位：百万円)

| 資産の種類      | 取得価額    | 2023年度償却額 | 償却累計額   | 2023年度末残高 | 償却累計率 |
|------------|---------|-----------|---------|-----------|-------|
| 建物         | 362,640 | 6,265     | 280,081 | 82,559    | %     |
| 営業用        | 208,070 | 4,616     | 147,272 | 60,797    | 70.8  |
| 賃貸用        | 154,569 | 1,649     | 132,808 | 21,761    | 85.9  |
| その他の有形固定資産 | 56,699  | 6,016     | 31,999  | 24,700    | 56.4  |
| 無形固定資産     | 153,913 | 25,015    | 50,904  | 103,009   | 33.1  |
| 合計         | 573,253 | 37,297    | 362,984 | 210,269   |       |

(注) 本表に記載している無形固定資産は、ソフトウェア・電信用権です。

2024年度

(単位：百万円)

| 資産の種類      | 取得価額    | 2024年度償却額 | 償却累計額   | 2024年度末残高 | 償却累計率 |
|------------|---------|-----------|---------|-----------|-------|
| 建物         | 367,545 | 6,206     | 285,206 | 82,338    | %     |
| 営業用        | 212,154 | 4,557     | 151,736 | 60,418    | 71.5  |
| 賃貸用        | 155,390 | 1,649     | 133,470 | 21,920    | 85.9  |
| その他の有形固定資産 | 58,698  | 6,334     | 34,429  | 24,268    | 58.7  |
| 無形固定資産     | 192,715 | 33,782    | 84,530  | 108,185   | 43.9  |
| 合計         | 618,958 | 46,323    | 404,166 | 214,792   |       |

(注) 本表に記載している無形固定資産は、ソフトウェア・電信用権です。

## 売買目的有価証券運用損益明細表

該当ありません。

## リース取引関係

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

|       | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 |
|-------|--------|--------|--------|
| (借手側) |        |        |        |
| 1年内   | 7,529  | 8,090  | 7,056  |
| 1年超   | 22,610 | 15,856 | 16,747 |
| 合計    | 30,140 | 23,946 | 23,804 |
| (貸手側) |        |        |        |
| 1年内   | 698    | 790    | 677    |
| 1年超   | 7,940  | 7,422  | 7,208  |
| 合計    | 8,638  | 8,213  | 7,885  |

## 損害率感応度

### 損害率の上昇に対する経常利益又は経常損失の変動

|            |  |  |
|------------|--|--|
| 損害率の上昇シナリオ | 地震保険と自動車損害賠償責任保険を除く、すべての保険種目について、均等に発生損害率が1%上昇すると仮定します。  |  |
| 計算方法       | <ul style="list-style-type: none"> <li>○増加する発生損害額＝既経過保険料×1%</li> <li>○増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合により按分しています。</li> <li>○増加する異常危険準備金取崩額＝正味支払保険金の増加を考慮した取崩額－決算時取崩額</li> <li>○経常利益の減少額＝増加する発生損害額－増加する異常危険準備金取崩額</li> </ul> |  |
| 経常利益の減少額   | 2024年度：3,616百万円<br>2023年度：8,696百万円   | (注) 異常危険準備金残高の取崩額 19,519百万円<br>(注) 異常危険準備金残高の取崩額 13,891百万円 |

# 経理の状況

## 有価証券等の情報

### 有価証券

#### 1. 売買目的有価証券

該当ありません。

#### 2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

| 種類                 | 2023年度   |         |       | 2024年度   |        |       |
|--------------------|----------|---------|-------|----------|--------|-------|
|                    | 貸借対照表計上額 | 時価      | 差額    | 貸借対照表計上額 | 時価     | 差額    |
| 時価が貸借対照表計上額を超えるもの  | 114,594  | 118,934 | 4,339 | 54,480   | 55,712 | 1,231 |
| 時価が貸借対照表計上額を超えないもの | —        | —       | —     | 12,060   | 11,739 | △320  |
| 合計                 | 114,594  | 118,934 | 4,339 | 66,540   | 67,452 | 911   |

#### 3. 子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

| 区分     | 2023年度    | 2024年度    |
|--------|-----------|-----------|
| 子会社株式  | 2,647,488 | 2,810,271 |
| 子会社出資金 | 32,363    | 31,072    |
| 関連会社株式 | 1,184     | 1,184     |

## 4. その他有価証券

(単位：百万円)

| 種類                   | 2023年度    |           |           | 2024年度    |           |           |           |
|----------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|                      | 貸借対照表計上額  | 取得原価      | 差額        | 貸借対照表計上額  | 取得原価      | 差額        |           |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | 公社債       | 552,077   | 527,401   | 24,675    | 388,399   | 379,143   | 9,255     |
|                      | 株式        | 3,486,175 | 369,941   | 3,116,233 | 2,084,741 | 273,176   | 1,811,564 |
|                      | 外国証券      | 845,182   | 650,422   | 194,760   | 774,146   | 579,296   | 194,850   |
|                      | その他(注1)   | 6,601     | 5,255     | 1,346     | 16,996    | 16,486    | 510       |
|                      | 小計        | 4,890,036 | 1,553,020 | 3,337,015 | 3,264,283 | 1,248,102 | 2,016,180 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 公社債       | 876,885   | 924,668   | △47,783   | 960,890   | 1,015,458 | △54,568   |
|                      | 株式        | 9,727     | 11,561    | △1,833    | 7,190     | 8,608     | △1,417    |
|                      | 外国証券      | 21,927    | 22,699    | △772      | 90,231    | 93,189    | △2,957    |
|                      | その他(注2)   | 5,728     | 5,757     | △29       | 116,851   | 117,490   | △639      |
|                      | 小計        | 914,268   | 964,687   | △50,418   | 1,175,164 | 1,234,747 | △59,582   |
| 合計                   | 5,804,305 | 2,517,708 | 3,286,597 | 4,439,447 | 2,482,849 | 1,956,598 |           |

(注) 1. 2024年度貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(貸借対照表計上額2,200百万円、取得原価2,182百万円)を含めています。

2. 2023年度貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(貸借対照表計上額2,000百万円、取得原価2,000百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている住宅ローン債権信託受益権(貸借対照表計上額2,722百万円、取得原価2,742百万円、差額△19百万円)を含めています。

2024年度貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(貸借対照表計上額2,000百万円、取得原価2,000百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている商業紙等(貸借対照表計上額113,458百万円、取得原価113,990百万円)を含めています。

3. 市場価格のない株式等および組合出資金等は、上表に含めていません。

## 5. 売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

## 6. 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

| 種類     | 2023年度  |         |         | 2024年度    |         |         |
|--------|---------|---------|---------|-----------|---------|---------|
|        | 売却額     | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 | 売却額       | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
| 公社債    | 285,977 | 10,535  | 13,042  | 267,610   | 118     | 51,265  |
| 株式     | 218,732 | 190,454 | 123     | 922,472   | 822,457 | 331     |
| 外国証券   | 9,671   | 310     | 815     | 21,515    | 3,749   | 573     |
| その他(注) | —       | —       | —       | —         | —       | —       |
| 合計     | 514,380 | 201,299 | 13,981  | 1,211,598 | 826,324 | 52,170  |

(注) 1. 2023年度貸借対照表において買入金銭債権として処理されている商業紙・ペーパーは該当ありません。

2. 2024年度貸借対照表において買入金銭債権として処理されている商業紙・ペーパーは該当ありません。

## 経理の状況

### 7. 減損処理を行った有価証券

| 2023年度  | 2024年度  |
|---|---|
| <p>その他有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金等を除く。)について1,151百万円(うち、株式241百万円、外国証券381百万円、その他528百万円)、その他有価証券で市場価格のない株式等および組合出資金等について19,998百万円(うち、株式1,726百万円、外国証券18,272百万円)減損処理を行っています。</p> <p>なお、当該有価証券の減損については、原則として、期末日の時価が帳簿価額と比べて30%以上下落したものを対象としています。</p> | <p>その他有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金等を除く。)について123百万円(うち、株式123百万円)、その他有価証券で市場価格のない株式等および組合出資金等について335百万円(うち、株式335百万円)減損処理を行っています。</p> <p>なお、当該有価証券の減損については、原則として、期末日の時価が帳簿価額と比べて30%以上下落したものを対象としています。</p> |

## 金銭の信託

### 1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

| 種類    | 2023年度   |             | 2024年度   |             |
|-------|----------|-------------|----------|-------------|
|       | 貸借対照表計上額 | 損益に含まれた評価差額 | 貸借対照表計上額 | 損益に含まれた評価差額 |
| 金銭の信託 | 7        | -           | 7        | -           |

### 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

### 3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

該当ありません。

## デリバティブ取引関係

各表における「契約額等」は、デリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体が、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

#### (1) 通貨関連

(単位：百万円)

| 区分        | 種類     | 年度      |       | 2023年度  |         |         | 2024年度 |        |        |
|-----------|--------|---------|-------|---------|---------|---------|--------|--------|--------|
|           |        | 契約額等    | うち1年超 | 時価      | 評価損益    | 契約額等    | うち1年超  | 時価     | 評価損益   |
|           |        |         |       |         |         |         |        |        |        |
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 |         |       |         |         |         |        |        |        |
|           | 売建     | 523,419 | -     | △16,588 | △16,588 | 503,361 | -      | △623   | △623   |
|           | 買建     | 4,686   | -     | 537     | 537     | 20,096  | -      | △889   | △889   |
| 合計        |        | -       | -     | △16,050 | △16,050 | -       | -      | △1,512 | △1,512 |

(注) 為替予約取引の時価は、先物相場を用いて算定した価格や情報ベンダー等から入手した価格によっています。

#### (2) 金利関連

(単位：百万円)

| 区分        | 種類       | 年度      |         | 2023年度  |         |         | 2024年度  |         |         |
|-----------|----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
|           |          | 契約額等    | うち1年超   | 時価      | 評価損益    | 契約額等    | うち1年超   | 時価      | 評価損益    |
|           |          |         |         |         |         |         |         |         |         |
| 市場取引以外の取引 | 金利スワップ取引 |         |         |         |         |         |         |         |         |
|           | 受取固定支払変動 | 764,043 | 725,879 | △30,219 | △30,219 | 756,222 | 674,006 | △53,209 | △53,209 |
|           | 受取変動支払固定 | 761,553 | 712,310 | 42,258  | 42,258  | 762,965 | 680,647 | 64,570  | 64,570  |
|           | 受取変動支払変動 | 4,110   | 4,110   | △56     | △56     | 3,820   | 3,820   | △33     | △33     |
|           | 受取固定支払固定 | 133     | 133     | 1       | 1       | 27      | (-)     | 0       | 0       |
| 合計        |          | -       | -       | 11,984  | 11,984  | -       | -       | 11,327  | 11,327  |

(注) 金利スワップ取引の時価は、情報ベンダー等から入手した価格や将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定した価格によっています。

## 経理の状況

## (3) 株式関連

(単位：百万円)

| 区分   | 種類       | 年度    |       | 2023年度 |      |       | 2024年度 |    |      |
|------|----------|-------|-------|--------|------|-------|--------|----|------|
|      |          | 契約額等  | うち1年超 | 時価     | 評価損益 | 契約額等  | うち1年超  | 時価 | 評価損益 |
|      |          |       |       |        |      |       |        |    |      |
| 市場取引 | 株価指数先物取引 |       |       |        |      |       |        |    |      |
|      | 売建       | 2,004 | —     | △44    | △44  | 2,054 | —      | 2  | 2    |
|      | 買建       | 482   | —     | 16     | 16   | —     | —      | —  | —    |
| 合計   |          | —     | —     | △28    | △28  | —     | —      | 2  | 2    |

(注) 株価指数先物取引の時価は、主たる取引所における最終の価格によっています。

## (4) 債券関連

(単位：百万円)

| 区分   | 種類     | 年度     |       | 2023年度 |      |        | 2024年度 |    |      |
|------|--------|--------|-------|--------|------|--------|--------|----|------|
|      |        | 契約額等   | うち1年超 | 時価     | 評価損益 | 契約額等   | うち1年超  | 時価 | 評価損益 |
|      |        |        |       |        |      |        |        |    |      |
| 市場取引 | 債券先物取引 |        |       |        |      |        |        |    |      |
|      | 売建     | 993    | —     | △2     | △2   | 99     | —      | △0 | △0   |
|      | 買建     | 14,465 | —     | 6      | 6    | 10,656 | —      | 0  | 0    |
| 合計   |        | —      | —     | 3      | 3    | —      | —      | 0  | 0    |

(注) 債券先物取引の時価は、主たる取引所における最終の価格によっています。

## (5) その他

(単位：百万円)

| 区分        | 種類           | 年度      |        | 2023年度 |      |         | 2024年度 |     |       |
|-----------|--------------|---------|--------|--------|------|---------|--------|-----|-------|
|           |              | 契約額等    | うち1年超  | 時価     | 評価損益 | 契約額等    | うち1年超  | 時価  | 評価損益  |
|           |              |         |        |        |      |         |        |     |       |
| 市場取引以外の取引 | 自然災害デリバティブ取引 |         |        |        |      |         |        |     |       |
|           | 売建           | 26,714  | 15,239 |        |      | 24,848  | 3,939  |     |       |
|           |              | (1,522) | (984)  | 691    | 831  | (2,192) | (289)  | 644 | 1,548 |
|           | 買建           | 18,200  | 14,600 |        |      | 18,200  | 3,600  |     |       |
|           |              | (594)   | (460)  | 123    | △471 | (1,021) | (110)  | 118 | △902  |
| 合計        |              | —       | —      | 814    | 359  | —       | —      | 762 | 645   |

(注) 1. 自然災害デリバティブ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定した価格やオプション料を基礎に算定した価格によっています。

2. 自然災害デリバティブ取引については、契約額の下に()でオプション料を示しています。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 種類                   | 主なヘッジ対象     | 2023年度  |       |         | 2024年度  |       |        |
|----------|----------------------|-------------|---------|-------|---------|---------|-------|--------|
|          |                      |             | 契約額等    |       | 時価      | 契約額等    |       | 時価     |
|          |                      |             |         | うち1年超 |         |         | うち1年超 |        |
| 繰延ヘッジ    | 為替予約取引<br>売建         | 子会社株式       | 190,324 | —     | △4,700  | 180,165 | —     | 3,144  |
|          | 為替予約取引<br>売建         | その他<br>有価証券 | 703,977 | —     | △16,786 | 716,221 | —     | 1,635  |
| 時価ヘッジ    | 通貨スワップ取引<br>受取円貨支払外貨 | その他<br>有価証券 | 9,934   | 5,184 | △3,408  | 5,184   | 3,916 | △1,644 |
| 合計       |                      |             | —       | —     | △24,895 | —       | —     | 3,135  |

(注) 1. 為替予約取引の繰延ヘッジによるものの時価は、先物相場を用いて算定しています。

2. 通貨スワップ取引の時価ヘッジによるものの時価は、情報ベンダー等から入手した価格や将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定した価格によっています。

## (2) 金利関連

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 種類                   | 主なヘッジ対象 | 2023年度  |        |        | 2024年度 |        |        |
|----------|----------------------|---------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|
|          |                      |         | 契約額等    |        | 時価     | 契約額等   |        | 時価     |
|          |                      |         |         | うち1年超  |        |        | うち1年超  |        |
| 繰延ヘッジ    | 金利スワップ取引<br>受取固定支払変動 | 保険負債    | 105,482 | 85,482 | △1,065 | 76,982 | 37,542 | △2,024 |
| 合計       |                      |         | —       | —      | △1,065 | —      | —      | △2,024 |

(注) 金利スワップ取引の時価は、情報ベンダー等から入手した価格や将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定した価格によっています。



# 事業の状況(連結)

## 主要な経営指標等の推移

| 項目                    | 連結会計年度 | 2020年度     | 2021年度     | 2022年度     | 2023年度     | 2024年度     |
|-----------------------|--------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 経常収益(百万円)             |        | 4,443,686  | 4,911,505  | 5,685,005  | 6,555,274  | 7,917,258  |
| 正味収入保険料(百万円)          |        | 3,425,846  | 3,708,819  | 4,295,259  | 4,649,855  | 5,117,693  |
| 経常利益(百万円)             |        | 164,965    | 467,246    | 433,784    | 782,822    | 1,402,833  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)  |        | 84,890     | 345,258    | 325,379    | 652,865    | 1,013,520  |
| 包括利益(百万円)             |        | 406,287    | 585,502    | △30,594    | 1,868,476  | 396,577    |
| 純資産額(百万円)             |        | 3,289,732  | 3,650,612  | 3,409,657  | 5,094,058  | 4,794,351  |
| 総資産額(百万円)             |        | 15,834,081 | 17,357,791 | 18,318,077 | 21,536,779 | 22,820,558 |
| 1株当たり純資産額(円)          |        | 2,009.89   | 2,234.57   | 2,088.11   | 3,178.44   | 2,985.75   |
| 1株当たり当期純利益(円)         |        | 54.77      | 222.79     | 209.96     | 421.28     | 654.01     |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)  |        | —          | —          | —          | —          | —          |
| 連結ソルベンシー・マージン比率(%)    |        | 762.3      | 716.4      | 558.3      | 608.6      | 536.2      |
| 自己資本比率(%)             |        | 19.67      | 19.95      | 17.67      | 22.87      | 20.28      |
| 自己資本利益率(%)            |        | 2.85       | 10.50      | 9.71       | 16.00      | 21.22      |
| 株価収益率(倍)              |        | —          | —          | —          | —          | —          |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円) |        | 728,637    | 757,226    | 776,648    | 877,829    | 1,488,079  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円) |        | △412,214   | △699,953   | △627,486   | △686,005   | △394,144   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円) |        | △373,811   | △139,264   | △90,479    | △188,938   | △888,284   |
| 現金及び現金同等物の期末残高(百万円)   |        | 701,068    | 674,379    | 789,616    | 855,704    | 1,122,273  |
| 従業員数(人)               |        | 36,082     | 35,739     | 35,868     | 36,360     | 36,930     |

- (注) 1. 国際財務報告基準(IFRS)を適用している海外連結子会社において、IFRS第17号「保険契約」を2023年度の期首から適用しています。当該会計基準は遡及適用され、2022年度については遡及適用後の数値となっています。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
3. 株価収益率については、当社の株式が上場されていないため、記載していません。
4. 従業員数は、就業人員数です。

## 事業の状況(連結)

## 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は、次のとおりです。

## ① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度の世界経済は、米国では労働市場や個人消費は徐々に減速したものの全体としては堅調さを維持し、中国では政策効果もあり持ち直しましたが、欧州では弱い動きが続きました。

わが国経済は、引き続き物価上昇等を背景にした内需の弱さがみられ、回復のペースは緩やかなものに留まりました。

また、気候変動による災害の激甚化、不透明感を増す各国の政治・社会情勢および地政学リスク等、東京海上グループを取り巻く環境は一層複雑化しています。

このような情勢のもと損害保険・生命保険を中心に国内外で事業展開を行った結果、当連結会計年度の財政状態および経営成績は、以下のとおりとなりました。

連結総資産は、前連結会計年度末に比べて1兆2,837億円増加し、22兆8,205億円となりました。

保険引受収益5兆9,495億円、資産運用収益1兆8,575億円等を合計した経常収益は、前連結会計年度に比べて1兆3,619億円増加し、7兆9,172億円となりました。一方、保険引受費用4兆9,634億円、資産運用費用2,882億円、営業費及び一般管理費1兆2,290億円等を合計した経常費用は、前連結会計年度に比べて7,419億円増加し、6兆5,144億円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べて6,200億円増加し、1兆4,028億円となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べて3,606億円増加し、1兆1,355億円となりました。

報告セグメント別の状況は、以下のとおりです。

## &lt;国内損害保険事業&gt;

国内損害保険事業においては、経常収益は、前連結会計年度に比べて6,349億円増加し、3兆7,268億円となりました。経常利益は、前連結会計年度に比べて5,840億円増加し、9,143億円となりました。国内損害保険事業における保険引受および資産運用の状況は、以下のとおりです。

## 保険引受業務

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

(単位：百万円)

| 区分                | 2023年度<br>[2023年4月1日から2024年3月31日まで] |                  |                  | 2024年度<br>[2024年4月1日から2025年3月31日まで] |                  |                |
|-------------------|-------------------------------------|------------------|------------------|-------------------------------------|------------------|----------------|
|                   | 金額                                  | 構成比              | 対前年増減率           | 金額                                  | 構成比              | 対前年増減率         |
| 火災                | 483,314                             | 18.14 %          | 0.59 %           | 524,352                             | 18.83 %          | 8.49 %         |
| 海上                | 93,848                              | 3.52             | △1.61            | 96,407                              | 3.46             | 2.73           |
| 傷害                | 241,641                             | 9.07             | △0.22            | 248,477                             | 8.92             | 2.83           |
| 自動車               | 1,139,848                           | 42.79            | 1.97             | 1,178,740                           | 42.33            | 3.41           |
| 自動車損害賠償責任         | 186,924                             | 7.02             | △11.52           | 188,014                             | 6.75             | 0.58           |
| その他               | 518,409                             | 19.46            | 4.76             | 548,558                             | 19.70            | 5.82           |
| 合計<br>(うち収入積立保険料) | 2,663,986<br>(41,440)               | 100.00<br>(1.56) | 0.83<br>(△15.97) | 2,784,550<br>(43,216)               | 100.00<br>(1.55) | 4.53<br>(4.28) |

(注) 1. 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

2. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものです(積立型保険の積立保険料を含みます。)

## 正味収入保険料

(単位：百万円)

| 区分        | 2023年度<br>[2023年4月1日から2024年3月31日まで] |         |        | 2024年度<br>[2024年4月1日から2025年3月31日まで] |         |        |
|-----------|-------------------------------------|---------|--------|-------------------------------------|---------|--------|
|           | 金額                                  | 構成比     | 対前年増減率 | 金額                                  | 構成比     | 対前年増減率 |
| 火災        | 417,903                             | 17.28 % | 0.76 % | 444,603                             | 17.65 % | 6.39 % |
| 海上        | 85,127                              | 3.52    | 0.13   | 90,762                              | 3.60    | 6.62   |
| 傷害        | 194,674                             | 8.05    | 4.21   | 199,565                             | 7.92    | 2.51   |
| 自動車       | 1,135,508                           | 46.96   | 1.93   | 1,174,188                           | 46.62   | 3.41   |
| 自動車損害賠償責任 | 198,259                             | 8.20    | △7.03  | 190,456                             | 7.56    | △3.94  |
| その他       | 386,501                             | 15.98   | 4.07   | 419,247                             | 16.64   | 8.47   |
| 合計        | 2,417,974                           | 100.00  | 1.37   | 2,518,823                           | 100.00  | 4.17   |

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

## 正味支払保険金

(単位：百万円)

| 区分        | 2023年度<br>[2023年4月1日から2024年3月31日まで] |         |         | 2024年度<br>[2024年4月1日から2025年3月31日まで] |         |          |
|-----------|-------------------------------------|---------|---------|-------------------------------------|---------|----------|
|           | 金額                                  | 構成比     | 対前年増減率  | 金額                                  | 構成比     | 対前年増減率   |
| 火災        | 244,079                             | 17.24 % | △3.68 % | 216,693                             | 14.96 % | △11.22 % |
| 海上        | 49,117                              | 3.47    | 24.71   | 53,103                              | 3.67    | 8.11     |
| 傷害        | 95,932                              | 6.78    | △3.70   | 102,352                             | 7.07    | 6.69     |
| 自動車       | 662,867                             | 46.82   | 9.47    | 708,509                             | 48.92   | 6.89     |
| 自動車損害賠償責任 | 154,054                             | 10.88   | 3.44    | 154,011                             | 10.63   | △0.03    |
| その他       | 209,653                             | 14.81   | 2.18    | 213,763                             | 14.76   | 1.96     |
| 合計        | 1,415,705                           | 100.00  | 4.71    | 1,448,432                           | 100.00  | 2.31     |

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

## 資産運用業務

### 運用資産

(単位：百万円)

| 区分     | 2023年度[2024年3月31日現在] |        | 2024年度[2025年3月31日現在] |        |
|--------|----------------------|--------|----------------------|--------|
|        | 金額                   | 構成比    | 金額                   | 構成比    |
| 預貯金    | 265,443              | 3.11 % | 328,399              | 4.45 % |
| 買現先勘定  | 999                  | 0.01   | 299,812              | 4.06   |
| 買入金銭債権 | 2,722                | 0.03   | 115,659              | 1.57   |
| 金銭の信託  | 7                    | 0.00   | 7                    | 0.00   |
| 有価証券   | 6,230,690            | 73.10  | 4,741,601            | 64.28  |
| 貸付金    | 793,519              | 9.31   | 695,221              | 9.42   |
| 土地・建物  | 178,913              | 2.10   | 178,394              | 2.42   |
| 運用資産計  | 7,472,297            | 87.67  | 6,359,095            | 86.21  |
| 総資産    | 8,523,212            | 100.00 | 7,376,389            | 100.00 |

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

### 有価証券

(単位：百万円)

| 区分     | 2023年度[2024年3月31日現在] |         | 2024年度[2025年3月31日現在] |         |
|--------|----------------------|---------|----------------------|---------|
|        | 金額                   | 構成比     | 金額                   | 構成比     |
| 国債     | 1,016,095            | 16.31 % | 949,149              | 20.02 % |
| 地方債    | 46,502               | 0.75    | 24,548               | 0.52    |
| 社債     | 480,959              | 7.72    | 442,132              | 9.32    |
| 株式     | 3,540,031            | 56.82   | 2,135,794            | 45.04   |
| 外国証券   | 1,125,681            | 18.07   | 1,159,879            | 24.46   |
| その他の証券 | 21,420               | 0.34    | 30,096               | 0.63    |
| 合計     | 6,230,690            | 100.00  | 4,741,601            | 100.00  |

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

## 事業の状況(連結)

## 利回り

## 運用資産利回り(インカム利回り)

(単位：百万円)

| 区分     | 2023年度<br>[2023年4月1日から2024年3月31日まで] |           |        | 2024年度<br>[2024年4月1日から2025年3月31日まで] |           |        |
|--------|-------------------------------------|-----------|--------|-------------------------------------|-----------|--------|
|        | 収入金額                                | 平均運用額     | 年利回り   | 収入金額                                | 平均運用額     | 年利回り   |
| 預貯金    | 327                                 | 301,023   | 0.11 % | 306                                 | 352,251   | 0.09 % |
| コールローン | —                                   | 8         | 0.00   | 75                                  | 16,360    | 0.46   |
| 買現先勘定  | 0                                   | 999       | 0.01   | 34                                  | 12,539    | 0.28   |
| 買入金銭債権 | 16                                  | 32,611    | 0.05   | 952                                 | 221,902   | 0.43   |
| 金銭の信託  | —                                   | 675       | 0.00   | 0                                   | 7         | 0.07   |
| 有価証券   | 146,520                             | 2,980,549 | 4.92   | 149,216                             | 2,809,863 | 5.31   |
| 貸付金    | 43,500                              | 640,023   | 6.80   | 44,224                              | 692,022   | 6.39   |
| 土地・建物  | 6,097                               | 182,084   | 3.35   | 6,584                               | 180,281   | 3.65   |
| 小計     | 196,462                             | 4,137,976 | 4.75   | 201,395                             | 4,285,227 | 4.70   |
| その他    | 4,571                               | —         | —      | 4,751                               | —         | —      |
| 合計     | 201,033                             | —         | —      | 206,146                             | —         | —      |

(注) 1. 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

2. 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額です。

3. 平均運用額は、原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。ただし、コールローン、買現先勘定および買入金銭債権については、日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

## 資産運用利回り(実現利回り)

(単位：百万円)

| 区分     | 2023年度<br>[2023年4月1日から2024年3月31日まで] |                    |        | 2024年度<br>[2024年4月1日から2025年3月31日まで] |                    |        |
|--------|-------------------------------------|--------------------|--------|-------------------------------------|--------------------|--------|
|        | 資産運用損益<br>(実現ベース)                   | 平均運用額<br>(取得原価ベース) | 年利回り   | 資産運用損益<br>(実現ベース)                   | 平均運用額<br>(取得原価ベース) | 年利回り   |
| 預貯金    | 13,242                              | 301,023            | 4.40 % | 3,035                               | 352,251            | 0.86 % |
| コールローン | —                                   | 8                  | 0.00   | 75                                  | 16,360             | 0.46   |
| 買現先勘定  | 0                                   | 999                | 0.01   | 34                                  | 12,539             | 0.28   |
| 買入金銭債権 | 16                                  | 32,611             | 0.05   | 944                                 | 221,902            | 0.43   |
| 金銭の信託  | 0                                   | 675                | 0.02   | 0                                   | 7                  | 0.13   |
| 有価証券   | 334,640                             | 2,980,549          | 11.23  | 940,088                             | 2,809,863          | 33.46  |
| 貸付金    | 57,575                              | 640,023            | 9.00   | 21,163                              | 692,022            | 3.06   |
| 土地・建物  | 6,097                               | 182,084            | 3.35   | 6,584                               | 180,281            | 3.65   |
| 金融派生商品 | △124,108                            | —                  | —      | △68,501                             | —                  | —      |
| その他    | 7,573                               | —                  | —      | 1,756                               | —                  | —      |
| 合計     | 295,036                             | 4,137,976          | 7.13   | 905,181                             | 4,285,227          | 21.12  |

(注) 1. 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

2. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額です。

3. 平均運用額(取得原価ベース)は、原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。ただし、コールローン、買現先勘定および買入金銭債権については、日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

## <海外保険事業>

海外保険事業においては、経常収益は、前連結会計年度に比べて6,591億円増加し、4兆3,107億円となりました。経常利益は、前連結会計年度に比べて361億円増加し、4,883億円となりました。海外保険事業における保険引受および資産運用の状況は、以下のとおりです。

### 保険引受業務

#### 正味収入保険料

(単位：百万円)

| 区分  | 2023年度<br>[2023年4月1日から2024年3月31日まで] |         |         | 2024年度<br>[2024年4月1日から2025年3月31日まで] |         |         |
|-----|-------------------------------------|---------|---------|-------------------------------------|---------|---------|
|     | 金額                                  | 構成比     | 対前年増減率  | 金額                                  | 構成比     | 対前年増減率  |
| 火災  | 488,140                             | 21.87 % | 28.72 % | 639,242                             | 24.60 % | 30.95 % |
| 海上  | 106,918                             | 4.79    | 19.77   | 123,637                             | 4.76    | 15.64   |
| 傷害  | 38,720                              | 1.73    | 9.54    | 40,765                              | 1.57    | 5.28    |
| 自動車 | 521,910                             | 23.38   | 19.33   | 567,626                             | 21.84   | 8.76    |
| その他 | 1,076,191                           | 48.22   | 11.09   | 1,227,598                           | 47.24   | 14.07   |
| 合計  | 2,231,880                           | 100.00  | 16.85   | 2,598,869                           | 100.00  | 16.44   |

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

#### 正味支払保険金

(単位：百万円)

| 区分  | 2023年度<br>[2023年4月1日から2024年3月31日まで] |         |         | 2024年度<br>[2024年4月1日から2025年3月31日まで] |         |        |
|-----|-------------------------------------|---------|---------|-------------------------------------|---------|--------|
|     | 金額                                  | 構成比     | 対前年増減率  | 金額                                  | 構成比     | 対前年増減率 |
| 火災  | 232,701                             | 21.93 % | 51.61 % | 237,484                             | 19.57 % | 2.06 % |
| 海上  | 43,657                              | 4.11    | 27.71   | 46,343                              | 3.82    | 6.15   |
| 傷害  | 21,520                              | 2.03    | 46.26   | 19,798                              | 1.63    | △8.00  |
| 自動車 | 279,599                             | 26.35   | 25.16   | 322,907                             | 26.61   | 15.49  |
| その他 | 483,548                             | 45.57   | 16.44   | 586,980                             | 48.37   | 21.39  |
| 合計  | 1,061,026                           | 100.00  | 26.15   | 1,213,514                           | 100.00  | 14.37  |

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

### 資産運用業務

#### 運用資産

(単位：百万円)

| 区分     | 2023年度[2024年3月31日現在] |        | 2024年度[2025年3月31日現在] |        |
|--------|----------------------|--------|----------------------|--------|
|        | 金額                   | 構成比    | 金額                   | 構成比    |
| 預貯金    | 385,933              | 2.90 % | 369,623              | 2.35 % |
| 買入金銭債権 | 2,323,601            | 17.44  | 2,924,898            | 18.56  |
| 有価証券   | 5,873,400            | 44.08  | 7,144,080            | 45.33  |
| 貸付金    | 2,276,805            | 17.09  | 2,605,581            | 16.53  |
| 土地・建物  | 131,152              | 0.98   | 214,718              | 1.36   |
| 運用資産計  | 10,990,894           | 82.48  | 13,258,903           | 84.14  |
| 総資産    | 13,324,831           | 100.00 | 15,758,671           | 100.00 |

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

## 事業の状況(連結)

## 利回り

## 運用資産利回り(インカム利回り)

(単位:百万円)

| 区分     | 2023年度<br>[2023年4月1日から2024年3月31日まで] |            |        | 2024年度<br>[2024年4月1日から2025年3月31日まで] |            |        |
|--------|-------------------------------------|------------|--------|-------------------------------------|------------|--------|
|        | 収入金額                                | 平均運用額      | 年利回り   | 収入金額                                | 平均運用額      | 年利回り   |
| 預貯金    | 8,770                               | 346,487    | 2.53 % | 13,632                              | 377,779    | 3.61 % |
| 買入金銭債権 | 150,329                             | 2,196,602  | 6.84   | 184,203                             | 2,708,700  | 6.80   |
| 有価証券   | 198,122                             | 5,586,802  | 3.55   | 248,195                             | 6,680,476  | 3.72   |
| 貸付金    | 213,385                             | 2,137,613  | 9.98   | 238,459                             | 2,444,982  | 9.75   |
| 土地・建物  | 14,378                              | 126,474    | 11.37  | 7,257                               | 172,935    | 4.20   |
| 小計     | 584,986                             | 10,393,980 | 5.63   | 691,748                             | 12,384,874 | 5.59   |
| その他    | 2,088                               | —          | —      | 2,234                               | —          | —      |
| 合計     | 587,074                             | —          | —      | 693,983                             | —          | —      |

(注) 1. 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。なお、連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に対する株式が含まれていますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しています。

2. 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」です。

3. 平均運用額は、期首・期末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

## 資産運用利回り(実現利回り)

(単位:百万円)

| 区分     | 2023年度<br>[2023年4月1日から2024年3月31日まで] |                    |        | 2024年度<br>[2024年4月1日から2025年3月31日まで] |                    |        |
|--------|-------------------------------------|--------------------|--------|-------------------------------------|--------------------|--------|
|        | 資産運用損益<br>(実現ベース)                   | 平均運用額<br>(取得原価ベース) | 年利回り   | 資産運用損益<br>(実現ベース)                   | 平均運用額<br>(取得原価ベース) | 年利回り   |
| 預貯金    | 10,215                              | 346,487            | 2.95 % | 11,388                              | 377,779            | 3.01 % |
| 買現先勘定  | 211                                 | —                  | —      | 659                                 | —                  | —      |
| 買入金銭債権 | 148,809                             | 2,196,602          | 6.77   | 182,203                             | 2,708,700          | 6.73   |
| 有価証券   | 274,298                             | 5,586,802          | 4.91   | 385,705                             | 6,680,476          | 5.77   |
| 貸付金    | 162,111                             | 2,137,613          | 7.58   | 111,912                             | 2,444,982          | 4.58   |
| 土地・建物  | 14,378                              | 126,474            | 11.37  | 7,257                               | 172,935            | 4.20   |
| 金融派生商品 | 17,512                              | —                  | —      | 5,709                               | —                  | —      |
| その他    | 1,082                               | —                  | —      | 2,030                               | —                  | —      |
| 合計     | 628,621                             | 10,393,980         | 6.05   | 706,865                             | 12,384,874         | 5.71   |

(注) 1. 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。なお、連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に対する株式が含まれていますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しています。

2. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」から「資産運用費用」を控除した金額です。

3. 平均運用額(取得原価ベース)は、期首・期末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

## ② キャッシュ・フロー

2024年度のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、利息及び配当金の受取額の増加等により、2023年度に比べて6,102億円収入が増加し、1兆4,880億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入の増加等により、2023年度に比べて2,918億円支出が減少し、3,941億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額の増加等により、2023年度に比べて6,993億円支出が増加し、8,882億円の支出となりました。

これらの結果、2024年度末の現金及び現金同等物の残高は、2023年度末より2,665億円増加し、1兆1,222億円となりました。

東京海上グループについて

東京海上日動の経営について

商品・サービスについて

業績データ

コーポレートデータ

## 事業の状況(連結)

## 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

|   | 2023年度<br>[2024年3月31日現在] | 2024年度<br>[2025年3月31日現在] |
|---|--------------------------|--------------------------|
| (A)連結ソルベンシー・マージン総額  | 5,869,095                | 5,104,128                |
| 資本金等  | 1,343,483                | 1,743,860                |
| 価格変動準備金   | 114,165                  | 120,462                  |
| 危険準備金   | 12,279                   | 16,688                   |
| 異常危険準備金   | 1,050,430                | 1,033,366                |
| 一般貸倒引当金   | 2,778                    | 2,809                    |
| その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)                                      | 2,536,972                | 1,251,369                |
| 土地の含み損益   | 291,421                  | 306,274                  |
| 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額(税効果控除前)                                | △2,137                   | 9,881                    |
| 保険料積立金等余剰部分   | —                        | —                        |
| 負債性資本調達手段等  | 200,000                  | 200,000                  |
| 保険料積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額                           | —                        | —                        |
| 在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金   | △662                     | 343                      |
| 少額短期保険業者に係るマージン総額   | 0                        | 0                        |
| 控除項目  | 150,742                  | 159,001                  |
| その他   | 471,104                  | 578,073                  |
| (B)連結リスクの合計額  | 1,928,459                | 1,903,694                |
| $\sqrt{(\sqrt{(R_1^2+R_2^2)}+R_3+R_4)^2+(R_5+R_6+R_7)^2+R_8+R_9}$ |                          |                          |
| 損害保険契約の一般保険リスク (R <sub>1</sub> )                                  | 512,129                  | 561,904                  |
| 生命保険契約の保険リスク (R <sub>2</sub> )                                    | 25,256                   | 32,158                   |
| 第三分野保険の保険リスク (R <sub>3</sub> )                                    | 68,860                   | 86,028                   |
| 少額短期保険業者の保険リスク (R <sub>4</sub> )                                  | 0                        | 0                        |
| 予定利率リスク (R <sub>5</sub> )   | 12,325                   | 11,068                   |
| 生命保険契約の最低保証リスク (R <sub>6</sub> )                                  | —                        | —                        |
| 資産運用リスク (R <sub>7</sub> )   | 1,296,395                | 1,159,123                |
| 経営管理リスク (R <sub>8</sub> )   | 47,280                   | 47,371                   |
| 損害保険契約の巨大災害リスク (R <sub>9</sub> )                                  | 449,040                  | 518,279                  |
| (C)連結ソルベンシー・マージン比率<br>[(A)/{(B)×1/2}]×100                         | 608.6%                   | 536.2%                   |

(注) 「連結ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条の2および第88条ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出された比率です。

## 〈連結ソルベンシー・マージン比率〉

- ・当社は損害保険事業を営むとともに、子会社において損害保険事業や生命保険事業を営んでいます。保険会社グループは、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「連結リスクの合計額」(表の(B))に対する「保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわち連結ソルベンシー・マージン総額：表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「連結ソルベンシー・マージン比率」(表の(C))です。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
  - ①保険引受上の危険(損害保険契約の一般保険リスク・生命保険契約の保険リスク・第三分野保険の保険リスク・少額短期保険業者の保険リスク)：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)
  - ②予定利率上の危険(予定利率リスク)：運用環境の悪化等により、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
  - ③最低保証に係る危険(生命保険契約の最低保証リスク)：特別勘定を設けた保険契約のうち保険金等の額を最低保証するものについて、保険金等を支払うときにおける特別勘定に属する財産の価額が、最低保証する保険金等の額を下回る危険であって、特別勘定に属する財産の通常の予測を超える価額の変動等により発生し得る危険
  - ④資産運用上の危険(資産運用リスク)：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
  - ⑤経営管理上の危険(経営管理リスク)：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～④および⑥以外のもの
  - ⑥巨大災害に係る危険(損害保険契約の巨大災害リスク)：通常の予測を超える損害保険契約の巨大災害(関東大震災、伊勢湾台風相当や外国で発生する巨大災害)により発生し得る危険
- ・連結ソルベンシー・マージン比率の計算対象となる範囲は、連結財務諸表の取扱いと同一ですが、保険業法上の子会社(議決権が50%超の子会社)については、計算対象に含めていません。
- ・「保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」(連結ソルベンシー・マージン総額)とは、当社およびその子会社の純資産(剰余金処分額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・危険準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額です。
- ・連結ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社グループを監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

## 事業の状況(連結)

## 保険会社の子会社等である少額短期保険業者のソルベンシー・マージン比率

## Tokio Marine X 少額短期保険の単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

|   | 2023年度<br>[2024年3月31日現在] | 2024年度<br>[2025年3月31日現在] |
|---|--------------------------|--------------------------|
| (A)ソルベンシー・マージン総額                          | 375                      | 253                      |
| 純資産の部の合計額(繰延資産等控除後の額)                     | 374                      | 252                      |
| 価格変動準備金                                   | —                        | —                        |
| 異常危険準備金                                   | 0                        | 0                        |
| 一般貸倒引当金                                   | —                        | —                        |
| その他有価証券評価差額(税効果控除前)                       | —                        | —                        |
| 土地の含み損益                                   | —                        | —                        |
| 契約者配当準備金の一部(除、翌期配当所要額)                    | —                        | —                        |
| 将来利益                                      | —                        | —                        |
| 税効果相当額                                    | —                        | —                        |
| 負債性資本調達手段等                                | —                        | —                        |
| 控除項目                                      | —                        | —                        |
| (B)リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2+R_2^2}+R_3+R_4$   | 13                       | 19                       |
| 保険リスク相当額                                  | 2                        | 5                        |
| 一般保険リスク相当額 (R <sub>1</sub> )              | 0                        | 0                        |
| 巨大災害リスク相当額 (R <sub>4</sub> )              | 2                        | 4                        |
| 資産運用リスク相当額 (R <sub>2</sub> )              | 9                        | 13                       |
| 経営管理リスク相当額 (R <sub>3</sub> )              | 0                        | 0                        |
| (C)ソルベンシー・マージン比率<br>[(A)/{(B)×(1/2)}]×100 | 5,770.7%                 | 2,617.9%                 |

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第211条の59および第211条の60ならびに平成18年金融庁告示第14号の規定に基づいて算出しています。

東京海上グループについて

東京海上日動の経営について

商品・サービスについて

業績データ

コーポレートデータ

# 経理の状況(連結)

## 連結財務諸表

### 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科目                    | 年度 | 2023年度<br>[2024年3月31日現在] | 2024年度<br>[2025年3月31日現在] |
|-----------------------|----|--------------------------|--------------------------|
| <b>(資産の部)</b>         |    |                          |                          |
| 現金及び預貯金               |    | 655,040                  | 701,903                  |
| 買現先勘定                 |    | 999                      | 299,812                  |
| 買入金銭債権                |    | 2,326,324                | 3,040,557                |
| 金銭の信託                 |    | 7                        | 7                        |
| 有価証券                  |    | 12,103,991               | 11,885,583               |
| 貸付金                   |    | 2,807,983                | 3,040,944                |
| 有形固定資産                |    | 373,846                  | 453,415                  |
| 土地                    |    | 119,575                  | 121,003                  |
| 建物                    |    | 199,156                  | 280,728                  |
| 建設仮勘定                 |    | 7,162                    | 8,365                    |
| その他の有形固定資産            |    | 47,952                   | 43,317                   |
| 無形固定資産                |    | 1,115,834                | 1,109,337                |
| ソフトウェア                |    | 245,950                  | 286,695                  |
| のれん                   |    | 372,624                  | 318,459                  |
| その他の無形固定資産            |    | 497,259                  | 504,181                  |
| その他資産                 |    | 2,116,519                | 2,252,034                |
| 退職給付に係る資産             |    | 1,631                    | 1,657                    |
| 繰延税金資産                |    | 46,246                   | 48,356                   |
| 支払承諾見返                |    | 1,644                    | 1,528                    |
| 貸倒引当金                 |    | △13,291                  | △14,578                  |
| <b>資産の部合計</b>         |    | <b>21,536,779</b>        | <b>22,820,558</b>        |
| <b>(負債の部)</b>         |    |                          |                          |
| 保険契約準備金               |    | 13,482,221               | 15,262,406               |
| 支払備金                  |    | 4,573,229                | 5,236,980                |
| 責任準備金等                |    | 8,908,991                | 10,025,425               |
| 社債                    |    | 224,404                  | 227,246                  |
| その他負債                 |    | 1,824,032                | 1,973,903                |
| 退職給付に係る負債             |    | 219,634                  | 204,105                  |
| 賞与引当金                 |    | 109,945                  | 131,338                  |
| 特別法上の準備金              |    | 114,165                  | 120,462                  |
| 価格変動準備金               |    | 114,165                  | 120,462                  |
| 繰延税金負債                |    | 463,918                  | 103,382                  |
| 負ののれん                 |    | 2,752                    | 1,834                    |
| 支払承諾                  |    | 1,644                    | 1,528                    |
| <b>負債の部合計</b>         |    | <b>16,442,720</b>        | <b>18,026,207</b>        |
| <b>(純資産の部)</b>        |    |                          |                          |
| 株主資本                  |    |                          |                          |
| 資本金                   |    | 101,994                  | 101,994                  |
| 資本剰余金                 |    | 135,139                  | 136,122                  |
| 利益剰余金                 |    | 1,997,591                | 2,330,123                |
| 株主資本合計                |    | 2,234,725                | 2,568,240                |
| その他の包括利益累計額           |    |                          |                          |
| その他有価証券評価差額金          |    | 1,963,094                | 897,365                  |
| 繰延ヘッジ損益               |    | △6,298                   | △6,789                   |
| 為替換算調整勘定              |    | 736,567                  | 1,161,206                |
| 退職給付に係る調整累計額          |    | △1,816                   | 6,640                    |
| 在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金 |    | △662                     | 343                      |
| その他の包括利益累計額合計         |    | 2,690,884                | 2,058,766                |
| 非支配株主持分               |    | 168,448                  | 167,344                  |
| <b>純資産の部合計</b>        |    | <b>5,094,058</b>         | <b>4,794,351</b>         |
| <b>負債及び純資産の部合計</b>    |    | <b>21,536,779</b>        | <b>22,820,558</b>        |

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科目                     | 年度          | 2023年度<br>[2023年4月1日から<br>2024年3月31日まで] | 2024年度<br>[2024年4月1日から<br>2025年3月31日まで] |
|------------------------|-------------|---|---|
|                        | <b>経常収益</b> |   | <b>6,555,274</b>                        |
| <b>保険引受収益</b>          |             | <b>5,358,955</b>                        | <b>5,949,508</b>                        |
| 正味収入保険料                |             | 4,649,855                               | 5,117,693                               |
| 収入積立保険料                |             | 41,440                                  | 43,216                                  |
| 積立保険料等運用益              |             | 31,244                                  | 30,647                                  |
| 生命保険料                  |             | 621,028                                 | 755,092                                 |
| その他保険引受収益              |             | 15,386                                  | 2,859                                   |
| <b>資産運用収益</b>          |             | <b>1,098,825</b>                        | <b>1,857,588</b>                        |
| 利息及び配当金収入              |             | 778,743                                 | 888,336                                 |
| 金銭の信託運用益               |             | 0                                       | 0                                       |
| 売買目的有価証券運用益            |             | 88,602                                  | 144,228                                 |
| 有価証券売却益                |             | 212,404                                 | 835,118                                 |
| 有価証券償還益                |             | 1,603                                   | 2,014                                   |
| その他運用収益                |             | 48,716                                  | 18,538                                  |
| 積立保険料等運用益振替            |             | △31,244                                 | △30,647                                 |
| <b>その他経常収益</b>         |             | <b>97,493</b>                           | <b>110,160</b>                          |
| 負ののれん償却額               |             | 917                                     | 917                                     |
| 持分法による投資利益             |             | 9,241                                   | 1,413                                   |
| その他の経常収益               |             | 87,334                                  | 107,830                                 |
| <b>経常費用</b>            |             | <b>5,772,452</b>                        | <b>6,514,424</b>                        |
| <b>保険引受費用</b>          |             | <b>4,437,102</b>                        | <b>4,963,415</b>                        |
| 正味支払保険金                |             | 2,476,261                               | 2,661,504                               |
| 損害調査費                  |             | 165,029                                 | 179,672                                 |
| 諸手数料及び集金費              |             | 874,033                                 | 943,302                                 |
| 満期返戻金                  |             | 140,755                                 | 140,076                                 |
| 契約者配当金                 |             | 2                                       | 2                                       |
| 生命保険金等                 |             | 411,119                                 | 509,554                                 |
| 支払備金繰入額                |             | 195,496                                 | 188,980                                 |
| 責任準備金等繰入額              |             | 173,720                                 | 339,638                                 |
| その他保険引受費用              |             | 681                                     | 683                                     |
| <b>資産運用費用</b>          |             | <b>215,977</b>                          | <b>288,242</b>                          |
| 有価証券売却損                |             | 30,526                                  | 63,240                                  |
| 有価証券評価損                |             | 8,817                                   | 1,077                                   |
| 有価証券償還損                |             | 1,358                                   | 2,882                                   |
| 金融派生商品費用               |             | 106,413                                 | 62,855                                  |
| その他運用費用                |             | 68,861                                  | 158,186                                 |
| <b>営業費及び一般管理費</b>      |             | <b>1,086,921</b>                        | <b>1,229,043</b>                        |
| <b>その他経常費用</b>         |             | <b>32,450</b>                           | <b>33,724</b>                           |
| 支払利息                   |             | 25,402                                  | 27,086                                  |
| 貸倒引当金繰入額               |             | 4,833                                   | 1,478                                   |
| 貸倒損失                   |             | 211                                     | 561                                     |
| その他の経常費用               |             | 2,003                                   | 4,597                                   |
| <b>経常利益</b>            |             | <b>782,822</b>                          | <b>1,402,833</b>                        |
| <b>特別利益</b>            |             | <b>7,098</b>                            | <b>4,306</b>                            |
| 固定資産処分益                |             | 5,368                                   | 4,306                                   |
| その他特別利益                |             | 1,730                                   | —                                       |
| <b>特別損失</b>            |             | <b>20,944</b>                           | <b>14,353</b>                           |
| 固定資産処分損                |             | 8,332                                   | 6,267                                   |
| 減損損失                   |             | 3,073                                   | 1,185                                   |
| 特別法上の準備金繰入額            |             | 6,165                                   | 6,296                                   |
| 価格変動準備金繰入額             |             | 6,165                                   | 6,296                                   |
| その他特別損失                |             | 3,373                                   | 602                                     |
| <b>税金等調整前当期純利益</b>     |             | <b>768,975</b>                          | <b>1,392,786</b>                        |
| <b>法人税及び住民税等</b>       |             | <b>158,409</b>                          | <b>397,295</b>                          |
| <b>法人税等調整額</b>         |             | <b>△25,874</b>                          | <b>△17,933</b>                          |
| <b>法人税等合計</b>          |             | <b>132,535</b>                          | <b>379,362</b>                          |
| <b>当期純利益</b>           |             | <b>636,440</b>                          | <b>1,013,423</b>                        |
| 非支配株主に帰属する当期純損失(△)     |             | △16,425                                 | △96                                     |
| <b>親会社株主に帰属する当期純利益</b> |             | <b>652,865</b>                          | <b>1,013,520</b>                        |

## 経理の状況(連結)

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| 科目                    | 年度           | 2023年度<br>〔2023年4月1日から<br>2024年3月31日まで〕 | 2024年度<br>〔2024年4月1日から<br>2025年3月31日まで〕 |
|-----------------------|--------------|---|---|
|                       | <b>当期純利益</b> |   | <b>636,440</b>                          |
| <b>その他の包括利益</b>       |              |   |   |
| その他有価証券評価差額金          |              | 990,341                                 | △1,066,102                              |
| 繰延ヘッジ損益               |              | △398                                    | △491                                    |
| 為替換算調整勘定              |              | 226,253                                 | 439,542                                 |
| 退職給付に係る調整額            |              | 13,459                                  | 8,462                                   |
| 在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金 |              | △1,823                                  | 1,064                                   |
| 持分法適用会社に対する持分相当額      |              | 4,204                                   | 677                                     |
| <b>その他の包括利益合計</b>     |              | <b>1,232,035</b>                        | <b>△616,846</b>                         |
| <b>包括利益</b>           |              | <b>1,868,476</b>                        | <b>396,577</b>                          |
| (内訳)                  |              |   |   |
| 親会社株主に係る包括利益          |              | 1,870,744                               | 381,401                                 |
| 非支配株主に係る包括利益          |              | △2,268                                  | 15,175                                  |

## 連結株主資本等変動計算書

2023年度[2023年4月1日から2024年3月31日まで]

(単位：百万円)

|                                | 株主資本           |                |                  |                  |
|--------------------------------|----------------|----------------|------------------|------------------|
|                                | 資本金            | 資本剰余金          | 利益剰余金            | 株主資本合計           |
| <b>当期首残高</b>                   | <b>101,994</b> | <b>135,105</b> | <b>1,527,008</b> | <b>1,764,108</b> |
| 在外子会社の会計基準の改正による累積的影響額         |                |                | △24,183          | △24,183          |
| <b>在外子会社の会計基準の改正を反映した当期首残高</b> | <b>101,994</b> | <b>135,105</b> | <b>1,502,825</b> | <b>1,739,925</b> |
| <b>当期変動額</b>                   |                |                |                  |                  |
| 剰余金の配当                         |                |                | △161,539         | △161,539         |
| 親会社株主に帰属する当期純利益                |                |                | 652,865          | 652,865          |
| 持分法の適用範囲の変動                    |                |                | △146             | △146             |
| 連結子会社の増資による持分の増減               |                | 34             |                  | 34               |
| その他                            |                |                | 3,586            | 3,586            |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)            |                |                |                  |                  |
| <b>当期変動額合計</b>                 | <b>-</b>       | <b>34</b>      | <b>494,765</b>   | <b>494,800</b>   |
| <b>当期末残高</b>                   | <b>101,994</b> | <b>135,139</b> | <b>1,997,591</b> | <b>2,234,725</b> |

|                                | その他の包括利益累計額          |               |                |                      |                                   | 非支配株主持分        | 純資産合計            |
|--------------------------------|----------------------|---------------|----------------|----------------------|-----------------------------------|----------------|------------------|
|                                | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益   | 為替換算<br>調整勘定   | 退職給付に<br>係る調整<br>累計額 | 在外子会社等<br>に係る保険<br>契約準備金<br>評価差額金 |                |                  |
| <b>当期首残高</b>                   | <b>975,221</b>       | <b>△5,899</b> | <b>516,828</b> | <b>△15,295</b>       | <b>964</b>                        | <b>173,728</b> | <b>3,409,657</b> |
| 在外子会社の会計基準の改正による累積的影響額         | 573                  |               |                |                      |                                   | △1,073         | △24,683          |
| <b>在外子会社の会計基準の改正を反映した当期首残高</b> | <b>975,795</b>       | <b>△5,899</b> | <b>516,828</b> | <b>△15,295</b>       | <b>964</b>                        | <b>172,655</b> | <b>3,384,974</b> |
| <b>当期変動額</b>                   |                      |               |                |                      |                                   |                |                  |
| 剰余金の配当                         |                      |               |                |                      |                                   |                | △161,539         |
| 親会社株主に帰属する当期純利益                |                      |               |                |                      |                                   |                | 652,865          |
| 持分法の適用範囲の変動                    |                      |               |                |                      |                                   |                | △146             |
| 連結子会社の増資による持分の増減               |                      |               |                |                      |                                   |                | 34               |
| その他                            |                      |               |                |                      |                                   |                | 3,586            |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)            | 987,299              | △398          | 219,738        | 13,478               | △1,627                            | △4,207         | 1,214,283        |
| <b>当期変動額合計</b>                 | <b>987,299</b>       | <b>△398</b>   | <b>219,738</b> | <b>13,478</b>        | <b>△1,627</b>                     | <b>△4,207</b>  | <b>1,709,084</b> |
| <b>当期末残高</b>                   | <b>1,963,094</b>     | <b>△6,298</b> | <b>736,567</b> | <b>△1,816</b>        | <b>△662</b>                       | <b>168,448</b> | <b>5,094,058</b> |

# 経理の状況(連結)

2024年度[2024年4月1日から2025年3月31日まで]

(単位：百万円)

|                     | 株主資本    |         |           |           |
|---------------------|---------|---------|-----------|-----------|
|                     | 資本金     | 資本剰余金   | 利益剰余金     | 株主資本合計    |
| 当期首残高               | 101,994 | 135,139 | 1,997,591 | 2,234,725 |
| 当期変動額               |         |         |           |           |
| 剰余金の配当              |         |         | △681,859  | △681,859  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |         |         | 1,013,520 | 1,013,520 |
| 連結子会社の増資による持分の増減    |         | 982     |           | 982       |
| その他                 |         |         | 871       | 871       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |         |         |           |           |
| 当期変動額合計             | -       | 982     | 332,532   | 333,515   |
| 当期末残高               | 101,994 | 136,122 | 2,330,123 | 2,568,240 |

|                     | その他の包括利益累計額          |             |              |                      |                                   | 非支配株主<br>持分 | 純資産合計     |
|---------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------------|-----------------------------------|-------------|-----------|
|                     | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 為替換算<br>調整勘定 | 退職給付に<br>係る調整<br>累計額 | 在外子会社等<br>に係る保険<br>契約準備金<br>評価差額金 |             |           |
| 当期首残高               | 1,963,094            | △6,298      | 736,567      | △1,816               | △662                              | 168,448     | 5,094,058 |
| 当期変動額               |                      |             |              |                      |                                   |             |           |
| 剰余金の配当              |                      |             |              |                      |                                   |             | △681,859  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |                      |             |              |                      |                                   |             | 1,013,520 |
| 連結子会社の増資による持分の増減    |                      |             |              |                      |                                   |             | 982       |
| その他                 |                      |             |              |                      |                                   |             | 871       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △1,065,729           | △491        | 424,638      | 8,457                | 1,005                             | △1,103      | △633,222  |
| 当期変動額合計             | △1,065,729           | △491        | 424,638      | 8,457                | 1,005                             | △1,103      | △299,707  |
| 当期末残高               | 897,365              | △6,789      | 1,161,206    | 6,640                | 343                               | 167,344     | 4,794,351 |

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科目                                | 年度                      | 2023年度<br>〔2023年4月1日から<br>2024年3月31日まで〕 | 2024年度<br>〔2024年4月1日から<br>2025年3月31日まで〕 |
|-----------------------------------|-------------------------|---|---|
|                                   | <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 税金等調整前当期純利益                       |                         | 768,975                                 | 1,392,786                               |
| 減価償却費                             |                         | 117,532                                 | 135,238                                 |
| 減損損失                              |                         | 3,073                                   | 1,185                                   |
| のれん償却額                            |                         | 85,074                                  | 89,893                                  |
| 負ののれん償却額                          |                         | △917                                    | △917                                    |
| 支払備金の増減額 (△は減少)                   |                         | 241,518                                 | 299,894                                 |
| 責任準備金等の増減額 (△は減少)                 |                         | 334,103                                 | 599,707                                 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少)                  |                         | 5,146                                   | 332                                     |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)              |                         | △1,751                                  | △5,140                                  |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少)                  |                         | 10,697                                  | 11,909                                  |
| 価格変動準備金の増減額 (△は減少)                |                         | 6,165                                   | 6,296                                   |
| 利息及び配当金収入                         |                         | △778,743                                | △888,336                                |
| 有価証券関係損益 (△は益)                    |                         | △259,645                                | △914,646                                |
| 支払利息                              |                         | 25,402                                  | 27,086                                  |
| 為替差損益 (△は益)                       |                         | △38,688                                 | △13,893                                 |
| 有形固定資産関係損益 (△は益)                  |                         | 2,628                                   | 1,492                                   |
| 持分法による投資損益 (△は益)                  |                         | △9,241                                  | △1,413                                  |
| その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は増加) |                         | △281,124                                | △22,812                                 |
| その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は減少) |                         | 53,443                                  | △15,469                                 |
| その他                               |                         | 60,632                                  | 138,703                                 |
| 小計                                |                         | 344,281                                 | 841,898                                 |
| 利息及び配当金の受取額                       |                         | 728,983                                 | 861,521                                 |
| 利息の支払額                            |                         | △26,282                                 | △26,936                                 |
| 法人税等の支払額                          |                         | △169,153                                | △188,403                                |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー                  |                         | 877,829                                 | 1,488,079                               |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>           |                         |   |   |
| 預貯金の純増減額 (△は増加)                   |                         | △19,679                                 | △296,389                                |
| 買入金銭債権の取得による支出                    |                         | △601,743                                | △1,042,216                              |
| 買入金銭債権の売却・償還による収入                 |                         | 281,618                                 | 727,915                                 |
| 金銭の信託の減少による収入                     |                         | 7,992                                   | —                                       |
| 有価証券の取得による支出                      |                         | △2,141,431                              | △2,832,429                              |
| 有価証券の売却・償還による収入                   |                         | 2,164,013                               | 3,255,002                               |
| 貸付けによる支出                          |                         | △1,007,781                              | △1,394,127                              |
| 貸付金の回収による収入                       |                         | 732,910                                 | 1,290,790                               |
| その他                               |                         | △94,501                                 | △89,308                                 |
| 資産運用活動計                           |                         | △678,602                                | △380,763                                |
| 営業活動及び資産運用活動計                     |                         | 199,226                                 | 1,107,316                               |
| 有形固定資産の取得による支出                    |                         | △18,725                                 | △24,004                                 |
| 有形固定資産の売却による収入                    |                         | 13,705                                  | 10,624                                  |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出          |                         | △2,383                                  | —                                       |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー                  |                         | △686,005                                | △394,144                                |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>           |                         |   |   |
| 借入れによる収入                          |                         | 40,484                                  | 162,482                                 |
| 借入金の返済による支出                       |                         | △77,406                                 | △52,395                                 |
| 短期社債の発行による収入                      |                         | 4,999                                   | 2,999                                   |
| 短期社債の償還による支出                      |                         | △5,000                                  | △3,000                                  |
| 債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)           |                         | 70,816                                  | △156,337                                |
| 配当金の支払額                           |                         | △161,539                                | △681,818                                |
| 非支配株主への配当金の支払額                    |                         | △9,001                                  | △4,651                                  |
| 非支配株主からの払込みによる収入                  |                         | 11,218                                  | 12,834                                  |
| 非支配株主への払戻による支出                    |                         | △3,945                                  | △4,083                                  |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出        |                         | —                                       | △10,956                                 |
| その他                               |                         | △59,564                                 | △153,357                                |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー                  |                         | △188,938                                | △888,284                                |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額                  |                         | 63,202                                  | 60,917                                  |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)              |                         | 66,087                                  | 266,568                                 |
| 現金及び現金同等物の期首残高                    |                         | 789,616                                 | 855,704                                 |
| 現金及び現金同等物の期末残高                    |                         | 855,704                                 | 1,122,273                               |

東京海上グループについて

東京海上日動の経営について

商品・サービスについて

業績データ

コーポレートデータ

# 経理の状況(連結)

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 161社

主要な会社名は「コーポレートデータ」の「当社および子会社等の概況」に記載しているため省略しています。

当連結会計年度より、Surety 360, Inc. 他1社は、新規設立等により子会社となったため、連結の範囲に含めていません。

当連結会計年度より、Tysons Corner Owner, LLC は、重要性が低下したため連結の範囲から除いています。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な会社名

東京海上日動調査サービス株式会社

Tokio Marine Life Insurance (Thailand) Public Company Limited

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の観点からいずれも小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げるほどの重要性がないため、連結の範囲から除いています。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社または関連会社の数 7社

主要な会社名は「コーポレートデータ」の「当社および子会社等の概況」に記載しているため省略しています。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(東京海上日動調査サービス株式会社、Tokio Marine Life Insurance (Thailand) Public Company Limited 他)および関連会社(Malayan Insurance Company, Inc. 他)は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除いています。

(3) 当社は、日本地震再保険株式会社の議決権の27.0%を所有していますが、同社事業の公共性を踏まえ、同社事業等の方針決定に対し重要な影響を与えることができないと判断されることから、関連会社から除いています。

(4) 決算日が連結決算日と異なる持分法適用会社については、原則として、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

海外連結子会社160社の決算日は12月31日ですが、決算日の差異が3か月を超えていないため、本連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 保険契約に関する会計処理

当社における保険料、支払備金および責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっています。

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 売買目的有価証券の評価は、時価法によっています。なお、売却原価の算定は移動平均法に基づいています。

② 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)によっています。

③ その他有価証券(市場価格のない株式等を除く。)の評価は、時価法によっています。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいています。

④ その他有価証券のうち市場価格のない株式等の評価は、移動平均法に基づく原価法によっています。

⑤ 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっています。

### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。

### (4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、定額法によっています。

#### ②無形固定資産

海外子会社の買収により取得した無形固定資産については、その効果が及ぶと見積もった期間にわたり、効果の発現する態様にしたがって償却しています。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法によっています。

### (5) 重要な引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しています。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しています。

今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しています。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、資産計上部門および資産管理部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っています。

#### ②賞与引当金

当社および国内連結子会社は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しています。

#### ③価格変動準備金

当社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しています。

### (6) 退職給付に係る会計処理の方法

#### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

#### ②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しています。

### (7) 消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっています。ただし、当社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっています。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

## 経理の状況(連結)

### (8) 重要なヘッジ会計の方法

#### ①金利関係

当社は、長期の保険契約等に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、金融資産と保険負債等を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理(ALM：Asset Liability Management)を実施しています。この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別委員会実務指針第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2022年3月17日 日本公認会計士協会)に基づく繰延ヘッジ処理を行っています。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。

#### ②為替関係

当社は、外貨建資産等に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している為替予約取引・通貨スワップ取引の一部について、時価ヘッジ処理および繰延ヘッジ処理を行っています。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。

### (9) のれんの償却方法及び償却期間

連結貸借対照表の資産の部に計上したのれんについて、Philadelphia Consolidated Holding Corp. に係るものについては20年間、HCC Insurance Holdings, Inc. に係るものについては10年間、Privilege Underwriters, Inc. に係るものについては15年間、その他については5～10年間で均等償却しています。ただし、少額のものについては一括償却しています。

なお、2010年3月31日以前に発生した負ののれんについては、連結貸借対照表の負債の部に計上し、20年間の均等償却を行っています。

### (10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっています。

## 重要な会計上の見積り

当社および連結子会社の財政状態または経営成績に対して重大な影響を与え得る会計上の見積りを含む項目は、以下のとおりです。

### 1. 支払備金

#### (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

|      | 2023年度<br>[2024年3月31日現在] | 2024年度<br>[2025年3月31日現在] |
|------|--------------------------|--------------------------|
| 支払備金 | 4,573,229                | 5,236,980                |

#### (2) 重要な会計上の見積りの内容に関する情報

##### ①算出方法

保険契約に基づいて支払義務が発生したと認められる保険金、返戻金その他の給付金(以下「保険金等」という。)のうち、未だ支払っていない金額を見積り、支払備金として計上しています。

##### ②算出に用いた主要な仮定

支払備金の計上にあたっては、主として過去の支払実績等から算出した仮定を用いて見積った最終的に支払う保険金等の見込額を使用しています。

##### ③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

法令等の改正や裁判等の結果などにより、最終的に支払う保険金等の額が当初の見積りから変動し、支払備金の計上額が増減する可能性があります。

## 2. のれんの減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

|     | 2023年度<br>[2024年3月31日現在] | 2024年度<br>[2025年3月31日現在] |
|-----|--------------------------|--------------------------|
| のれん | 372,624                  | 318,459                  |

(2) 重要な会計上の見積りの内容に関する情報

### ①算出方法

のれんの減損については、のれんが帰属する内部管理上独立して業績報告が行われる単位(以下「報告単位」という。)ごとに、主として、減損の兆候の把握、減損損失の認識の判定、減損損失の測定の手順に沿って行っています。

まず報告単位ごとに、直近の業績および将来の見通しの悪化、買収時点に想定した事業計画からの著しい下方乖離ならびに市場環境を含む経営環境の著しい悪化等の減損の兆候があるかどうかの判定を行っています。減損の兆候がある報告単位については、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合に、減損損失を認識することとなります。減損損失を認識することとなった報告単位は、割引前将来キャッシュ・フローを割引率で割り引いた回収可能価額を算出のうえ、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしています。

### ②算出に用いた主要な仮定

のれんの減損損失の計上にあたり、将来キャッシュ・フローおよび割引率を使用しています。

将来キャッシュ・フローについては、直近の合理的な事業計画に基づき、各報告単位の経営環境等を踏まえた成長率などを加味して見積っています。

割引率については、資本コストに金利差等の必要な調整を加えた税引前の利率としています。

### ③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

収益性が取得時の想定から大幅に悪化し事業計画の大幅な下方乖離が生じることなどにより、割引前将来キャッシュ・フローが大幅に下落した場合には、減損損失が発生する可能性があります。

## 3. 金融商品の時価評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

「金融商品関係」に記載しています。

(2) 重要な会計上の見積りの内容に関する情報

### ①算出方法および算出に用いた主要な仮定

金融商品の時価の算出方法および算出に用いた主要な仮定は、「金融商品関係2. 金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項(注1)時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明」に記載しています。

### ②翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

市場環境の変化等により主要な仮定が変動し、金融商品の時価が増減する可能性があります。

## 未適用の会計基準等

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

### 1. 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産および負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費およびリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

## 経理の状況(連結)

### 2. 適用予定日および当該会計基準等の適用による影響

翌連結会計年度から国際財務報告基準(IFRS)の任意適用を予定しているため、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響については評価していません。

### 追加情報

#### 貸付金等の予想信用損失

米国会計基準を適用している海外連結子会社は、商業用不動産担保付貸付金を含む貸付金等について、全期間の予想信用損失を見積り、引当金を認識しています。なお、当該貸付金は該当する引当金を直接控除した金額で表示しています。

2024年度において、昨今の米国における在宅勤務の定着による不動産物件価値の下落や金利・インフレの高止まり等による商業用不動産担保付貸付金をめぐる厳しい環境を踏まえ、主に当該貸付金に係る引当金の積み増しを行いました。この結果、2024年度のその他運用費用の中に予想信用損失123,911百万円を計上しています。

### 注記事項

#### (連結貸借対照表関係)

#### 1. 有形固定資産の減価償却累計額および圧縮記帳額は次のとおりです。

(単位：百万円)

|         | 2023年度<br>[2024年3月31日現在] | 2024年度<br>[2025年3月31日現在] |
|---------|--------------------------|--------------------------|
| 減価償却累計額 | 399,800                  | 430,639                  |
| 圧縮記帳額   | 13,515                   | 13,475                   |

#### 2. 非連結子会社および関連会社の株式等は次のとおりです。

(単位：百万円)

|           | 2023年度<br>[2024年3月31日現在] | 2024年度<br>[2025年3月31日現在] |
|-----------|--------------------------|--------------------------|
| 有価証券(株式)  | 188,288                  | 194,218                  |
| 有価証券(出資金) | 29,299                   | 28,149                   |

#### 3. 保険業法に基づく債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権ならびに貸付条件緩和債権の金額は次のとおりです。

(単位：百万円)

|                    | 2023年度<br>[2024年3月31日現在] | 2024年度<br>[2025年3月31日現在] |
|--------------------|--------------------------|--------------------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 10,110                   | 7,399                    |
| 危険債権額              | 279,779                  | 327,457                  |
| 三月以上延滞債権額          | 0                        | 0                        |
| 貸付条件緩和債権額          | 1,388                    | 33,128                   |
| 合計                 | 291,278                  | 367,986                  |

(注) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権です。

三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないものです。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権に該当しないものです。

## 4. 担保に供している資産および担保付債務は次のとおりです。

(単位：百万円)

|               | 2023年度<br>[2024年3月31日現在] | 2024年度<br>[2025年3月31日現在] |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 担保に供している資産    |                          |                          |
| 預貯金           | 55,268                   | 51,090                   |
| 買入金銭債権        | 141,234                  | 207,003                  |
| 有価証券          | 964,436                  | 1,021,992                |
| 貸付金           | 647,798                  | 938,484                  |
| 担保付債務         |                          |                          |
| 支払備金          | 212,650                  | 247,574                  |
| 責任準備金         | 381,537                  | 415,720                  |
| その他負債(売現先勘定等) | 220,819                  | 108,349                  |

## 5. 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券および現先取引により受け入れているコマーシャル・ペーパーのうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものの時価は次のとおりであり、すべて自己保有しています。

(単位：百万円)

| 2023年度<br>[2024年3月31日現在] | 2024年度<br>[2025年3月31日現在] |
|--------------------------|--------------------------|
| 432,051                  | 709,281                  |

## 6. 有価証券のうち消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりです。

(単位：百万円)

| 2023年度<br>[2024年3月31日現在] | 2024年度<br>[2025年3月31日現在] |
|--------------------------|--------------------------|
| 387,645                  | 189,448                  |

## 7. 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりです。

(単位：百万円)

| 2023年度<br>[2024年3月31日現在] | 2024年度<br>[2025年3月31日現在] |
|--------------------------|--------------------------|
| 406,842                  | 479,425                  |

## 8. 当社は以下の子会社および関連会社の債務を保証しています。

(単位：百万円)

|   | 2023年度<br>[2024年3月31日現在] | 2024年度<br>[2025年3月31日現在] |
|---|--------------------------|--------------------------|
| Tokio Marine Compania de Seguros, S.A. de C.V.                | 11,378                   | 10,299                   |
| Grand Guardian Tokio Marine General Insurance Company Limited | —                        | 224                      |
| 合計  | 11,378                   | 10,523                   |

# 経理の状況(連結)

## (連結損益計算書関係)

1. 事業費の主な内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

|         | 2023年度<br>〔2023年4月1日から<br>2024年3月31日まで〕 | 2024年度<br>〔2024年4月1日から<br>2025年3月31日まで〕 |
|---------|---|---|
| 代理店手数料等 | 628,444                                 | 671,056                                 |
| 給与      | 329,249                                 | 376,728                                 |

(注) 事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計です。

2. その他特別利益の内訳は、2023年度においては主に関係会社株式売却益1,506百万円です。

3. 減損損失について次のとおり計上しています。

2023年度〔2023年4月1日から2024年3月31日まで〕

(単位：百万円)

| 用途                           | 種類       | 場所等                      | 減損損失 |       |     |       |
|------------------------------|----------|--------------------------|------|-------|-----|-------|
|                              |          |                          | 土地   | 建物    | その他 | 合計    |
| 事業用不動産等<br>(その他事業<br>(介護事業)) | 土地および建物等 | 東京都世田谷区に保有する<br>建物など5物件  | 142  | 53    | 26  | 223   |
| 賃貸用不動産                       | 土地および建物  | 福島県会津若松市に保有する<br>建物など2物件 | 38   | 2,316 | —   | 2,355 |
| 遊休不動産および<br>売却予定不動産          | 土地および建物  | 長野県茅野市に保有する<br>建物など2物件   | 15   | 480   | —   | 495   |
|                              | 合計       |                          | 197  | 2,850 | 26  | 3,073 |

保険事業等の用に供している事業用不動産等については原則として連結会社毎に1つの資産グループとし、賃貸用不動産等、遊休不動産等および売却予定不動産等ならびにその他事業(介護事業)の用に供している事業用不動産等については主たる用途に基づき個別の物件毎にグルーピングしています。

その他事業(介護事業)の用に供している事業用不動産等において、将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。当該資産の回収可能価額は主に正味売却価額としています。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等です。

賃貸用不動産において、将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。当該資産の回収可能価額は正味売却価額としています。正味売却価額は主に不動産鑑定士による鑑定評価額等から処分費用見込額を減じた額です。

遊休不動産および売却予定不動産において、主に売却方針の決定に伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。当該資産の回収可能価額は正味売却価額としています。正味売却価額は主に不動産鑑定士による鑑定評価額等から処分費用見込額を減じた額です。

2024年度〔2024年4月1日から2025年3月31日まで〕

(単位：百万円)

| 用途                           | 種類              | 場所等                     | 減損損失 |     |     |       |
|------------------------------|-----------------|-------------------------|------|-----|-----|-------|
|                              |                 |                         | 土地   | 建物  | その他 | 合計    |
| 事業用不動産等<br>(その他事業<br>(介護事業)) | その他の有形固定<br>資産等 | 東京都世田谷区に保有する<br>建物など3物件 | —    | 1   | 11  | 13    |
| 賃貸用不動産                       | 建物              | 米国ニューヨーク州に保有する<br>建物1物件 | —    | 286 | —   | 286   |
| 遊休不動産および<br>売却予定不動産          | 土地および建物         | 岐阜県大垣市に保有する<br>建物など5物件  | 467  | 418 | —   | 886   |
|                              | 合計              |                         | 467  | 706 | 11  | 1,185 |

保険事業等の用に供している事業用不動産等については原則として連結会社毎に1つの資産グループとし、賃貸用不動産等、遊休不動産等および売却予定不動産等ならびにその他事業(介護事業)の用に供している事業用不動産等については主たる用途に基づき個別の物件毎にグルーピングしています。

その他事業(介護事業)の用に供している事業用不動産等において、主に将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿

価額を下回ったため、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しています。

賃貸用不動産において、将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。当該資産の回収可能価額は正味売却価額としています。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額です。

遊休不動産および売却予定不動産において、売却方針の決定に伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。当該資産の回収可能価額は正味売却価額としています。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等から処分費用見込額を減じた額です。

なお、IFFCO-TOKIO General Insurance Company Limitedに係るのれん相当額について、足元の事業環境を踏まえ減損損失を認識し、4,431百万円をその他経常収益の内訳の「持分法による投資利益」の減少として計上しています。

4. その他特別損失の内訳は、2023年度においては主に関係会社株式評価損3,079百万円です。

## 経理の状況(連結)

## (連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

(単位：百万円)

|                       | 2023年度<br>〔2023年4月1日から<br>2024年3月31日まで〕 | 2024年度<br>〔2024年4月1日から<br>2025年3月31日まで〕 |
|-----------------------|---|---|
| その他有価証券評価差額金          |   |   |
| 当期発生額                 | 1,500,106                               | △660,366                                |
| 組替調整額                 | △171,420                                | △769,218                                |
| 法人税等及び税効果調整前          | 1,328,685                               | △1,429,585                              |
| 法人税等及び税効果額            | △338,344                                | 363,483                                 |
| その他有価証券評価差額金          | 990,341                                 | △1,066,102                              |
| 繰延ヘッジ損益               |   |   |
| 当期発生額                 | △2,143                                  | △5,789                                  |
| 組替調整額                 | △12                                     | 60                                      |
| 資産の取得原価調整額            | 1,602                                   | 4,284                                   |
| 法人税等及び税効果調整前          | △553                                    | △1,444                                  |
| 法人税等及び税効果額            | 154                                     | 953                                     |
| 繰延ヘッジ損益               | △398                                    | △491                                    |
| 為替換算調整勘定              |   |   |
| 当期発生額                 | 226,253                                 | 439,542                                 |
| 退職給付に係る調整額            |   |   |
| 当期発生額                 | 16,830                                  | 11,827                                  |
| 組替調整額                 | 1,767                                   | 84                                      |
| 法人税等及び税効果調整前          | 18,598                                  | 11,912                                  |
| 法人税等及び税効果額            | △5,139                                  | △3,449                                  |
| 退職給付に係る調整額            | 13,459                                  | 8,462                                   |
| 在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金 |   |   |
| 当期発生額                 | △2,468                                  | 1,763                                   |
| 組替調整額                 | —                                       | —                                       |
| 法人税等及び税効果調整前          | △2,468                                  | 1,763                                   |
| 法人税等及び税効果額            | 644                                     | △698                                    |
| 在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金 | △1,823                                  | 1,064                                   |
| 持分法適用会社に対する持分相当額      |   |   |
| 当期発生額                 | 4,711                                   | 1,609                                   |
| 組替調整額                 | △507                                    | △932                                    |
| 持分法適用会社に対する持分相当額      | 4,204                                   | 677                                     |
| その他の包括利益合計            | 1,232,035                               | △616,846                                |

**(連結株主資本等変動計算書関係)**

2023年度[2023年4月1日から2024年3月31日まで]

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|       | 当連結会計年度期首株式数<br>(千株) | 当連結会計年度増加株式数<br>(千株) | 当連結会計年度減少株式数<br>(千株) | 当連結会計年度末株式数<br>(千株) |
|-------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 |                      |                      |                      |                     |
| 普通株式  | 1,549,692            | —                    | —                    | 1,549,692           |
| 合計    | 1,549,692            | —                    | —                    | 1,549,692           |

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

| (決議)                | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日 | 効力発生日      |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|-----|------------|
| 2023年11月15日<br>取締役会 | 普通株式  | 161,539         | 104.24          | —   | 2023年12月1日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議)               | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|--------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 2024年5月16日<br>取締役会 | 普通株式  | 163,213         | 利益剰余金 | 105.32          | 2024年3月31日 | 2024年6月24日 |

2024年度[2024年4月1日から2025年3月31日まで]

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|       | 当連結会計年度期首株式数<br>(千株) | 当連結会計年度増加株式数<br>(千株) | 当連結会計年度減少株式数<br>(千株) | 当連結会計年度末株式数<br>(千株) |
|-------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 |                      |                      |                      |                     |
| 普通株式  | 1,549,692            | —                    | —                    | 1,549,692           |
| 合計    | 1,549,692            | —                    | —                    | 1,549,692           |

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

## ① 金銭による配当金支払額

| (決議)                | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 2024年5月16日<br>取締役会  | 普通株式  | 163,213         | 105.32          | 2024年3月31日 | 2024年6月24日 |
| 2024年11月18日<br>取締役会 | 普通株式  | 338,592         | 218.49          | —          | 2024年12月9日 |
| 2025年2月18日<br>取締役会  | 普通株式  | 180,012         | 116.16          | —          | 2025年2月19日 |

## 経理の状況(連結)

### ② 金銭以外による配当金支払額

| (決議)               | 株式の種類 | 配当財産の種類及び<br>帳簿価額(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日 | 効力発生日      |
|--------------------|-------|------------------------|-----------------|-----|------------|
| 2025年2月18日<br>取締役会 | 普通株式  | 有価証券<br>41             | 0.02            | —   | 2025年3月10日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議)               | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|--------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 2025年5月19日<br>取締役会 | 普通株式  | 153,853         | 利益剰余金 | 99.28           | 2025年3月31日 | 2025年6月23日 |

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

|                   | 2023年度<br>[2023年4月1日から<br>2024年3月31日まで] | 2024年度<br>[2024年4月1日から<br>2025年3月31日まで] |
|-------------------|---|---|
| 現金及び預貯金           | 655,040                                 | 701,903                                 |
| 買入金銭債権            | 2,326,324                               | 3,040,557                               |
| 有価証券              | 12,103,991                              | 11,885,583                              |
| 預入期間が3か月を超える定期預金等 | △99,972                                 | △105,167                                |
| 現金同等物以外の買入金銭債権等   | △2,325,710                              | △2,938,327                              |
| 現金同等物以外の有価証券等     | △11,803,970                             | △11,462,277                             |
| 現金及び現金同等物         | 855,704                                 | 1,122,273                               |

2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでいます。

### リース取引関係

#### オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

|       | 2023年度<br>[2024年3月31日現在] | 2024年度<br>[2025年3月31日現在] |
|-------|--------------------------|--------------------------|
| (借手側) |                          |                          |
| 1年内   | 8,275                    | 7,267                    |
| 1年超   | 16,085                   | 17,043                   |
| 合計    | 24,361                   | 24,311                   |
| (貸手側) |                          |                          |
| 1年内   | 2,368                    | 2,149                    |
| 1年超   | 10,775                   | 9,995                    |
| 合計    | 13,144                   | 12,144                   |

## 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

|                        | 2023年度<br>[2024年3月31日現在] | 2024年度<br>[2025年3月31日現在] |
|------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 繰延税金資産                 |                          |                          |
| 責任準備金等                 | 364,219                  | 383,453                  |
| 支払備金                   | 94,735                   | 121,274                  |
| その他有価証券評価差額金           | 61,873                   | 82,854                   |
| 退職給付に係る負債              | 63,233                   | 60,998                   |
| 有価証券評価損                | 40,023                   | 39,325                   |
| 価格変動準備金                | 31,852                   | 34,813                   |
| 税務上の繰越欠損金(注2)          | 18,118                   | 29,617                   |
| その他                    | 146,021                  | 183,921                  |
| 繰延税金資産小計               | 820,077                  | 936,259                  |
| 税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2) | △7,702                   | △20,080                  |
| 将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額  | △102,889                 | △137,339                 |
| 評価性引当額小計(注1)           | △110,591                 | △157,419                 |
| 繰延税金資産合計               | 709,485                  | 778,839                  |
| 繰延税金負債                 |                          |                          |
| その他有価証券評価差額金           | △872,759                 | △522,913                 |
| 連結子会社時価評価差額金           | △112,421                 | △114,828                 |
| その他                    | △141,976                 | △196,124                 |
| 繰延税金負債合計               | △1,127,157               | △833,865                 |
| 繰延税金資産(負債)の純額          | △417,672                 | △55,026                  |

(注1) 評価性引当額の主な増加要因は次のとおりです。米国会計基準を適用している海外連結子会社において、貸付金等に係る予想信用損失引当金の積み増しを行いました。これに係る将来減算一時差異の解消見込年度のスケジュールリングは行わず、当該将来減算一時差異に係る繰延税金資産を計上しないこととしたことによるものです。

(注2) 税務上の繰越欠損金およびその繰延税金資産の繰越期限別の金額

2023年度[2024年3月31日現在]

(単位：百万円)

|              | 1年以内 | 1年超2年以内 | 2年超3年以内 | 3年超4年以内 | 4年超5年以内 | 5年超    | 合計     |
|--------------|------|---------|---------|---------|---------|--------|--------|
| 税務上の繰越欠損金(※) | 174  | 55      | 84      | 111     | 2,413   | 15,279 | 18,118 |
| 評価性引当額       | △105 | △55     | △84     | △111    | △2,413  | △4,932 | △7,702 |
| 繰延税金資産       | 69   | —       | —       | —       | —       | 10,346 | 10,415 |

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

2024年度[2025年3月31日現在]

(単位：百万円)

|              | 1年以内 | 1年超2年以内 | 2年超3年以内 | 3年超4年以内 | 4年超5年以内 | 5年超     | 合計      |
|--------------|------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 税務上の繰越欠損金(※) | 217  | 163     | 165     | 3,708   | 2,982   | 22,379  | 29,617  |
| 評価性引当額       | △186 | △163    | △165    | △3,708  | △2,982  | △12,873 | △20,080 |
| 繰延税金資産       | 31   | —       | —       | —       | —       | 9,505   | 9,537   |

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

## 経理の状況(連結)

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

|                      | 2023年度<br>[2024年3月31日現在] | 2024年度<br>[2025年3月31日現在] |
|----------------------|--------------------------|--------------------------|
| 国内の法定実効税率<br>(調整)    | 27.9                     | 27.9                     |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △12.7                    | △2.9                     |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 1.3                      | 0.8                      |
| 連結子会社等に適用される税率の影響    | △3.7                     | △3.2                     |
| 持分法適用会社損益の影響         | △0.3                     | △0.0                     |
| のれん及び負ののれんの償却        | 3.1                      | 1.8                      |
| 評価性引当額の増減            | △0.5                     | 3.4                      |
| その他                  | 2.3                      | △0.5                     |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 17.2                     | 27.2                     |

### 3. 法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理

当社および一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)にしたがって、法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理ならびに開示を行っています。

### 4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。

これに伴い、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の27.9%から28.9%となります。

この税率変更により、繰延税金負債(繰延税金資産を控除した金額)は2,409百万円減少し、その他有価証券評価差額金は14,529百万円減少しています。また、税金等調整前当期純利益は1,858百万円減少し、当期純利益は14,614百万円増加しています。

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型および確定拠出型の退職給付制度を有しています。

当社は、退職給付制度として、ほぼ全従業員を対象とした非拠出型の給付建退職一時金制度を有しています。企業年金については、確定給付型の制度として企業年金基金制度を有しており、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を有しています。退職一時金制度における支払額および企業年金基金制度の年金給付額は、主にポイント制に基づいて決定しています。

2024年度に、一部の海外連結子会社の退職給付制度において年金パイアウトを実施しましたが、連結損益計算書に与える影響はありません。

### 2. 確定給付制度

#### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

|              | 2023年度<br>〔2023年4月1日から<br>2024年3月31日まで〕 | 2024年度<br>〔2024年4月1日から<br>2025年3月31日まで〕 |
|--------------|---|---|
| 退職給付債務の期首残高  | 472,375                                 | 434,493                                 |
| 勤務費用         | 13,989                                  | 12,023                                  |
| 利息費用         | 7,198                                   | 8,179                                   |
| 数理計算上の差異の発生額 | △39,563                                 | △41,461                                 |
| 退職給付の支払額     | △21,609                                 | △22,112                                 |
| 清算           | —                                       | △6,118                                  |
| その他          | 2,102                                   | 2,283                                   |
| 退職給付債務の期末残高  | 434,493                                 | 387,285                                 |

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

## 経理の状況(連結)

### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

|              | 2023年度<br>〔2023年4月1日から<br>2024年3月31日まで〕 | 2024年度<br>〔2024年4月1日から<br>2025年3月31日まで〕 |
|--------------|---|---|
| 年金資産の期首残高    | 235,057                                 | 216,637                                 |
| 期待運用収益       | 2,957                                   | 3,738                                   |
| 数理計算上の差異の発生額 | △22,757                                 | △29,667                                 |
| 事業主からの拠出額    | 9,641                                   | 9,506                                   |
| 退職給付の支払額     | △9,413                                  | △9,516                                  |
| 清算           | －                                       | △6,118                                  |
| その他          | 1,151                                   | 443                                     |
| 年金資産の期末残高    | 216,637                                 | 185,024                                 |

### (3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

|                       | 2023年度<br>〔2024年3月31日現在〕 | 2024年度<br>〔2025年3月31日現在〕 |
|-----------------------|--------------------------|--------------------------|
| 積立型制度の退職給付債務          | 250,729                  | 214,571                  |
| 年金資産                  | △216,637                 | △185,024                 |
|                       | 34,091                   | 29,546                   |
| 非積立型制度の退職給付債務         | 183,763                  | 172,714                  |
| アセット・シーリングによる調整額      | 147                      | 186                      |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 218,003                  | 202,447                  |
| 退職給付に係る負債             | 219,634                  | 204,105                  |
| 退職給付に係る資産             | △1,631                   | △1,657                   |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 218,003                  | 202,447                  |

(注) 「アセット・シーリングによる調整額」は、「従業員給付」(IAS第19号)を適用している海外連結子会社において、退職給付に係る資産の計上額が一部制限されていることによる調整額です。

### (4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

(単位：百万円)

|                 | 2023年度<br>〔2023年4月1日から<br>2024年3月31日まで〕 | 2024年度<br>〔2024年4月1日から<br>2025年3月31日まで〕 |
|-----------------|---|---|
| 勤務費用            | 13,989                                  | 12,023                                  |
| 利息費用            | 7,198                                   | 8,179                                   |
| 期待運用収益          | △2,957                                  | △3,738                                  |
| 数理計算上の差異の費用処理額  | 3,048                                   | 1,365                                   |
| 過去勤務費用の費用処理額    | △1,280                                  | △1,280                                  |
| その他             | △21                                     | 59                                      |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 19,977                                  | 16,607                                  |

**(5) 退職給付に係る調整額**

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

|          | 2023年度<br>[2023年4月1日から<br>2024年3月31日まで] | 2024年度<br>[2024年4月1日から<br>2025年3月31日まで] |
|----------|---|---|
| 過去勤務費用   | △1,280                                  | △1,280                                  |
| 数理計算上の差異 | 19,893                                  | 13,105                                  |
| その他      | △14                                     | 87                                      |
| 合計       | 18,598                                  | 11,912                                  |

**(6) 退職給付に係る調整累計額**

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

|             | 2023年度<br>[2024年3月31日現在] | 2024年度<br>[2025年3月31日現在] |
|-------------|--------------------------|--------------------------|
| 未認識過去勤務費用   | △11,524                  | △10,244                  |
| 未認識数理計算上の差異 | 14,073                   | 880                      |
| 合計          | 2,548                    | △9,363                   |

**(7) 年金資産に関する事項**

## ①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりです。

(単位：%)

|         | 2023年度<br>[2024年3月31日現在] | 2024年度<br>[2025年3月31日現在] |
|---------|--------------------------|--------------------------|
| 債券      | 87                       | 87                       |
| 現金及び預貯金 | 0                        | 1                        |
| 生保一般勘定  | 4                        | 5                        |
| その他     | 8                        | 7                        |
| 合計      | 100                      | 100                      |

## ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

**(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項**

主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりです。

(単位：%)

|           | 2023年度<br>[2024年3月31日現在] | 2024年度<br>[2025年3月31日現在] |
|-----------|--------------------------|--------------------------|
| 割引率       | 0.9~1.9                  | 1.4~2.6                  |
| 長期期待運用収益率 | 1.1                      | 1.6                      |

**3. 確定拠出制度**

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は次のとおりです。

(単位：百万円)

| 2023年度<br>[2023年4月1日から<br>2024年3月31日まで] | 2024年度<br>[2024年4月1日から<br>2025年3月31日まで] |
|---|---|
| 14,132                                  | 17,119                                  |

# 経理の状況(連結)

## セグメント情報等

### [セグメント情報]

#### 1. 報告セグメントの概要

当社は、東京海上グループの事業の中核を担う損害保険会社として、当社を取り巻く事業環境を踏まえた経営計画を策定し、事業活動を展開しています。当社は、親会社である東京海上ホールディングス株式会社の経営計画を基礎として、「国内損害保険事業」、「海外保険事業」および「金融・その他事業」の3つを報告セグメントとしています。

「国内損害保険事業」は、日本国内の損害保険引受業務および資産運用業務等を行っています。「海外保険事業」は、海外の保険引受業務および資産運用業務等を行っています。「金融・その他事業」は、介護事業を中心に事業を行っています。

#### 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値です。

セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいています。

#### 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2023年度[2023年4月1日から2024年3月31日まで]

(単位：百万円)

|                         | 報告セグメント          |                   |               |                   | 調整額<br>(注)1     | 連結財務<br>諸表計上額<br>(注)2 |
|-------------------------|------------------|-------------------|---------------|-------------------|-----------------|-----------------------|
|                         | 国内損害<br>保険事業     | 海外<br>保険事業        | 金融・<br>その他事業  | 計                 |                 |                       |
| <b>経常収益</b>             |                  |                   |               |                   |                 |                       |
| 外部顧客からの経常収益             | 3,082,171        | 3,648,630         | 9,257         | 6,740,060         | △184,785        | 6,555,274             |
| セグメント間の内部経常収益           | 9,675            | 2,969             | 49            | 12,693            | △12,693         | —                     |
| <b>計</b>                | <b>3,091,846</b> | <b>3,651,600</b>  | <b>9,307</b>  | <b>6,752,754</b>  | <b>△197,479</b> | <b>6,555,274</b>      |
| <b>セグメント利益</b>          | <b>330,309</b>   | <b>452,148</b>    | <b>364</b>    | <b>782,822</b>    | <b>—</b>        | <b>782,822</b>        |
| <b>セグメント資産</b>          | <b>8,523,212</b> | <b>13,324,831</b> | <b>16,827</b> | <b>21,864,871</b> | <b>△328,092</b> | <b>21,536,779</b>     |
| <b>その他の項目</b>           |                  |                   |               |                   |                 |                       |
| 減価償却費                   | 37,294           | 79,932            | 306           | 117,532           | —               | 117,532               |
| のれん償却額                  | —                | 85,074            | —             | 85,074            | —               | 85,074                |
| 負ののれん償却額                | —                | 917               | —             | 917               | —               | 917                   |
| 利息及び配当金収入               | 201,033          | 587,074           | 0             | 788,108           | △9,365          | 778,743               |
| 支払利息                    | 2,417            | 32,350            | —             | 34,768            | △9,365          | 25,402                |
| 持分法投資利益                 | —                | 9,241             | —             | 9,241             | —               | 9,241                 |
| 持分法適用会社への投資額            | —                | 129,485           | —             | 129,485           | —               | 129,485               |
| 有形固定資産および<br>無形固定資産の増加額 | 77,331           | 56,360            | 143           | 133,834           | —               | 133,834               |

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

(1) 外部顧客からの経常収益の調整額△184,785百万円のうち主なものは、国内損害保険事業セグメントに係る経常収益のうち責任準備金等戻入額167,090百万円について、連結損益計算書上は、経常費用のうち責任準備金等繰入額に含めたことによる振替額です。

(2) セグメント資産の調整額△328,092百万円は、セグメント間取引の消去額等です。

(3) その他の項目の調整額は、セグメント間取引の消去額です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

2024年度[2024年4月1日から2025年3月31日まで]

(単位：百万円)

|                         | 報告セグメント          |                   |               |                   | 調整額<br>(注)1     | 連結財務<br>諸表計上額<br>(注)2 |
|-------------------------|------------------|-------------------|---------------|-------------------|-----------------|-----------------------|
|                         | 国内損害<br>保険事業     | 海外<br>保険事業        | 金融・<br>その他事業  | 計                 |                 |                       |
| <b>経常収益</b>             |                  |                   |               |                   |                 |                       |
| 外部顧客からの経常収益             | 3,714,667        | 4,307,577         | 9,589         | 8,031,834         | △114,576        | 7,917,258             |
| セグメント間の内部経常収益           | 12,140           | 3,174             | 40            | 15,355            | △15,355         | —                     |
| <b>計</b>                | <b>3,726,807</b> | <b>4,310,751</b>  | <b>9,630</b>  | <b>8,047,189</b>  | <b>△129,931</b> | <b>7,917,258</b>      |
| <b>セグメント利益</b>          | <b>914,365</b>   | <b>488,339</b>    | <b>128</b>    | <b>1,402,833</b>  | <b>—</b>        | <b>1,402,833</b>      |
| <b>セグメント資産</b>          | <b>7,376,389</b> | <b>15,758,671</b> | <b>17,039</b> | <b>23,152,100</b> | <b>△331,541</b> | <b>22,820,558</b>     |
| <b>その他の項目</b>           |                  |                   |               |                   |                 |                       |
| 減価償却費                   | 46,323           | 88,607            | 307           | 135,238           | —               | 135,238               |
| のれん償却額                  | —                | 89,893            | —             | 89,893            | —               | 89,893                |
| 負ののれん償却額                | —                | 917               | —             | 917               | —               | 917                   |
| 利息及び配当金収入               | 206,146          | 693,983           | 1             | 900,131           | △11,795         | 888,336               |
| 支払利息                    | 2,485            | 36,396            | —             | 38,881            | △11,795         | 27,086                |
| 持分法投資利益                 | —                | 1,413             | —             | 1,413             | —               | 1,413                 |
| 持分法適用会社への投資額            | —                | 125,924           | —             | 125,924           | —               | 125,924               |
| 有形固定資産および<br>無形固定資産の増加額 | 68,980           | 125,521           | 267           | 194,769           | —               | 194,769               |

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) 外部顧客からの経常収益の調整額△114,576百万円のうち主なものは、国内損害保険事業セグメントに係る経常収益のうち責任準備金等戻入額104,247百万円について、連結損益計算書上は、経常費用のうち責任準備金等繰入額に含めたことによる振替額です。
  - (2) セグメント資産の調整額△331,541百万円は、セグメント間取引の消去額等です。
  - (3) その他の項目の調整額は、セグメント間取引の消去額です。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

## [ 関連情報 ]

2023年度[2023年4月1日から2024年3月31日まで]

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

|             | 損害保険      | 生命保険      | その他   | 計         | 調整額      | 合計        |
|-------------|-----------|-----------|-------|-----------|----------|-----------|
| 外部顧客からの経常収益 | 5,646,313 | 1,043,981 | 9,257 | 6,699,553 | △144,278 | 6,555,274 |

(注) 調整額のうち主なものは、連結損益計算書における責任準備金等繰入額・戻入額の振替額です。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

(単位：百万円)

| 日本        | 米国        | その他       | 計         | 調整額      | 合計        |
|-----------|-----------|-----------|-----------|----------|-----------|
| 2,831,527 | 2,497,172 | 1,453,098 | 6,781,798 | △226,524 | 6,555,274 |

(注) 1. 顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2. 調整額のうち主なものは、連結損益計算書における責任準備金等繰入額・戻入額の振替額です。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

| 日本      | 米国      | その他    | 合計      |
|---------|---------|--------|---------|
| 218,008 | 116,176 | 39,661 | 373,846 |

## 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

## 経理の状況(連結)

2024年度[2024年4月1日から2025年3月31日まで]

### 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

|             | 損害保険      | 生命保険      | その他   | 計         | 調整額     | 合計        |
|-------------|-----------|-----------|-------|-----------|---------|-----------|
| 外部顧客からの経常収益 | 6,695,369 | 1,273,879 | 9,589 | 7,978,839 | △61,580 | 7,917,258 |

(注) 調整額のうち主なものは、連結損益計算書における支払備金繰入額・戻入額の振替額です。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 経常収益

(単位：百万円)

| 日本        | 米国        | その他       | 計         | 調整額      | 合計        |
|-----------|-----------|-----------|-----------|----------|-----------|
| 3,487,413 | 2,996,075 | 1,613,402 | 8,096,892 | △179,633 | 7,917,258 |

(注) 1. 顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2. 調整額のうち主なものは、連結損益計算書における責任準備金等繰入額・戻入額の振替額です。

#### (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

| 日本      | 米国      | その他    | 合計      |
|---------|---------|--------|---------|
| 218,175 | 193,073 | 42,166 | 453,415 |

### 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

### [ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報 ]

2023年度[2023年4月1日から2024年3月31日まで]

(単位：百万円)

|      | 国内損害保険事業 | 海外保険事業 | 金融・その他事業 | 合計    |
|------|----------|--------|----------|-------|
| 減損損失 | 650      | 2,218  | 204      | 3,073 |

2024年度[2024年4月1日から2025年3月31日まで]

(単位：百万円)

|      | 国内損害保険事業 | 海外保険事業 | 金融・その他事業 | 合計    |
|------|----------|--------|----------|-------|
| 減損損失 | 886      | 288    | 11       | 1,185 |

### [ 報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報 ]

2023年度[2023年4月1日から2024年3月31日まで]

#### 1. のれん

(単位：百万円)

|       | 国内損害保険事業 | 海外保険事業  | 金融・その他事業 | 合計      |
|-------|----------|---------|----------|---------|
| 当期償却額 | —        | 85,074  | —        | 85,074  |
| 当期末残高 | —        | 372,624 | —        | 372,624 |

#### 2. 負ののれん

(単位：百万円)

|       | 国内損害保険事業 | 海外保険事業 | 金融・その他事業 | 合計    |
|-------|----------|--------|----------|-------|
| 当期償却額 | —        | 917    | —        | 917   |
| 当期末残高 | —        | 2,752  | —        | 2,752 |

## 2024年度[2024年4月1日から2025年3月31日まで]

## 1. のれん

(単位：百万円)

|       | 国内損害保険事業 | 海外保険事業  | 金融・その他事業 | 合計      |
|-------|----------|---------|----------|---------|
| 当期償却額 | —        | 89,893  | —        | 89,893  |
| 当期末残高 | —        | 318,459 | —        | 318,459 |

## 2. 負ののれん

(単位：百万円)

|       | 国内損害保険事業 | 海外保険事業 | 金融・その他事業 | 合計    |
|-------|----------|--------|----------|-------|
| 当期償却額 | —        | 917    | —        | 917   |
| 当期末残高 | —        | 1,834  | —        | 1,834 |

## [ 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 ]

該当事項はありません。

## 関連当事者情報

2023年度[2023年4月1日から2024年3月31日まで]

## 1. 関連当事者との取引

| 種類 | 会社等の名称<br>又は氏名 | 所在地 | 資本金又は<br>出資金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等の所有<br>(被所有)割合(%) | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容        | 取引金額<br>(百万円) | 科目 | 期末残高<br>(百万円) |
|----|----------------|-----|-----------------------|---------------|-----------------------|---------------|--------------|---------------|----|---------------|
| 役員 | 國廣 正           | —   | —                     | 当社社外取<br>締役   | —                     | 法律相談等         | 弁護士報酬<br>の支払 | 43            | —  | —             |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等  
一般の取引条件を勘案し、合理的に決定しています。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

東京海上ホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

記載すべき重要なものではありません。

## 2024年度[2024年4月1日から2025年3月31日まで]

## 1. 関連当事者との取引

| 種類                  | 会社等の名称<br>又は氏名             | 所在地         | 資本金又は<br>出資金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等の所有<br>(被所有)割合(%) | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容        | 取引金額<br>(百万円) | 科目 | 期末残高<br>(百万円) |
|---------------------|----------------------------|-------------|-----------------------|---------------|-----------------------|---------------|--------------|---------------|----|---------------|
| 同一の<br>親会社を<br>持つ会社 | 東京海上日動<br>あんしん生命<br>保険株式会社 | 東京都<br>千代田区 | 55,000                | 国内生命<br>保険事業  | —                     | 消費貸借<br>契約の締結 | 債券の借入        | 395,150       | —  | 409,469       |
| 役員                  | 國廣 正                       | —           | —                     | 当社社外取<br>締役   | —                     | 法律相談等         | 弁護士報酬<br>の支払 | 31            | —  | —             |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等  
一般の取引条件を勘案し、合理的に決定しています。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

東京海上ホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

記載すべき重要なものではありません。

# 経理の状況(連結)

## 金融商品関係

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、保険事業を中核としており、保険料として収受した資金等の運用を行っています。そのため、資産・負債総合管理(ALM：Asset Liability Management)を軸として、保険商品の特性を踏まえた適切なリスクコントロールのもとで、長期・安定的な収益確保および効率的な流動性管理を目指した取り組みを行っています。

お客様に保険金をお支払いする商品の運用については、保険商品の持つ負債特性や、将来の保険金を確実にお支払いするための収益性・流動性などを踏まえた、中長期的に目指すポートフォリオを軸とした運用を行っています。具体的には、金利スワップ取引等も活用して保険負債が抱える金利リスクを適切にコントロールしつつ、高格付債券を中心とした一定の信用リスクをとる運用を行っています。また、外国証券やオルタナティブ投資等幅広い商品も活用し、国内外でのリスク分散と運用手法の多様化を図ることで、中長期的な収益確保を目指しています。保有する資産については、リスクの軽減等を目的として、為替予約取引等のデリバティブ取引も活用しています。

満期返戻金という形でお客様にお支払いする商品の運用については、厳格なALM運用により金利リスクを円金利資産で適切にコントロールし、安定的な剰余の価値(運用資産価値－保険負債価値)の拡大を目指しています。

こうした取り組みによって、運用収益を安定的に拡大させ、中長期的な純資産価値の拡大および財務基盤の健全性の維持につなげることを目指しています。

なお、他の連結子会社においても、ALMを軸とした運用を行っています。

資金調達については、主として事業投資資金の確保を目的として、社債の発行や借入れ等を行っています。資金調達が必要な場合には、グループ全体の資金収支を勘案し、調達額や調達手段等を決定しています。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループは、株式や債券等の有価証券・貸付金・デリバティブ取引等の金融商品を保有しています。これらは株価・為替・金利等の変動により価値や収益が減少して損失を被る市場リスク、信用供与先の財務状況の悪化または信用力の変化等により価値が減少ないし消失して損失を被る信用リスクを内包しています。また、これらは市場の混乱等により取引が出来なくなったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることで損失を被る市場流動性リスク等も内包しています。

有価証券投資に係る為替変動リスクの一部は、為替予約取引や通貨スワップ取引等を利用してヘッジしています。これらの取引には、一部ヘッジ会計を適用しています。

店頭デリバティブ取引の信用リスクには、取引の相手先が倒産等により当初の契約どおりに取引を履行できなくなった場合に損失を被るリスクも含まれています。このような信用リスクを軽減するために、取引先が取引を頻繁に行う金融機関等である場合には、一括精算ネットリング契約を締結する、デリバティブ取引の時価相当額の担保授受を行う等の運営も行っています。また、長期の保険負債が内包する金利リスクをヘッジするために金利スワップ取引等を利用しており、これらの取引には、一部ヘッジ会計を適用しています。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (8) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しています。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ①市場リスク・信用リスク等の管理

当社では、取締役会にて制定した「資産運用リスク管理方針」に基づき、取引部門から独立したリスク管理部門が、定量・定性の両面から金融商品に係る市場リスク、信用リスク等の管理を実施しています。

当該方針に従い、資産運用計画における運用管理区分毎に、投資可能商品、上限リスク量等の各種リミット、リミット超過時対応等を明文化した「運用ガイドライン」を制定しています。バリュー・アット・リスク(VaR)の考え方をういて資産運用リスク量を計測し、リスク・リターン状況および「運用ガイドライン」の遵守状況を定期的に担当役員へ報告しています。

信用リスクについては、大口与信先へのリスク集積を回避するために「総与信額管理規程」を制定した上で、社内格付制度等をもとに与信状況を定期的にモニタリングし、適切な管理を実施しています。

また、個別投融資案件への牽制を目的に、個別投融資案件の審査および投融資後のモニタリングを「審査規程」等に従って実施しています。

これらのリスク管理業務については、重要性に応じて取締役会に報告しています。

なお、他の連結子会社においても、上記リスクを踏まえた管理体制を構築しています。

## ②資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループでは、会社毎およびグループ全体で資金管理を行う中で、資金の支払期日を管理し、併せて多様な資金調達手段を確保することで、資金調達に係る流動性リスクの管理を行っています。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等および組合出資金等は、次表には含めていません((注3)参照)。

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

## (1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債

2023年度[2024年3月31日現在]

(単位：百万円)

| 区分       | 連結貸借対照表計上額 |           |         |            |
|----------|------------|-----------|---------|------------|
|          | レベル1       | レベル2      | レベル3    | 合計         |
| 買入金銭債権   | —          | 2,070,173 | 256,151 | 2,326,324  |
| 有価証券     |            |           |         |            |
| 売買目的有価証券 | 639,324    | 760,367   | 14,585  | 1,414,278  |
| その他有価証券  | 4,977,323  | 4,925,537 | 170,368 | 10,073,229 |
| 貸付金      | —          | —         | 8,603   | 8,603      |
| デリバティブ取引 | 28,327     | 77,131    | 22,491  | 127,950    |
| 資産計      | 5,644,975  | 7,833,210 | 472,200 | 13,950,386 |
| デリバティブ取引 | 89         | 147,336   | 1,350   | 148,775    |
| 負債計      | 89         | 147,336   | 1,350   | 148,775    |

2024年度[2025年3月31日現在]

(単位：百万円)

| 区分       | 連結貸借対照表計上額 |           |         |            |
|----------|------------|-----------|---------|------------|
|          | レベル1       | レベル2      | レベル3    | 合計         |
| 買入金銭債権   | —          | 2,768,540 | 272,017 | 3,040,557  |
| 有価証券     |            |           |         |            |
| 売買目的有価証券 | 670,547    | 930,579   | 21,194  | 1,622,321  |
| その他有価証券  | 3,771,138  | 5,654,424 | 261,562 | 9,687,126  |
| 貸付金      | —          | —         | 5,607   | 5,607      |
| デリバティブ取引 | 10,691     | 98,404    | 26,717  | 135,813    |
| 資産計      | 4,452,377  | 9,451,948 | 587,099 | 14,491,426 |
| デリバティブ取引 | 50         | 118,670   | 718     | 119,439    |
| 負債計      | 50         | 118,670   | 718     | 119,439    |

## 経理の状況(連結)

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債

現金及び預貯金、買現先勘定は、主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しています。

2023年度[2024年3月31日現在]

(単位：百万円)

| 区分        | 時価      |         |           |           | 連結貸借対照表計上額 | 差額      |
|-----------|---------|---------|-----------|-----------|------------|---------|
|           | レベル1    | レベル2    | レベル3      | 合計        |            |         |
| 有価証券      |         |         |           |           |            |         |
| 満期保有目的の債券 | 118,934 | 36,286  | —         | 155,220   | 151,359    | 3,860   |
| 貸付金*      | —       | —       | 2,772,705 | 2,772,705 | 2,797,291  | △24,585 |
| 資産計       | 118,934 | 36,286  | 2,772,705 | 2,927,926 | 2,948,651  | △20,725 |
| 社債        | —       | 219,168 | —         | 219,168   | 224,404    | △5,236  |
| 負債計       | —       | 219,168 | —         | 219,168   | 224,404    | △5,236  |

\* 連結貸借対照表計上額については、貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を2,089百万円控除しています。

2024年度[2025年3月31日現在]

(単位：百万円)

| 区分        | 時価     |         |           |           | 連結貸借対照表計上額 | 差額     |
|-----------|--------|---------|-----------|-----------|------------|--------|
|           | レベル1   | レベル2    | レベル3      | 合計        |            |        |
| 有価証券      |        |         |           |           |            |        |
| 満期保有目的の債券 | 67,452 | 37,249  | —         | 104,701   | 103,831    | 870    |
| 貸付金*      | —      | —       | 3,043,267 | 3,043,267 | 3,034,582  | 8,685  |
| 資産計       | 67,452 | 37,249  | 3,043,267 | 3,147,969 | 3,138,413  | 9,555  |
| 社債        | —      | 219,995 | —         | 219,995   | 227,246    | △7,250 |
| 負債計       | —      | 219,995 | —         | 219,995   | 227,246    | △7,250 |

\* 連結貸借対照表計上額については、貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を754百万円控除しています。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

### 買入金銭債権

割引現在価値法、マトリックス・プライシング等のモデルで算定された価格を時価としています。これらの評価技法には、イールドカーブ、期限前償還率、類似銘柄の取引実勢値等のインプットを使用しています。

また、これらの時価の算定にあたり観察できないインプットを使用していないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の時価に、観察できないインプットによる影響が重要な場合はレベル3の時価に分類しています。

### 有価証券

活発な市場における相場価格を入手できるものはレベル1の時価に分類しています。公表された相場価格を入手できたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しています。

相場価格が入手できない場合には、割引現在価値法、マトリックス・プライシング等のモデルで算定された価格を時価としています。これらの評価技法には、イールドカーブ、クレジットスプレッド、類似銘柄の取引実勢値等のインプットを使用しています。

また、これらの時価の算定にあたり観察できないインプットを使用していないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の時価に、観察できないインプットによる影響が重要な場合はレベル3の時価に分類しています。

なお、市場における相場価額が入手できない投資信託のうち主なものは、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため基準価額等を時価とし、レベル2の時価に分類しています。

### 貸付金

変動金利貸付については、市場金利の変動が短期間で将来キャッシュ・フローに反映されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、貸付先の信用状況が実行後大きく変わっていない限り、当該帳簿価額を時価とし、レベル3の時価に分類しています。

固定金利貸付については、割引現在価値法等のモデルで算定された価格を時価としています。これらの評価技法には、イールドカーブ、クレジットスプレッド等のインプットを使用しており、レベル3の時価に分類しています。

破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額が時価と近似しているため当該価額を時価とし、レベル3の時価に分類しています。

#### 社債

公表された相場価格等を時価とし、レベル2の時価に分類しています。

#### デリバティブ取引

取引所取引については、取引所等における最終の価格をもって時価としています。店頭取引については、ブラック・ショールズ・モデル、割引現在価値法等のモデルで算定された価格を時価としています。これらの評価技法には、スワップレート、フォワードレート、ボラティリティ、ベーススワップスプレッド等のインプットを使用しています。

また、これらの時価の算定にあたり取引所等における最終の価格を使用している場合はレベル1の時価に、観察できないインプットを使用していないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の時価に、観察できないインプットによる影響が重要な場合はレベル3の時価に分類しています。

(注2) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

2023年度(2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 区分                     | 期首残高    | レベル3の時価への振替 <sup>*1,*2</sup> | レベル3の時価からの振替 <sup>*1,*3</sup> | 当期の損益に計上 <sup>*4</sup> | その他の包括利益に計上 <sup>*5</sup> | 購入、売却、発行および決済の純額 | 期末残高    | 当期の損益に計上した額のうち期末において保有する金融資産および金融負債の評価損益 <sup>*4</sup> |
|------------------------|---------|------------------------------|-------------------------------|------------------------|---------------------------|------------------|---------|--|
| 買入金銭債権                 | 271,091 | 1,110                        | △52,765                       | △11,911                | 17,748                    | 30,877           | 256,151 | —  |
| 有価証券                   |         |                              |                               |                        |                           |                  |         |  |
| 売買目的有価証券               | 10,935  | 1,210                        | △90                           | 1,379                  | 976                       | 174              | 14,585  | 1,879  |
| その他有価証券                | 151,139 | 9,118                        | △2,069                        | 9,524                  | 11,669                    | △9,013           | 170,368 | —  |
| 貸付金                    | 20,274  | —                            | —                             | △369                   | 1,394                     | △12,696          | 8,603   | △118   |
| デリバティブ取引 <sup>*6</sup> | △2,894  | —                            | 7,750                         | 12,416                 | 381                       | 3,487            | 21,141  | 6,936  |

\*1 レベル間の振替は期首時点で認識することとしています。

\*2 レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、時価の算定に係るインプットが観察できなくなったことによるものです。

\*3 レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、時価の算定に係るインプットが観察可能となったことによるものです。

\*4 連結損益計算書の「資産運用収益」および「資産運用費用」に含まれています。

\*5 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」および「為替換算調整勘定」に含まれています。

\*6 その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務および利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務または損失となる項目については、△で表示しています。

# 経理の状況(連結)

2024年度[2025年3月31日現在]

(単位：百万円)

| 区分                     | 期首残高    | レベル3の時価への振替 <sup>*1,*2</sup> | レベル3の時価からの振替 <sup>*1,*3</sup> | 当期の損益に計上 <sup>*4</sup> | その他の包括利益に計上 <sup>*5</sup> | 購入、売却、発行および決済の純額 | 期末残高    | 当期の損益に計上した額のうち期末において保有する金融資産および金融負債の評価損益 <sup>*4</sup> |
|------------------------|---------|------------------------------|-------------------------------|------------------------|---------------------------|------------------|---------|--|
| 買入金銭債権                 | 256,151 | —                            | △16,322                       | △11,132                | 29,001                    | 14,319           | 272,017 | —  |
| 有価証券                   |         |                              |                               |                        |                           |                  |         |  |
| 売買目的有価証券               | 14,585  | —                            | △143                          | 4                      | 1,638                     | 5,109            | 21,194  | 277  |
| その他有価証券                | 170,368 | 2,054                        | △33                           | 13,285                 | 18,223                    | 57,664           | 261,562 | —  |
| 貸付金                    | 8,603   | —                            | —                             | 2                      | 991                       | △3,990           | 5,607   | 19   |
| デリバティブ取引 <sup>*6</sup> | 21,141  | —                            | —                             | 20,757                 | 2,502                     | △18,401          | 25,999  | 8,841  |

\*1 レベル間の振替は期首時点で認識することとしています。

\*2 レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、時価の算定に係るインプットが観察できなくなったことによるものです。

\*3 レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、時価の算定に係るインプットが観察可能となったことによるものです。

\*4 連結損益計算書の「資産運用収益」および「資産運用費用」に含まれています。

\*5 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」および「為替換算調整勘定」に含まれています。

\*6 その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務および利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務または損失となる項目については、△で表示しています。

## (2) 時価の評価プロセスの説明

当社グループは、取引部門から独立した部門において時価の算定に関する方針および手続を定めています。算定された時価およびレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法およびインプットの妥当性を検証しています。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性およびリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いています。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法およびインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しています。

## (注3) 市場価格のない株式等および組合出資金等の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

|                          | 2023年度<br>[2024年3月31日現在] | 2024年度<br>[2025年3月31日現在] |
|--------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 市場価格のない株式等 <sup>*1</sup> | 253,549                  | 261,510                  |
| 組合出資金等 <sup>*2</sup>     | 211,575                  | 210,793                  |
| 合計                       | 465,124                  | 472,304                  |

\*1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に従い、時価開示の対象としていません。

\*2 組合出資金等は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に従い、時価開示の対象としていません。

(注4) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

2023年度[2024年3月31日現在]

(単位：百万円)

|                   | 1年以内             | 1年超5年以内          | 5年超10年以内         | 10年超             |
|-------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 預貯金               | 119,560          | 13,585           | —                | —                |
| 買現先勘定             | 999              | —                | —                | —                |
| 買入金銭債権            | 5,228            | 69,120           | 552,920          | 1,921,252        |
| <b>有価証券</b>       |                  |                  |                  |                  |
| 満期保有目的の債券         |                  |                  |                  |                  |
| 国債                | 48,000           | 37,000           | 15,500           | 14,000           |
| 外国証券              | 18,539           | 13,389           | 3,807            | 826              |
| その他有価証券のうち満期があるもの |                  |                  |                  |                  |
| 国債                | 36,423           | 143,800          | 328,950          | 398,050          |
| 地方債               | 16,815           | 21,555           | 852              | 6,190            |
| 社債                | 63,425           | 250,871          | 163,929          | 10,032           |
| 外国証券              | 192,410          | 835,820          | 827,589          | 2,362,231        |
| 貸付金*              | 977,757          | 1,296,785        | 235,512          | 378,085          |
| <b>合計</b>         | <b>1,479,160</b> | <b>2,681,928</b> | <b>2,129,062</b> | <b>5,090,668</b> |

\* 貸付金のうち、期間の定めのないもの9,622百万円は含めていません。

2024年度[2025年3月31日現在]

(単位：百万円)

|                   | 1年以内             | 1年超5年以内          | 5年超10年以内         | 10年超             |
|-------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 預貯金               | 126,221          | 12,027           | —                | —                |
| 買現先勘定             | 299,812          | —                | —                | —                |
| 買入金銭債権            | 105,070          | 88,570           | 588,325          | 2,470,122        |
| <b>有価証券</b>       |                  |                  |                  |                  |
| 満期保有目的の債券         |                  |                  |                  |                  |
| 国債                | 24,000           | 13,000           | 25,500           | 4,000            |
| 外国証券              | 16,829           | 15,367           | 3,665            | 1,252            |
| その他有価証券のうち満期があるもの |                  |                  |                  |                  |
| 国債                | 59,900           | 141,330          | 343,120          | 353,950          |
| 地方債               | 7,255            | 10,100           | 6,838            | —                |
| 社債                | 75,415           | 222,159          | 159,896          | 1,363            |
| 外国証券              | 234,751          | 947,077          | 1,035,409        | 3,057,430        |
| 貸付金*              | 1,234,619        | 1,154,652        | 165,304          | 698,255          |
| <b>合計</b>         | <b>2,183,875</b> | <b>2,604,285</b> | <b>2,328,060</b> | <b>6,586,374</b> |

\* 貸付金のうち、期間の定めのないもの13,678百万円は含めていません。

(表示方法の変更)

「買現先勘定」は、金額的重要性が増したため、2024年度より注記に追加しています。また、この表示方法の変更を反映させるため、2023年度についても注記に追加しています。

## 経理の状況(連結)

(注5) 社債、長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

2023年度[2024年3月31日現在]

(単位：百万円)

|       | 1年以内   | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超     |
|-------|--------|-------------|-------------|-------------|-------------|---------|
| 社債    | －      | －           | －           | －           | －           | 224,820 |
| 長期借入金 | 42,549 | 48,222      | －           | 67,369      | 808         | 28,556  |
| リース債務 | 12,892 | 11,027      | 9,336       | 8,029       | 7,243       | 21,585  |
| 合計    | 55,441 | 59,250      | 9,336       | 75,398      | 8,051       | 274,962 |

2024年度[2025年3月31日現在]

(単位：百万円)

|       | 1年以内   | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超     |
|-------|--------|-------------|-------------|-------------|-------------|---------|
| 社債    | －      | －           | －           | －           | －           | 227,681 |
| 長期借入金 | 49,826 | －           | 162,134     | 1,518       | 2,076       | 28,646  |
| リース債務 | 13,978 | 12,769      | 11,679      | 10,328      | 8,256       | 24,963  |
| 合計    | 63,805 | 12,769      | 173,814     | 11,846      | 10,332      | 281,290 |

## 有価証券関係

### 1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

|                    | 2023年度[2024年3月31日現在] | 2024年度[2025年3月31日現在] |
|--------------------|----------------------|----------------------|
| 連結会計年度の損益に含まれた評価差額 | △46,242              | 35,530               |

### 2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

| 種類                           | 2023年度[2024年3月31日現在] |         |         | 2024年度[2025年3月31日現在] |         |       |
|------------------------------|----------------------|---------|---------|----------------------|---------|-------|
|                              | 連結貸借<br>対照表計上額       | 時価      | 差額      | 連結貸借<br>対照表計上額       | 時価      | 差額    |
| 時価が連結貸借<br>対照表計上額を<br>超えるもの  | 公社債                  | 114,594 | 118,934 | 54,480               | 55,712  | 1,231 |
|                              | 外国証券                 | 6,215   | 6,280   | 20,641               | 20,839  | 197   |
|                              | 小計                   | 120,810 | 125,215 | 75,122               | 76,552  | 1,429 |
| 時価が連結貸借<br>対照表計上額を<br>超えないもの | 公社債                  | —       | —       | 12,060               | 11,739  | △320  |
|                              | 外国証券                 | 30,549  | 30,005  | 16,648               | 16,409  | △238  |
|                              | 小計                   | 30,549  | 30,005  | 28,708               | 28,149  | △559  |
| 合計                           | 151,359              | 155,220 | 3,860   | 103,831              | 104,701 | 870   |

### 3. その他有価証券

(単位：百万円)

| 種類                             | 2023年度[2024年3月31日現在] |           |           | 2024年度[2025年3月31日現在] |            |           |
|--------------------------------|----------------------|-----------|-----------|----------------------|------------|-----------|
|                                | 連結貸借<br>対照表計上額       | 取得原価      | 差額        | 連結貸借<br>対照表計上額       | 取得原価       | 差額        |
| 連結貸借対照表<br>計上額が取得原価<br>を超えるもの  | 公社債                  | 552,662   | 527,965   | 389,246              | 379,979    | 9,267     |
|                                | 株式                   | 3,486,175 | 369,941   | 2,084,741            | 273,176    | 1,811,564 |
|                                | 外国証券                 | 2,407,003 | 2,153,748 | 2,009,288            | 1,777,216  | 232,071   |
|                                | その他 <sup>(注)2</sup>  | 668,371   | 625,408   | 1,285,445            | 1,236,246  | 49,199    |
|                                | 小計                   | 7,114,212 | 3,677,063 | 3,437,148            | 5,768,721  | 3,666,619 |
| 連結貸借対照表<br>計上額が取得原価<br>を超えないもの | 公社債                  | 879,071   | 927,233   | 963,084              | 1,018,078  | △54,993   |
|                                | 株式                   | 9,727     | 11,561    | 7,190                | 8,608      | △1,417    |
|                                | 外国証券                 | 2,730,982 | 3,028,668 | 4,217,386            | 4,617,257  | △399,870  |
|                                | その他 <sup>(注)3</sup>  | 1,651,240 | 1,784,442 | 1,735,485            | 1,862,160  | △126,674  |
|                                | 小計                   | 5,271,021 | 5,751,905 | 6,923,147            | 7,506,104  | △582,956  |
| 合計                             | 12,385,234           | 9,428,969 | 2,956,265 | 12,691,869           | 11,172,723 | 1,519,145 |

(注) 1. 市場価格のない株式等および組合出資金等は、上表に含めていません。

2. 2023年度の「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額661,769百万円、取得原価620,153百万円、差額41,616百万円)を含めています。

2024年度の「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額1,270,649百万円、取得原価1,221,942百万円、差額48,707百万円)を含めています。

3. 2023年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として計上している譲渡性預金(連結貸借対照表計上額10,603百万円、取得原価10,604百万円、差額△1百万円)ならびに買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額1,639,631百万円、取得原価1,772,822百万円、差額△133,190百万円)を含めています。

2024年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として計上している譲渡性預金(連結貸借対照表計上額5,486百万円、取得原価5,486百万円)ならびに買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額1,728,606百万円、取得原価1,855,173百万円、差額△126,567百万円)を含めています。

## 経理の状況(連結)

### 4. 売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

### 5. 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

| 種類   | 2023年度<br>[2023年4月1日から2024年3月31日まで] |             |             | 2024年度<br>[2024年4月1日から2025年3月31日まで] |             |             |
|------|-------------------------------------|-------------|-------------|-------------------------------------|-------------|-------------|
|      | 売却額                                 | 売却益の<br>合計額 | 売却損の<br>合計額 | 売却額                                 | 売却益の<br>合計額 | 売却損の<br>合計額 |
| 公社債  | 285,977                             | 10,535      | 13,042      | 267,671                             | 118         | 51,265      |
| 株式   | 218,732                             | 190,454     | 123         | 922,472                             | 822,457     | 331         |
| 外国証券 | 640,140                             | 11,415      | 17,361      | 675,387                             | 12,543      | 11,643      |
| その他  | 257,171                             | 866         | 2,898       | 369,945                             | 1,832       | 2,526       |
| 合計   | 1,402,021                           | 213,271     | 33,424      | 2,235,478                           | 836,950     | 65,767      |

(注) 2023年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として計上している譲渡性預金(売却額4,002百万円)ならびに買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(売却額253,169百万円、売却益866百万円、売却損2,898百万円)を含めています。

2024年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として計上している譲渡性預金(売却額11,414百万円、売却損0百万円)ならびに買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(売却額358,531百万円、売却益1,832百万円、売却損2,526百万円)を含めています。

### 6. 減損処理を行った有価証券

2023年度において、その他有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金等を除く。)について8,035百万円(うち、株式241百万円、外国証券4,190百万円、その他3,603百万円)、その他有価証券で市場価格のない株式等および組合出資金等について3,857百万円(うち、株式1,726百万円、外国証券2,131百万円)減損処理を行っています。

2024年度において、その他有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金等を除く。)について4,781百万円(うち、株式123百万円、外国証券618百万円、その他4,040百万円)、その他有価証券で市場価格のない株式等および組合出資金等について335百万円(うち、株式335百万円)減損処理を行っています。

なお、有価証券の減損については、原則として、連結会計年度末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としています。

## 金銭の信託関係

### 1. 運用目的の金銭の信託

連結会計年度の損益に含まれた評価差額については、2023年度、2024年度のいずれにおいても該当事項はありません。

### 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

### 3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

該当事項はありません。

## デリバティブ取引関係

各表における「契約額等」は、デリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体が、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

#### (1) 通貨関連

(単位：百万円)

| 区分        | 種類       | 2023年度[2024年3月31日現在] |        |         | 2024年度[2025年3月31日現在] |         |        |        |        |
|-----------|----------|----------------------|--------|---------|----------------------|---------|--------|--------|--------|
|           |          | 契約額等                 |        | 時価      | 評価損益                 | 契約額等    |        | 時価     | 評価損益   |
|           |          | うち1年超                |        |         |                      | うち1年超   |        |        |        |
| 市場取引      | 通貨先物取引   |                      |        |         |                      |         |        |        |        |
|           | 売建       | 3,075                | -      | -       | -                    | 198     | -      | -      | -      |
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引   |                      |        |         |                      |         |        |        |        |
|           | 売建       | 918,907              | -      | △16,738 | △16,738              | 981,013 | -      | △6,449 | △6,449 |
|           | 買建       | 44,892               | -      | 396     | 396                  | 47,546  | -      | △1,781 | △1,781 |
|           | 通貨スワップ取引 |                      |        |         |                      |         |        |        |        |
|           | 受取外貨支払外貨 | 63,143               | 63,143 | 9,690   | 9,690                | 65,284  | 65,284 | 6,774  | 6,774  |
| 合計        |          | -                    | -      | △6,650  | △6,650               | -       | -      | △1,456 | △1,456 |

#### (2) 金利関連

(単位：百万円)

| 区分        | 種類       | 2023年度[2024年3月31日現在] |         |         | 2024年度[2025年3月31日現在] |           |         |         |         |
|-----------|----------|----------------------|---------|---------|----------------------|-----------|---------|---------|---------|
|           |          | 契約額等                 |         | 時価      | 評価損益                 | 契約額等      |         | 時価      | 評価損益    |
|           |          | うち1年超                |         |         |                      | うち1年超     |         |         |         |
| 市場取引      | 金利先物取引   |                      |         |         |                      |           |         |         |         |
|           | 売建       | 3,326                | -       | -       | -                    | 2,093     | -       | -       | -       |
| 市場取引以外の取引 | 金利スワップ取引 |                      |         |         |                      |           |         |         |         |
|           | 受取固定支払変動 | 1,023,858            | 985,694 | △42,017 | △42,017              | 1,013,545 | 931,329 | △70,510 | △70,510 |
|           | 受取変動支払固定 | 761,553              | 712,310 | 42,258  | 42,258               | 762,965   | 680,647 | 64,570  | 64,570  |
|           | 受取変動支払変動 | 4,110                | 4,110   | △56     | △56                  | 3,820     | 3,820   | △33     | △33     |
|           | 受取固定支払固定 | 133                  | 133     | 1       | 1                    | 27        | -       | 0       | 0       |
| 合計        |          | -                    | -       | 186     | 186                  | -         | -       | △5,973  | △5,973  |

## 経理の状況(連結)

## (3) 株式関連

(単位：百万円)

| 区分        | 種類          | 2023年度[2024年3月31日現在] |          |        | 2024年度[2025年3月31日現在] |                     |          |        |        |
|-----------|-------------|----------------------|----------|--------|----------------------|---------------------|----------|--------|--------|
|           |             | 契約額等                 |          | 時価     | 評価損益                 | 契約額等                |          | 時価     | 評価損益   |
|           |             |                      | うち1年超    |        |                      |                     | うち1年超    |        |        |
| 市場取引      | 株価指数先物取引    |                      |          |        |                      |                     |          |        |        |
|           | 売建          | 2,788                | -        | △44    | △44                  | 2,143               | -        | 2      | 2      |
|           | 買建          | 482                  | -        | 16     | 16                   | -                   | -        | -      | -      |
| 市場取引以外の取引 | 株価指数オプション取引 |                      |          |        |                      |                     |          |        |        |
|           | 売建          | 226,171<br>(11,829)  | -<br>(-) | 20,964 | △9,134               | 239,555<br>(9,586)  | -<br>(-) | 17,327 | △7,740 |
|           | 買建          | 304,887<br>(26,501)  | -<br>(-) | 42,940 | 16,439               | 340,409<br>(27,061) | -<br>(-) | 42,645 | 15,584 |
| 合計        | -           | -                    | 63,877   | 7,276  | -                    | -                   | 59,974   | 7,845  |        |

(注) 下段( )書きの金額は、契約時のオプション料を示しています。

## (4) 債券関連

(単位：百万円)

| 区分   | 種類     | 2023年度[2024年3月31日現在] |       |    | 2024年度[2025年3月31日現在] |        |       |    |      |
|------|--------|----------------------|-------|----|----------------------|--------|-------|----|------|
|      |        | 契約額等                 |       | 時価 | 評価損益                 | 契約額等   |       | 時価 | 評価損益 |
|      |        |                      | うち1年超 |    |                      |        | うち1年超 |    |      |
| 市場取引 | 債券先物取引 |                      |       |    |                      |        |       |    |      |
|      | 売建     | 993                  | -     | △2 | △2                   | 99     | -     | △0 | △0   |
|      | 買建     | 14,465               | -     | 6  | 6                    | 10,656 | -     | 0  | 0    |
| 合計   | -      | -                    | 3     | 3  | -                    | -      | △0    | △0 |      |

## (5) 商品関連

(単位：百万円)

| 区分   | 種類          | 2023年度[2024年3月31日現在] |          |        | 2024年度[2025年3月31日現在] |                     |          |        |        |
|------|-------------|----------------------|----------|--------|----------------------|---------------------|----------|--------|--------|
|      |             | 契約額等                 |          | 時価     | 評価損益                 | 契約額等                |          | 時価     | 評価損益   |
|      |             | うち1年超                |          |        |                      | うち1年超               |          |        |        |
| 市場取引 | 商品先物オプション取引 |                      |          |        |                      |                     |          |        |        |
|      | 買建          | 276,616<br>(15,865)  | －<br>(－) | 28,300 | 12,434               | 323,741<br>(19,534) | －<br>(－) | 10,685 | △8,848 |
| 合計   |             | －                    | －        | 28,300 | 12,434               | －                   | －        | 10,685 | △8,848 |

(注) 下段( )書きの金額は、契約時のオプション料を示しています。

## (6) その他

(単位：百万円)

| 区分        | 種類           | 2023年度[2024年3月31日現在] |                 |        | 2024年度[2025年3月31日現在] |                     |                |        |        |
|-----------|--------------|----------------------|-----------------|--------|----------------------|---------------------|----------------|--------|--------|
|           |              | 契約額等                 |                 | 時価     | 評価損益                 | 契約額等                |                | 時価     | 評価損益   |
|           |              | うち1年超                |                 |        |                      | うち1年超               |                |        |        |
| 市場取引以外の取引 | 自然災害デリバティブ取引 |                      |                 |        |                      |                     |                |        |        |
|           | 売建           | 26,714<br>(1,522)    | 15,239<br>(984) | 691    | 831                  | 24,848<br>(2,192)   | 3,939<br>(289) | 644    | 1,548  |
|           | 買建           | 25,291<br>(1,055)    | 14,600<br>(460) | 430    | △625                 | 47,607<br>(1,875)   | 3,600<br>(110) | 759    | △1,116 |
|           | その他の取引       |                      |                 |        |                      |                     |                |        |        |
|           | 売建           | 317,408<br>(22,380)  | －<br>(－)        | 40,473 | △18,093              | 391,233<br>(27,439) | －<br>(－)       | 14,484 | 12,954 |
|           | 買建           | 18,288<br>(1,179)    | －<br>(－)        | 2,083  | 903                  | 28,547<br>(1,706)   | －<br>(－)       | 1,057  | △648   |
| 合計        |              | －                    | －               | 43,679 | △16,983              | －                   | －              | 16,946 | 12,737 |

(注) 下段( )書きの金額は、契約時のオプション料を示しています。

## 経理の状況(連結)

### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

#### (1) 通貨関連

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 種類                   | 主なヘッジ対象     | 2023年度<br>[2024年3月31日現在] |       |         | 2024年度<br>[2025年3月31日現在] |       |        |
|----------|----------------------|-------------|--------------------------|-------|---------|--------------------------|-------|--------|
|          |                      |             | 契約額等                     |       | 時価      | 契約額等                     |       | 時価     |
|          |                      |             | うち1年超                    |       |         | うち1年超                    |       |        |
| 繰延ヘッジ    | 為替予約取引<br>売建         | 子会社株式       | 190,324                  | —     | △4,700  | 180,165                  | —     | 3,144  |
| 時価ヘッジ    | 為替予約取引<br>売建         | その他<br>有価証券 | 703,977                  | —     | △16,786 | 716,221                  | —     | 1,635  |
|          | 通貨スワップ取引<br>受取円貨支払外貨 | その他<br>有価証券 | 9,934                    | 5,184 | △3,408  | 5,184                    | 3,916 | △1,644 |
| 合計       |                      |             | —                        | —     | △24,895 | —                        | —     | 3,135  |

#### (2) 金利関連

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 種類                   | 主なヘッジ対象 | 2023年度<br>[2024年3月31日現在] |        |        | 2024年度<br>[2025年3月31日現在] |        |        |
|----------|----------------------|---------|--------------------------|--------|--------|--------------------------|--------|--------|
|          |                      |         | 契約額等                     |        | 時価     | 契約額等                     |        | 時価     |
|          |                      |         | うち1年超                    |        |        | うち1年超                    |        |        |
| 繰延ヘッジ    | 金利スワップ取引<br>受取固定支払変動 | 保険負債    | 105,482                  | 85,482 | △1,065 | 76,982                   | 37,542 | △2,024 |
| 合計       |                      |         | —                        | —      | △1,065 | —                        | —      | △2,024 |

## 賃貸等不動産関係

1. 当社および一部の連結子会社では、東京、大阪、名古屋などを中心にオフィスビル(土地を含む)を所有しており、その一部を賃貸しています。これらの賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および期末時価は、次のとおりです。

(単位：百万円)

|            | 2023年度<br>〔2023年4月1日から<br>2024年3月31日まで〕 | 2024年度<br>〔2024年4月1日から<br>2025年3月31日まで〕 |
|------------|---|---|
| 連結貸借対照表計上額 |   |   |
| 期首残高       | 89,199                                  | 102,071                                 |
| 期中増減額      | 12,872                                  | 77,078                                  |
| 期末残高       | 102,071                                 | 179,150                                 |
| 期末時価       | 169,751                                 | 254,133                                 |

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額です。  
 2. 期中増減額のうち、2023年度の主な増加額は不動産取得(17,740百万円)であり、主な減少額は不動産売却(7,515百万円)です。また、2024年度の主な増加額は不動産取得(71,617百万円)です。  
 3. 期末時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額です。  
 4. 開発中の賃貸等不動産については、時価を把握することが極めて困難であるため、上表には含めていません。  
 なお、開発中の賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は、2024年度末256百万円です。

2. 賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりです。

(単位：百万円)

|            | 2023年度<br>〔2023年4月1日から<br>2024年3月31日まで〕 | 2024年度<br>〔2024年4月1日から<br>2025年3月31日まで〕 |
|------------|---|---|
| 賃貸収益       | 10,525                                  | 13,893                                  |
| 賃貸費用       | 6,917                                   | 11,652                                  |
| 差額         | 3,608                                   | 2,241                                   |
| その他(売却損益等) | 362                                     | 2,118                                   |

- (注) 賃貸収益は利息及び配当金収入に、賃貸費用(減価償却費、修繕費、保険料および租税公課等)は営業費及び一般管理費に計上しています。また、その他は売却損益および減損損失等であり、特別利益または特別損失に計上しています。

## 経理の状況(連結)

### 1株当たり情報

|            | 2023年度<br>〔2023年4月1日から<br>2024年3月31日まで〕 | 2024年度<br>〔2024年4月1日から<br>2025年3月31日まで〕 |
|------------|---|---|
| 1株当たり純資産額  | 3,178円44銭                               | 2,985円75銭                               |
| 1株当たり当期純利益 | 421円28銭                                 | 654円01銭                                 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

|                             | 2023年度<br>〔2023年4月1日から<br>2024年3月31日まで〕 | 2024年度<br>〔2024年4月1日から<br>2025年3月31日まで〕 |
|-----------------------------|---|---|
| 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)        | 652,865                                 | 1,013,520                               |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)           | —                                       | —                                       |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 652,865                                 | 1,013,520                               |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)            | 1,549,692                               | 1,549,692                               |

### 重要な後発事象

該当事項はありません。

当社は、会社法第444条第4項の規定に基づき、保険業法第111条第1項の規定により公衆の縦覧に供する書類のうち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表について、PwC Japan 有限責任監査法人の監査を受けています。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書について、PwC Japan 有限責任監査法人の監査を受けています。

## コーポレートデータ

---

|              |     |
|--------------|-----|
| 沿革           | 188 |
| 主要な業務、株式の状況  | 190 |
| 会社の組織        | 192 |
| 国内ネットワーク     | 194 |
| 海外ネットワーク     | 196 |
| 当社および子会社等の概況 | 198 |
| 設備の状況        | 200 |
| 役員の状況        | 203 |
| 従業員の状況       | 209 |

## 沿革

## 東京海上日動の歴史・沿革

## 東京海上日動

| 年            | 主な出来事   |
|--------------|---|
| 2004年(平成16年) | 10月 東京海上と日動火災が合併し、東京海上日動火災保険株式会社となる   |
| 2005年(平成17年) | 8月 自動車保険「トータルアシスト自動車保険」の発売  |
| 2006年(平成18年) | 4月 中期経営計画「ステージ拡大 2008」のスタート   |
| 2007年(平成19年) | 6月 シンガポール・マレーシアで生損保事業を展開するアジア・ジェネラル・ホールディングス社の買収<br>7月 ドバイにおける中東サービス会社の設立   |
| 2008年(平成20年) | 3月 英国ロイズ キルン社の買収<br>7月 持株会社の商号を「東京海上ホールディングス株式会社」に変更<br>10月 エジプトにおけるタカフル会社の設立<br>11月 東京海上日動火災保険(中国)有限公司の中国現地法人化<br>12月 米国損害保険グループ フィラデルフィア・コンソリデティッド社の買収  |
| 2009年(平成21年) | 4月 中期経営計画「変革と実行 2011」のスタート  |
| 2010年(平成22年) | 1月 火災保険「トータルアシスト住まいの保険」発売<br>10月 生損保一体型保険「トータルアシスト超保険」の発売   |
| 2011年(平成23年) | 7月 インドにおける生保合併会社の開業   |
| 2012年(平成24年) | 1月 業界初の1日自動車保険「ちょいのり保険」の発売<br>4月 中期経営計画「変革と実行 2014」のスタート<br>5月 米国の生損保兼営保険グループ デルファイ・ファイナンシャル・グループ社の買収<br>10月 サウジアラビアにおける生損保兼営保険会社の開業<br>11月 インドネシアにおける生命保険会社の開業   |
| 2013年(平成25年) | 11月 メザニン投資を専門に行う東京海上メザニン株式会社の設立   |
| 2014年(平成26年) | 2月 自動車保険誕生100周年   |
| 2015年(平成27年) | 2月 南アフリカを本拠とする保険グループ「ホラード社」との業務提携<br>2月 サイバーリスク保険の発売<br>3月 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会ゴールドパートナーに決定<br>4月 中期経営計画「“良い会社”を目指して」のスタート<br>5月 ミャンマー(ティラワ経済特区内)保険営業免許の取得<br>10月 米国スペシャルティ保険グループHCCインシュアランス・ホールディングス社の買収 |
| 2017年(平成29年) | 4月 業界初の自動車保険「被害者救済費用等補償特約」の提供開始   |
| 2018年(平成30年) | 4月 中期経営計画「To Be a Good Company 2020」のスタート<br>8月 タイ・セイフティ社の買収<br>12月 南アフリカを本拠とする保険グループ「ホラード社」への出資  |
| 2020年(令和 2年) | 2月 米国保険グループ「PUREグループ」の買収  |
| 2021年(令和 3年) | 3月 国内初の震度連動型地震諸費用保険「地震に備えるEQuick保険」の発売<br>4月 中期経営計画「成長への変革(“X”)と挑戦 2023」のスタート<br>7~9月 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会ゴールドパートナーとして大会ならびに日本選手団を支援  |
| 2022年(令和 4年) | 2月 Tokio Marine X少額短期保険株式会社の設立<br>5月 本店ビル建替えのため、本店を常盤橋タワーへ移転  |
| 2024年(令和 6年) | 4月 中期経営計画「次の一歩の力になる 2026」のスタート  |

## “Tokio”コラム

東京海上日動は、英文で“Tokio Marine & Nichido”と表します。これは、東京海上が1890年(明治23年)ごろから100年以上にわたって“Tokio Marine”という英文社名を使用してきたことに由来するものです。1879年に創立された東京海上は、創業後まもなくロンドンにおいて再保険取引を始めていました。当時のイギリス人が「東京」のことを“Tokio”と表記したり発音したりしていたのにならって、東京海上も取引上、“Tokyo Marine”ではなく“Tokio Marine”という表記を使用するようになったといわれています。以来、当社は、欧米の保険業界では広く“Tokio Marine”として知られています。

## 旧東京海上

| 年            | 主な出来事   |
|--------------|---|
| 1879年(明治12年) | 8月 東京海上保険会社の創業                                |
| 1891年(明治24年) | 1月 明治火災保険株式会社の設立                              |
| 1914年(大正 3年) | 2月 日本初の自動車保険が誕生                               |
| 1919年(大正 8年) | 3月 三菱海上火災保険株式会社の設立                            |
| 1944年(昭和19年) | 3月 東京海上、明治火災、三菱海上の3社が合併し、東京海上火災保険株式会社を設立      |
| 1970年(昭和45年) | 7月 自動車損害サービスセンターの設置                           |
| 1974年(昭和49年) | 3月 東京海上ビル本館落成                                 |
| 1986年(昭和61年) | 12月 東京海上ビル新館落成                                |
| 1987年(昭和62年) | 1月 東京海上メディカルサービス株式会社の設立                       |
| 1989年(平成元年)  | 1月 株式会社東京海上安心百十番の設立                           |
| 1991年(平成 3年) | 12月 東京海上キャピタル株式会社の設立                          |
| 1996年(平成 8年) | 6月 東京海上ベターライフサービス株式会社の設立                      |
|              | 8月 東京海上リスクコンサルティング株式会社の設立                     |
|              | 8月 東京海上あんしん生命保険株式会社の設立                        |
| 2001年(平成13年) | 1月 日動火災と共同持株会社設立に関して合意                        |
| 2002年(平成14年) | 4月 持株会社「株式会社ミレアホールディングス」を設立し、日動火災とともにその子会社となる |
|              | 6月 生損保一体型商品「超保険」を発売                           |
| 2003年(平成15年) | 10月 東京海上あんしん生命と日動生命が合併し、東京海上日動あんしん生命保険株式会社となる |

### 【東京海上火災保険株式会社の沿革】

1879年8月、日本初の保険会社として「東京海上保険会社」が創立されました。取扱保険は貨物保険を始まりに、船舶保険、火災保険、自動車保険等の取り扱いを行う総合損害保険会社となりました。1880年3月末までに世界各国に21カ所の代理店を設置し、同年9月には、欧米で三井物産の各支店に代理店委嘱も行われ、1892年末には海外の引受保険料が国内の4倍に達しました。その後も世界的に投資を行った結果、世界の一流保険会社と肩を並べる規模となりました。日本国内市場でも、第一次世界大戦後の重化学工業の発展に伴い営業規模を拡大していきました。1944年3月には、政府の戦時統制強化策の業界再編成により、東京海上・明治火災・三菱海上の3社が合併し、「東京海上火災保険株式会社」が設立されました。

戦後、国民総生産が落ち込み、保険市場も壊滅しましたが、徐々に経営を立て直し、朝鮮動乱、その後の日本のモータリゼーションの発達等による経済の回復基調に乗り業績を拡大していきました。1995年に保険業法が改正され、保険の自由化、業界再編が進みました。これを受け、1996年に現在の「東京海上日動あんしん生命保険株式会社」を設立し生命保険に進出、2002年4月には日動火災と経営統合し、持株会社ミレアホールディングス(現在の東京海上ホールディングス株式会社)を設立、2004年10月に両社合併しました。

## 旧日動火災

| 年            | 主な出来事   |
|--------------|---|
| 1898年(明治31年) | 2月 東京物品火災保険株式会社の創業                            |
| 1911年(明治44年) | 11月 東邦火災保険株式会社の設立                             |
| 1914年(大正 3年) | 1月 東京物品火災を継承し、日本動産火災保険株式会社の創業                 |
| 1944年(昭和19年) | 8月 東邦火災を合併                                    |
| 1946年(昭和21年) | 12月 社名を日動火災海上保険株式会社と改称                        |
| 1962年(昭和37年) | 6月 月掛住宅・月掛商工保険発売                              |
| 1967年(昭和42年) | 8月 月掛自動車保険発売                                  |
| 1972年(昭和47年) | 10月 AIGとの業務提携                                 |
| 1987年(昭和62年) | 3月 本社ビル落成                                     |
| 1996年(平成 8年) | 8月 日動生命保険株式会社の設立                              |
| 1998年(平成10年) | 1月 ニューインディア社との業務提携                            |
| 2001年(平成13年) | 1月 東京海上と共同持株会社設立について合意                        |
| 2002年(平成14年) | 4月 持株会社「株式会社ミレアホールディングス」を設立し、東京海上とともにその子会社となる |
| 2003年(平成15年) | 10月 日動生命と東京海上あんしん生命が合併し、東京海上日動あんしん生命保険株式会社となる |

### 【日動火災保険株式会社の沿革】

日動火災は1898年に設立された東京物品火災保険株式会社を前身とし、1914年1月、法学博士・粟津清亮社長のもと、一般家庭の動産を対象とした簡易火災保険を販売する「日本動産火災保険株式会社」として設立されました。発足後は順調に進展を続け、特に主力商品であった無事故戻し付き月掛火災保険は、その仕組みと簡便さが東京地方の商工業界や勤労者のニーズに合い、同地域に強固な基盤を築きました。戦後は、社名を「日動火災海上保険株式会社」へ改称し、高度成長期以降火災保険・積立保険・自動車保険を中心にリテール市場で販路を拡大していきました。また、1995年の保険業法の改正に伴い、1996年に日動生命保険株式会社を設立しました。2002年4月には東京海上と経営統合し、持株会社ミレアホールディングス(現在の東京海上ホールディングス株式会社)を設立、2004年10月に両社合併しました。

# 主要な業務、株式の状況

## 主要な業務

### 1. 損害保険業

#### (1) 保険引受

当社は、次の各種保険の引き受けを行っています。

- ①火災保険
- ②海上保険
- ③傷害保険
- ④自動車保険
- ⑤自動車損害賠償責任保険
- ⑥その他の保険
- ⑦以上各種保険の再保険

#### (2) 資産の運用

当社は、保険料として収受した金銭その他の資産の運用を行っています。

### 2. 業務の代理・事務の代行

#### (1) 損害保険業に係る業務の代理・事務の代行

当社は、イーデザイン損害保険株式会社、大同火災海上保険株式会社およびアニコム損害保険株式会社の損害保険業に係る業務の代理および事務の代行を行っています。

#### (2) 生命保険業に係る業務の代理・事務の代行

当社は、東京海上日動あんしん生命保険株式会社の生命保険業に係る業務の代理および事務の代行を行っています。

### 3. 確定拠出年金の運営管理業務

当社は、確定拠出年金の運営管理業務を行っています。

### 4. 自動車損害賠償保障事業委託業務

当社は、政府の行う自動車損害賠償保障事業のうち、損害のてん補額の支払請求の受理、損害額に関する調査、支払い等、業務の一部を政府の委託を受けて行っています。

## 株式の状況等

当社の発行する株式は普通株式であり、2025年3月31日現在、発行可能株式総数は25億株、発行済株式総数は15億4,969万2,481株です。

なお、当社は株式移転により2002年4月2日付で東京海上ホールディングス株式会社の完全子会社となっています。

- a. 定時株主総会開催時期 ———— 毎年4月1日から4か月以内に開催します。
- b. 決算期 ———— 3月31日
- c. 株主名簿管理人 ———— なし
- d. 公告方法 ———— 電子公告により行います。  
アドレス <http://www.pronexus.co.jp/koukoku/m042/m042.html>  
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。

## 臨時株主総会

2025年4月1日付の臨時株主総会の決議事項は以下のとおりです。

### <決議事項>

議案 取締役10名選任の件

上記議案は原案どおり承認可決されました。

## 第82回定時株主総会

第82回定時株主総会の報告事項および決議事項は以下のとおりです。(決議日：2025年6月18日)

### <報告事項>

- 2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- 2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)計算書類報告の件

上記について報告しました。

### <決議事項>

第1号議案 取締役3名選任の件

第2号議案 監査役1名選任の件

上記全議案は原案どおり承認可決されました。

## 上位10名の株主の状況

(2025年3月31日現在)

| 氏名または名称          | 住所                | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式総数に<br>対する所有株式数の<br>割合(%) |
|------------------|-------------------|---------------|--------------------------------|
| 東京海上ホールディングス株式会社 | 東京都千代田区大手町二丁目6番4号 | 1,549,692     | 100.00                         |
| 計                | —                 | 1,549,692     | 100.00                         |

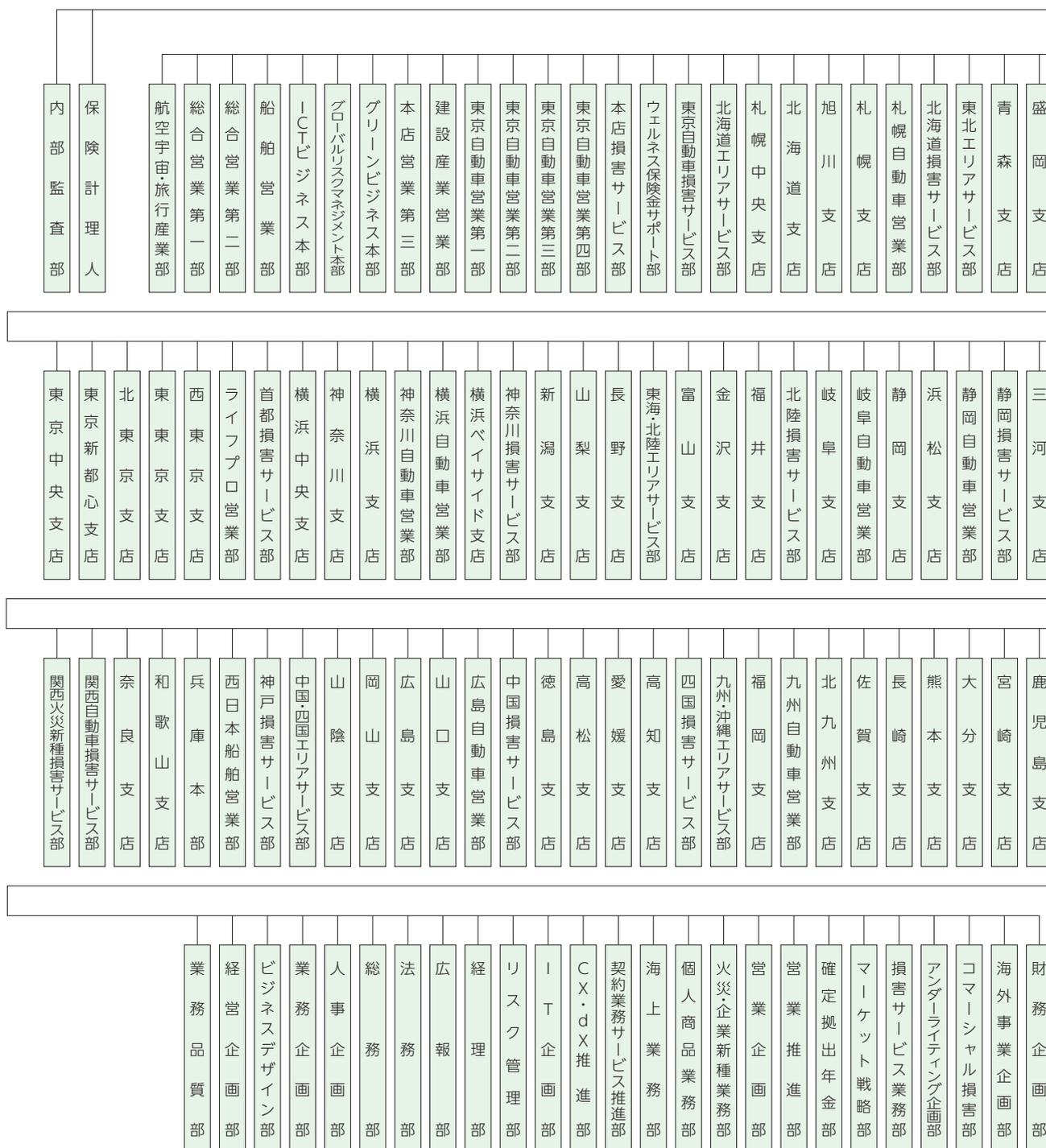
## 資本金

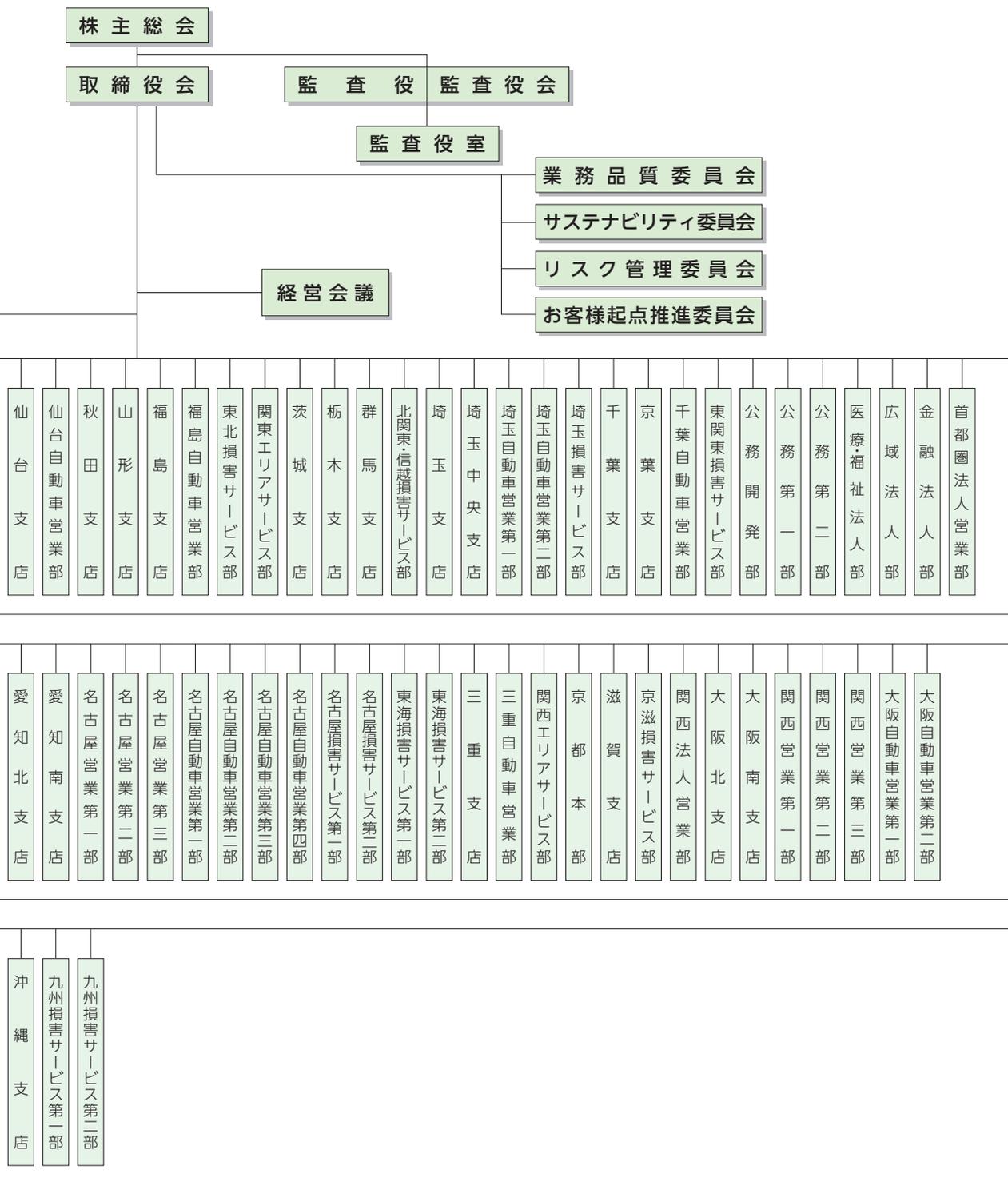
| 年月日        | 増資額(千円)   | 増資後資本金(千円)  | 摘要   |
|------------|-----------|-------------|--|
| 1996年3月28日 | 1,177,501 | 101,994,694 | 転換社債の転換による資本金の増加<br>(1995年4月1日～1996年3月28日) |
| 2004年10月1日 | —         | 101,994,694 | 東京海上火災保険株式会社と<br>日動火災海上保険株式会社との合併          |
| 2025年3月31日 | —         | 101,994,694 | —  |

# 会社の組織

## 当社の機構(2025年4月1日現在)

※構成図は部・支店までとし、部・支店内の室・課・支社・グループの表示は省略しました。



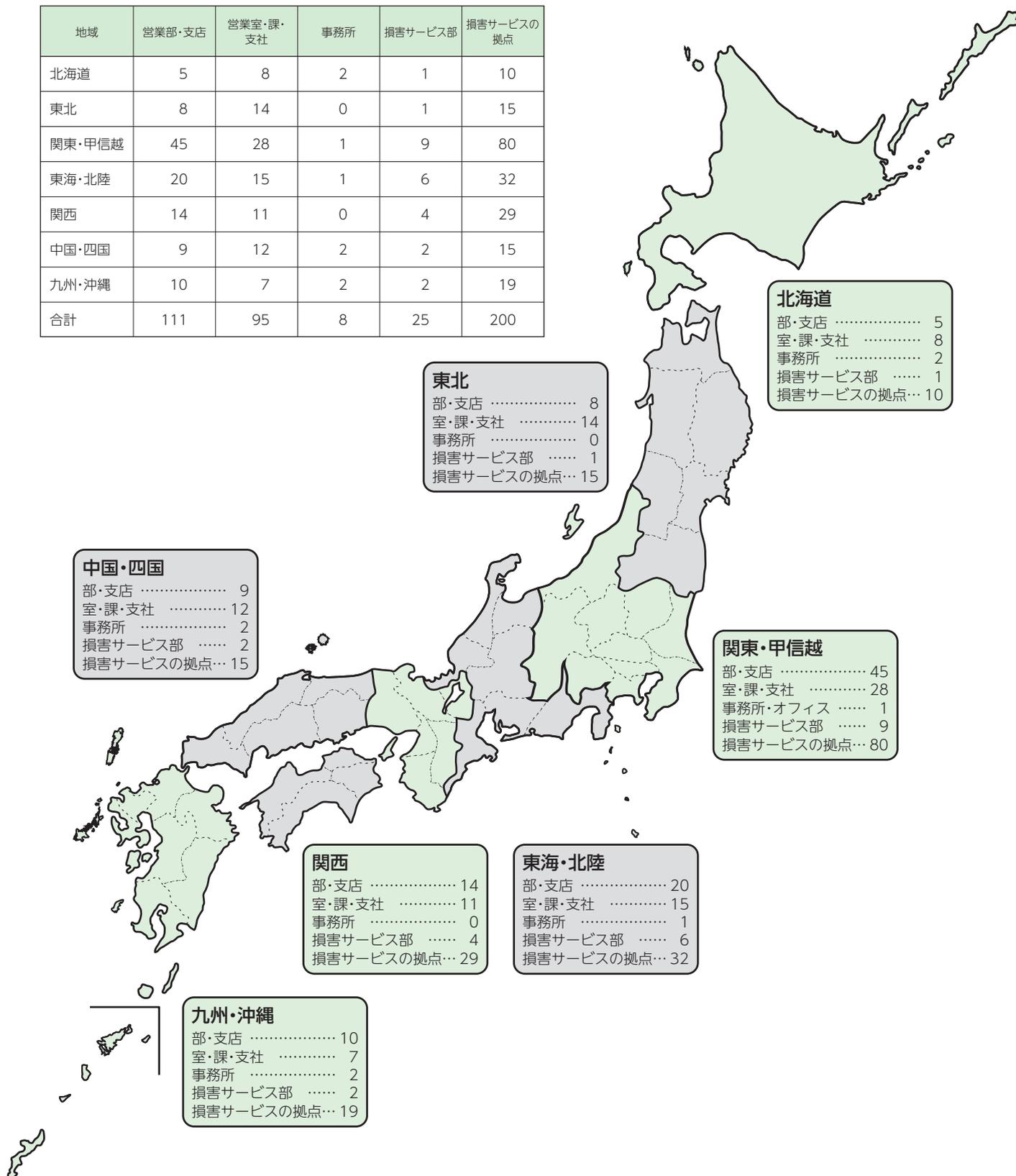


# 国内ネットワーク

当社は全国に111の営業部・支店を軸に95の営業室・課・支社、200カ所の損害サービス拠点を配置し、お客様にご満足いただけるサービス体制を整えています。

(2025年4月1日現在)

| 地域     | 営業部・支店 | 営業室・課・支社 | 事務所 | 損害サービス部 | 損害サービスの拠点 |
|--------|--------|----------|-----|---------|-----------|
| 北海道    | 5      | 8        | 2   | 1       | 10        |
| 東北     | 8      | 14       | 0   | 1       | 15        |
| 関東・甲信越 | 45     | 28       | 1   | 9       | 80        |
| 東海・北陸  | 20     | 15       | 1   | 6       | 32        |
| 関西     | 14     | 11       | 0   | 4       | 29        |
| 中国・四国  | 9      | 12       | 2   | 2       | 15        |
| 九州・沖縄  | 10     | 7        | 2   | 2       | 19        |
| 合計     | 111    | 95       | 8   | 25      | 200       |



**北海道**

北海道エリアサービス部 札幌中央支店 北海道支店 旭川支店 札幌支店 札幌自動車営業部  
北海道損害サービス部

**東北**

東北エリアサービス部 青森支店 盛岡支店 仙台支店 仙台自動車営業部 秋田支店 山形支店 福島支店  
福島自動車営業部 東北損害サービス部

**関東・甲信越**

関東エリアサービス部 航空宇宙・旅行産業部 総合営業第一部 総合営業第二部 船舶営業部  
ICTビジネス本部 グローバルリスクマネジメント本部 グリーンビジネス本部 本店営業第三部  
建設産業営業部 東京自動車営業第一部 東京自動車営業第二部 東京自動車営業第三部  
東京自動車営業第四部 茨城支店 栃木支店 群馬支店 埼玉支店 埼玉中央支店 埼玉自動車営業第一部  
埼玉自動車営業第二部 千葉支店 京葉支店 千葉自動車営業部 公務開発部 公務第一部 公務第二部  
医療・福祉法人部 広域法人部 金融法人部 首都圏法人営業部 東京中央支店 東京新都心支店 北東京支店  
東東京支店 西東京支店 ライフプロ営業部 横浜中央支店 神奈川支店 横浜支店 神奈川自動車営業部  
横浜自動車営業部 横浜ベイサイド支店 新潟支店 山梨支店 長野支店 本店損害サービス部  
ウェルネス保険金サポート部 東京自動車損害サービス部 北関東・信越損害サービス部 埼玉損害サービス部  
東関東損害サービス部 首都損害サービス部 神奈川損害サービス部 コマーシャル損害部

**東海・北陸**

東海・北陸エリアサービス部 富山支店 金沢支店 福井支店 岐阜支店 岐阜自動車営業部  
静岡支店 浜松支店 静岡自動車営業部 三河支店 愛知北支店 愛知南支店  
名古屋営業第一部 名古屋営業第二部 名古屋営業第三部 名古屋自動車営業第一部 名古屋自動車営業第二部  
名古屋自動車営業第三部 名古屋自動車営業第四部 三重支店 三重自動車営業部 北陸損害サービス部  
静岡損害サービス部 名古屋損害サービス第一部 名古屋損害サービス第二部 東海損害サービス第一部  
東海損害サービス第二部

**関西**

関西エリアサービス部 京都本部 滋賀支店 関西法人営業部 大阪北支店 大阪南支店  
関西営業第一部 関西営業第二部 関西営業第三部 大阪自動車営業第一部 大阪自動車営業第二部  
奈良支店 和歌山支店 兵庫本部 西日本船舶営業部 京滋損害サービス部 関西火災新種損害サービス部  
関西自動車損害サービス部 神戸損害サービス部

**中国・四国**

中国・四国エリアサービス部 山陰支店 岡山支店 広島支店 山口支店 広島自動車営業部 徳島支店  
高松支店 愛媛支店 高知支店 中国損害サービス部 四国損害サービス部

**九州・沖縄**

九州・沖縄エリアサービス部 福岡支店 九州自動車営業部 北九州支店 佐賀支店 長崎支店 熊本支店  
大分支店 宮崎支店 鹿児島支店 沖縄支店 九州損害サービス第一部 九州損害サービス第二部

# 海外ネットワーク

(2025年3月31日現在)

東京海上グループは、世界45の国・地域にネットワークを展開し、海外進出企業をはじめ、海外旅行者等世界各国のお客様の多様なニーズにお応えできる体制を整えています。東京海上日動の海外支店や東京海上グループの現地法人等がそれぞれの特色を活かし、各国内の販売網を通じて生損保のさまざまな商品をご提供しています。

## 海外ネットワーク

海外拠点: 45の国・地域

● 駐在員数: 289名 ● 現地スタッフ数: 約33,000名 ● フレームエージェント数: 約250拠点 (サブエージェントを含む)

- 東京海上日動の駐在員事務所設置都市/駐在員派遣都市
- 東京海上日動の支社・支店
- ◆ 東京海上日動の代理店
- 東京海上グループの現地法人・出資会社
- 東京海上グループの現地法人の支社・支店

### 欧州・アフリカ・中東

|          |          |   |
|----------|----------|---|
| イギリス     | ■        | ロンドン  |
|          | □        | Tokio Marine Kiln Group Limited [TMK] (ロンドン)                          |
|          | □        | Tokio Marine HCC [TMHCC] <欧州> (ロンドン、バーミンガム、ブリジエント、プリストル、レスター、マンチェスター) |
|          | □        | TM Claims Service Europe Ltd. [TMCSE] (ロンドン)                          |
| フランス     | ■        | パリ  |
|          | ○ TME社   | Tokio Marine Europe S.A. [TME] (パリ (管下にリヨン、ボルドー、コルマル、ナント))            |
| ドイツ      | ■        | デュッセルドルフ  |
|          | ○ TME社   | デュッセルドルフ、ミュンヘン、フランクフルト  |
| オランダ     | ■        | アムステルダム   |
|          | ○ TME社   | アムステルダム   |
|          | ○ TMCSE社 | アムステルダム   |
| ベルギー     | ■        | ブラッセル   |
|          | ○ TME社   | ブラッセル   |
| ルクセンブルク  | ■        | ルクセンブルク   |
| イタリア     | ■        | ミラノ   |
|          | ○ TME社   | ミラノ   |
| スペイン     | ■        | バルセロナ   |
|          | ○ TME社   | バルセロナ   |
| デンマーク    | ○ TME社   | ヘルルブ  |
| スイス      | ○ TMHCC社 | チューリッヒ  |
| アイルランド   | ○ TME社   | キルデア  |
| エジプト     | ■        | カイロ   |
|          | □        | Tokio Marine Egypt General Takaful Company (カイロ、アレキサンドリア他)            |
| アラブ首長国連邦 | ■        | ドバイ   |
|          | ◆        | Al Futtaim Development Services Company (L.L.C.) (ドバイ)                |
| トルコ      | □        | Allianz Sigorta A.S. (イスタンブール)  |
|          | □        | Allianz Hayat ve Emeklilik A.S. (イスタンブール)                             |
| 南アフリカ    | ■        | ヨハネスブルク   |
| およびサブ    | □        | Hollard Group   |
| サハラ諸国*   |          | ※モザンビーク、ザンビア、ボツワナ、ナミビア、ガーナ、レソト、ケニア、ウガンダ、タンザニア                         |

### アジア・大洋州

|       |   |   |
|-------|---|---|
| 韓国    | ■ | ソウル   |
|       | ● | ソウル   |
| 中国    | ■ | 北京、上海、広州、蘇州、杭州  |
|       | □ | 東京海上日動火災保険(中国)有限公司 (北京、上海、広州、蘇州、杭州)                                     |
| 香港    | ■ | 香港  |
|       | □ | 東京海上火災保険(香港)有限公司 (香港)   |
| 台湾    | ■ | 台北  |
|       | □ | 新安東京海上産物保険股份有限公司 (台北他)  |
| フィリピン | ■ | マニラ   |
|       | □ | Malayan Insurance Company, Inc. (マニラ他)                                  |
| ベトナム  | ■ | ハノイ、ホーチミンシティ  |
|       | □ | Tokio Marine Insurance Vietnam Company Limited (ハノイ他)                   |
| タイ    | ■ | バンコク  |
|       | □ | Tokio Marine Safety Insurance (Thailand) Public Company Limited (バンコク他) |
|       | □ | Tokio Marine Life Insurance(Thailand) Public Company Limited (バンコク他)    |
| マレーシア | ■ | クアラルンプール  |
|       | □ | Tokio Marine Insurans (Malaysia) Berhad (クアラルンプール他)                     |
|       | □ | Tokio Marine Life Insurance Malaysia Bhd. (クアラルンプール他)                   |

| 北米 |     |  |   |  |
|----|-----|--|---|--|
| 米国 | ■   | ニューヨーク、ニュージャージー、ロサンゼルス、シカゴ、アトランタ、ホノルル、フィラデルフィア、バラキンウィッド、セントルイス、ヒューストン、ダラス、サンフランシスコ | □ | First Insurance Company of Hawaii, Ltd. (ホノルル)       |
|    | □   | Tokio Marine North America, Inc. (ニューヨーク、バラキンウィッド)                                 | □ | Philadelphia Insurance Companies (バラキンウィッド他)         |
|    | □   | TMNA Services, LLC (ニューヨーク、バラキンウィッド、ニュージャージー)                                      | □ | Delphi Financial Group, Inc. (ニューヨーク)                |
|    | □   | Tokio Marine America (ニューヨーク、ニュージャージー、ロサンゼルス、シカゴ、アトランタ、ヒューストン、ナッシュビル、ダラス、サンフランシスコ) | □ | Reliance Standard Life Insurance Company (フィラデルフィア他) |
|    | □   | TM Claims Service, Inc. (ニューヨーク、ロサンゼルス、ホノルル、ダラス)                                   | □ | Safety National Casualty Corporation (セントルイス他)       |
|    |     |  | □ | Tokio Marine HCC [TMHCC] <米国> (ヒューストン他)              |
|    |     |  | □ | Privilege Underwriters, Inc. [PURE] (ホワイトプレーンズ他)     |
|    |     |  | □ | トロント、バンクーバー、モントリオール                                  |
|    |     |  | ● | トロント、バンクーバー、モントリオール                                  |
|    |     |  | □ | Tokio Marine Canada Ltd. (トロント)                      |
|    | カナダ |  |   |  |

|          |         |  |
|----------|---------|--|
| シンガポール   | ■       | シンガポール   |
|          | □       | Tokio Marine Asia Pte. Ltd. (シンガポール)                                 |
|          | □       | Tokio Marine Insurance Singapore Ltd. [TMIS] (シンガポール)                |
|          | □       | Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd. [TMLIS] (シンガポール)          |
|          | □       | TM Claims Service Asia Pte. Ltd. (シンガポール)                            |
| ブルネイ     | ○TMIS社  | バンドルスリプガワン   |
|          | ○TMLIS社 | バンドルスリプガワン   |
| インドネシア   | ■       | ジャカルタ  |
|          | □       | PT Asuransi Tokio Marine Indonesia (ジャカルタ他)                          |
|          | □       | PT Tokio Marine Life Insurance Indonesia (ジャカルタ他)                    |
| インド      | ■       | ニューデリー、ムンバイ、チェンナイ  |
|          | □       | IFFCO-TOKIO General Insurance Company Limited (ニューデリー他)              |
| ミャンマー    | ■       | ヤンゴン   |
|          | ●       | ヤンゴン   |
|          | □       | Grand Guardian Tokio Marine General Insurance Company Limited (ヤンゴン) |
| カンボジア    | ■       | プノンペン  |
| オーストラリア  | ■       | シドニー、メルボルン   |
|          | □       | Tokio Marine Management (Australasia) Pty. Ltd. (シドニー、メルボルン)         |
| ニュージーランド | ●       | オークランド   |

| 中南米           |       |   |
|---------------|-------|---|
| メキシコ          | ■     | メキシコシティ   |
|               | □     | Tokio Marine HCC México Compañía Afianzadora, S.A. de C.V. (メキシコシティ他) |
|               | □     | Tokio Marine Compañía de Seguros, S.A. de C.V. [TMX] (メキシコシティ他)       |
| コロンビア<br>ブラジル | ○TMX社 | ボゴタ   |
|               | ■     | サンパウロ   |
|               | □     | Tokio Marine Seguradora S.A. (サンパウロ他)                                 |
| パラグアイ         | □     | X53 Seguros S.A. (サンパウロ)  |
|               | □     | La Rural S.A. de Seguros (アスンシオン他)                                    |

# 当社および子会社等の概況

当社グループ(当社および当社関係会社)は、親会社である東京海上ホールディングス株式会社のもと、国内損害保険事業、海外保険事業および金融・その他事業を営んでいます。

2025年3月31日現在の事業の系統図は以下のとおりです。



◎……連結子会社

△……持分法適用関連会社

## 主要な子会社等の状況

(2025年3月31日現在)

| 会社名   | 所在地                      | 資本金   | 主要な事業内容 | 設立年月日          | 議決権の所有割合         |
|---|--------------------------|---|---------|----------------|------------------|
| 東京海上日動ベターライフサービス株式会社                          | 東京都世田谷区                  | 100<br>百万円  | 介護事業    | 2006年<br>2月1日  | 100%             |
| Tokio Marine North America, Inc.              | 米国・デラウェア州・<br>ウィルミントン    | 0<br>千米ドル   | 持株会社    | 2011年<br>6月29日 | 100%             |
| Philadelphia Consolidated Holding Corp.       | 米国・ペンシルバニア州・<br>バラキンウィッド | 1<br>千米ドル   | 持株会社    | 1981年<br>7月6日  | 100%<br>(100%)   |
| Delphi Financial Group, Inc.                  | 米国・デラウェア州・<br>ウィルミントン    | 1<br>千米ドル   | 持株会社    | 1987年<br>5月27日 | 100%             |
| HCC Insurance Holdings, Inc.                  | 米国・デラウェア州・<br>ウィルミントン    | 1<br>千米ドル   | 持株会社    | 1991年<br>3月27日 | 100%             |
| Privilege Underwriters, Inc.                  | 米国・デラウェア州・<br>ウィルミントン    | 0<br>千米ドル   | 持株会社    | 2006年<br>1月5日  | 100%             |
| Tokio Marine Kiln Group Limited               | 英国・ロンドン                  | 1,010<br>千英ポンド  | 持株会社    | 1994年<br>7月11日 | 100%             |
| Tokio Marine Asia Pte. Ltd.                   | シンガポール・<br>シンガポール        | 1,250,971<br>千シンガポールドル<br>542,000<br>千タイバーツ<br>5,000,000<br>千南アフリカランド | 持株会社    | 1992年<br>3月12日 | 100%             |
| Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd.    | シンガポール・<br>シンガポール        | 1,800,451<br>千シンガポールドル  | 生命保険業   | 1948年<br>5月21日 | 99.7%<br>(99.7%) |
| Tokio Marine Seguradora S.A.                  | ブラジル・サンパウロ               | 3,205,213<br>千ブラジルリアル   | 損害保険業   | 1937年<br>6月23日 | 98.6%            |
| IFFCO-TOKIO General Insurance Company Limited | インド・ニューデリー               | 2,878,185<br>千インドルピー  | 損害保険業   | 2000年<br>9月8日  | 49.0%<br>(49.0%) |

(注) 1. 本表は、子会社等のうち重要なものについて記載しています。

2. 当社が有する子会社等の議決権比率の( )内には、間接所有に係る議決権比率を内数で記載しています。

# 設備の状況

## 設備投資等の概要

当社グループは、顧客サービスの充実、業務の効率化等を目的として設備投資を行っており、その主な内容はソフトウェアに関するものです。当連結会計年度の設備投資の内訳は、以下のとおりです。

| 事業セグメント  | 金額         |
|----------|------------|
| 国内損害保険事業 | 68,973百万円  |
| 海外保険事業   | 51,426百万円  |
| 金融・その他事業 | 267百万円     |
| 合計       | 120,667百万円 |

## 主要な設備の状況

当社および連結子会社における主要な設備は、以下のとおりです。

### (1) 当社

(2025年3月31日現在)

| 会社名                | 店名<br>(所在地)     | セグメント<br>の名称 | 帳簿価額<br>(百万円)       |        |        |            | 従業員数<br>(人) | 賃借料<br>(百万円) |
|--------------------|-----------------|--------------|---------------------|--------|--------|------------|-------------|--------------|
|                    |                 |              | 土地<br>(面積㎡)         | 建物     | 動産     | ソフト<br>ウェア |             |              |
| 東京海上日動火災保険<br>株式会社 | 本社<br>(東京都千代田区) | 国内損害<br>保険事業 | 60,354<br>(117,798) | 57,841 | 24,190 | 183,904    | 16,304      | 11,257       |

### (2) 国内子会社

(2025年3月31日現在)

| 会社名                      | 店名<br>(所在地)     | セグメント<br>の名称 | 帳簿価額<br>(百万円)     |       |     |            | 従業員数<br>(人) | 賃借料<br>(百万円) |
|--------------------------|-----------------|--------------|-------------------|-------|-----|------------|-------------|--------------|
|                          |                 |              | 土地<br>(面積㎡)       | 建物    | 動産  | ソフト<br>ウェア |             |              |
| 東京海上日動ベターライフ<br>サービス株式会社 | 本社<br>(東京都世田谷区) | 金融・<br>その他事業 | 4,842<br>(33,160) | 3,775 | 399 | —          | 965         | 247          |

## (3) 在外子会社

(2025年3月31日現在)

| 会社名  | 店名<br>(所在地)                      | セグメント<br>の名称 | 帳簿価額(百万円)       |        |       |            | 従業員数<br>(人) | 賃借料<br>(百万円) |
|--|----------------------------------|--------------|-----------------|--------|-------|------------|-------------|--------------|
|  |                                  |              | 土地<br>(面積㎡)     | 建物     | 動産    | ソフト<br>ウェア |             |              |
| Tokio Marine North America, Inc.           | 本社<br>(米国・デラウェア州・<br>ウィルミントン)    | 海外保険<br>事業   | —<br>(—)        | 3,884  | 246   | 6,158      | 500         | 462          |
| Philadelphia Consolidated Holding Corp.    | 本社<br>(米国・ペンシルバニア州・<br>バラキンウィッド) |              | —<br>(—)        | 13,354 | 96    | 22,164     | 1,945       | 2,178        |
| Delphi Financial Group, Inc.               | 本社<br>(米国・デラウェア州・<br>ウィルミントン)    |              | 678<br>(71,876) | 19,421 | 5,581 | 34,579     | 3,502       | 2,960        |
| HCC Insurance Holdings, Inc.               | 本社<br>(米国・デラウェア州・<br>ウィルミントン)    |              | 705<br>(63,318) | 14,505 | 7,814 | 19,835     | 4,291       | 4,868        |
| Privilege Underwriters, Inc.               | 本社<br>(米国・デラウェア州・<br>ウィルミントン)    |              | —<br>(—)        | 3,863  | 904   | 4,716      | 1,144       | 1,016        |
| Tokio Marine Kiln Group Limited            | 本社<br>(英国・ロンドン)                  |              | —<br>(—)        | 5,212  | 768   | 4,513      | 727         | —            |
| Tokio Marine Asia Pte. Ltd.                | 本社<br>(シンガポール・<br>シンガポール)        |              | —<br>(—)        | 391    | 56    | 5          | 88          | —            |
| Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd. | 本社<br>(シンガポール・<br>シンガポール)        |              | 1,623<br>(144)  | 762    | 120   | 545        | 240         | —            |
| Tokio Marine Seguradora S.A.               | 本社<br>(ブラジル・サンパウロ)               |              | 239<br>(4,660)  | 976    | 833   | 341        | 2,418       | 311          |

(注) 1. 上記はすべて営業用設備です。

2. 建物および動産には、リース資産の金額を含めて記載しています。

3. 建物の一部を賃借しています。

4. Tokio Marine North America, Inc.、Philadelphia Consolidated Holding Corp.、Delphi Financial Group, Inc.、HCC Insurance Holdings, Inc.、Privilege Underwriters, Inc.およびTokio Marine Kiln Group Limitedについては、各社の子会社の数値を含めて記載しています。

5. 上記のほか、主要な賃貸用設備として以下のものがあります。

| 会社名                | 設備名                        | 帳簿価額<br>(百万円)    |       |
|--------------------|----------------------------|------------------|-------|
|                    |                            | 土地<br>(面積㎡)      | 建物    |
| 東京海上日動火災保険<br>株式会社 | 大阪東京海上日動ビルディング<br>(大阪市中央区) | 3,931<br>(5,346) | 2,878 |
|                    | シーノ大宮サウスウィング<br>(さいたま市大宮区) | 3,748<br>(2,614) | 2,616 |
|                    | ラ・メール三番町<br>(東京都千代田区)      | 3,539<br>(1,977) | 1,987 |
|                    | みなとみらいビジネススクエア<br>(横浜市西区)  | 2,553<br>(1,593) | 1,640 |
|                    | 大手町ファーストスクエア<br>(東京都千代田区)  | 12<br>(845)      | 1,469 |

## 設備の状況

### 設備の新設、除却等の計画

2025年3月31日現在の重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりです。

#### (1) 新設

| 会社名<br>設備名                               | 所在地     | セグメント<br>の名称 | 内容 | 投資予定金額      |               | 資金調達<br>方法 | 着手および<br>完了予定年月 |        |
|--|---------|--------------|----|-------------|---------------|------------|-----------------|--------|
|  |         |              |    | 総額<br>(百万円) | 既支払額<br>(百万円) |            | 着手              | 完了     |
| 東京海上日動火災保険<br>株式会社<br>(仮称)東京海上<br>ビルディング | 東京都千代田区 | 国内損害<br>保険事業 | 建替 | 190,011     | 6,237         | 自己資金       | 2025年3月         | 2028年度 |

#### (2) 改修

該当事項はありません。

#### (3) 売却

該当事項はありません。

# 役員の状況

## 取締役

(2025年7月1日現在)

| 役職名               | 氏名<br>(生年月日)                         | 略歴   | 担当  |
|-------------------|--------------------------------------|--|---|
| 取締役会長             | ひろ せ しん いち<br>広瀬 伸一<br>(1959年12月7日)  | 1982年 4月 東京海上火災保険株式会社入社<br>2013年 6月 東京海上日動あんしん生命保険株式会社常務取締役<br>2014年 4月 同社取締役社長<br>2014年 6月 東京海上ホールディングス株式会社取締役<br>2017年 3月 東京海上日動あんしん生命保険株式会社取締役社長退任<br>2017年 4月 東京海上ホールディングス株式会社常務取締役<br>2017年 6月 同社常務執行役員<br>2018年 4月 同社専務執行役員<br>2019年 3月 同社専務執行役員退任<br>2019年 4月 東京海上日動火災保険株式会社取締役社長<br>2019年 6月 東京海上ホールディングス株式会社取締役<br>2024年 4月 東京海上日動火災保険株式会社取締役会長(現職)<br>2024年 6月 東京海上ホールディングス株式会社取締役退任 |   |
| 取締役社長<br>(代表取締役)  | しろ た ひろ あき<br>城田 宏明<br>(1969年12月12日) | 1992年 4月 東京海上火災保険株式会社入社<br>2022年 4月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員営業企画部長<br>2024年 4月 取締役社長(現職)<br>2024年 6月 東京海上ホールディングス株式会社取締役<br>2025年 4月 同社取締役執行役員(現職)   | お客様起点推進委員会委員長   |
| 取締役副社長<br>(代表取締役) | おか だ けん じ<br>岡田 健司<br>(1963年9月19日)   | 1986年 4月 東京海上火災保険株式会社入社<br>2018年 4月 東京海上ホールディングス株式会社執行役員監査部長<br>2019年 4月 東京海上日動火災保険株式会社常務執行役員<br>2019年 6月 東京海上ホールディングス株式会社常務執行役員<br>2019年 6月 東京海上日動火災保険株式会社常務取締役<br>2019年 6月 東京海上ホールディングス株式会社常務取締役<br>2022年 4月 東京海上日動火災保険株式会社専務取締役<br>2022年 4月 東京海上ホールディングス株式会社専務取締役<br>2025年 4月 東京海上日動火災保険株式会社取締役副社長(現職)<br>2025年 4月 東京海上ホールディングス株式会社取締役副社長(現職)   | 経理部<br>社長補佐<br>事業投資委員会副委員長  |
| 取締役副社長            | やまもと きちいちろう<br>山本 吉一郎<br>(1961年4月8日) | 1985年 4月 東京海上火災保険株式会社入社<br>2015年 4月 東京海上日動火災保険株式会社<br>執行役員シンガポール首席駐在員<br>2017年 3月 執行役員シンガポール首席駐在員退任<br>2017年 4月 東京海上ホールディングス株式会社執行役員経営企画部長<br>2018年 4月 同社執行役員<br>2020年 4月 同社常務執行役員<br>2023年 4月 東京海上日動火災保険株式会社専務取締役<br>2023年 4月 東京海上ホールディングス株式会社専務執行役員<br>2023年 6月 同社専務取締役<br>2025年 4月 東京海上日動火災保険株式会社取締役副社長(現職)<br>2025年 4月 東京海上ホールディングス株式会社取締役副社長(現職)  | 海外部門担当<br>海外事業企画部<br>社長補佐   |
| 専務取締役<br>(代表取締役)  | かきのき かず ひろ<br>柿木 一宏<br>(1968年3月16日)  | 1990年 4月 東京海上火災保険株式会社入社<br>2020年 4月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員東京中央支店長<br>2021年 4月 常務執行役員<br>2023年 4月 常務取締役<br>2024年 4月 専務取締役(現職)   | 関西エリアサービス部、滋賀支店、関西法人営業部、大阪北支店、大阪南支店、関西営業第一部、関西営業第二部、関西営業第三部、大阪自動車営業第一部、大阪自動車営業第二部、奈良支店、和歌山支店、西日本船舶営業部 |
| 専務取締役             | さき やま ひろ し<br>崎山 裕司<br>(1969年7月17日)  | 1992年 4月 東京海上火災保険株式会社入社<br>2019年 4月 東京海上ミレア少額短期保険株式会社取締役社長<br>2021年 6月 同社取締役社長退任<br>2021年 7月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員経営企画部長<br>2023年 4月 常務取締役経営企画部長<br>2023年 4月 東京海上ホールディングス株式会社常務執行役員<br>2024年 4月 東京海上日動火災保険株式会社常務取締役<br>2025年 4月 専務取締役(現職)<br>2025年 4月 東京海上ホールディングス株式会社専務執行役員(現職)  | 経営企画部、業務企画部、広報部<br>経理部担当役員補佐<br>サステナビリティ委員会委員長、IT戦略委員会共同委員長、事業投資委員会委員長、お客様起点推進委員会副委員長                 |
| 常務取締役             | いのうえ と き こ<br>井上 登紀子<br>(1964年12月5日) | 1988年 4月 東京海上火災保険株式会社入社<br>2020年 4月 東京海上日動火災保険株式会社<br>執行役員コマーシャル損害部長<br>2023年 4月 常務取締役(現職)   | コマーシャル損害部、京滋損害サービス部、関西火災新種損害サービス部、関西自動車損害サービス部、神戸損害サービス部<br>人事企画部担当役員補佐、関西エリアサービス部担当役員補佐              |
| 常務取締役             | ふじ た けい こ<br>藤田 桂子<br>(1968年2月16日)   | 1990年 4月 東京海上火災保険株式会社入社<br>2021年 4月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員上海部長<br>2023年 4月 常務執行役員上海部長<br>2023年 4月 東京海上ホールディングス株式会社常務執行役員<br>2024年 4月 東京海上日動火災保険株式会社常務取締役(現職)<br>2024年 6月 東京海上ホールディングス株式会社常務取締役(現職)   | 海外事業企画部担当役員補佐   |
| 常務取締役             | もり やま さとし<br>守山 聡<br>(1971年2月2日)     | 1993年 4月 東京海上火災保険株式会社入社<br>2022年 4月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員人事企画部長<br>2024年 4月 常務取締役(現職)<br>2024年 4月 東京海上ホールディングス株式会社常務執行役員(現職)  | 人事企画部、総務部   |

## 役員 の 状 況

| 役職名            | 氏名<br>(生年月日)                             | 略歴   | 担当 |
|----------------|--|--|----|
| 取締役            | こいけまさひろ<br><b>小池昌洋</b><br>(1971年12月3日)   | 1994年 4月 東京海上火災保険株式会社入社<br>2022年 4月 東京海上ホールディングス株式会社執行役員経営企画部長<br>2023年 4月 同社常務執行役員<br>2025年 6月 東京海上日動火災保険株式会社取締役(現職)<br>2025年 6月 東京海上ホールディングス株式会社取締役社長(現職)  |    |
| 取締役<br>(社外取締役) | くにひろ ただし<br><b>國廣 正</b><br>(1955年11月29日) | 1986年 4月 弁護士(現職)<br>1994年 1月 國廣法律事務所(現 国広総合法律事務所)設立<br>2007年 6月 東京海上日動火災保険株式会社取締役(現職)  |    |
| 取締役<br>(社外取締役) | みけかねつぐ<br><b>三毛兼承</b><br>(1956年11月4日)    | 1979年 4月 株式会社三菱銀行入行<br>2005年 6月 株式会社東京三菱銀行執行役員<br>2005年 6月 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ執行役員<br>2005年10月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ執行役員<br>2006年 1月 株式会社三菱東京UFJ銀行執行役員<br>2009年 5月 同行常務執行役員<br>2011年 5月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ常務執行役員<br>2011年 6月 株式会社三菱東京UFJ銀行常務取締役<br>2013年 5月 同行専務執行役員<br>2016年 5月 同行副頭取執行役員<br>2016年 5月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ執行役専務<br>2016年 6月 株式会社三菱東京UFJ銀行取締役副頭取<br>2017年 6月 同行取締役頭取執行役員<br>2017年 6月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ<br>取締役代表執行役副会長<br>2018年 4月 株式会社三菱UFJ銀行取締役頭取執行役員<br>2019年 4月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ<br>取締役代表執行役社長<br>2020年 4月 同社取締役代表執行役副会長<br>2021年 4月 株式会社三菱UFJ銀行取締役頭取執行役員退任<br>2021年 4月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ<br>取締役執行役会長(現職)<br>2022年 6月 東京海上日動火災保険株式会社取締役(現職) |    |

## 執行役員

(2025年7月1日現在)

| 役職名     | 氏名<br>(生年月日)                              | 略歴   | 担当  |
|---------|---|--|---|
| 社長      | しろ たひろあき<br><b>城田 宏明</b>                  | [取締役]の欄をご参照ください。   |   |
| 副社長執行役員 | きたざわけんいち<br><b>北澤 健一</b><br>(1965年9月24日)  | 1988年 4月 東京海上火災保険株式会社入社<br>2019年 4月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員人事企画部長<br>2020年 4月 常務取締役<br>2020年 4月 東京海上ホールディングス株式会社常務執行役員<br>2023年 4月 東京海上日動火災保険株式会社専務取締役<br>2023年 4月 東京海上ホールディングス株式会社専務執行役員<br>2024年 3月 同社専務執行役員退任<br>2024年 4月 東京海上日動火災保険株式会社副社長執行役員(現職)<br>2025年 4月 東京海上ホールディングス株式会社執行役員(現職) | 国内営業総括<br>営業企画部、CX・dX推進部、契約<br>業務サービス推進部、営業推進部(モ<br>ビリティ室を除く)、確定拠出年金部<br>社長補佐<br>総務部担当役員補佐<br>商品開発改定委員会委員長、CX・d<br>X推進委員会委員長、お客様起点推進<br>委員会副委員長、IT戦略委員会副委<br>員長 |
| 副社長執行役員 | おか だけんじ<br><b>岡田 健司</b>                   | [取締役]の欄をご参照ください。   |   |
| 副社長執行役員 | やまもと きちいちろう<br><b>山本 吉一郎</b>              | [取締役]の欄をご参照ください。   |   |
| 専務執行役員  | なまためまさし<br><b>生田目 雅史</b><br>(1964年9月27日)  | 2018年 5月 東京海上ホールディングス株式会社入社<br>2020年 4月 同社執行役員デジタル戦略部長<br>2021年 4月 東京海上日動火災保険株式会社常務執行役員<br>2021年 4月 東京海上ホールディングス株式会社常務執行役員<br>2024年 4月 東京海上日動火災保険株式会社専務執行役員(現職)<br>2024年 4月 東京海上ホールディングス株式会社専務執行役員(現職)   | ビジネスデザイン部<br>CX・dX推進部担当役員補佐<br>CX・dX推進委員会副委員長   |
| 専務執行役員  | かきのきかずひろ<br><b>柿木 一宏</b>                  | [取締役]の欄をご参照ください。   |   |
| 専務執行役員  | ほそじまえいいち<br><b>細島 英一</b><br>(1967年11月27日) | 1991年 4月 東京海上火災保険株式会社入社<br>2021年 4月 東京海上日動火災保険株式会社<br>執行役員企業商品業務部長<br>常務執行役員<br>2022年 4月 東京海上ホールディングス株式会社常務執行役員<br>2024年 4月 東京海上日動火災保険株式会社専務執行役員(現職)<br>2024年 4月 東京海上ホールディングス株式会社専務執行役員(現職)  | 保険引受総括<br>個人商品業務部、火災・企業新種業務<br>部、アンダーライティング企画部<br>ビジネスデザイン部担当役員補佐<br>商品開発改定委員会副委員長  |
| 専務執行役員  | きりゅうひろのり<br><b>桐生 裕規</b><br>(1965年6月27日)  | 1988年 4月 東京海上火災保険株式会社入社<br>2019年 4月 東京海上日動火災保険株式会社<br>執行役員バンコク首席駐在員<br>常務執行役員<br>2022年 4月 常務執行役員<br>2025年 4月 専務執行役員(現職)  | 営業推進部(モビリティ室)、千葉支<br>店、京葉支店、千葉自動車営業部、横<br>浜中央支店、神奈川支店、神奈川自動<br>車営業部、横浜自動車営業部、横浜ペ<br>イサイド支店  |
| 専務執行役員  | さきやまひろし<br><b>崎山 裕司</b>                   | [取締役]の欄をご参照ください。   |   |

| 役職名    | 氏名<br>(生年月日)                          | 略歴  | 担当   |
|--------|---------------------------------------|---|--|
| 常務執行役員 | し ま まし ひこ<br>志摩昌彦<br>(1964年4月28日)     | 1988年 4月 東京海上火災保険株式会社入社<br>2018年 4月 東京海上日動火災保険株式会社<br>執行役員名古屋営業第三部長<br>2020年 3月 執行役員退任<br>2020年 4月 東京海上ホールディングス株式会社常務執行役員<br>2024年 3月 同社常務執行役員退任<br>2024年 4月 東京海上日動火災保険株式会社常務執行役員(現職)   | 静岡支店、浜松支店、静岡自動車営業部、静岡損害サービス部、名古屋営業第一部、名古屋営業第二部、名古屋営業第三部、名古屋自動車営業第一部、名古屋自動車営業第二部、名古屋自動車営業第三部、名古屋自動車営業第四部、名古屋損害サービス第一部、名古屋損害サービス第二部                                    |
| 常務執行役員 | あじ おか きよし<br>味岡 聖<br>(1963年10月5日)     | 1987年 4月 東京海上火災保険株式会社入社<br>2018年 4月 東京海上日動火災保険株式会社<br>執行役員企業商品業務部長<br>2018年 4月 東京海上ホールディングス株式会社<br>執行役員保有企画部長<br>2019年 3月 同社執行役員退任<br>2019年 4月 東京海上日動火災保険株式会社<br>執行役員個人商品業務部長<br>2022年 4月 常務執行役員(現職)<br>2022年 4月 東京海上ホールディングス株式会社常務執行役員(現職)                         | リスク管理総括<br>リスク管理部<br>業務品質部担当役員補佐<br>リスク管理委員会委員長、商品開発改定委員会副委員長、事業投資委員会副委員長  |
| 常務執行役員 | こ にし たか ひさ<br>小西孝久<br>(1965年5月4日)     | 1989年 4月 東京海上火災保険株式会社入社<br>2019年 4月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員高松支店長<br>2020年 4月 執行役員営業開発部長<br>2023年 4月 常務執行役員(現職)   | 茨城支店、栃木支店、群馬支店、新潟支店、山梨支店、長野支店  |
| 常務執行役員 | いのうえ と き こ<br>井上 登紀子                  | [取締役]の欄をご参照ください。  |  |
| 常務執行役員 | ふじ た けい こ<br>藤田 桂子                    | [取締役]の欄をご参照ください。  |  |
| 常務執行役員 | おお た まさ ひろ<br>太田 征宏<br>(1969年9月13日)   | 1992年 4月 東京海上火災保険株式会社入社<br>2022年 4月 東京海上日動火災保険株式会社<br>執行役員損害サービス業務部長<br>2023年 4月 常務執行役員(現職)   | 損害サービス総括<br>損害サービス業務部、本店損害サービス部、ウェルネス保険金サポート部、東京自動車損害サービス部、北関東・信越損害サービス部、埼玉損害サービス部、東関東損害サービス部、首都損害サービス部、神奈川損害サービス部、業務品質部<br>IT戦略委員会副委員長、商品開発改定委員会副委員長、CX・dX推進委員会副委員長 |
| 常務執行役員 | し づる みつ とし<br>志鶴 光俊<br>(1967年7月9日)    | 1990年 4月 東京海上火災保険株式会社入社<br>2021年 4月 東京海上日動火災保険株式会社<br>執行役員東京自動車営業第一部長<br>2024年 4月 常務執行役員(現職)  | 東京自動車営業第一部、東京自動車営業第二部、東京自動車営業第三部、東京自動車営業第四部、埼玉支店、埼玉中央支店、埼玉自動車営業第一部、埼玉自動車営業第二部  |
| 常務執行役員 | すず き けい こ<br>鈴木 恵子<br>(1969年4月4日)     | 1990年 4月 東京海上火災保険株式会社入社<br>2021年 4月 東京海上日動火災保険株式会社<br>執行役員盛岡支店長<br>2024年 4月 常務執行役員(現職)  | 北海道エリアサービス部、札幌中央支店、北海道支店、旭川支店、札幌支店、札幌自動車営業部、北海道損害サービス部、東北エリアサービス部、青森支店、盛岡支店、仙台支店、仙台自動車営業部、秋田支店、山形支店、福島支店、福島自動車営業部、東北損害サービス部  |
| 常務執行役員 | ふじ い りゅう た<br>藤井 竜太<br>(1968年8月2日)    | 1991年 4月 東京海上火災保険株式会社入社<br>2020年 4月 東京海上日動あんしん生命保険株式会社常務取締役<br>2024年 3月 同社常務取締役退任<br>2024年 4月 東京海上日動火災保険株式会社常務執行役員(現職)  | 中国・四国エリアサービス部、山陰支店、岡山支店、広島支店、山口支店、広島自動車営業部、中国損害サービス部、徳島支店、高松支店、愛媛支店、高知支店、四国損害サービス部   |
| 常務執行役員 | なか はら よし あき<br>中原 好謙<br>(1966年11月24日) | 1992年 4月 東京海上火災保険株式会社入社<br>2022年 4月 東京海上日動火災保険株式会社<br>執行役員投資運用部長<br>2022年 4月 東京海上ホールディングス株式会社<br>執行役員財務企画部長<br>2023年 3月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員退任<br>2023年 4月 東京海上ホールディングス株式会社<br>執行役員投資運用部長<br>2024年 4月 東京海上日動火災保険株式会社常務執行役員(現職)<br>2024年 4月 東京海上ホールディングス株式会社常務執行役員(現職) | 財務企画部  |
| 常務執行役員 | もり やま さとし<br>守山 聡                     | [取締役]の欄をご参照ください。  |  |
| 常務執行役員 | う い ひで お<br>宇井 秀夫<br>(1966年5月14日)     | 1990年 4月 東京海上火災保険株式会社入社<br>2023年 4月 東京海上日動火災保険株式会社<br>執行役員航空宇宙・旅行産業部長<br>2024年 4月 常務執行役員(現職)  | 海上業務部、航空宇宙・旅行産業部、総合営業第一部、総合営業第二部、船舶営業部、本店営業第三部、建設産業営業部、横浜支店  |

# 役員 の 状 況

| 役職名    | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴  | 担当   |
|--------|------------------------|---|--|
| 常務執行役員 | 武元 忠雄<br>(1967年10月6日)  | 1991年 4月 東京海上火災保険株式会社入社<br>2023年 4月 東京海上日動火災保険株式会社<br>執行役員長野支店長<br>2024年 4月 常務執行役員(現職)  | 関東エリアサービス部、公務開発部、公務第一部、公務第二部、医療・福祉法人部、広域法人部、金融法人部、首都圏法人営業部、東京中央支店、東京新都心支店、北東京支店、東東京支店、西東京支店、ライフプロ営業部、マーケット戦略部(地域連携室) |
| 常務執行役員 | 川杉 朋弘<br>(1969年2月13日)  | 1991年 4月 東京海上火災保険株式会社入社<br>2023年 4月 東京海上日動火災保険株式会社<br>執行役員契約業務サービス推進部長<br>2024年 4月 常務執行役員(現職)   | 東海・北陸エリアサービス部、富山支店、金沢支店、福井支店、北陸損害サービス部、岐阜支店、岐阜自動車営業部、三河支店、愛知北支店、愛知南支店、東海損害サービス第一部、東海損害サービス第二部、三重支店、三重自動車営業部          |
| 常務執行役員 | 堤 伸浩<br>(1970年8月6日)    | 1993年 4月 東京海上火災保険株式会社入社<br>2023年 4月 東京海上日動火災保険株式会社<br>執行役員マーケット戦略部担当部長<br>2023年 4月 東京海上ディーアル株式会社取締役社長<br>2024年 3月 同社取締役社長退任<br>2024年 4月 東京海上日動火災保険株式会社常務執行役員<br>2025年 4月 常務執行役員グローバルリスクマネジメント本部ディパートメントヘッドおよびグリーンビジネス本部ディパートメントヘッド(現職)<br>2025年 4月 東京海上ホールディングス株式会社常務執行役員(現職) | グローバルリスクマネジメント本部、グリーンビジネス本部、マーケット戦略部(地域連携室を除く)ビジネスデザイン部担当役員補佐  |
| 常務執行役員 | 坂本 和紀<br>(1970年11月6日)  | 1993年 4月 東京海上火災保険株式会社入社<br>2024年 4月 東京海上日動火災保険株式会社<br>執行役員東京自動車営業第二部ディパートメントヘッド<br>2025年 4月 常務執行役員(現職)  | 九州・沖縄エリアサービス部、福岡支店、九州自動車営業部、北九州支店、佐賀支店、長崎支店、熊本支店、大分支店、宮崎支店、鹿児島支店、沖縄支店、九州損害サービス第一部、九州損害サービス第二部                        |
| 執行役員   | 垣谷 直人<br>(1968年2月7日)   | 1990年 4月 日動火災海上保険株式会社入社<br>2021年 4月 東京海上日動火災保険株式会社<br>執行役員静岡支店長<br>2024年 4月 執行役員千葉支店ディパートメントヘッド(現職)   |  |
| 執行役員   | 山口 史子<br>(1969年3月25日)  | 1989年 4月 東京海上火災保険株式会社入社<br>2022年 4月 東京海上日動火災保険株式会社<br>執行役員愛知南支店長(現職)  |  |
| 執行役員   | 佐藤 重実<br>(1967年9月26日)  | 1990年 4月 東京海上火災保険株式会社入社<br>2023年 4月 東京海上日動火災保険株式会社<br>執行役員業務品質部長<br>2024年 4月 執行役員確定拠出年金部ディパートメントヘッド(現職)   |  |
| 執行役員   | 歌門 正師<br>(1968年11月22日) | 1991年 4月 東京海上火災保険株式会社入社<br>2023年 4月 東京海上日動火災保険株式会社<br>執行役員IT企画部長(現職)  | IT企画部<br>IT戦略委員会共同委員長  |
| 執行役員   | 榎村 岳央<br>(1970年3月18日)  | 1992年 4月 東京海上火災保険株式会社入社<br>2023年 4月 東京海上日動火災保険株式会社<br>執行役員兵庫本部長<br>2024年 4月 執行役員営業企画部ディパートメントヘッド(現職)  |  |
| 執行役員   | 河本 彰<br>(1972年6月20日)   | 1995年 4月 東京海上火災保険株式会社入社<br>2023年 4月 東京海上ホールディングス株式会社執行役員<br>2024年 4月 東京海上日動火災保険株式会社<br>執行役員広報部ディパートメントヘッド(現職)<br>2024年 4月 東京海上ホールディングス株式会社<br>執行役員グローバルコミュニケーション部ジェネラルマネージャー(現職)  |  |
| 執行役員   | 寺本 聡<br>(1967年10月31日)  | 1990年 4月 東京海上火災保険株式会社入社<br>2024年 4月 東京海上日動火災保険株式会社<br>執行役員内部監査部ディパートメントヘッド(現職)  | 内部監査部  |
| 執行役員   | 山下 真粧子<br>(1968年4月26日) | 1991年 4月 東京海上火災保険株式会社入社<br>2024年 4月 東京海上日動火災保険株式会社<br>執行役員ウェルネス保険金サポート部ディパートメントヘッド(現職)  |  |
| 執行役員   | 笠原 秀介<br>(1968年11月26日) | 1991年 4月 東京海上火災保険株式会社入社<br>2024年 4月 東京海上日動火災保険株式会社<br>執行役員兵庫本部ディパートメントヘッド(現職)   | 兵庫本部   |
| 執行役員   | 青木 章<br>(1969年8月30日)   | 1992年 4月 東京海上火災保険株式会社入社<br>2024年 4月 東京海上日動火災保険株式会社<br>執行役員経理部ディパートメントヘッド(現職)<br>2024年 4月 東京海上ホールディングス株式会社<br>執行役員経理部ディパートメントヘッド(現職)   |  |

| 役職名  | 氏名<br>(生年月日)                                 | 略歴  | 担当                 |
|------|--|---|--------------------|
| 執行役員 | わた なべ たかし<br><b>渡邊 崇志</b><br>(1970年5月25日)    | 1993年 4月 東京海上火災保険株式会社入社<br>2024年 4月 東京海上日動火災保険株式会社<br>執行役員名古屋営業第三部ディパートメントヘッド(現職)   |                    |
| 執行役員 | たけ うち けん<br><b>武内 健</b><br>(1970年12月16日)     | 1993年 4月 東京海上火災保険株式会社入社<br>2024年 4月 東京海上日動火災保険株式会社<br>2025年 4月 執行役員公務第二部ディパートメントヘッド<br>執行役員京都本部ディパートメントヘッド(現職)                              | 京都本部               |
| 執行役員 | にし お だい じゅ<br><b>西尾 大樹</b><br>(1971年3月31日)   | 1994年 4月 東京海上火災保険株式会社入社<br>2024年 4月 東京海上日動火災保険株式会社<br>執行役員損害サービス業務部ディパートメントヘッド(現職)  |                    |
| 執行役員 | わた なべ こう めい<br><b>渡部 光明</b><br>(1971年7月20日)  | 1994年 4月 東京海上火災保険株式会社入社<br>2024年 4月 東京海上日動火災保険株式会社<br>執行役員東京中央支店ディパートメントヘッド(現職)   |                    |
| 執行役員 | くす たに まさる<br><b>楠谷 勝</b><br>(1971年9月28日)     | 1994年 4月 東京海上火災保険株式会社入社<br>2024年 4月 東京海上日動火災保険株式会社<br>2025年 4月 執行役員情報通信ソリューション部ディパートメントヘッド<br>執行役員ICTビジネス本部ディパートメントヘッド(現職)                  | ICTビジネス本部          |
| 執行役員 | なか にし あきら<br><b>中西 光</b><br>(1973年11月23日)    | 1997年 4月 東京海上火災保険株式会社入社<br>2024年 4月 東京海上日動火災保険株式会社<br>2024年 4月 執行役員経営企画部ディパートメントヘッド(現職)<br>東京海上ホールディングス株式会社<br>執行役員経営企画部ジェネラルマネージャー(現職)     |                    |
| 執行役員 | むら た よし あき<br><b>村田 喜昭</b><br>(1968年4月17日)   | 1991年 4月 東京海上火災保険株式会社入社<br>2025年 4月 東京海上日動火災保険株式会社<br>2025年 4月 執行役員法務部ディパートメントヘッド(現職)<br>東京海上ホールディングス株式会社<br>執行役員法務コンプライアンス部ディパートメントヘッド(現職) | 法務部<br>事業投資委員会副委員長 |
| 執行役員 | まつ うら かず ひこ<br><b>松浦 和彦</b><br>(1969年7月13日)  | 1992年 4月 東京海上火災保険株式会社入社<br>2025年 4月 東京海上日動火災保険株式会社<br>執行役員首都損害サービス部ディパートメントヘッド(現職)  |                    |
| 執行役員 | せき ぐち やす ひさ<br><b>関口 泰久</b><br>(1969年11月15日) | 1993年 4月 東京海上火災保険株式会社入社<br>2025年 4月 東京海上日動火災保険株式会社<br>執行役員長野支店ディパートメントヘッド(現職)   |                    |
| 執行役員 | た じま ただ かず<br><b>田島 忠和</b><br>(1969年12月13日)  | 1993年 4月 東京海上火災保険株式会社入社<br>2025年 4月 東京海上日動火災保険株式会社<br>執行役員大阪北支店ディパートメントヘッド(現職)  |                    |
| 執行役員 | う がえり だい すけ<br><b>魚返 大輔</b><br>(1970年11月15日) | 1994年 4月 東京海上火災保険株式会社入社<br>2025年 4月 東京海上日動火災保険株式会社<br>2025年 7月 執行役員米田担当ディパートメントヘッド<br>執行役員総合営業第一部ディパートメントヘッド(現職)                            |                    |
| 執行役員 | いま い えい た<br><b>今井 栄太</b><br>(1970年12月28日)   | 1994年 4月 東京海上火災保険株式会社入社<br>2025年 4月 東京海上日動火災保険株式会社<br>執行役員横浜中央支店ディパートメントヘッド(現職)   |                    |
| 執行役員 | よし だ まさ ひろ<br><b>吉田 昌弘</b><br>(1971年12月7日)   | 1994年 4月 東京海上火災保険株式会社入社<br>2025年 4月 東京海上日動火災保険株式会社<br>執行役員マーケット戦略部ディパートメントヘッド(現職)   |                    |
| 執行役員 | ほん ま てつ じ<br><b>本間 哲二</b><br>(1971年4月19日)    | 1995年 4月 東京海上火災保険株式会社入社<br>2025年 4月 東京海上日動火災保険株式会社<br>執行役員東京自動車営業第二部ディパートメントヘッド(現職)   |                    |
| 執行役員 | やま もと ゆう じ<br><b>山本 祐士</b><br>(1971年8月31日)   | 1995年 4月 東京海上火災保険株式会社入社<br>2025年 4月 東京海上日動火災保険株式会社<br>執行役員福岡支店ディパートメントヘッド(現職)   |                    |
| 執行役員 | かわ い ひと み<br><b>河合 仁美</b><br>(1973年5月6日)     | 1996年 4月 東京海上火災保険株式会社入社<br>2025年 4月 東京海上日動火災保険株式会社<br>執行役員東海・北陸エリアサービス部ディパートメントヘッド(現職)  |                    |
| 執行役員 | ご じょう とおる<br><b>五條 徹</b><br>(1974年7月30日)     | 1997年 4月 東京海上火災保険株式会社入社<br>2025年 4月 東京海上日動火災保険株式会社<br>2025年 4月 執行役員海外事業企画部ディパートメントヘッド(現職)<br>東京海上ホールディングス株式会社<br>執行役員海外事業企画部ディパートメントヘッド(現職) |                    |

## 役員 の 状況

| 役職名  | 氏名<br>(生年月日)                               | 略歴  | 担当 |
|------|--|---|----|
| 執行役員 | かな い じん<br><b>金井 仁</b><br>(1974年11月8日)     | 1997年 4月 東京海上火災保険株式会社入社<br>2025年 4月 東京海上日動火災保険株式会社<br>執行役員営業推進部ディパートメントヘッド(現職)  |    |
| 執行役員 | め ぐる まさ ゆき<br><b>目黒 誠之</b><br>(1974年4月25日) | 1998年 4月 東京海上火災保険株式会社入社<br>2025年 4月 東京海上日動火災保険株式会社<br>執行役員人事企画部ディパートメントヘッド(現職)<br>2025年 4月 東京海上ホールディングス株式会社<br>執行役員人事部ジェネラルマネージャー(現職) |    |

(注) 2024年4月1日より以下のように役職名を変更しています。

部長・支店長：ディパートメントヘッド

部部长・担当部長：ジェネラルマネージャー

## 監査役

(2025年7月1日現在)

| 役職名   | 氏名<br>(生年月日)                               | 略歴   |
|-------|--|--|
| 常勤監査役 | はん だ ただし<br><b>半田 禎</b><br>(1960年8月3日)     | 1984年 4月 東京海上火災保険株式会社入社<br>2015年 4月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員経営企画部長<br>2017年 4月 執行役員<br>2017年 6月 執行役員退任<br>2017年 6月 東京海上ホールディングス株式会社常務執行役員<br>2018年 6月 東京海上日動火災保険株式会社常務執行役員<br>2020年 4月 専務取締役<br>2020年 4月 東京海上ホールディングス株式会社専務執行役員<br>2020年 6月 同社専務取締役<br>2021年 6月 同社専務取締役退任<br>2022年 3月 東京海上日動火災保険株式会社専務取締役退任<br>2022年 6月 常勤監査役(現職)                        |
| 常勤監査役 | なか ざと かつ み<br><b>中里 克己</b><br>(1963年2月7日)  | 1985年 4月 東京海上火災保険株式会社入社<br>2016年 4月 東京海上日動あんしん生命保険株式会社常務取締役<br>2017年 4月 同社取締役社長<br>2017年 6月 東京海上ホールディングス株式会社取締役<br>2019年 6月 同社取締役退任<br>2022年 3月 東京海上日動あんしん生命保険株式会社取締役社長退任<br>2022年 4月 東京海上日動火災保険株式会社専務執行役員<br>2024年 3月 専務執行役員退任<br>2024年 6月 常勤監査役(現職)  |
| 監査役   | たけいし えみ こ<br><b>武石 恵美子</b><br>(1960年2月16日) | 1982年 4月 労働省入省<br>1992年 7月 株式会社ニッセイ基礎研究所入社<br>2003年 4月 東京大学社会科学研究所助教授<br>2004年 4月 株式会社ニッセイ基礎研究所上席主任研究員<br>2006年 4月 法政大学キャリアデザイン学部助教授<br>2007年 4月 同大学キャリアデザイン学部教授(現職)<br>2015年 6月 東京海上日動火災保険株式会社監査役(現職)   |
| 監査役   | にし かわ いく お<br><b>西川 郁生</b><br>(1951年7月1日)  | 1974年10月 監査法人榮光会計事務所(現 EY新日本有限責任監査法人)入所<br>1977年 3月 公認会計士(現職)<br>1990年 9月 センチュリー監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)代表社員<br>2001年 7月 新日本監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)代表社員退任<br>2007年 4月 企業会計基準委員会委員長<br>2012年 4月 慶應義塾大学商学部教授<br>2014年 3月 企業会計基準委員会委員長退任<br>2017年 3月 慶應義塾大学商学部教授退任<br>2017年 4月 慶應義塾大学大学院客員教授<br>2019年 6月 東京海上日動火災保険株式会社監査役(現職)<br>2024年 3月 慶應義塾大学大学院客員教授退任 |
| 監査役   | うるし しほ こ<br><b>漆 紫穂子</b><br>(1961年4月4日)    | 1986年 4月 都内私立女子一貫校教員<br>1989年 4月 品川中学校・品川高等学校(現 品川女子学院中部・品川女子学院高等部)教員<br>2006年 4月 品川女子学院高等部校長<br>2006年 4月 品川女子学院中等部校長<br>2017年 3月 品川女子学院高等部校長退任<br>2017年 4月 学校法人品川女子学院理事長(現職)<br>2018年 3月 品川女子学院中等部校長退任<br>2021年 6月 東京海上日動火災保険株式会社監査役(現職)  |

# 従業員の状況

## 従業員の状況

### ■基本情報

(2025年3月31日現在)

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 16,304  | 42.5    | 12.8      | 9,037,578 |

(注) 1. 従業員は就業人員です。  
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

### ■管理職に占める女性の割合

(2025年3月31日現在)

| 女性管理職比率(%) |
|------------|
| 27.8       |

(注) 女性活躍推進法に基づき、「女性の管理職数÷管理職数×100 (%)」により算出しています。なお、管理職に役員は含まれません。

### ■男性の育児休業取得率

(2025年3月31日現在)

| 男性の育児休業取得率(%) |
|---------------|
| 93.2          |

(注) 育児・介護休業法に基づき、「当事業年度に育児休業を取得した男性労働者の数÷当事業年度に配偶者が出産した男性労働者の数」により算出しています。本定義に基づくと、100%を超える場合があります。なお、出向者は出向元の従業員として集計しています。

### ■男性の賃金に対する女性の賃金の割合

(2025年3月31日現在)

| 男性の賃金に対する女性の賃金の割合(%) |         |          |
|----------------------|---------|----------|
| 全労働者                 | 正規雇用労働者 | 非正規雇用労働者 |
| 54.7                 | 52.2    | 66.1     |

(注) 1. 正規雇用労働者の社員区分には、勤務地を限定しない「総合職」および勤務地を限定する「総合職（エリア限定）」があり、勤務地限定の有無により、相対的に「総合職」の賃金水準が高くなっています。「総合職」に男性が多いことおよび相対的に男性の勤続年数が長いことから上表の差異が表れていますが、性別による賃金の差異は設けておらず、社員区分ごとおよび勤続年数ごとの男性の賃金に対する女性の賃金の割合は下表のとおりです。

| 勤続年数   | 社員区分(%) |            |
|--------|---------|------------|
|        | 総合職     | 総合職（エリア限定） |
| 1～10年  | 89.5    | 95.5       |
| 11～20年 | 88.2    | 93.5       |
| 21～30年 | 94.2    | 115.5      |

2. 非正規雇用労働者は従事する業務ごとに職種を定めています。賃金の差異は、賃金水準が相対的に高く男性比率が高い特定の職種の構成比が大きいことが主因であり、同一職種内の賃金に性別による差異は設けていません。

## 従業員の状況

### 採用方針

当社では「公平・公正・透明な採用」と面接を重視した「人物本位の採用」を基本方針に学生一人ひとりの能力、資質、適性を見極めて採用を行っています。

採用広報に関しては、「学生の立場に立った情報提供」を心掛け、採用ホームページ・SNSによる会社情報の提供、全国の大学で業界・企業説明会を実施、また、学生が直接社員の経験談を聞くことができるセミナーや社員懇談会等を実施しています。

また、新卒採用以外にもキャリア採用に積極的に取り組んでおり、多様な人材の確保に努めています。

採用選考過程における選考参加者の人権を尊重する観点から、「公正採用選考方針」を策定し、面接者への教育を実施するとともに、採用選考終了後、選考参加者から感想、意見を収集するなどの方法で毎年検証を行っています。

#### ■新卒採用者数の推移(第二新卒者を含む)

| 年度     | 総合職  | 総合職(エリア限定) | 合計   |
|--------|------|------------|------|
| 2023年度 | 115名 | 387名       | 502名 |
| 2024年度 | 145名 | 516名       | 661名 |
| 2025年度 | 105名 | 351名       | 456名 |

(注) 各年とも4月1日現在

#### ■キャリア採用者数・比率の推移(退職再雇用、リーダークラスを含む)

| 年度     | 総合職      | 総合職(エリア限定) | 合計        |
|--------|----------|------------|-----------|
| 2022年度 | 58名(28%) | 21名 (6%)   | 79名(13%)  |
| 2023年度 | 60名(34%) | 105名 (21%) | 165名(25%) |
| 2024年度 | 91名(39%) | 128名 (20%) | 219名(25%) |

(注) 1. 比率：採用者数全体に占めるキャリア採用者数の比率  
2. 年度定義：2024年度=2024年4月1日～2025年3月31日

### 人材育成制度

当社にとって『人』とその人が創り上げる『信用・信頼』がすべての競争力の源泉であり、人材育成は非常に重要なテーマです。当社は、中期経営計画の中で、『すべての社員と会社双方が成長していく』状態を目指す姿として掲げ、社員一人ひとりの発意に応じて成長を支える制度や仕組みを構築しています。

また、成長に向けたサポートとして、すべての組織において、マネージャーが部下とキャリアに関する面談や1on1を定期的実施することで、年間を通じたOJT、Off-JTに加え、自己開発の計画的な取り組み実施を促しています。Off-JTについては、社員の多様な学習ニーズに応える選択制研修を中心に、専門性やコンピテンシーを強化する研修や社内短期留学等、豊富な学習機会を提供しています。自己開発については、ビジネススキル等を習得できる「オンライン講座」や「マイクロラーニングツール」の活用により、社員はいつでもどこでも学ぶことができます。さらに社員が金融業界で働く保険のプロとしての基礎力を向上させるべく、部門・役職を問わず全社員向けに取得推奨資格等を整理したガイドラインを示し、計画的にステップアップできる環境を整備しています。なお、上記をはじめとした人材育成に関連する各種コンテンツについては、イントラネット上のポータルサイトである「学びのカフェテリア」等を通じて、社員はいつでも閲覧・利用手続きが可能となっています。

上記に加えて、グローバルな視点や高度な専門知識を有する人材の育成を目的に、若手社員を中心に海外短期派遣、国内外のビジネススクール(MBA取得)、そして非英語圏の大学への派遣を積極的に実施し、当社グループ戦略を支える人材の育成を図っています。

## 社員のエンゲージメント向上とダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進

当社では多様性が生み出す価値を理解し、尊重することが、組織力の最大化、新しい価値創出につながると考え、ダイバーシティポリシーに基づき、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進に取り組んでいます。真にインクルーシブで自由闊達な組織風土を醸成し、多様な社員がエンゲージメント高く働くことで、すべての社員と会社双方が持続的に成長することを目指しています。

### 働きがいの向上

社員と会社の持続的な成長を実現していくためには、社員一人ひとりの働きがいを高めていくことが不可欠です。働きがいの向上に向け、2022年4月には専門チームを立ち上げ、社員の多様なニーズに応えるため、さまざまな取り組みを展開しています。

#### ■社員のエンゲージメント向上に向けた施策の展開

「仕事に対する誇りの実感向上」「組織における関係の質の向上」「ウェルビーイングの向上」を施策の軸とし、多様な経験を持つ社員とのメンター制度やインクルーシブで自由闊達な組織風土を醸成するためのリバースメンター制度の実施、感謝・称賛を贈り合う仕組みの強化などを通じ、社員のエンゲージメント向上を目指しています。

#### ■働く時間や場所の自由度の向上

働く時間や場所の自由度を高め、社員が自らやチームにとって最適な働き方を選択できるようにするため、全社員を対象にテレワークを積極的に推進するとともに、2021年4月には5時～22時の間で勤務時間を選択できる「スーパーマイセレクト」を導入するなど、さまざまな取り組みを展開しています。

#### ■社員の挑戦を支える仕組み

社内副業制度(プロジェクトリクエスト制度)や社内起業制度(TokioMarine Innovation Program)の展開等を通じて、社員一人ひとりの発意に基づく挑戦を後押ししています。

社外副業についても、社員が自らの成長を実現するための選択肢の一つとして効果的に活用できるようにしています。社外副業に従事できる時間は、健康確保の観点から原則として月30時間以内としており、「①当社業務に支障がないこと」「②職務内容が当社の品位を傷つけないこと」の2点を社外副業の承認基準として定めています。

## ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進

### ■企業風土醸成

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン(以下、DE&I)のさらなる推進のために重要な土台となるのが、社員一人ひとりの意識・行動変革を起点とした企業風土文化・組織風土の変革です。変革へ向けて、さまざまな取り組みを実施しています。

2024年度は、DE&I・組織風土変革の取り組みをより一層推進するため、全国の部支店に1人ずつ、DE&I推進キーパーソン(部支店におけるDE&I推進を担う担当者、以下:KP)を新設しました。KP自身が自分事としてDE&Iを理解し行動することで、全社一律の取り組みではなく、各組織の状況に即したDE&I推進に着手しています。また、全役員が社員と「本当に信頼されるお客様起点の会社実現に向けたDE&I推進の意義」について対話をする「DE&Iマジきら(※)」を開催しました。役員と社員それぞれのDE&Iに対する取り組み方・考え方の共有を行い、役員・社員それぞれが具体的な行動変容につながっています。さらに、LGBTQ+については正しい理解促進に向けたセミナーの開催に加えて、ライ(支援者)のコミュニティの運営や福利厚生制度の改定に組み込み、2022年度、2023年度に続き2024年度もPRIDE指標のゴールドを獲得しました。(※)マジメな話を気楽にする会



## 従業員の状況

### ■ジェンダーギャップの解消

当社では、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン推進における最優先課題としてジェンダーギャップ解消に取り組んでいます。意思決定の質を一層高めるために「会社や組織のあらゆる意思決定の場に、女性が当たり前に参加している状態」を目指す姿とし、一人ひとりが自律的にキャリアを描き、自分らしく成長し続けるための環境づくりや風土醸成に取り組んでいます。

### ■仕事と育児の両立支援・キャリア支援

当社では、育児と両立しながら主体的にキャリアアップをしていく社員を応援するさまざまな仕組みや制度を導入していますが、中でも母性保護・育児支援制度を「ママパパ☆キャリアアップ応援制度」と称して、以下のような法定以上の制度や、円滑な復職・仕事と育児の両立に向けた支援策を設けており、男女問わず、利用者は年々増加しています。

- ・子が1歳2ヵ月になるまでを基本とし、状況に応じて最長で2歳になるまで取得可能な育児休業制度
- ・妊娠中から子の小学校3年生の年度末まで利用可能な短時間勤務制度
- ・育児休業中に自宅から会社情報の閲覧を可能とするシステム導入
- ・小学校3年生の年度末までの子供の病気の世話や予防接種、入園・入学式や卒園式などのために、毎年度5日間（子供が2人以上の場合は10日間）を限度に1日または1時間単位で取得可能な看護等休暇制度

また、継続就業のための支援にとどまらず、支援制度（産休・育休など）の趣旨や「男女問わず、育児をしながら仕事で成果を出していく」ことへの理解を深めることを目的に、仕事と育児の両立をしている社員とその配偶者（社外を含む）を対象としたセミナー・意見交換会を開催しています。

こうした仕事と育児の両立支援・キャリア支援のための積極的な取り組みが認められ、2018年3月に東京労働局から次世代育成支援対策推進法に基づく基準適合認定一般事業主認定である「プラチナくるみん認定」を受けています。

今後も制度や運用面におけるさまざまな工夫と社員の意識改革に取り組むことにより、制度利用者を含む社員全員が期待される役割を最大限発揮できる環境づくりと、多様な働き方を認め合う風土醸成に会社全体で取り組んでいきます。



### ■中高年の活躍推進

人生100年時代を迎え、中高年社員が自らのキャリアを主体的に考え、実現に向けてリスクリング等を通じて自らを高め、意欲高く活躍しつづける社内風土を推し進めるために、「中高年向け人事制度説明会」「ライフデザイン研修」「東京海上日動版ライフシフト大学」などの「ミドル向け研修」に力を入れ、会社と個人の成長に資するキャリア形成を促進しています。2024年5月にはキャリアコンサルティングの要素を取り入れた「キャリア相談窓口」を設置し、相談態勢を整備しています。

また、2006年4月にスタートした「シニア社員制度」も2015年度の改定以降、中高年社員の経験や専門性を活かし、一層の働きがい向上ならびに活躍のフィールドの拡大を目指し積極的に活用しています。2024年4月には「定年前と同等の役割・処遇で活躍できる制度」として「グランドシニア」を新設し、中高年社員の「働きがい」の向上や「エイジフリー」の更なる推進を目指していきます。

### ■グローバル人材育成

国内外を問わず活躍できる人材や、グローバルベースでのグループ一体経営・シナジー創出を牽引できる人材を安定的・計画的に輩出できる基盤を構築することを目指し、入社3年目従業員のうち要件を満たした希望者を対象に、グローバル研修を実施しています。海外グループ会社にて現地ビジネスを体感するプログラムや、海外インターンシップ等への派遣等を通じて、グローバルな視点を持って仕事をすることや本質を捉える力の重要性に気づき、今後のキャリアやスキルアップを考える機会としています。

また、国内外のトップタレントとの交流やビジネススクールでの講義を通じてグローバルで通用するリーダーシップスキルを付与するべく、2023年度に東京海上ホールディングスによって設立されたTokio Marine Group Leadership Instituteが主催する研修にも将来の経営リーダー候補を派遣しています。

他にも、海外MBA派遣、語学研修生等、多様なグローバル人材を育成・輩出するべく取り組んでいます。

## ■障がい者の雇用促進

当社は障がい者雇用に積極的に取り組んでおり、障がいの有無にかかわらず、社員一人ひとりがすべての人々の人権を尊重し、いきいきと働き、多様な社員がその意欲と能力を最大限発揮して成長し続けることを目指しています。2025年4月1日現在で約300名の障がいのある社員が活躍しています。

障がいのある社員1名につき障害者職業生活相談員1名を選任し、日ごろから職場環境や体調について気軽に相談できる仕組みを整えており、障がいのある方が、組織において活躍を実感できることを目指しています。

## ■人権啓発への取り組み

人権が尊重された企業活動を着実に実践していくために、毎年、すべての役員・社員を対象とした人権啓発研修を実施し、差別やハラスメントのない活力ある企業風土を築いています。

セクシュアルハラスメント、パワーハラスメント等、職場での人権問題解決に向けた相談窓口を設置しており、また同和問題に代表されるような差別事象に遭遇した場合は、社員一人ひとりが、歴史的背景を踏まえ現状を理解し、適切な対応ができるようルールを定めています。

また、「本当に信頼されるお客様起点の会社」になるために、人権意識の向上のため、代理店向け動画ツールなどを活用し、人権啓発の取り組みを推し進めています。

## 健康経営への取り組み

### 健康経営宣言

お客様に選ばれ、成長し続ける会社“Good Company”であるために

最も大切な原動力は社員であり、東京海上日動は社員と家族の心身の健康の保持・増進に積極的に取り組みます。

東京海上グループでは、あらゆる事業活動を対象に、その担い手である社員を大切な財産と位置づけており、社員が心身ともに健康な状態でいきいきと働くことによって、満足度や働きがいを高め、お客様や地域・社会の健康増進や社会課題解決に貢献し、会社の持続的成長につなげていくことを目指しています。2019年には、こうした目指すところや考え方を浸透させるため、健康に関する社員の行動規範である「東京海上グループ健康憲章」を制定しました。

また、グループ健康経営総括(Head of Group Wellness)の下、グループ全体の健康経営を牽引する東京海上日動の取り組みを、グループ会社にも展開しています。

健康経営に関わる重点施策は、健康保険組合とのコラボヘルスに基づくデータヘルス計画にて、各施策にKPIを設定し、着実にPDCAを実践しています。具体的には、運動習慣率、がん検診受診率、喫煙率、BMI、健康診断の有所見率、ストレスチェックの結果、生産性の指標等について全社の状況を把握するとともに、各拠点のリーダーと全国46カ所に配置した産業保健スタッフ、組織ごとに選任されたウェルビーイングキーパーソンが連携する体制に基づき、社員の健康課題にきめ細かな対応を行っています。

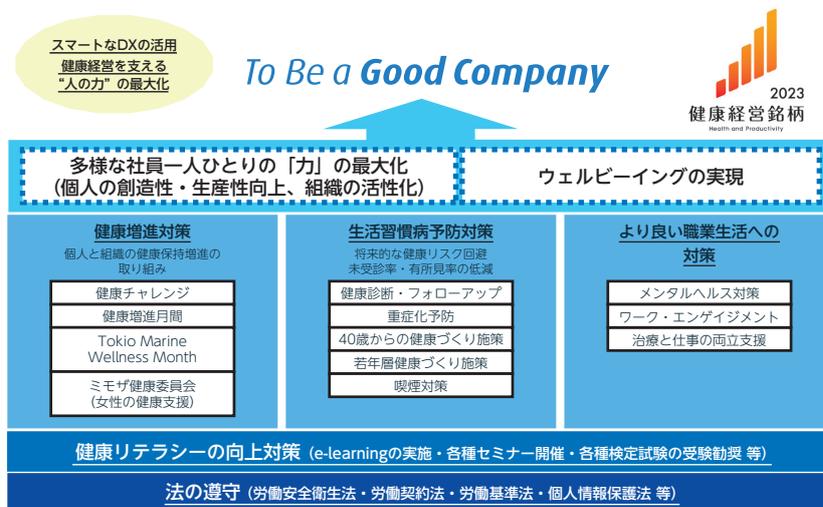
重点施策は、健康管理に留まらず、より健康増進に軸足を置くことで、社員のウェルビーイングの実現へとつなげています。2024年からは6月を「Tokio Marine Wellness Month」と定め、国内外のグループ各社が健康の保持・増

## 従業員の状況

進という共通のゴールに向かってそれぞれの取り組みを実施し、共有することで、健康に対する意識向上や東京海上グループ一体感の醸成を目指しています。

また、毎年多数のお客様企業の健康経営推進を支援しており、これが社員のワーク・エンゲイジメント向上にもつながっています。

これからも社員の健康増進に積極的に取り組み、多様な社員一人ひとりの「力」を最大化することで、社員がいいきと働き、充実した生活を送ることができるよう、健康経営を推進していきます。



## 福利厚生制度

法律で定められている健康保険、厚生年金、雇用保険、労災保険等の福利厚生制度のほか、以下の諸制度を実施しています。

- ・ 弔慰金制度、災害見舞金支給制度、保養所等厚生施設、従業員持株会、企業年金基金 等

「東京海上日動の現状2025」  
2025年7月発行  
東京海上日動火災保険株式会社 広報部 広報グループ

# 東京海上日動火災保険株式会社

〒100-8050 東京都千代田区大手町2-6-4 常盤橋タワー  
[www.tokiomarine-nichido.co.jp](http://www.tokiomarine-nichido.co.jp)

